

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

熊本県

市区町村名 ページ

熊本市	2	菊陽町	42	五木村	82		
八代市	4	南小国町	44	山江村	84		
人吉市	6	小国町	46	球磨村	86		
荒尾市	8	産山村	48	あさぎり町	88		
水俣市	10	高森町	50	苓北町	90		
玉名市	12	西原村	52				
山鹿市	14	南阿蘇村	54				
菊池市	16	御船町	56				
宇土市	18	嘉島町	58				
上天草市	20	益城町	60				
宇城市	22	甲佐町	62				
阿蘇市	24	山都町	64				
天草市	26	氷川町	66				
合志市	28	芦北町	68				
美里町	30	津奈木町	70				
玉東町	32	錦町	72				
南関町	34	多良木町	74				
長洲町	36	湯前町	76				
和水町	38	水上村	78				
大津町	40	相良村	80				

令和6年度 財務書類に関する情報①

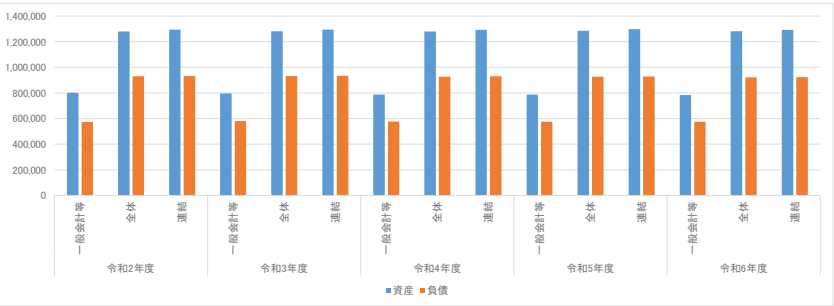
団体名 熊本県熊本市
団体コード 431001

人口	731,331 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,257 人
面積	390.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	214,885,728 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	93.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

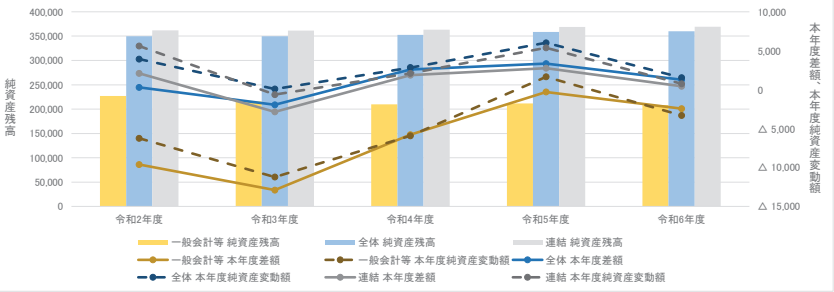
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		800,666	795,701	787,363	786,441	782,878
一般会計等	資産					
	負債	573,604	579,872	577,453	574,892	574,657
全体	資産	1,279,995	1,281,186	1,279,971	1,284,948	1,281,580
	負債	930,267	931,378	927,330	926,283	921,384
連結	資産	1,293,681	1,294,171	1,292,785	1,296,727	1,292,598
	負債	931,753	932,876	929,404	927,963	923,089



分析:
・一般会計等においては、資産総額が7,829億円となり、前年度から36億円の減少となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、「熊本市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新等にあたり施設の複合化や類似施設の統廃合を図るとともに、施設の計画的な保全に取り組む。
・水道事業会計等を加えた全体では、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産額が4,987億円多くなるが、負債についても、水道施設整備事業等に係る地方債を発行しているため、一般会計等と比べて3,467億円多くなっている。
・全体に熊本県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、連結団体が保有している現金預金等の資産を計上したことにより、全体と比べて110億円多くなるが、負債についても、連結団体の未払金等の負債額を計上したことにより、全体と比べて17億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

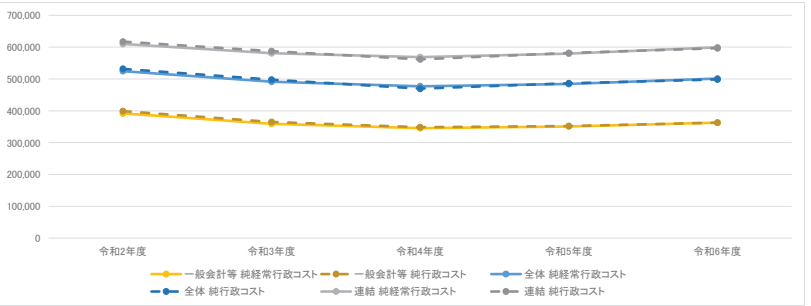
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 9,616	△ 12,897	△ 5,774	△ 305	△ 2,447
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 6,247	△ 11,232	△ 5,920	1,639	△ 3,327
全体	純資産残高	227,062	215,830	209,910	211,549	208,221
	本年度差額	299	△ 1,942	2,598	3,345	1,270
連結	純資産残高	349,728	349,808	352,841	358,664	360,196
	本年度差額	2,086	△ 2,856	1,860	2,755	424
連結	本年度差額	5,599	△ 632	2,085	5,384	745
	純資産残高	361,928	361,296	363,381	368,764	369,509



分析:
・一般会計等においては、前年度と比較し、収収等の増加により財源が81億円増加した。純行政コストが103億円とより多く増加したため、本年度差額は22億円のマイナスとなった。これらに固定資産等の変動(前年度比▲28億円)を加えた本年度純資産変動額は、50億円のマイナスとなっている。
・全体では、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費や、保険料等を計上した結果、一般会計等と比べて純行政コストが1,364億円増加した。本年度差額は37億円、純資産変動額は49億円増加している。
・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付費等を計上したことにより、全体と比べて、純行政コストが978億円増加し、本年度差額は8億円マイナスとなった。

2. 行政コストの状況

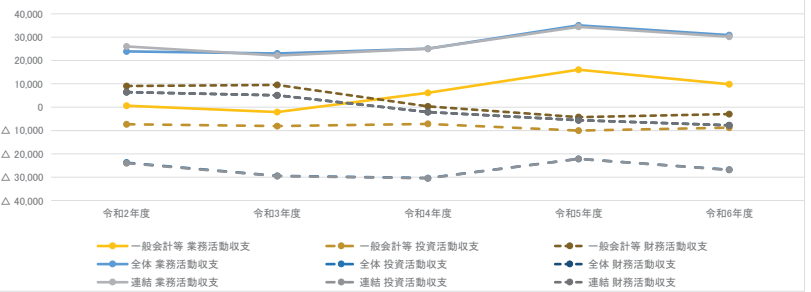
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		392,083	358,950	345,498	351,069	363,089
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	399,101	364,626	348,535	352,260	362,545
全体	純経常行政コスト	524,679	491,649	477,044	484,548	501,465
	純行政コスト	531,851	497,861	469,761	486,650	498,929
連結	純経常行政コスト	610,211	581,245	568,793	579,595	599,299
	純行政コスト	617,587	587,562	561,732	581,786	596,757



分析:
・一般会計等において、純経常行政コストは、社会保険給付費の増などにより、前年度から120億円の増加。また、純行政コストは、災害復旧事業費が29億円と前年度と比べて10億円減少した結果、103億円の増加。平成28年熊本地震に係る復旧・復興事業は着実に進捗しているものの、令和8年熊本地震の発生に伴う対応として、今後も更なる支出が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。
・全体では、水道料金等を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が676億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費等を計上しているため、経常費用が2,060億円多くなり、純経常行政コストは1,384億円、純行政コストは1,364億円多くなっている。
・連結では、全体に加え、学校給食会等の連結団体の収益等を計上しているため、全体と比べて、経常収益が62億円多くなっている一方、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付費等を計上しているため、全体と比べて経常費用が1,040億円多くなり、純経常行政コストは978億円、純行政コストは978億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		620	△ 2,093	6,180	16,055	9,803
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 7,312	△ 8,103	△ 7,178	△ 10,027	△ 8,750
全体	財務活動収支	9,074	9,530	338	△ 4,270	△ 2,937
	投資活動収支	23,921	23,003	25,020	35,062	30,892
連結	業務活動収支	26,045	22,121	25,022	34,412	30,189
	投資活動収支	△ 23,987	△ 29,528	△ 30,453	△ 22,160	△ 26,862
連結	財務活動収支	6,438	5,091	△ 2,098	△ 5,600	△ 7,769

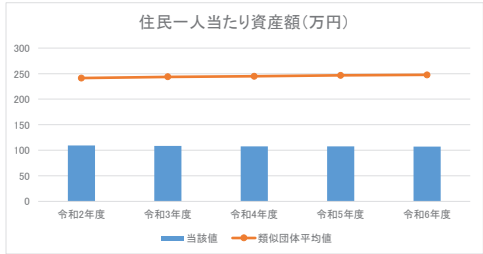


分析:
・一般会計等について、業務活動収支では、人件費や社会保険給付費の支出増加、国県等補助金や使用料手数料の収入減少等により、前年度より63億円の減少となった。投資活動収支は13億円の増加、財務活動収支は13億円の増加となった。本年度資金収支額は、前年度から36億円減少、本年度末資金残高は95億円となった。今後も社会保険給付費の増加が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。
・全体では、上下水道料金等の業務収入等が、物件賃等の業務支出を上回り、業務活動収支は一般会計等と比べると211億円増加している。投資活動収支は、上下水道会計の公共施設等整備支出等により、一般会計等と比べると181億円減少している。また、財務活動収支は、上下水道会計の地方債等償還支出等により、一般会計等と比べると48億円減少し、これらの結果、本年度末資金残高は402億円となった。
・連結と全体OFを比較したところ、業務活動収支は、補助金等の支出が増加した一方で、収収や国県等補助金の収入が増加しており全体との大きな差はなかった。投資活動収支、及び財務活動収支に関しても、全体との大きな差はなかった。前年度末資金残高は、全体と比べると49億円増加しており、これらの結果、本年度末資金残高は443億円となった。

1. 資産の状況

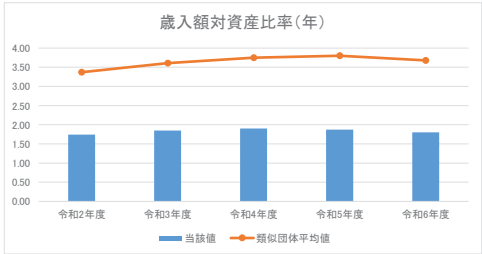
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	80,066,642	79,570,141	78,736,332	78,644,064	78,287,848
人口	732,702	731,722	731,476	731,722	731,331
当該値	109.3	108.7	107.6	107.5	107.0
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



②歳入額対資産比率(年)

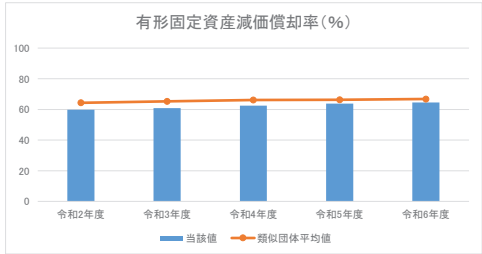
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	800,666	795,701	787,363	786,441	782,878
歳入総額	459,431	430,655	415,425	419,584	433,953
当該値	1.74	1.85	1.90	1.87	1.80
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	568,916	588,448	606,940	625,279	644,118
有形固定資産 ※1	951,763	966,181	970,748	980,588	998,174
当該値	59.8	60.9	62.5	63.8	64.5
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

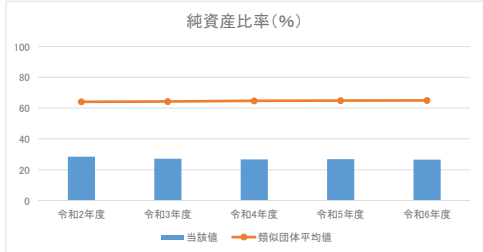
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

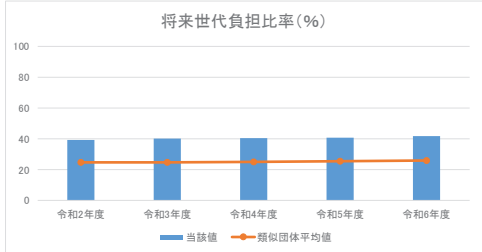
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	227,062	215,830	209,910	211,549	208,221
資産合計	800,666	795,701	787,363	786,441	782,878
当該値	28.4	27.1	26.7	26.9	26.6
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	289,695	293,551	292,118	290,786	295,073
有形・無形固定資産合計	737,696	731,513	721,705	712,079	707,254
当該値	39.3	40.1	40.5	40.8	41.7
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

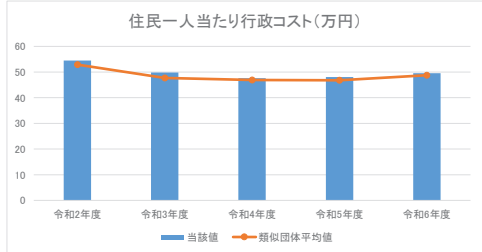
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

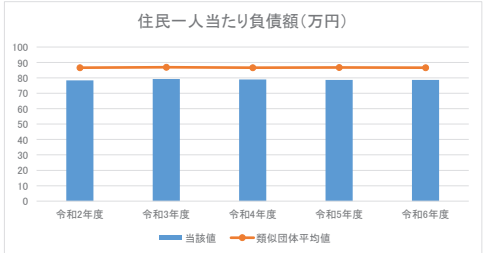
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	39,910,076	36,462,614	34,853,521	35,225,997	36,254,467
人口	732,702	731,722	731,476	731,722	731,331
当該値	54.5	49.8	47.6	48.1	49.6
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

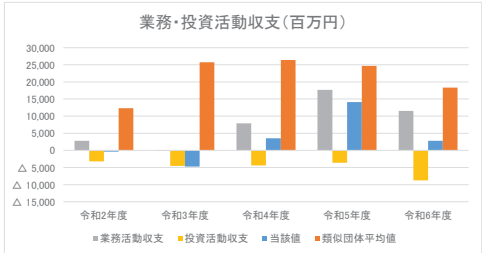
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	57,360,444	57,987,167	57,745,316	57,489,194	57,465,720
人口	732,702	731,722	731,476	731,722	731,331
当該値	78.3	79.2	78.9	78.6	78.6
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,822	△ 196	7,899	17,890	11,528
投資活動収支 ※2	△ 3,194	△ 4,558	△ 4,397	△ 3,606	△ 8,737
当該値	△ 372	△ 4,754	3,502	14,084	2,791
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

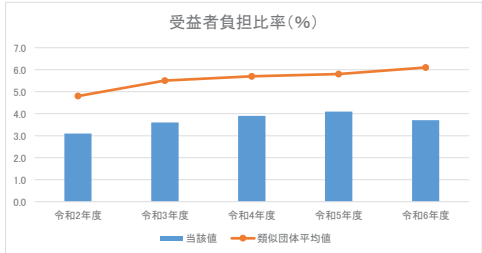
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	12,570	13,367	13,852	14,857	13,944
経常費用	404,653	372,317	359,350	365,926	377,034
当該値	3.1	3.6	3.9	4.1	3.7
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。資産の多寡は減価償却率(資産の老朽化※)にも影響するため、今後も計画的な資産形成を進めていく必要がある。
(※ただし、本市の場合、有形固定資産減価償却率も低い水準になっており、資産の老朽化が大きく進んでいるわけではない状況)
・歳入額対資産比率については、依然として、低い水準となっているが、前述のとおり、引き続き計画的な資産形成を考えていく必要がある。
・有形固定資産減価償却率についても、低い水準であるが、減価償却は毎年度進んでいくため、今後も計画的な施設の維持管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が低いのに加え、将来世代負担比率は類似団体と比較すると高いため、今後将来世代負担比率が過度に増加しないよう、財政運営の中で留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年からやや上昇しており、類似団体と同程度であった。経常的なコストの見直しにより経常収益の増加等を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後も負債の大幅な増加を招かないよう努める必要がある。
・基礎的財政収支は、業務活動収支が、国県等補助金収入の減少等により、前年度と比べ62億円の減少、投資活動収支については、51億円の減少となった。結果、基礎的財政収支は前年度と比べ113億円の減少となった。
平成28年熊本地震に係る復旧・復興事業は着実に進捗しているものの、令和8年熊本地震の発生に伴う対応として、今後も更なる支出が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、依然として類似団体平均を下回っており、経常的なコストの見直しを図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

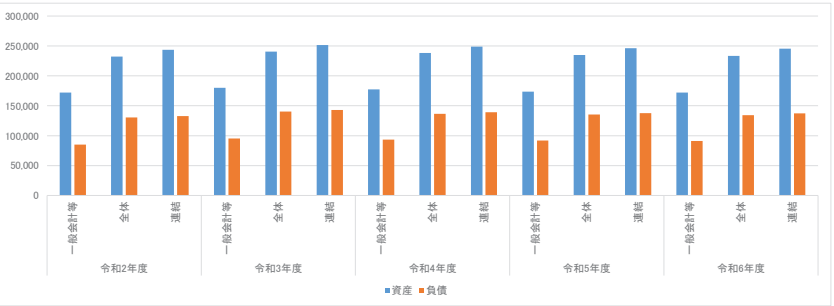
団体名 熊本県八代市
団体コード 432024

人口	120,023 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,007 人
面積	681.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,428.833 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	79.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

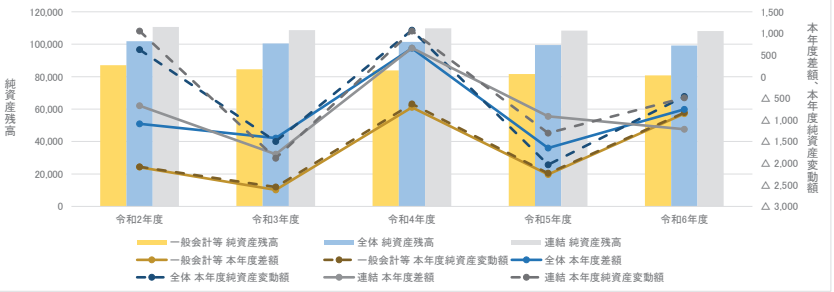
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	172,258	179,895	177,343	173,604	172,102
全体	資産	85,179	95,368	93,446	91,939	91,268
	負債	232,201	240,653	238,125	234,727	233,427
連結	資産	130,285	140,237	136,633	135,271	134,226
	負債	243,510	251,577	248,996	246,110	245,311
	資産	132,802	142,855	139,219	137,640	137,127
	負債					



分析:
・一般会計等において、資産は有形固定資産の取得額より減価償却額が多かったことから、前年度比1,502百万円の減少となった。負債についても、地方債等残高が1,130百万円減少したことから、前年度より671百万円の減少となった。
・全体における資産は、介護保険特別会計の現金預金が1,050百万円減少や簡易水道事業の有形固定資産が減少したことから、前年度比1,300百万円の減少となった。負債は、企業会計事業における地方債償還が進み、地方債残高が減少したことから、前年度比1,045百万円の減少となった。
・連結では、八代広域行政事務組合の影響により資産・負債ともに増加したものの、連結団体における地方債等残高が減少したことなどから、前年度より資産は799百万円の減少、負債は513百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

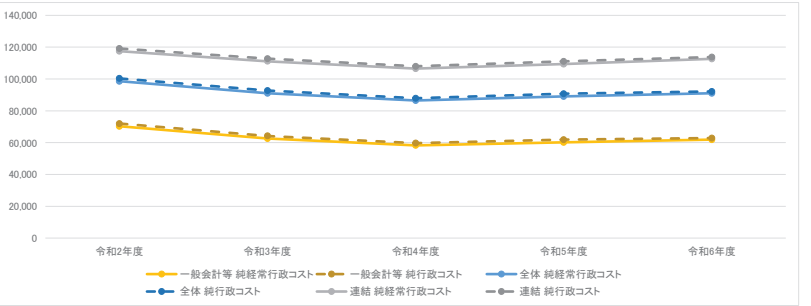
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,092	△ 2,618	△ 710	△ 2,261	△ 854
全体	本年度差額	△ 2,084	△ 2,552	△ 630	△ 2,233	△ 831
	純資産残高	87,079	84,527	83,898	81,664	80,833
連結	本年度差額	△ 1,090	△ 1,418	656	△ 1,650	△ 755
	純資産残高	627	△ 1,499	1,076	△ 2,036	△ 458
	本年度差額	101,915	100,416	101,492	99,456	99,200
	純資産残高	△ 673	△ 1,793	664	△ 917	△ 1,215
	本年度差額	1,057	△ 1,886	1,055	△ 1,307	△ 489
	純資産残高	110,708	108,722	109,777	108,469	108,183



分析:
・一般会計等において、財源が62,048百万円に対し、純行政コストが62,902百万円と上回ったことから、純資産残高は831百万円の減少となった。純資産残高の減少幅が大きくなった要因としては、維持補修費が増加したことによるものである。令和2年度からの5年間で、純資産残高が6,246百万円の減少となり、経費削減を一層進める必要がある。
・全体においては、公営企業及び特別会計に關係する純行政コストが財源を上回ったことから、純資産残高は前年度比458百万円の減少となった。
・連結においては、連結会計全体の純行政コストが113,822百万円に対し、財源が112,607百万円と下回ったことから、純資産残高は前年度比286百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

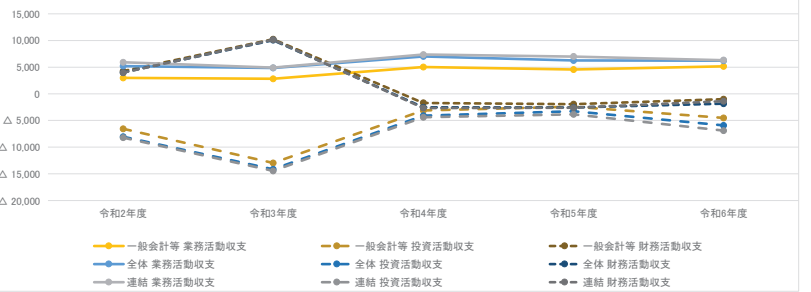
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	70,304	62,646	58,268	60,222	61,833
全体	純経常行政コスト	72,014	64,237	59,688	61,946	62,902
	純行政コスト	98,622	91,109	86,495	89,007	91,108
連結	純経常行政コスト	100,365	92,795	87,917	90,742	92,249
	純行政コスト	117,501	111,174	106,547	109,332	112,680
	純経常行政コスト	119,190	112,863	108,017	111,091	113,822
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等において、経常費用は63,508百万円となり、前年度比2,083百万円の増となった。これは、物件費及び維持補修費が増加したことによるものである。財源については、収収等が増加したものの、純行政コストを下回っているため、経常費用を削減する必要がある。
・全体では、介護保険等の給付費が増加しているため、純経常行政コスト及び純行政コストは前年度よりも増加となった。
・連結では、後期高齢者医療の社会保障給付が増加したことから、純経常行政コスト及び純行政コストは前年度よりも増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,997	2,826	5,042	4,557	5,158
全体	業務活動収支	△ 6,539	△ 12,951	△ 3,130	△ 2,401	△ 4,502
	投資活動収支	4,267	10,236	△ 1,695	△ 1,937	△ 984
連結	業務活動収支	5,204	4,845	7,008	6,243	6,211
	投資活動収支	△ 8,040	△ 14,140	△ 4,082	△ 3,262	△ 5,923
	業務活動収支	4,015	10,053	△ 2,537	△ 2,557	△ 1,830
	投資活動収支	5,899	4,914	7,373	7,001	6,319
	業務活動収支	△ 8,206	△ 14,441	△ 4,387	△ 3,841	△ 6,907
	投資活動収支	3,966	10,147	△ 2,665	△ 2,604	△ 1,395

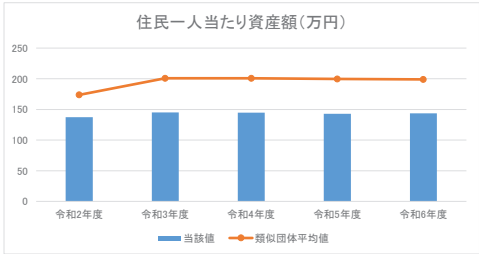


分析:
・一般会計等において、地方債借入より償還額が上回ったことから、財務活動収支が984百万円のマイナスとなった。投資活動収支においても、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が増加したため、4,502百万円のマイナスとなった。業務活動収支は収収等の増加により、前年度比601百万円のプラスとなった。今後も、地方債の抑制を継続するとともに、業務活動支出の抑制に努めていく。
・全体において、業務活動収支は前年度同様に推移している。財務活動収支については、一般会計等と同じく、地方債借入に対し償還額が上回ったことから、1,830百万円のマイナスとなった。
・連結において、投資活動収支は、前年度同様と比較して-3,065百万円の増となった。財務活動収支は関係団体の地方債償還額が地方債借入を上回ったことから、1,395百万円のマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

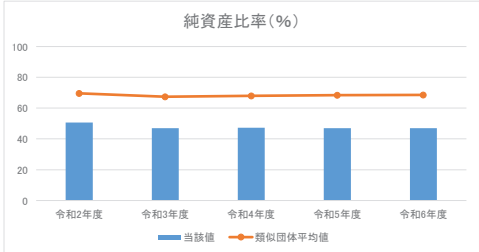
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,225,828	17,989,525	17,734,345	17,360,350	17,210,165
人口	125,470	123,982	122,625	121,657	120,023
当該値	137.3	145.1	144.6	142.7	143.4
類似団体平均値	173.7	200.8	200.6	199.6	198.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

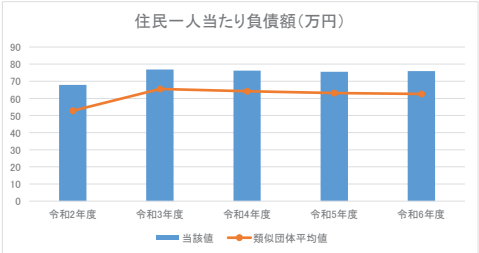
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	87,079	84,527	83,898	81,664	80,833
資産合計	172,258	179,895	177,343	173,604	172,102
当該値	50.6	47.0	47.3	47.0	47.0
類似団体平均値	69.6	67.4	68.0	68.4	68.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

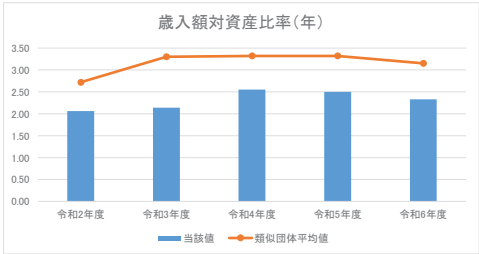
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,517,906	9,536,819	9,344,591	9,193,928	9,126,832
人口	125,470	123,982	122,625	121,657	120,023
当該値	67.9	76.9	76.2	75.6	76.0
類似団体平均値	52.8	65.5	64.2	63.1	62.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

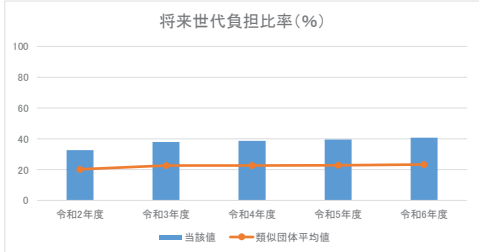
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	172,258	179,895	177,343	173,604	172,102
歳入総額	83,463	84,023	69,645	69,579	73,984
当該値	2.06	2.14	2.55	2.50	2.33
類似団体平均値	2.72	3.30	3.32	3.32	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	51,872	62,905	62,854	62,801	63,708
有形・無形固定資産合計	158,832	165,614	162,432	158,544	156,675
当該値	32.7	38.0	38.7	39.6	40.7
類似団体平均値	20.2	22.6	22.7	22.8	23.3

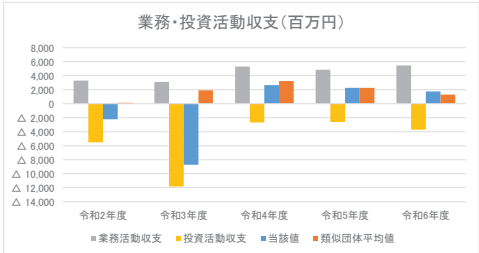
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,312	3,100	5,320	4,856	5,470
投資活動収支 ※2	△ 5,525	△ 11,829	△ 2,667	△ 2,601	△ 3,728
当該値	△ 2,213	△ 8,729	2,653	2,255	1,742
類似団体平均値	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9	1,283.4

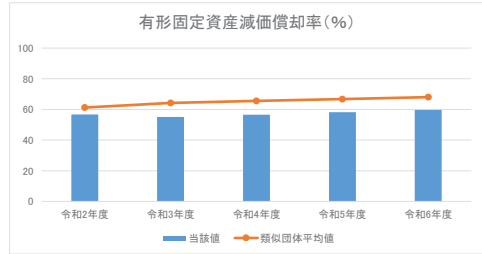
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	158,006	163,651	168,598	175,027	180,671
有形固定資産 ※1	278,786	296,891	298,580	300,834	303,118
当該値	56.7	55.1	56.5	58.2	59.6
類似団体平均値	61.2	64.2	65.5	66.8	68.0

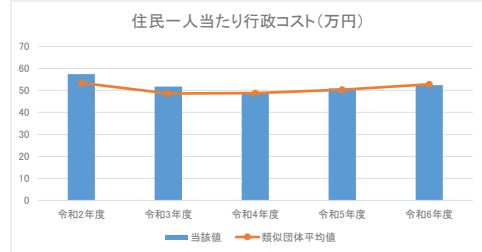
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

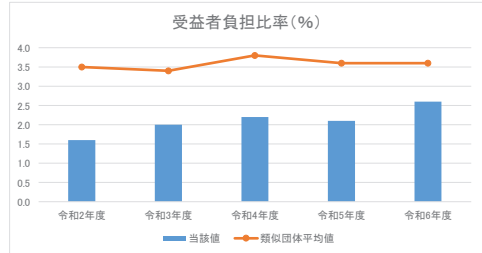
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,201,411	6,423,707	5,968,784	6,194,637	6,290,203
人口	125,470	123,982	122,625	121,657	120,023
当該値	57.4	51.8	48.7	50.9	52.4
類似団体平均値	53.4	48.6	48.8	50.3	52.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,176	1,307	1,281	1,269	1,674
経常費用	71,479	63,953	59,550	61,491	63,508
当該値	1.6	2.0	2.2	2.1	2.6
類似団体平均値	3.5	3.4	3.8	3.6	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、減価償却額が増加したため、令和5年度と比べると1.6万円程度減少しているが、類似団体平均よりも低い水準となっている。
歳入額対資産比率は、令和5年度から0.17ポイント減少した。
固定資産減価償却率については、新庁舎の減価償却の影響が大きいと、令和5年度に比べて1.4ポイント上昇した。市有施設の多くは耐用年数を超過しているため、計画的な維持補修と施設の統廃合の検討が必要となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産の割合は、類似団体平均を大きく下回る状況が続いている。これは、新庁舎建設等により資産は増加したものの、その財源を地方債借入で賄ったことにより、負債の割合が増加したためである。
将来世代負担比率についても、大規模な建設事業を相次いで実施したことにより、令和2年度と比較して8ポイント増加している。令和5年度に、八代市中長期財政計画の見直しを行っており、今後の地方債借入を抑制していくこととしている。

3. 行政コストの状況

行政コストについては、令和2年7月豪雨災害に伴う災害復旧関連事業等の実施により、令和2年度に純行政コストが大幅に増加したが、その後の純行政コストは減少に転じており、令和4年度から令和6年度決算における一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同水準となっている。臨時経費の増加によるコスト増も一因となっているが、人件費や物件費等の経常費用も増加傾向にあるため、事業の見直しなどによるコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債額については、前年度より67百万円減少している。地方債借入に対し、償還額が上回ったためである。今後、給食センター建設等を予定しており、地方債残額の増加が見込まれる。
基礎的財政収支については、業務活動収支が前年度比614百万円増加、また、投資活動収支は前年度からマイナス幅が1,127百万円拡大した。
今後も、大規模な施設整備が控えているが、施設の統廃合や長寿命化については、「八代市公共施設等総合管理計画」を定期的に見直ししていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を大きく下回っている。令和5年9月より保育料無償化を開始したことや各種証明書のコンビニ交付利用手数料の減額による減収等が要因として考えられる。
このことから、一層の経常費用の削減を図るとともに、適正な受益者負担とするために使用料・手数料の見直しを図っていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

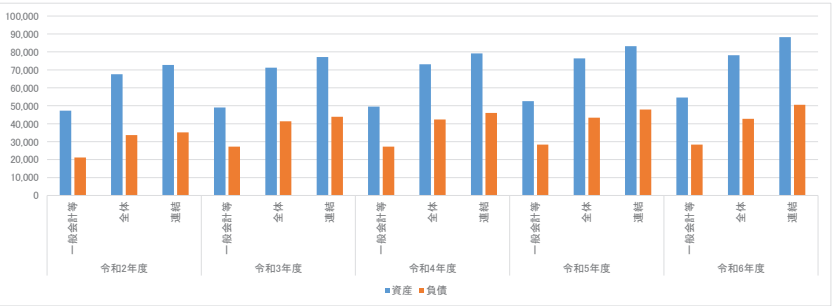
団体名 熊本県人吉市
団体コード 432032

人口	29,742 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	290 人
面積	210.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,543.199 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

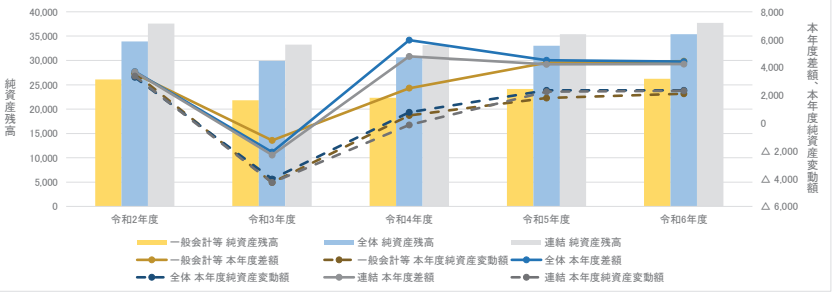
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	47,231	49,074	49,545	52,538	54,639
	負債	21,156	27,278	27,211	28,407	28,401
全体	資産	67,544	71,241	73,081	76,369	78,104
	負債	33,628	41,350	42,412	43,343	42,733
連結	資産	72,749	77,098	79,171	83,254	88,213
	負債	35,192	43,824	46,031	47,866	50,511



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から2,101百万円増(+4.00%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約82.3%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等において支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、流動資産は前年度より265百万円の増となった。財政調整基金や減価基金について積み立てを行い、後年の起債償還の財源確保に努めた。
また、負債総額は前年度と比べ、6百万円の減となった。要因として、固定負債について△701百万円(地方債△547百万円)、流動負債について+695百万円(1年以内償還予定地方債+685百万円)となったことが挙げられる。
水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から約1,735百万円増加(+2.27%)し、負債総額は約610百万円減額(△1.41%)している。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等にしては23,465百万円多くなるが、負債総額も地方債等の影響により14,332百万円多くなっている。
一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額では前年度末から4,959百万円増加(+5.96%)し、負債総額は前年度から2,645百万円増(+5.53%)した。

3. 純資産変動の状況

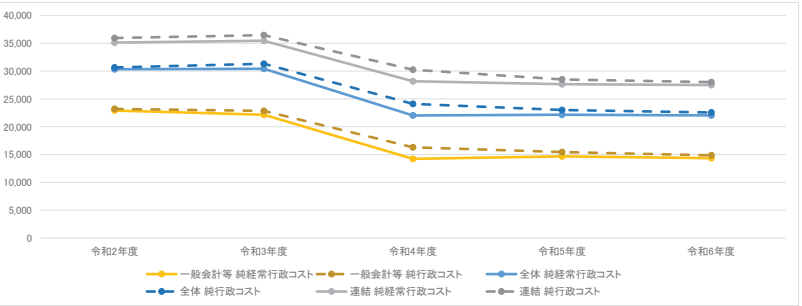
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,562	△ 1,252	2,504	4,341	4,446
	本年度純資産変動額	3,581	△ 4,279	539	1,796	2,106
	純資産残高	26,075	21,796	22,335	24,131	26,238
全体	本年度差額	3,701	△ 2,094	5,962	4,521	4,420
	本年度純資産変動額	3,290	△ 4,025	778	2,357	2,345
	純資産残高	33,915	29,891	30,669	33,026	35,371
連結	本年度差額	3,681	△ 2,296	4,795	4,221	4,239
	本年度純資産変動額	3,376	△ 4,283	△ 134	2,249	2,313
	純資産残高	37,557	33,274	33,140	35,388	37,702



分析:
一般会計等においては、財源(19,310百万円)が純行政コスト(14,864百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,446百万円(前年度比+105百万円)となり、純資産残高は2,107百万円の増となった。純行政コストを税收等で賄えず、地方税の徴収強化や事業の縮小・廃止等の見直しを行い、業務の効率化することが喫緊の課題である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保健特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が1,784百万円多くなっているが、純行政コストも7,693百万円増えていることから、本年度差額は4,420百万円となっている。上下水道の維持管理費用の増による純正コストの増が影響している。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,940百万円多くなっており、本年度差額は4,239百万円となり、純資産残高は前年度と比較して2,314百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

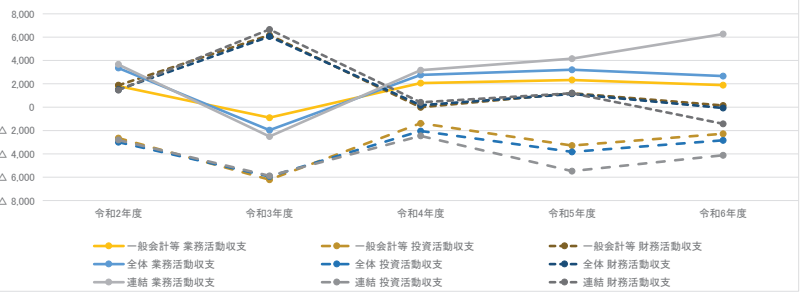
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,907	22,134	14,233	14,666	14,333
	純行政コスト	23,198	22,851	16,305	15,445	14,864
全体	純経常行政コスト	30,312	30,411	22,020	22,144	22,026
	純行政コスト	30,638	31,309	24,092	22,994	22,557
連結	純経常行政コスト	35,121	35,445	28,149	27,634	27,481
	純行政コスト	35,914	36,449	30,225	28,483	28,011



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,532百万円となり前年度比32百万円増(+0.21%)となった。そのうち人件費等の業務費用は6,775百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は8,757百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,973百万円、前年度比△3百万円)、次いで補助金等(2,383百万円、前年度比△96百万円)であり、純行政コストの約49.5%を占めている。近年、本市において社会保障給付関連の費用は高齢者のみならず、認定こども園移行に伴う保育給付費や障害者関係の費用も増加傾向にあり、今後も事業の見直しや縮小・廃止を行い、経費の抑制努める必要がある。
全体では、一般会計に比べて、水道料金を計上しているため、経常収益は1,289百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,694百万円多くなり、純行政コストは7,693百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,217百万円多くなっており、人件費が919百万円、物件費も2,689百万円多くなっているなど、経常費用は14,364百万円多くなっている。純行政コストにおいても13,147百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,816	△ 896	2,064	2,328	1,885
	投資活動収支	△ 2,651	△ 6,211	△ 1,379	△ 3,289	△ 2,284
	財務活動収支	1,879	6,183	△ 8	1,192	138
全体	業務活動収支	3,357	△ 1,969	2,757	3,203	2,668
	投資活動収支	△ 2,998	△ 5,942	△ 2,040	△ 3,831	△ 2,835
	財務活動収支	1,508	6,051	171	1,144	△ 70
連結	業務活動収支	3,663	△ 2,511	3,171	4,163	6,266
	投資活動収支	△ 2,811	△ 5,883	△ 2,464	△ 5,483	△ 4,129
	財務活動収支	1,462	6,662	421	1,201	△ 1,423

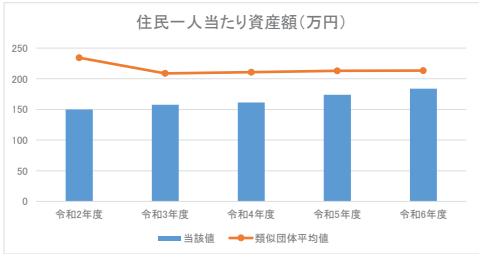


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,885百万円となり前年度比443百万円の減となった。投資活動収支については、公共施設等整備費の減により、前年度から844百万円の減となった。財務活動収支は地方債等償還支出を上回っている。令和2年7月豪雨における復興関連事業による地方債発行額が増加しており、今後も増加していく見込みであることから、業務活動収支において、今後もプラス収支となるよう、業務の効率化・スリム化に努める必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、また水道料金等を計上していることから、業務活動収支は一般会計より783百万円多い2,668百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び公共下水道事業において各管の老朽化対策等を実施したため、△2,835百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△70百万円となり、本年度末資産残高は前年度から236百万円少ない1,135百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合における入浴・外来収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計より4,381百万円多い6,266百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△1,423百万円となり、本年度末資産残高は前年度から715百万円多い4,571百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

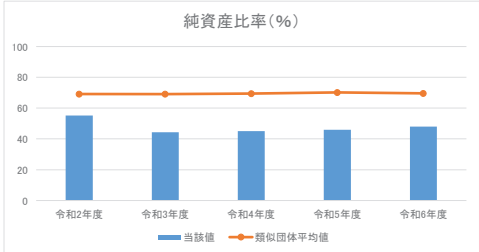
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,723,134	4,907,410	4,954,549	5,253,843	5,463,875
人口	31,559	31,136	30,734	30,192	29,742
当該値	149.7	157.6	161.2	174.0	183.7
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

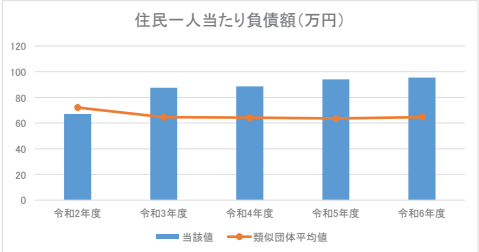
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,075	21,796	22,335	24,131	26,238
資産合計	47,231	49,074	49,545	52,538	54,639
当該値	55.2	44.4	45.1	45.9	48.0
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

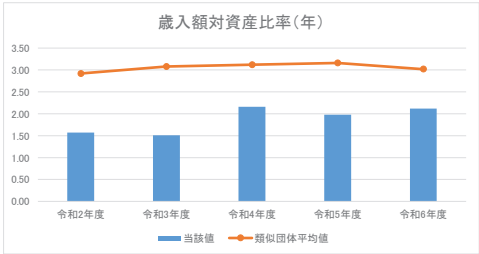
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,115,597	2,727,787	2,721,068	2,840,713	2,840,099
人口	31,559	31,136	30,734	30,192	29,742
当該値	67.0	87.6	88.5	94.1	95.5
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

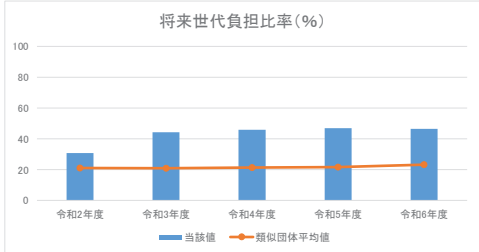
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,231	49,074	49,545	52,538	54,639
歳入総額	30,093	32,445	22,917	26,576	25,784
当該値	1.57	1.51	2.16	1.98	2.12
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,884	18,159	18,579	20,264	20,895
有形・無形固定資産合計	38,543	41,054	40,588	43,192	45,034
当該値	30.8	44.2	45.8	46.9	46.4
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

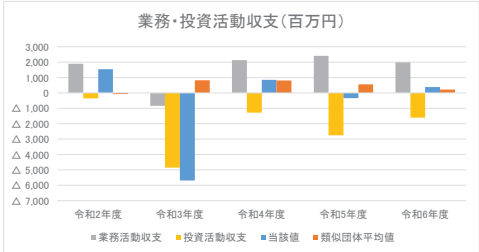
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,887	△ 835	2,134	2,406	1,979
投資活動収支 ※2	△ 350	△ 4,854	△ 1,284	△ 2,750	△ 1,605
当該値	1,537	△ 5,689	850	△ 344	374
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

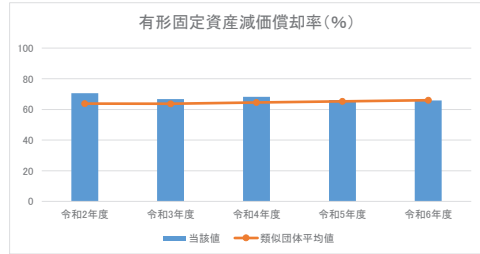
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,994	47,323	48,280	49,723	51,276
有形固定資産 ※1	65,253	70,845	70,766	75,105	77,888
当該値	70.5	66.8	68.2	66.2	65.8
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

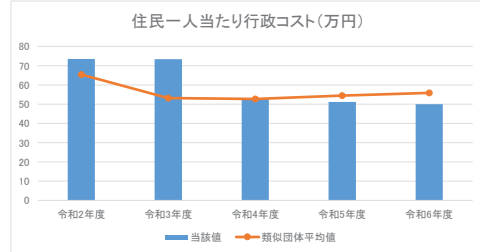
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

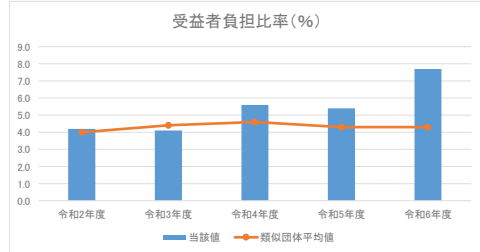
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,319,756	2,285,128	1,630,481	1,544,472	1,486,382
人口	31,559	31,136	30,734	30,192	29,742
当該値	73.5	73.4	53.1	51.2	50.0
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,002	940	846	834	1,198
経常費用	23,909	23,075	15,080	15,500	15,532
当該値	4.2	4.1	5.6	5.4	7.7
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、特に建物において耐用年数を超えているものが多く、老朽化が進んでいること、また取得年月等の情報が不足しているものがあり、備忘価格1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。令和2年7月豪雨の影響で歳入が増となり比率は減となっていたが、令和6年度においては前年度に比べて歳入が減となり比率は増となっている。

有形固定資産減価償却率については、住民一人あたりの資産額からも分かるように建物等において耐用年数を超えた資産もあり、類似団体平均を上回っている。

上記のとおり、本市では施設の老朽化が特に進んでいる一方で、施設の改修・更新が追いついていない状況である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新・長寿命化を進めるとともに、統合や廃止を含めた検討も行い、公共施設の適正な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。純資産額は固定資産台帳の見直しにより増加しているものの、資産額も同様に増加しているため、前年度と同程度の比率となっている。収収等が純行政コストを上回ってはいるが、純資産額を減少させないよう、業務の縮小・廃止など、見直しを行い、行政コストの削減に努める必要がある。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると減少している。これは、令和2年7月豪雨発災後に災害復旧事業等や災害廃棄物処理事業、また、市庁舎建設による地方債の借入が増えているためである。今後も引き続き新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度から類似団体を上回っていたが、令和5年度から類似団体を下回った。令和2年7月豪雨による災害復旧事業等の増が影響し、令和2年度が一時的に大幅な増になったと考えられる。しかし、今後は復興に係る各種事業への行政コストの増が想定されることから、類似団体平均を上回ることが予想される。人口減少が進んでいることから、資格審査等の適正化や独自加算等の見直しなど、抜本的な見直しを行い、社会保障費等の増加に歯止めをかけるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っていたが、令和2年7月豪雨以降、災害復旧事業等に係る地方債の増、及び庁舎建設に係る地方債の増により、類似団体の平均を上回った。今後も復旧事業に係る地方債の増が見込まれるため、事業の縮小や見直しに積極的に取り組んでいく必要がある。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、合計374百万円となった。業務活動収支については黒字となっているものの、今後も社会保障給付支出について資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しをを行い抑制するなど、適正な支出に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度と比較すると2.3%の増となり、類似団体平均値を上回る結果となった。今後は施設の老朽化が進み、維持補修等の費用増加も懸念されるため、急激な負担とならぬよう計画的な補修・改修を行っていく。

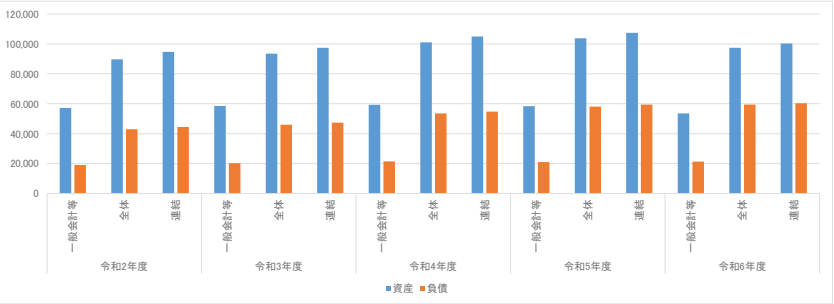
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県荒尾市
団体コード 432041

人口	49,036 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353 人
面積	57.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,676,553 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	88.1 %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	57,225	58,502	59,267	58,379	53,541
	負債	19,051	20,287	21,469	21,081	21,320
全体	資産	89,697	93,513	101,081	103,826	97,470
	負債	42,949	45,958	53,497	58,141	59,426
連結	資産	94,699	97,440	104,943	107,482	100,261
	負債	44,397	47,296	54,733	59,470	60,314



分析:

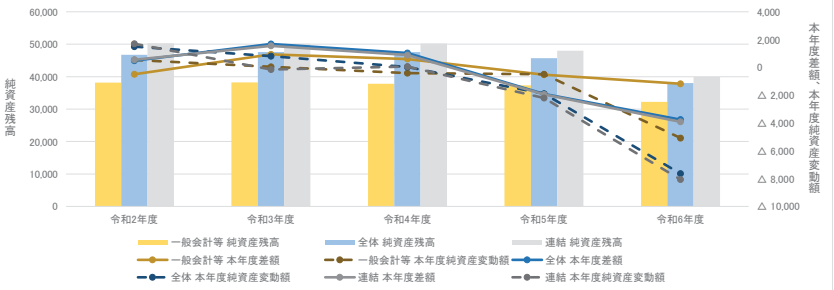
一般会計等においては、資産総額が前年度から4,838百万円の減少(△8.3%)となった。金額の変動が大きいのは有形固定資産(前年度比3,640百万円の減少)である。資産総額のうち、有形固定資産の割合が85.7%を占めており、最も高い割合を占めるのは事業用資産土地の27.6%である。また、負債総額は前年度から239百万円の増加(+1.1%)となった。地方債(固定負債)が前年度比1,511百万円の減少となったが、1年内償還予定地方債(流動負債)が前年度比1,646百万円の増加したことによる。今後も大型事業による増加が見込まれる。

特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から6,356百万円減少(△6.1%)し、負債総額は前年度から1,285百万円増加(+2.2%)した。負債の増加は病院事業会計における地方債が約9億円増加したことが影響している。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から7,221百万円減少(△6.7%)し、負債総額は前年度末から844百万円増加(+1.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことにより、一般会計等と比べて46,720百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 492	937	605	△ 533	△ 1,176
	本年度純資産変動額	533	40	△ 416	△ 500	△ 5,078
全体	純資産残高	38,174	38,214	37,798	37,298	32,220
	本年度差額	482	1,685	1,031	△ 1,909	△ 3,757
	本年度純資産変動額	1,493	808	29	△ 1,898	△ 7,641
連結	純資産残高	46,747	47,555	47,584	45,685	38,044
	本年度差額	553	1,548	893	△ 1,949	△ 3,916
	本年度純資産変動額	1,701	△ 158	66	△ 2,198	△ 8,065
	純資産残高	50,302	50,144	50,209	48,011	39,946



分析:

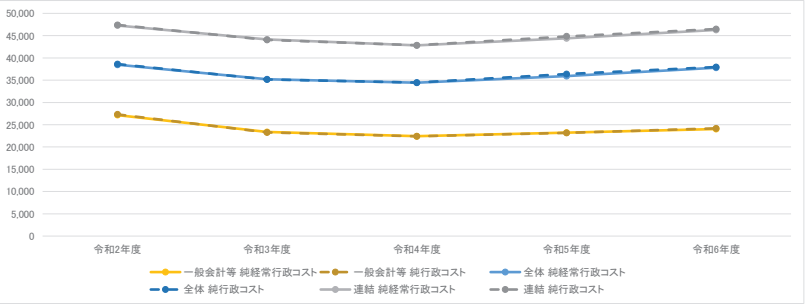
一般会計等においては、財源23,020百万円が純行政コスト24,196百万円を下回ったことから、本年度差額は△1,176百万円(前年度比643百万円減少)となり、純資産残高は5,078百万円の減少となった。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれるため、一般会計等と比べて収税等が3,271百万円多くなっており、本年度差額は△3,757百万円となり、純資産残高は7,641百万円の減少となった。

連結では、一部事務組合等の収入が投分の上含まれるため、一般会計等と比べて財源が19,539百万円多くなっており、本年度差額は3,916百万円、純資産残高は8,065百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,160	23,360	22,431	23,227	24,058
	純行政コスト	27,316	23,292	22,404	23,194	24,196
全体	純経常行政コスト	38,484	35,217	34,437	35,938	37,798
	純行政コスト	38,619	35,149	34,470	36,356	37,951
連結	純経常行政コスト	47,281	44,134	42,816	44,419	46,308
	純行政コスト	47,416	44,064	42,847	44,837	46,475



分析:

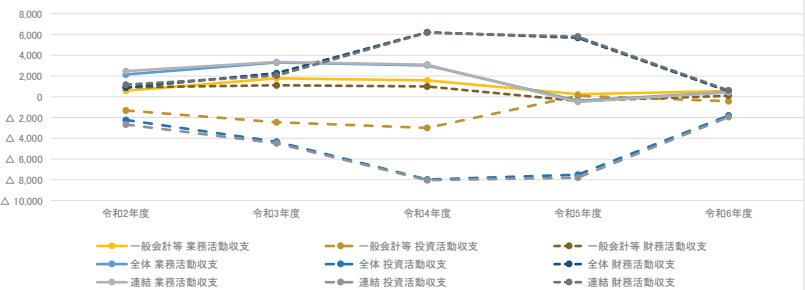
一般会計等においては、経常費用は25,095百万円となり、前年度比676百万円の増加(+2.7%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は、4,21百万円(全体の30.8%)となっており、前年度と比べて232百万円減少(△3.0%)した。物価高騰関係の補助金の増加が要因となっている。また、社会保障給付の費用は5,386百万円(全体の22.4%)となっており、前年度と比べて252百万円(+4.9%)増加し、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。

全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が9,112百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,757百万円多くなり、純行政コストは13,755百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が9,144百万円多くなり、移転費用が17,257百万円多くなっている。また経常費用が31,394百万円多くなり、純行政コストは22,279百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	572	1,780	1,577	247	568
	投資活動収支	△ 1,320	△ 2,443	△ 3,000	90	△ 425
全体	財務活動収支	901	1,113	1,000	△ 400	111
	業務活動収支	2,146	3,312	3,034	△ 384	452
連結	投資活動収支	△ 2,231	△ 4,325	△ 7,973	△ 7,518	△ 1,806
	財務活動収支	895	2,284	6,221	5,680	528
連結	業務活動収支	2,481	3,356	3,100	△ 489	440
	投資活動収支	△ 2,960	△ 4,488	△ 8,037	△ 7,804	△ 1,953
	財務活動収支	1,170	2,034	6,184	5,804	623



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は568百万円であり、投資活動収支については基金取り崩しにより財源不足を賄ったうえで、△425百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから111百万円となっており、本年度資金残高は前年度から254百万円増加し490百万円となった。

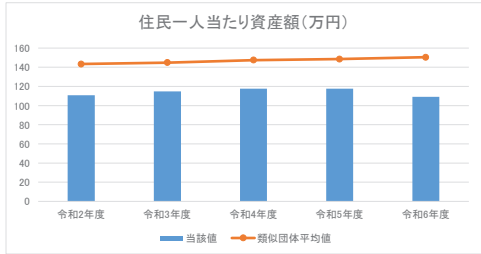
全体では、業務活動収支は一般会計等より116百万円少ない452百万円となっている。投資活動収支では、新病院建設事業に伴い△1,806百万円となっている。財務活動収支は、新病院建設事業に伴い地方債の発行収入が償還額を上回ったことから528百万円となり、本年度末資金残高は前年度から826百万円減少し、2,736百万円となった。

連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より128百万円少ない440百万円となっている。投資活動収支では△1,953百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから623百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から906百万円減少し、3,068百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

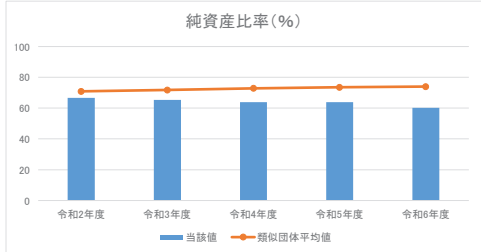
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,722,521	5,850,179	5,926,679	5,837,933	5,354,075
人口	51,646	50,976	50,415	49,641	49,036
当該値	110.8	114.8	117.6	117.6	109.2
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

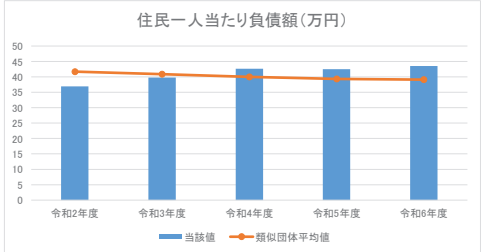
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,174	38,214	37,798	37,298	32,220
資産合計	57,225	58,502	59,267	58,379	53,541
当該値	66.7	65.3	63.8	63.9	60.2
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

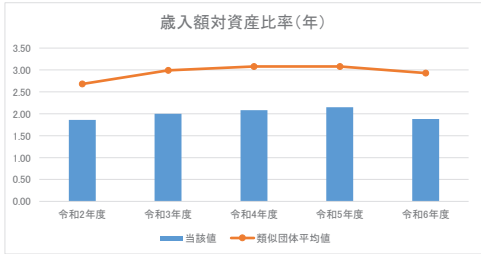
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,905,087	2,028,736	2,146,879	2,108,124	2,132,040
人口	51,646	50,976	50,415	49,641	49,036
当該値	36.9	39.8	42.6	42.5	43.5
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

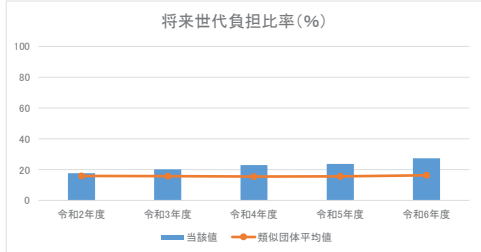
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,225	58,502	59,267	58,379	53,541
歳入総額	30,716	29,271	28,541	27,142	28,413
当該値	1.86	2.00	2.08	2.15	1.88
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,529	9,909	11,496	11,753	12,580
有形・無形固定資産合計	48,223	49,190	50,097	49,569	45,922
当該値	17.7	20.1	22.9	23.7	27.4
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

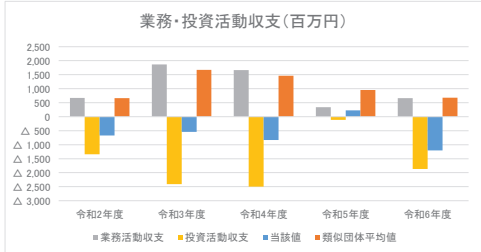
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	673	1,868	1,663	343	662
投資活動収支 ※2	△ 1,344	△ 2,412	△ 2,496	△ 116	△ 1,867
当該値	△ 671	△ 544	△ 833	227	△ 1,205
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

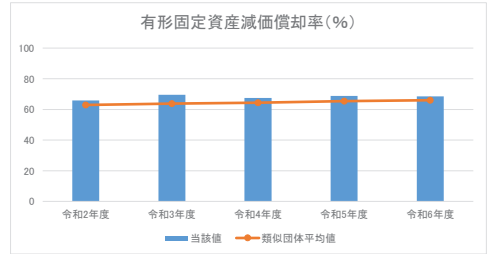
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,039	53,690	53,034	54,597	56,083
有形固定資産 ※1	69,933	77,173	78,618	79,337	81,903
当該値	65.8	69.6	67.5	68.8	68.5
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

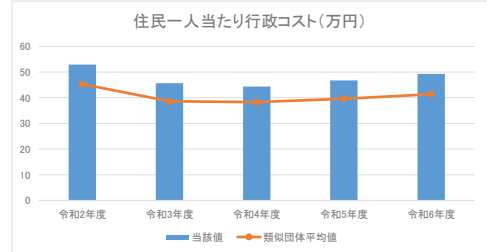
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

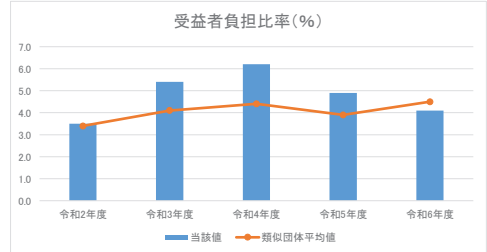
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,731,624	2,329,217	2,240,449	2,319,376	2,419,649
人口	51,646	50,976	50,415	49,641	49,036
当該値	52.9	45.7	44.4	46.7	49.3
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	978	1,328	1,474	1,192	1,037
経常費用	28,138	24,687	23,905	24,419	25,095
当該値	3.5	5.4	6.2	4.9	4.1
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たり資産額は109.2万円 で、前年度より8.4万円減少した。人口の減少率以上に資産合計が減少したためである。
また、令和6年度の有形固定資産減価償却率は 68.5% で、前年度と同程度である。
有形固定資産減価償却率が高く資産価値が減少しているため、住民一人当たりの資産額が類似団体を下回っていると考えられる。個別の施設毎の老朽化を把握し、計画的に施設マネジメントに努めていく。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は 60.2% で、前年度の 63.9% から3.7ポイント減少した。純資産が5,078百万円減少したことによるものである。
将来世代負担比率は資産投資に係る将来世代負担を表した指標であるが、令和6年度は27.4%であり、令和5年度の 23.7%からさらに増加している。地方債残高が 827百万円増加し、将来世代に負担をかける債務が増加しているためである。南新地土地区画整理事業やウェルネス拠点施設整備事業も進んでいるため計画的な地方債発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストは49.3万円 で、前年度の46.7万円から増加した。人件費の高騰等により純行政コストが100百万円増加していることによるものである。社会保障費などの継続的に発生する費用は圧縮が難しいため、そのほかの公共施設の維持管理コストや物件費などの圧縮に努める必要がある。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は 43.5万円 で、前年度の 42.5万円 から微増した。これは、流動負債が 1,646百万円増加するなど負債合計が239百万円増加したためである。
令和6年度の業務・投資活動収支は 1,205百万円 の赤字で、前年度の 227百万円 から減少した。
ウェルネス拠点施設整備事業や老朽化した公共施設の改修に伴う地方債の発行が想定されるため、引き続き地方債に過度に頼らない行政運営が求められる。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は 4.1% で、前年度の 4.9% から低下したものの、類似団体平均値が4.5%に増加したため、類似団体平均値を下回った。受益者負担の適正化のため、使用料・手数料の見直しなどを検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

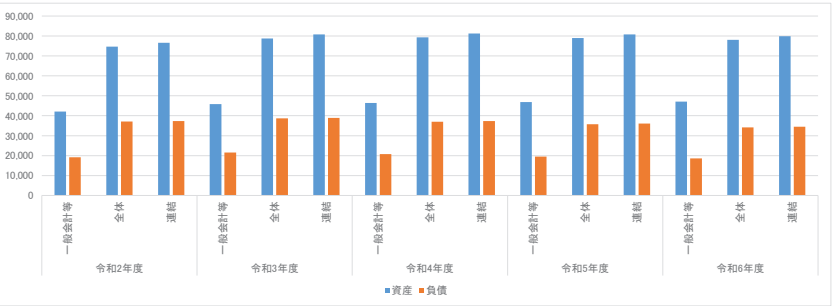
団体名 熊本県水俣市
団体コード 432059

人口	21,639 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	163.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,086.966 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

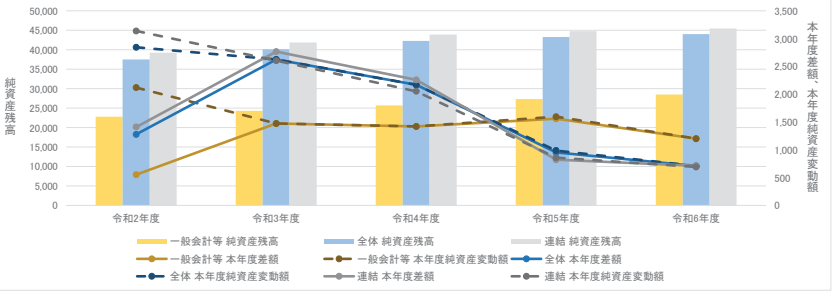
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	42,038	45,884	46,432	46,864	47,130
全体	資産	19,217	21,591	20,718	19,556	18,620
	負債	74,609	78,769	79,276	78,975	78,101
連結	資産	37,117	38,652	36,991	35,703	34,120
	負債	76,610	80,778	81,207	80,786	79,931
	資産	37,346	38,926	37,302	36,026	34,474
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から266百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政健全化に向けて取り組む中で、財政調整基金残高の回復を図ったこと等によるもので、397百万円増加した。負債総額は前年度末から936百万円の減少(-4.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額の範囲内に新規起債額を留め、地方債残高の縮減を図ったことにより、地方債償還額が発行額を上回り、1,008百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

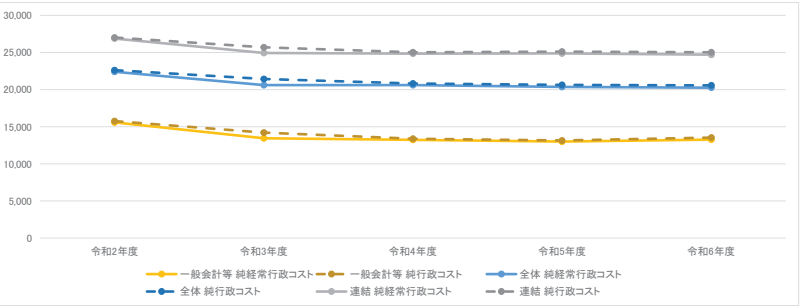
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	553	1,472	1,421	1,560	1,202
全体	本年度差額	2,119	1,472	1,421	1,595	1,202
	本年度純資産変動額	22,821	24,293	25,714	27,309	28,510
連結	本年度差額	1,277	2,624	2,168	952	709
	本年度純資産変動額	2,844	2,624	2,168	987	709
	本年度差額	37,493	40,117	42,285	43,272	43,981
	本年度純資産変動額	1,410	2,766	2,259	822	712
	本年度差額	3,138	2,605	2,053	860	692
	本年度純資産変動額	39,264	41,852	43,905	44,765	45,456



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,734百万円)が純行政コスト(13,532百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,202百万円となり、純資産残高も昨年に引き続き1,202百万円の増加となった。なお、令和2年度に純資産残高が急増しているのは、熊本地震により被災した行書の建替事業の本体工事を実施したこと等によるものである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が15,471百万円多くっており、本年度差額は709百万円となり、純資産残高も709百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

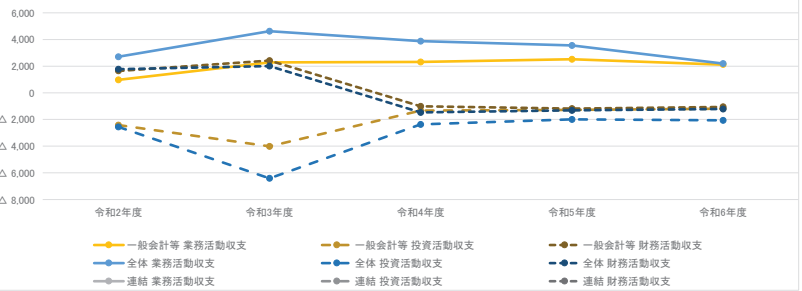
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	15,584	13,438	13,231	13,000	13,256
全体	純経常行政コスト	15,759	14,215	13,377	13,151	13,532
	純行政コスト	22,399	20,612	20,615	20,375	20,259
連結	純経常行政コスト	22,621	21,429	20,816	20,636	20,571
	純行政コスト	26,878	24,948	24,840	24,868	24,706
	純経常行政コスト	27,021	25,697	25,031	25,130	25,027
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が13,753百万円となり、前年度比290百万円の増加(+2.1%)となった。業務費用において最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,259百万円、前年度比+140百万円)であり、純行政コストの24.0%を占めており、今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。なお、人件費は経常費用の17.8%(2,457百万円、前年度比+181百万円)を占めている。
移転費用については、他会計への繰出金が1,761百万円となり、前年度比123百万円の増加(+7.5%)となった。
本市は、財政健全化に向けた取組みを進めているところであるが、他会計への繰出金が増加傾向であることから、今後は本市の会計のみならず、他会計についても、その事業内容や財務状況等の的確な把握に努め、削減の可能性を探っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	973	2,277	2,321	2,520	2,121
全体	業務活動収支	△ 2,421	△ 4,010	△ 1,337	△ 1,271	△ 1,188
	投資活動収支	1,646	2,420	△ 1,012	△ 1,181	△ 1,051
連結	業務活動収支	2,710	4,623	3,871	3,554	2,195
	投資活動収支	△ 2,549	△ 6,412	△ 2,365	△ 1,989	△ 2,067
	業務活動収支	1,768	2,006	△ 1,467	△ 1,312	△ 1,217
	投資活動収支					

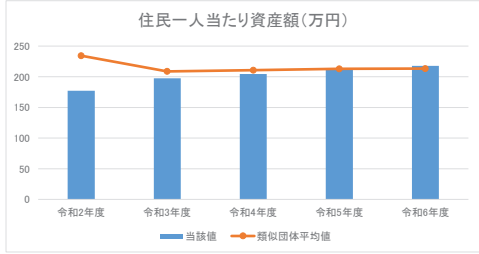


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,121百万円であったが、投資活動収支については、▲1,188百万円となっており、令和5年度に引き続きマイナス幅は縮小したものの、財政再建に向けて財政調整基金残高の回復を図っていること等から、依然としてマイナスとなっている。財務活動収支については、地方債償還額の範囲内に新規起債額を留め、地方債残高の縮減を図ることを目的に、中期財政計画に基づき、地方債残高をコントロールしながら公共施設整備投資を図ることとしたこと等により△1,051百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

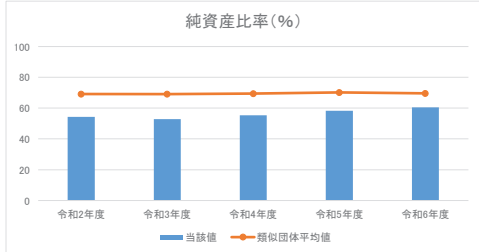
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,203,787	4,588,384	4,643,217	4,686,433	4,713,036
人口	23,756	23,246	22,709	22,133	21,639
当該値	177.0	197.4	204.5	211.7	217.8
類似団体平均値	234.3	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

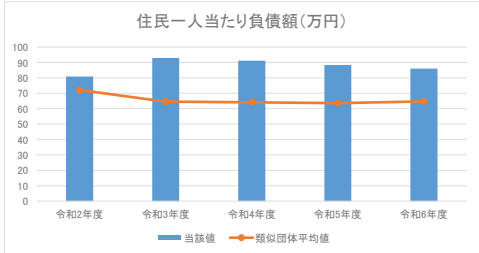
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,821	24,293	25,714	27,309	28,510
資産合計	42,038	45,884	46,432	46,864	47,130
当該値	54.3	52.9	55.4	58.3	60.5
類似団体平均値	69.2	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

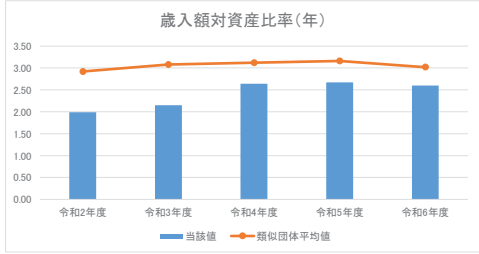
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,921,706	2,159,089	2,071,836	1,955,574	1,862,009
人口	23,756	23,246	22,709	22,133	21,639
当該値	80.9	92.9	91.2	88.4	86.0
類似団体平均値	72.1	64.6	64.2	63.6	64.7



②歳入額対資産比率(年)

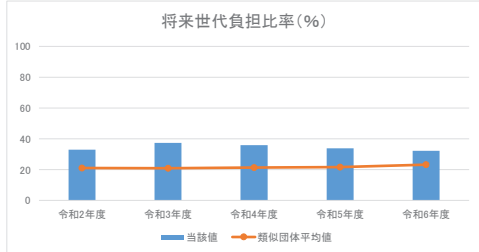
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,038	45,884	46,432	46,864	47,130
歳入総額	21,081	21,295	17,589	17,540	18,152
当該値	1.99	2.15	2.64	2.67	2.60
類似団体平均値	2.92	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,334	14,871	14,186	13,329	12,637
有形・無形固定資産合計	37,344	39,827	39,568	39,413	39,298
当該値	33.0	37.3	35.9	33.8	32.2
類似団体平均値	21.1	20.9	21.3	21.6	23.2

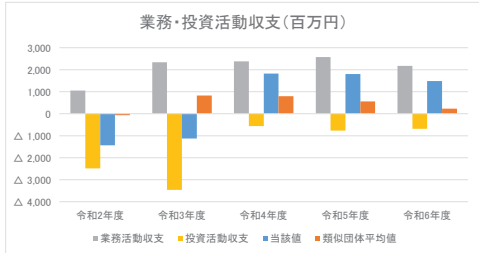
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,049	2,341	2,381	2,576	2,175
投資活動収支 ※2	△ 2,489	△ 3,464	△ 559	△ 772	△ 688
当該値	△ 1,440	△ 1,123	1,822	1,804	1,487
類似団体平均値	△ 70.1	826.9	798.8	556.9	224.3

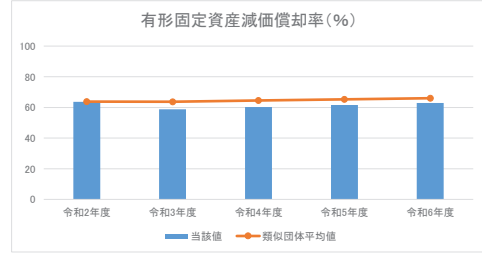
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,834	30,737	31,824	32,930	33,966
有形固定資産 ※1	48,476	52,286	52,838	53,460	54,038
当該値	63.6	58.8	60.2	61.6	62.9
類似団体平均値	63.8	63.7	64.5	65.2	66.0

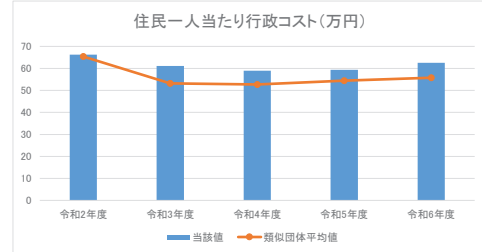
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

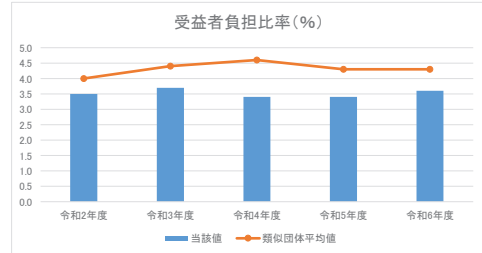
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,575,856	1,421,492	1,337,693	1,315,149	1,353,237
人口	23,756	23,246	22,709	22,133	21,639
当該値	66.3	61.1	58.9	59.4	62.5
類似団体平均値	65.4	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	558	511	462	463	497
経常費用	16,142	13,949	13,693	13,463	13,753
当該値	3.5	3.7	3.4	3.4	3.6
類似団体平均値	4.0	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、熊本地震で被災した庁舎の建替に係る公共施設整備事業等により、類似団体と同水準にまで増加している。
歳入額対資産比率は類似団体を下回っており、歳入規模に比して資産額が低い状況となっているが、今後も、地方債償還額の範囲内に新規起債額を留め、地方債残高の縮減を図りながら、計画的に施設の改修等を行っていくため、同水準で推移していくことが見込まれる。
有形固定資産減価償却率は62.9%で、類似団体平均値と同水準であるが、大規模改修を必要としている施設が多いため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化及び廃止・集約化を進めていくなど、公共施設等の適正管理及び保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

令和5年度と比較して大きな変動は無く、徐々に類似団体平均値に近づきつつあるものの、依然として類似団体平均値と比較して純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い状況にある。
本市では過疎化に伴う人口減少、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進んでいるため、過度の地方債発行により将来世代への負担とならずに、地方債残高を本市の資産規模、財政規模に見合った水準まで落としていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度においては類似団体平均値水準に落ち着いていたが、令和3年度以降、再び上回っている。
本市は、類似団体平均の人口規模、決算規模と比べて小規模であることから、住民一人当たり行政コストは割高となる傾向にあるが、行政コストの中に無駄な経費が含まれていないか、合理的な事務執行は図られているか、使用料及び手数料の水準は適正か、常に事業の見直しを行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と比較して約1.3倍と高い状況にあるが、地方債償還額の範囲内に新規起債額を留め、地方債残高の縮減を図ったことで、年々減少傾向にある。
今後も引き続き、地方債残高を本市の財政規模に見合った水準まで落としていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
事業見直しによる経常費用の削減と併せて、使用料等の経常収益についても継続的な見直しを行うことにより、適正な受益者負担となるよう取組みを続けていく。
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,195百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、94百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

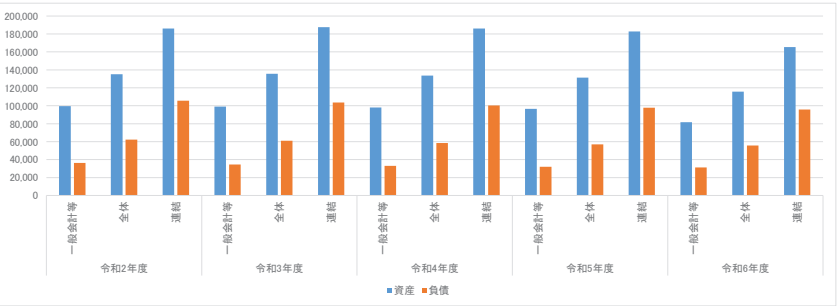
団体名 熊本県玉名市
団体コード 432067

人口	62,582 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478 人
面積	152.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,652,425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

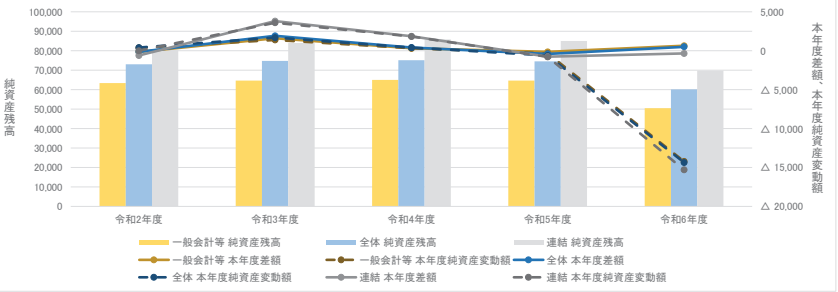
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	99,531	99,194	98,025	96,677	81,682
	負債	36,206	34,490	33,014	32,012	31,232
全体	資産	135,255	135,723	133,659	131,354	115,833
	負債	62,241	61,014	58,556	56,863	55,690
連結	資産	186,087	187,503	186,125	182,819	165,489
	負債	105,713	103,540	100,335	97,810	95,776



分析:
・一般会計等の資産・負債については、前年度に比べ、資産額が14,995百万円の減、負債額が780百万円の減となっている。資産の減要因は、有形固定資産のうち工作物(道路・港湾施設等のインフラ資産)の評価見直しにより減価償却累計額が大幅に増加したことによるもので、有形固定資産の差引本年度末残高は85,161百万円から70,950百万円へ減少した。負債の減の主な要因は、地方債残高の減少によるものと考えられる。
・全体は、前年度に比べ、資産額が15,521百万円の減、負債額は1,173百万円の減となった。資産の減は一般会計等の要因に加え、公営企業会計(水道・下水道事業等)の固定資産の減価償却進捗等によるもので、負債の減は各会計の地方債償還が進んだことによるものである。
・連結では、前年度に比べ資産額が17,330百万円の減、負債額は2,034百万円の減となった。資産の減は一般会計等・全体の要因に加え、くまもと県北病院等の連結対象団体の固定資産減少によるものとみられ、負債の減はこれら団体の地方債等の減少が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

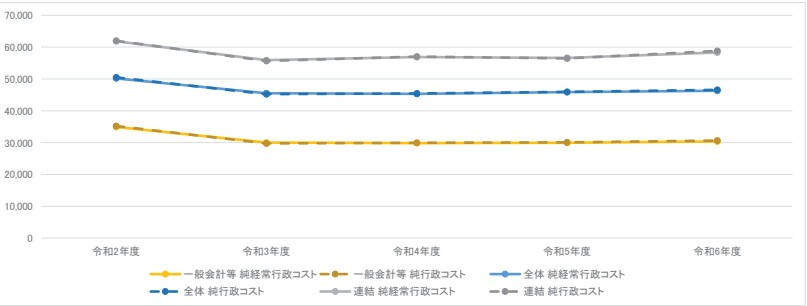
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 157	1,604	327	△ 142	644
	本年度純資産変動額	370	1,378	307	△ 345	△ 14,215
全体	純資産残高	63,325	64,703	65,011	64,665	50,450
	本年度差額	△ 145	1,916	410	△ 414	506
連結	本年度純資産変動額	399	1,694	394	△ 612	△ 14,348
	純資産残高	73,015	74,709	75,103	74,491	60,143
連結	本年度差額	△ 606	3,803	1,862	△ 765	△ 347
	本年度純資産変動額	△ 3	3,590	1,826	△ 781	△ 15,296
連結	純資産残高	80,373	83,963	85,790	85,009	69,713



分析:
・一般会計等は、収収等の財源(31,329百万円)が純行政コスト(30,685百万円)を上回り、本年度差額は644百万円の黒字(前年度142百万円の赤字)に転じた。国庫等支出金や地方交付税の増加が主な要因である。しかし本年度純資産変動額は14,215百万円の減少となり、純資産残高は64,665百万円から50,450百万円へ減少した。差額との差である約14,859百万円は、前述の工作物(インフラ資産)の評価見直しによる資産評価差額等、収支以外の要因によるものである。
・全体は、差額506百万円の黒字(前年度414百万円の赤字)に転じたが、純資産変動額は14,348百万円の減少、純資産残高は74,491百万円から60,143百万円へ減少した。
・連結は、差額の赤字幅が765百万円から347百万円へ縮小したが、純資産変動額は15,296百万円の減少、純資産残高は85,009百万円から69,713百万円へ減少した。
老朽化した資産の状況を的確に把握し、適正な維持管理と計画的な更新に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

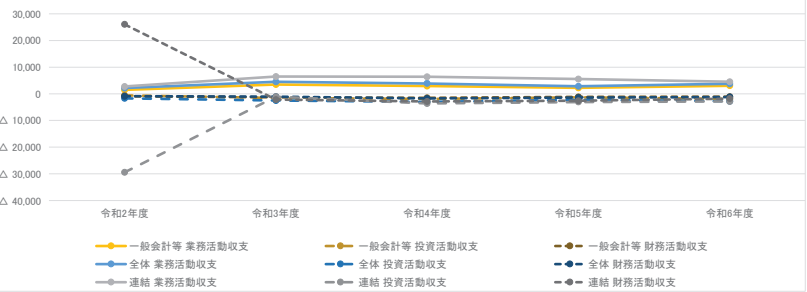
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,916	30,038	29,845	29,980	30,361
	純行政コスト	35,234	29,741	29,974	30,068	30,685
全体	純経常行政コスト	50,185	45,536	45,324	45,856	46,285
	純行政コスト	50,509	45,240	45,456	45,946	46,611
連結	純経常行政コスト	61,868	55,926	56,881	56,644	58,323
	純行政コスト	62,016	55,668	57,041	56,503	58,799



分析:
・一般会計等の令和6年度の経常費用については、人にかかるコストが4,898(前年度比+405)百万円、物にかかるコストが8,140(前年度比▲301)百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が17,932(前年度比+397)百万円となっている。
・全体の令和6年度の純行政コストは46,611(前年度比+665)百万円となっており、一般会計等の要因に加え、公営企業会計における物件費等の経費の増加等が影響していると考えられる。
・連結の令和6年度の純行政コストは58,799(前年度比+2,296)百万円となっており、一般会計等・全体の要因に加え、くまもと県北病院等における経費の増加等が影響していると考えられる。
令和6年度の純行政コストは、令和5年度と比較して一般会計等・全体・連結いずれも増加している。人件費の増加等により経常費用が増加していることが主な要因である。また、社会保障にかかるコストは、少子高齢化や市民ニーズの多様化により今後も増加する見込みであることから、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,496	3,498	2,921	2,267	3,055
	投資活動収支	△ 573	△ 1,540	△ 1,907	△ 1,320	△ 1,891
全体	財務活動収支	△ 917	△ 1,286	△ 1,497	△ 1,130	△ 1,042
	業務活動収支	2,189	4,523	3,904	2,852	3,788
連結	投資活動収支	△ 1,686	△ 2,489	△ 3,023	△ 2,221	△ 2,779
	財務活動収支	△ 864	△ 1,058	△ 1,722	△ 1,386	△ 1,190
連結	業務活動収支	2,771	6,491	6,370	5,524	4,548
	投資活動収支	△ 29,427	△ 1,073	△ 3,638	△ 3,048	△ 2,815
連結	財務活動収支	26,043	△ 2,178	△ 2,855	△ 2,599	△ 1,779

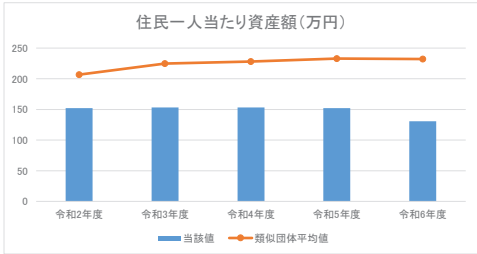


分析:
・一般会計等の業務活動収支は3,055百万円の黒字(前年度2,267百万円から788百万円増加)となった。投資活動収支は1,891百万円の赤字(前年度1,320百万円から571百万円悪化)で、普通建設事業費(工事請負費等)の増加が主な要因である。財務活動収支は1,042百万円の赤字で、地方債の償還額が発行額を上回っているが、前年度(1,130百万円の赤字)からはやや改善した。今後、地方債発行額が償還額を上回ることも想定され、今後も投資的経費の計画的支出に努める必要がある。
・全体では、業務活動収支は3,788百万円の黒字(前年度比+936百万円)となった。投資活動収支は2,779百万円の赤字(前年度比558百万円悪化)となった。財務活動収支は1,190百万円の赤字(前年度1,386百万円の赤字から改善)となった。
・連結では、業務活動収支は4,548百万円の黒字(前年度5,524百万円から976百万円減少)となった。投資活動収支は2,815百万円の赤字(前年度比233百万円改善)、財務活動収支は1,779百万円の赤字(前年度比820百万円改善)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

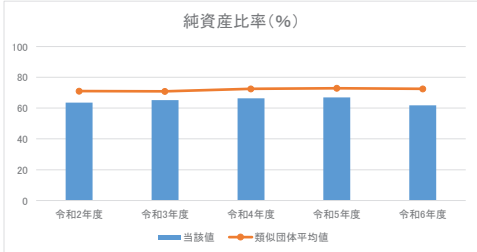
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,953,095	9,919,353	9,802,460	9,667,747	8,168,164
人口	65,474	64,753	64,066	63,537	62,582
当該値	152.0	153.2	153.0	152.2	130.5
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

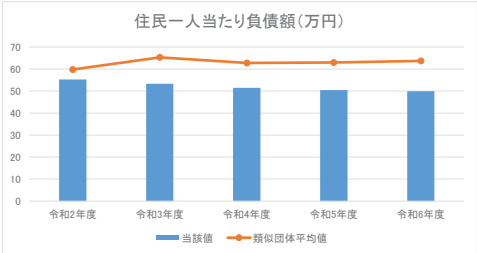
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	63,325	64,703	65,011	64,665	50,450
資産合計	99,531	99,194	98,025	96,677	81,682
当該値	63.6	65.2	66.3	66.9	61.8
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

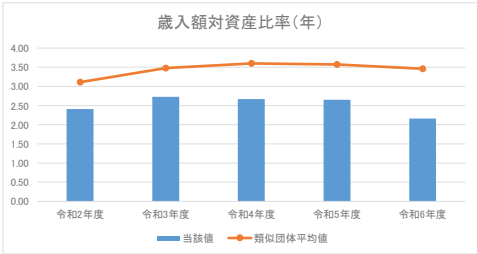
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,620,578	3,449,004	3,301,408	3,201,205	3,123,151
人口	65,474	64,753	64,066	63,537	62,582
当該値	55.3	53.3	51.5	50.4	49.9
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

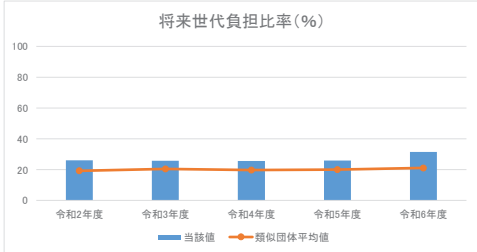
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	99,531	99,194	98,025	96,677	81,682
歳入総額	41,359	36,276	36,726	36,504	37,845
当該値	2.41	2.73	2.67	2.65	2.16
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	22,838	22,290	21,946	22,088	22,285
有形・無形固定資産合計	87,789	86,808	85,693	85,185	70,982
当該値	26.0	25.7	25.6	25.9	31.4
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

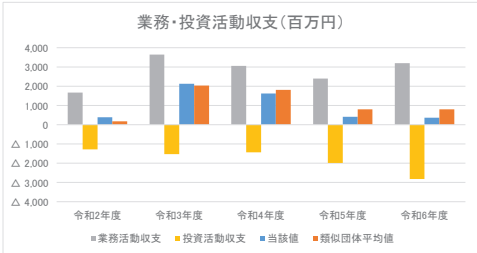
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,669	3,648	3,058	2,399	3,191
投資活動収支 ※2	△ 1,287	△ 1,526	△ 1,437	△ 1,987	△ 2,827
当該値	382	2,122	1,621	412	364
類似団体平均値	1,752	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

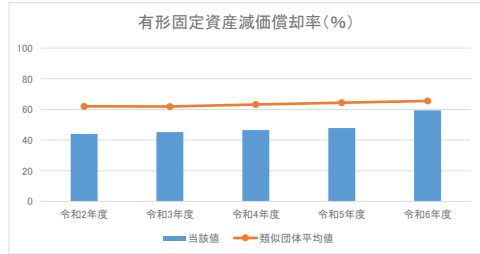
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	55,171	57,609	60,121	62,360	79,703
有形固定資産 ※1	125,476	127,362	129,262	130,418	134,260
当該値	44.0	45.2	46.5	47.8	59.4
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

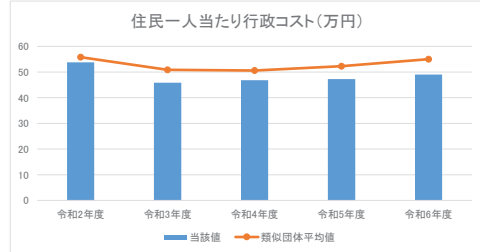
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

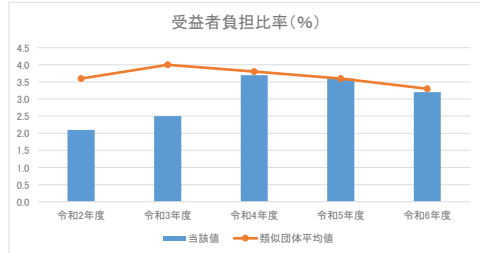
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,523,378	2,974,085	2,997,395	3,006,826	3,068,487
人口	65,474	64,753	64,066	63,537	62,582
当該値	53.8	45.9	46.8	47.3	49.0
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	747	780	1,152	1,129	992
経常費用	35,664	30,818	30,997	31,109	31,353
当該値	2.1	2.5	3.7	3.6	3.2
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額は130.5万円となり、前年度(152.2万円)から21.7万円減少し、類似団体平均(232.2万円)との乖離が前年度よりさらに拡大している。主な要因は、工物(道路)の評価見直しにより減価償却累計額が大幅に増加したことによる。

基金のような資産は多いほど余裕があると見えるが、公共施設のような有形固定資産は維持管理費等の将来的なコストを発生させる要因にもなる。

今後も公共施設等総合管理計画等の各種計画に基づき、施設の集約化・複合化や未利用財産の売却等、保有資産の適正化に努め、維持補修費の削減によるスリム化を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産に占める純資産の比率は61.8%となり、前年度(66.9%)から5.1ポイント低下し、類似団体平均(72.6%)を下回っている。工物(インフラ資産)の評価見直しにより資産合計が減少し、負債の減少幅がそれより小さかったためである。

将来世代負担比率は31.4%となり、前年度(25.9%)から5.5ポイント上昇し、類似団体平均(21.1%)を上回った。地方債残高(特例分除く)はほぼ横ばい(22,087→22,284.8百万円)だが、分団の有形・無形固定資産合計が85,185百万円から70,982百万円へ減少したことによる。

今後も、老朽化したインフラや公共施設の更新等が計画されているが、事業の必要性や効果、優先度を判断し、地方債発行額及び残高の増加を抑制する必要がある。

3. 行政コストの状況

令和6年度の経常費用については、人にかかるコストが約4,898百万円、物にかかるコストが約8,140百万円、社会保障給付等が約17,932百万円となっている。

前年度と比較して、住民1人あたり行政コストは47.3万円から49.0万円へ増加したが、類似団体平均(52.3万円→55.0万円)と比較すると引き続き下回っている。

社会保障にかかるコストは必要分を給付する必要があるため、事務事業の見直しを行い、行政コスト全体の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は49.9万円となり、前年度(50.4万円)から0.5万円減少した。類似団体平均(63.7万円)を引き続き下回っており、良好な水準を維持している。負債合計についても、前年度と比較して約780百万円減少した。

今後も老朽化したインフラや公共施設の更新等が計画されているため、事業の必要性や効果、優先度を適切に判断し、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮しながら将来世代の負担減少に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.2%となり、前年度(3.6%)から0.4ポイント低下し、類似団体平均(3.3%)をわずかに下回った。

経常収益となる使用料及び手数料等が992百万円(前年度比137百万円減)に減少した一方、経常費用は31,353百万円(前年度比244百万円増)に増加したことによる。各施設の適正管理が可能な受益者負担率を設定するなど、全体的な見直しを検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

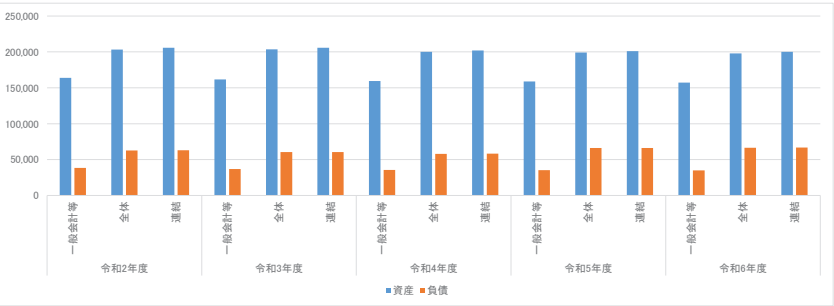
団体名 熊本市山鹿市
団体コード 432083

人口	48,002 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	460 人
面積	299.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,856,288 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

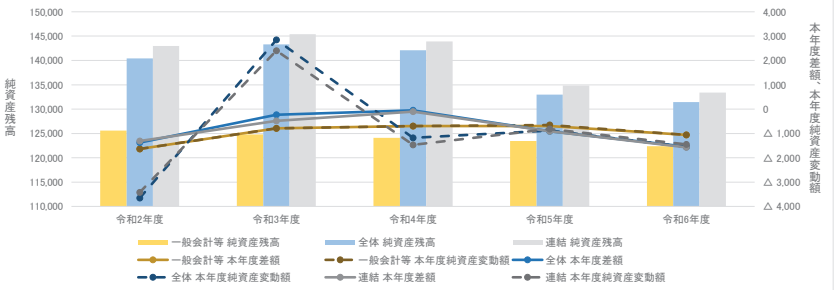
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	163,909	161,658	159,588	158,807	157,233
	負債	38,317	36,858	35,485	35,365	34,854
全体	資産	203,142	203,657	200,214	199,078	198,044
	負債	62,710	60,378	58,112	66,098	66,618
連結	資産	205,831	205,917	202,179	201,096	200,171
	負債	62,863	60,540	58,269	66,243	66,765



分析:
一般会計等の資産は、R5年度から1,574百万円の減少となった。主な変動要因は資産の解体及び売却と減価償却の進捗によるもの。また、負債はR5年度から511百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、賞与等引当金が472百万円減少したためである。
公営企業会計等を加えた全体においては、資産は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて40,811百万円、負債については31,764百万円多い。R5年度から資産は1,034百万円の減少、負債は520百万円の増加となった。主な要因は減価償却の進捗による固定資産の減少、地方債等固定負債の増加によるものである。
山鹿植木広域行政事務組合、連結対象企業等を加えた連結では、資産は全体に比べて2,127百万円、負債については147百万円多い。R5年度から資産は925百万円減少、負債は522百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

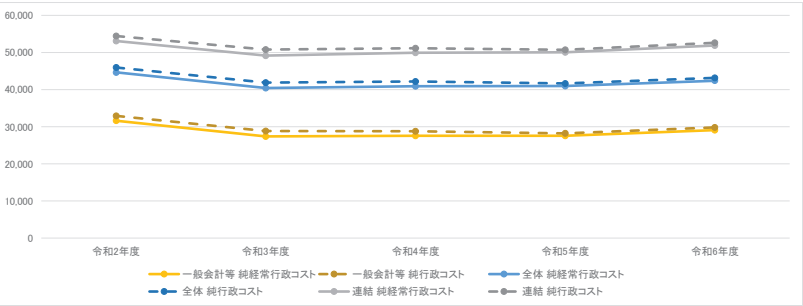
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,637	△ 794	△ 696	△ 696	△ 1,064
	本年度純資産変動額	△ 1,638	△ 794	△ 697	△ 655	△ 1,063
全体	純資産残高	125,593	124,799	124,103	123,442	122,379
	本年度差額	△ 1,378	△ 230	△ 82	△ 912	△ 1,544
	本年度純資産変動額	△ 3,855	2,847	△ 1,178	△ 886	△ 1,550
	純資産残高	140,432	143,279	142,101	132,979	131,426
連結	本年度差額	△ 1,309	△ 486	△ 103	△ 914	△ 1,572
	本年度純資産変動額	△ 3,422	2,403	△ 1,467	△ 821	△ 1,449
	純資産残高	142,968	145,377	143,910	134,853	133,406



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(28,737百万円)が純行政コスト(29,801百万円)を下回ったため、本年度差額は▲1,064百万円となり、純資産残高は122,379百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等の財源(41,625百万円)は12,888百万円、純行政コスト(43,169百万円)は13,368百万円多い。本年度差額は▲1,544百万円となり、純資産残高は131,426百万円となった。
連結では、熊本市高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税收等に含まれることから、全体と比べて税收等の財源(51,058百万円)は9,433百万円、純行政コスト(52,630百万円)は9,461百万円多い。本年度差額は▲1,572百万円となり、純資産残高は133,406百万円となった。

2. 行政コストの状況

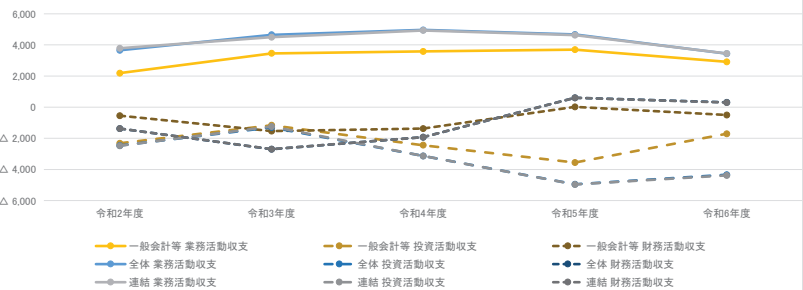
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,615	27,393	27,558	27,575	29,060
	純行政コスト	32,925	28,848	28,803	28,209	29,802
全体	純経常行政コスト	44,655	40,429	40,920	40,987	42,404
	純行政コスト	45,955	41,894	42,178	41,666	43,169
連結	純経常行政コスト	53,097	49,165	49,909	50,047	51,866
	純行政コスト	54,439	50,803	51,167	50,726	52,631



分析:
一般会計等の純行政コストはR5年度から1,593百万円増加した。人件費や物件費等の業務費用は1,232百万円増加、補助金等や社会保障給付費の移転費用も406百万円増加した。
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険、上下水道経費等を計上しているため、純行政コストが13,367百万円多くなっている。連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収支を計上しているため、純行政コストが9,462百万円多くなっている。
いずれの区分においても物価高騰による人件費・物件費の増加が顕著に現れているものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,190	3,461	3,580	3,698	2,916
	投資活動収支	△ 2,324	△ 1,163	△ 2,443	△ 3,558	△ 1,707
全体	財務活動収支	△ 541	△ 1,536	△ 1,369	20	△ 498
	業務活動収支	3,657	4,653	4,968	4,676	3,441
連結	投資活動収支	△ 2,468	△ 1,300	△ 3,134	△ 4,956	△ 4,342
	財務活動収支	△ 1,377	△ 2,703	△ 1,927	604	308
連結	業務活動収支	3,784	4,501	4,929	4,637	3,452
	投資活動収支	△ 2,480	△ 1,245	△ 3,140	△ 4,965	△ 4,385
	財務活動収支	△ 1,369	△ 2,695	△ 1,927	603	295

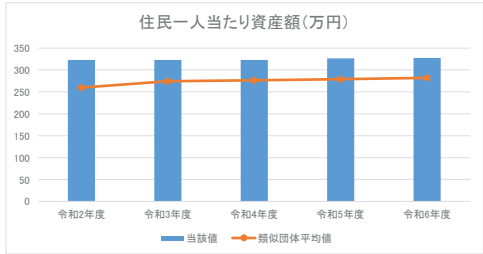


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,916百万円でR4年度から782百万円減少、投資活動収支については、▲1,707百万円とR4年度から1,851百万円増加、財務活動収支については、▲4,986百万円とR4年度から518百万円減少した。その結果本年度末資金残高は前年度から712百万円増加し、3,136百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べて業務活動収支は3,255百万円、投資活動収支は2,635百万円、財務活動収支は806百万円の差がある。本年度末資金残高は前年度から593百万円減少し、4,736百万円となった。
連結では、連結対象企業等を加えることにより、業務活動収支は全体と比べて業務活動収支は11百万円、投資活動収支は▲43百万円、財務活動収支は▲13百万円の差がある。本年度末資金残高は前年度から633百万円減少し、5,086百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

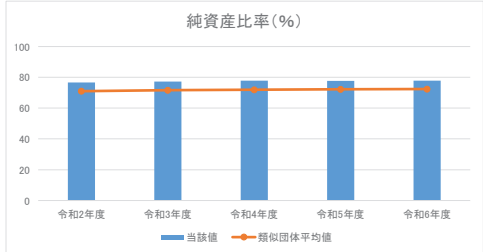
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,390,944	16,165,766	15,958,794	15,880,700	15,723,300
人口	50,800	50,051	49,397	48,639	48,002
当該値	322.7	323.0	323.1	326.5	327.6
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

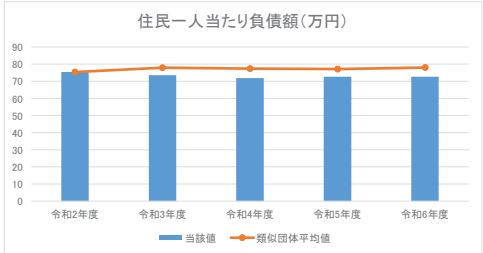
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	125,593	124,799	124,103	123,442	122,379
資産合計	163,909	161,658	159,588	158,807	157,233
当該値	76.6	77.2	77.8	77.7	77.8
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

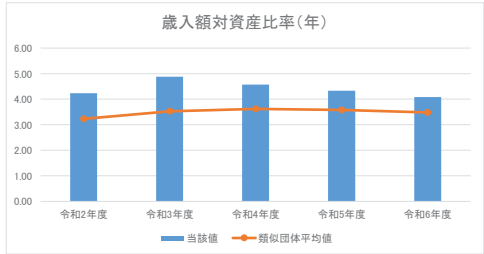
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,831,651	3,685,846	3,548,529	3,536,500	3,485,400
人口	50,800	50,051	49,397	48,639	48,002
当該値	75.4	73.6	71.8	72.7	72.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

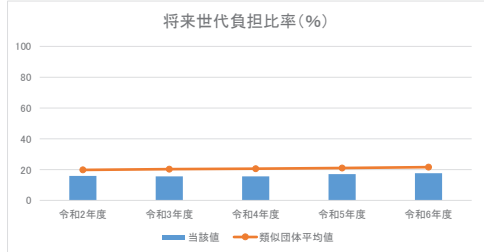
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	163,909	161,658	159,588	158,807	157,233
歳入総額	38,736	33,123	34,945	36,669	38,534
当該値	4.23	4.88	4.57	4.33	4.08
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,190	22,239	21,790	23,438	23,850
有形・無形固定資産合計	145,436	142,537	140,020	137,867	134,828
当該値	15.9	15.6	15.6	17.0	17.7
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

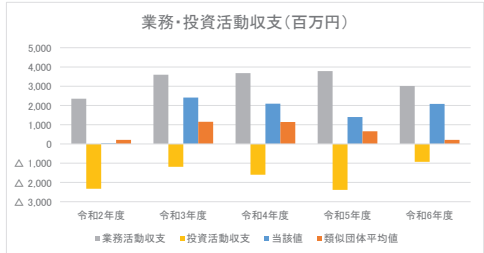
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,356	3,596	3,683	3,787	3,004
投資活動収支 ※2	△ 2,325	△ 1,188	△ 1,596	△ 2,387	△ 929
当該値	31	2,408	2,087	1,400	2,075
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	662.9	210.0

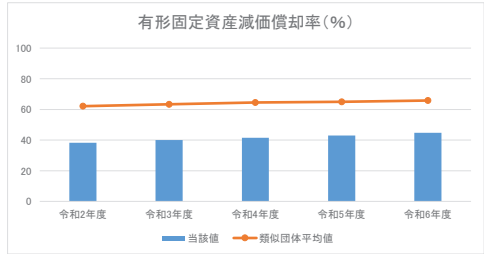
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	75,421	79,358	82,748	86,635	90,401
有形固定資産 ※1	196,861	198,564	199,547	201,675	202,375
当該値	38.3	40.0	41.5	43.0	44.7
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

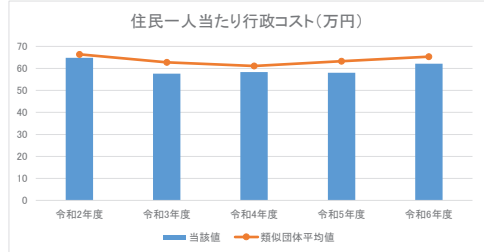
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

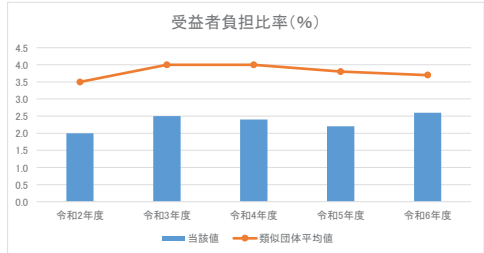
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,292,478	2,884,795	2,880,293	2,820,900	2,980,200
人口	50,800	50,051	49,397	48,639	48,002
当該値	64.8	57.6	58.3	58.0	62.1
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	632	700	675	613	788
経常費用	32,247	28,093	28,233	28,188	29,828
当該値	2.0	2.5	2.4	2.2	2.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、公民館・図書館・体育館等公共施設が各地域に存続しているため、類似団体平均値より高い値になる。
また、有形固定資産減価償却率については、近年、施設整備を進めているため、類似団体平均値よりも低い値となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、大規模な施設整備を進めてはいるものの、資産合計は減少傾向にあるため、ほぼ横ばいとなっており、類似団体平均よりも高い値である。
また、将来世代負担比率は、過疎化などを施設整備の財源として活用しており、施設の耐用年数より短い期間で地方債の償還をしているため、類似団体平均より低い値となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、ごみ処理施設や消防事務の単独運営等により人件費が高いこと、また、高齢化率が他市に先行しており社会保険給付が高いことなどから、依然として高い水準で推移している。しかし、歳入・歳出改革や、全事務事業の見直し等により、類似団体平均より低い値となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大規模な施設整備を行っているものの、地方債の償還が進んでいることから類似団体平均より低い値となっている。今後についても、当面横ばいで推移する見込みである。
基礎的財政収支については、R2年度においては類似団体平均値を下回ったが、その後は、投資活動収支は減少しているものの、業務活動収支が増加したことで、類似団体平均値よりも低い数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較して低い値となっている。昨今の物価高騰により経常費用が増加傾向にあるものの、経常収益となる受益者負担については施設管理・運営経費の変動に的確に対応できていないためである。今後は行政サービスの提供における公平性の確保と受益者負担の原則の徹底を目指し、見直しを行う必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

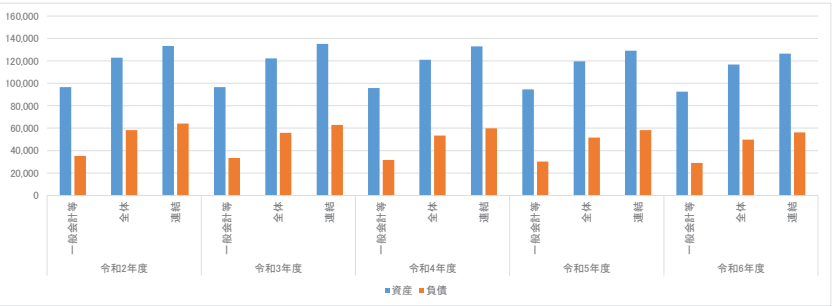
団体名 熊本市菊池市
団体コード 432105

人口	46,599 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	416 人
面積	276.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,746,576 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	5.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

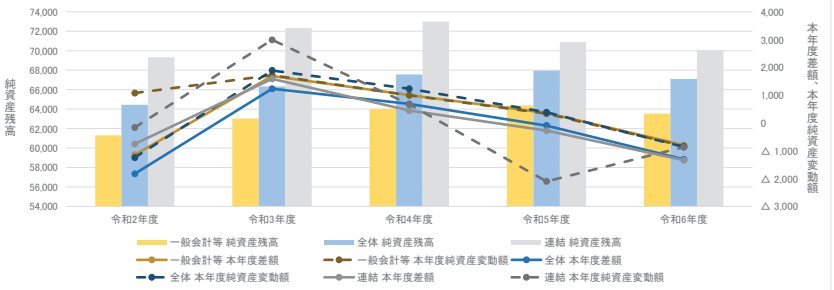
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	96,546	96,580	95,717	94,617	92,603
	負債	35,240	33,555	31,694	30,255	29,073
全体	資産	122,812	122,187	120,957	119,527	116,810
	負債	58,375	55,863	53,401	51,583	49,723
連結	資産	133,370	135,193	132,907	129,152	126,379
	負債	64,039	62,869	59,914	58,260	56,354



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,014百万円の減少となった。主な減少要因は有形固定資産であり、減価償却による資産の減少によるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合は81.2%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものである。有形固定資産は毎年減少していることから、公共施設等総合管理計画等に基づいた適正管理に努める。
・全体においては、資産総額は、水道事業会計及び下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて24,207百万円多くなっている。ただし、前記のインフラ資産に係る整備、改修等の事業に地方債(固定負債)を充当していること等により、負債総額も20,650百万円多くなっている。
・連結においては、資産総額は菊池広域連合の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて33,776百万円多くなっている。ただし、熊本市市町村総合事務組合(退職手当事業)や菊池広域連合の固定負債を計上していること等から負債総額も27,281百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

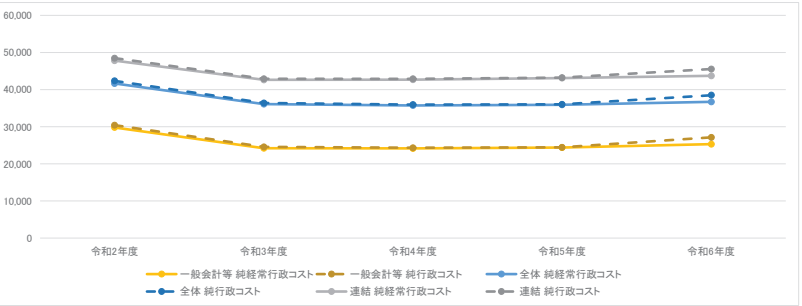
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 1,143	1,689	1,003	363	△ 791
	本年度純資産変動額	1,075	1,719	998	340	△ 832
	純資産残高	61,306	63,025	64,023	64,362	63,530
全体	本年度差額	△ 1,825	688	△ 1,825	△ 90	△ 1,307
	本年度純資産変動額	△ 1,239	1,887	1,233	387	△ 856
	純資産残高	64,437	66,324	67,557	67,943	67,087
連結	本年度差額	△ 757	1,586	446	△ 273	△ 1,336
	本年度純資産変動額	△ 162	2,992	669	△ 2,100	△ 867
	純資産残高	69,331	72,323	72,992	70,892	70,025



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(26,319百万円)が純行政コスト(27,111百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲791百万円となり、純資産残高は前年度から▲832百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収の増加を図ることに加え、事業に係る経費の見直しに努める。
・全体においては、国民健康保険税及び介護保険料の税収等が含まれていることから、財源は一般会計等と比べて10,878百万円多くなっている。また、財源(37,198百万円)が純行政コスト(38,504百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲1,307百万円となり、固定資産の無償所管換等を加えた結果、純資産残高は前年度から▲856百万円となった。
・連結においては、熊本県後期高齢者医療広域連合の税収等が含まれていること等により、財源は一般会計等と比べて17,880百万円多くなっている。また、財源(44,199百万円)が純行政コスト(45,535百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲1,336百万円となり、純資産残高は▲867百万円となった。

2. 行政コストの状況

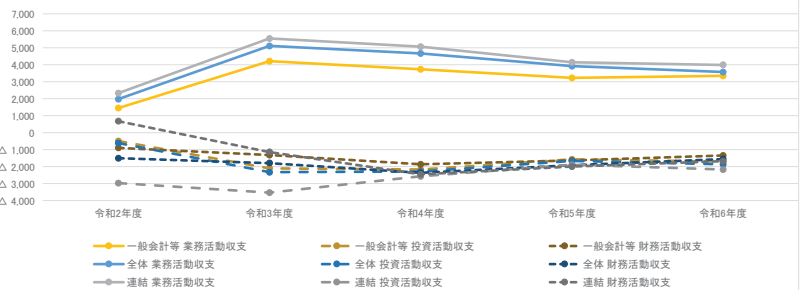
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	29,785	24,234	24,166	24,364	25,297
	純行政コスト	30,421	24,554	24,343	24,477	27,111
連結	純経常行政コスト	41,657	36,074	35,728	35,919	36,685
	純行政コスト	42,347	36,415	35,957	36,047	38,504
連結	純経常行政コスト	47,810	42,639	42,662	43,114	43,692
	純行政コスト	48,483	42,931	42,899	43,211	45,535



分析:
・一般会計等においては、経常費用は26,132百万円となり、前年度から958百万円の増加となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は、自治体情報システム標準化対応作業委託を含む電算管理費等の増加により、前年から958百万円増加している。
・全体においては、使用料及び手数料に水道・下水道料金等を計上していること等により、一般会計等と比べて経常収益が1,266百万円多くなっている。ただし、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上していること等により、経常費用も12,653百万円多くなり、純行政コストは11,394百万円多くなっている。
・連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等と比べて経常収益が4,214百万円多くなっている。ただし、一部事務組合等の移転費用を計上していること等により、経常費用も26,132百万円多くなり、純行政コストは18,425百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	1,447	4,211	3,738	3,224	3,341
	投資活動収支	△ 495	△ 2,099	△ 2,172	△ 1,573	△ 1,710
連結	業務活動収支	△ 899	△ 1,314	△ 1,863	△ 1,644	△ 1,345
	投資活動収支	1,976	5,111	4,662	3,915	3,578
全体	業務活動収支	△ 613	△ 2,327	△ 2,296	△ 1,863	△ 1,869
	投資活動収支	△ 1,505	△ 1,792	△ 2,368	△ 1,918	△ 1,553
連結	業務活動収支	2,328	5,550	5,065	4,150	3,992
	投資活動収支	△ 2,978	△ 3,535	△ 2,570	△ 1,889	△ 2,169
連結	業務活動収支	673	△ 1,140	△ 2,457	△ 1,999	△ 1,676
	投資活動収支					

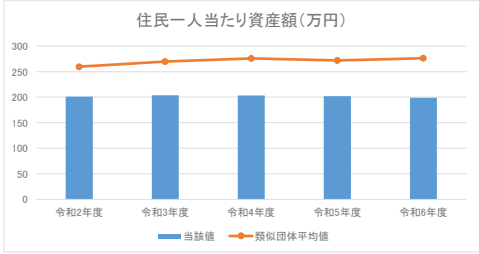


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は前年度から117百万円増加し3,341百万円となった。投資活動収支は、前年度から137百万円減少し、▲1,710百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより▲1,345百万円となったことから、本年度資金収支額は286百万円となり、本年度末資金残高は1,071百万円となった。
・全体においては、国民健康保険税及び介護保険料が税収等に含まれること、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等により、業務活動収支は一般会計と比べて237百万円多くなっている。投資活動収支及び財務活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計のインフラ資産に係る事業や、同事業に係る地方債の償還額を計上していること等により、一般会計と比べてそれぞれ▲159百万円、▲208百万円となった。
・連結においては、後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金収入を計上していること等により、業務活動収支は一般会計等と比べて651百万円多くなっている。投資活動収支は、前年度から▲280百万円となり、一般会計と比べて▲459百万円となった。財務活動収支は、前年度から323百万円増加し、一般会計等と比べ331百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

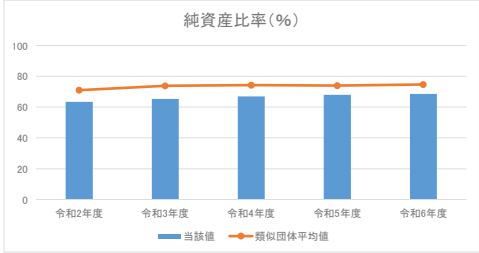
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,654,597	9,658,029	9,571,693	9,461,715	9,260,345
人口	47,990	47,414	47,103	46,814	46,599
当該値	201.2	203.7	203.2	202.1	198.7
類似団体平均値	259.7	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

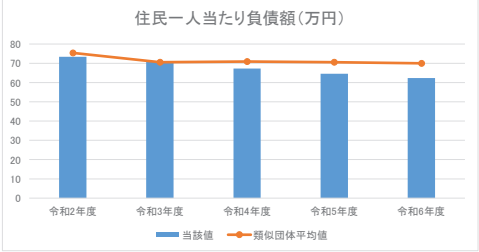
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	61,306	63,025	64,023	64,362	63,530
資産合計	96,546	96,580	95,717	94,617	92,603
当該値	63.5	65.3	66.9	68.0	68.6
類似団体平均値	71.0	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

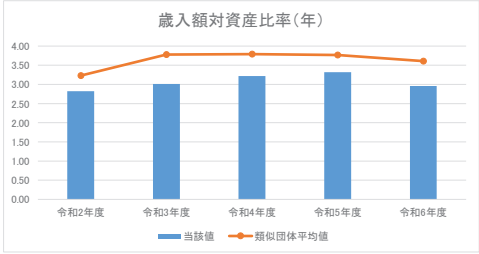
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,524,035	3,355,536	3,169,419	3,025,475	2,907,334
人口	47,990	47,414	47,103	46,814	46,599
当該値	73.4	70.8	67.3	64.6	62.4
類似団体平均値	75.4	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

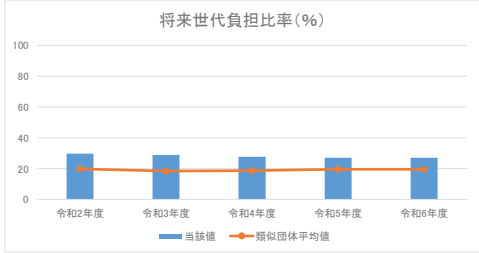
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	96,546	96,580	95,717	94,617	92,603
歳入総額	34,256	32,129	29,766	28,536	31,306
当該値	2.82	3.01	3.22	3.32	2.96
類似団体平均値	3.23	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,952	22,957	21,768	20,852	20,347
有形・無形固定資産合計	80,531	79,718	78,707	77,211	75,220
当該値	29.7	28.8	27.7	27.0	27.1
類似団体平均値	19.8	18.4	18.7	19.5	19.6

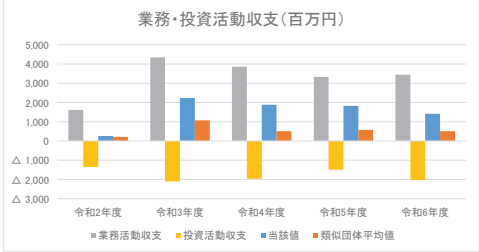
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,605	4,343	3,851	3,321	3,447
投資活動収支 ※2	△ 1,352	△ 2,109	△ 1,967	△ 1,495	△ 2,031
当該値	253	2,234	1,884	1,826	1,416
類似団体平均値	207.1	1,070.4	504.6	570.8	504.7

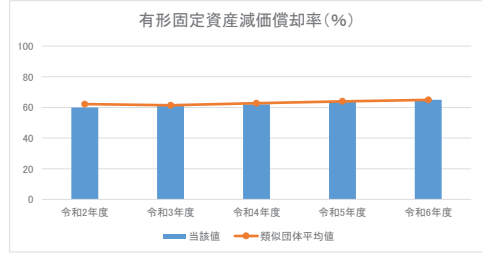
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	83,689	86,311	88,121	90,965	91,807
有形固定資産 ※1	139,738	140,772	142,215	143,012	141,451
当該値	59.9	61.3	62.0	63.6	64.9
類似団体平均値	62.1	61.4	62.7	64.0	64.9

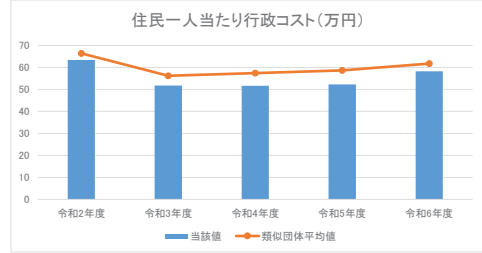
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

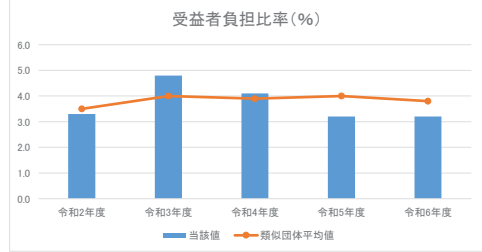
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,042,097	2,455,387	2,434,345	2,447,669	2,711,064
人口	47,990	47,414	47,103	46,814	46,599
当該値	63.4	51.8	51.7	52.3	58.2
類似団体平均値	66.4	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,028	1,224	1,035	809	834
経常費用	30,814	25,458	25,201	25,174	26,132
当該値	3.3	4.8	4.1	3.2	3.2
類似団体平均値	3.5	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度より3.4万円減少し、類似団体平均を下回っている。本市は将来にわたる支出(維持管理、更新等)を伴う資産も多く保有するため、計画的に適正規模の資産形成を進めていく必要がある。
・歳入額対資産比率については、前年度より0.3%年減少し、類似団体平均値は下回っている。その要因としては、歳入総額に資産形成を伴わない国庫等交付金収入や地方債等発行収入が計上されていることが挙げられる。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇しており、今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度より0.6%上昇している。引き続き各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、前年度から0.1%増加しているが、合併後、新市建設計画に基づく合併特例事業を積極的に活用してきたことや、熊本地震災害関連事業のために多額の地方債を発行してきたこと等が影響し、依然として類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、地方債の新規発行額を償還額以内に抑制するなど、残高を圧縮し、将来世代の負担の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度と比較し5.9万円増加したが、類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き経常的なコストの見直しを行うとともに、使用料・手数料の見直しや国庫補助金の活用などにより経常収益の増加に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度から2.2万円減少し、類似団体平均を下回っている。負債合計の大部分を占める地方債については、新規発行額を償還額以内に抑制するなど、引き続き残高の圧縮に努める。
・基礎的財政収支については、前年度から業務活動収支における黒字額は増加したが、投資活動収支における赤字額も増加した。その結果として基礎的財政収支は黒字を維持している。今後も引き続き各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から増減はなかったが、類似団体平均値を下回っている。今後は近隣市町の状況等をふまえ、使用料・手数料等の見直しを進めるとともに、施設の利用促進等により経常収益の増加に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

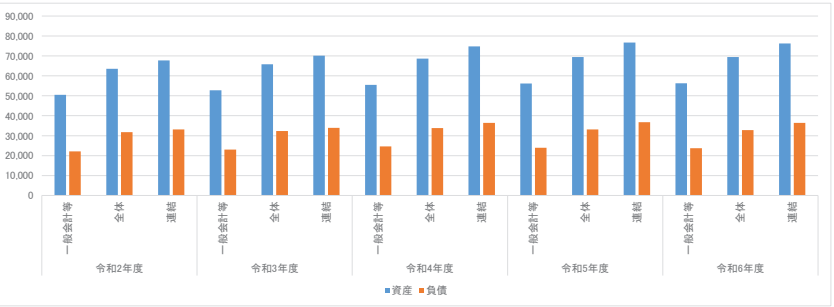
団体名 熊本市宇土市
団体コード 432113

人口	36,143 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246 人
面積	74.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,180.313 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	0.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

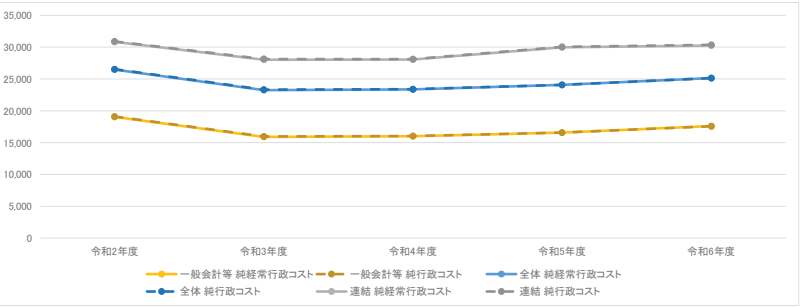
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	50,466	52,812	55,496	56,152	56,224
全体	資産	22,131	23,075	24,615	23,954	23,694
	負債	63,515	65,766	68,690	69,487	69,409
連結	資産	31,766	32,337	33,856	33,174	32,828
	負債	67,762	70,163	74,813	76,666	76,253
	資産	33,145	33,908	36,470	36,791	36,426
	負債					



分析:
一般会計においては、令和6年度の資産総額が56,224百万円となり、前年度から72百万円の増加(+0.1%)となった。
主な要因として、網田コミュニティセンターや宇土東小第2児童クラブ等の建設による事業用資産が増加(+3.2%)した一方で、現金預金等の流動資金が減少(▲8.7%)したことが挙げられる。
負債については、令和6年度が23,694百万円となり、前年度から260百万円の減額(▲1.1%)となった。
主な減少要因としては、平成28年熊本地震で被災した庁舎の本体工事が完了したことで令和4年度をピークに減少していることや借入より返済が上回っていることが挙げられる。

2. 行政コストの状況

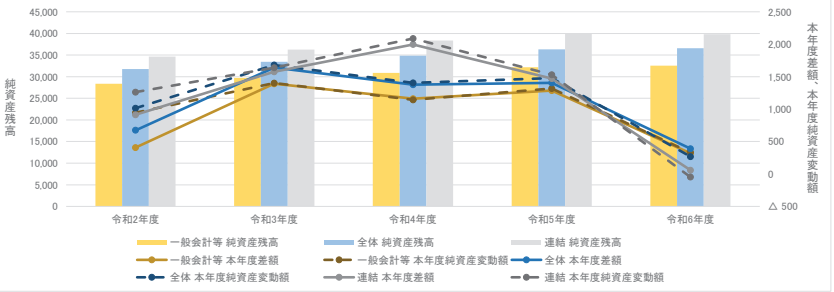
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	19,044	15,897	15,996	16,583	17,592
全体	純経常行政コスト	19,107	15,972	16,039	16,574	17,579
	純行政コスト	26,479	23,247	23,364	24,063	25,142
連結	純経常行政コスト	26,547	23,326	23,412	24,065	25,129
	純行政コスト	30,839	28,028	28,072	29,984	30,272
	純経常行政コスト	30,908	28,150	28,122	30,044	30,366
	純行政コスト					



分析:
一般会計においては、令和6年度の純経常行政コストが17,592百万円となり、前年度から1,009百万円の増加(+6.1%)となった。
業務費用は8,127百万円(+411百万円)となった。主な要因としては、人件費において人事院勧告による給与や期末・勤続手当の増加により、職員給与費が増加(+209百万円)したことが挙げられる。
移転費用は10,123百万円(+738百万円)となった。主な要因としては、社会保障給付について、物価高騰対策として実施した臨時給付金支給事業が増加(+305百万円)したことが挙げられる。また、補助金等については、宇城広域連合(宇城クリーンセンター)において施設運営業務に関する委託が開始されたこと、負担金が増額となった。

3. 純資産変動の状況

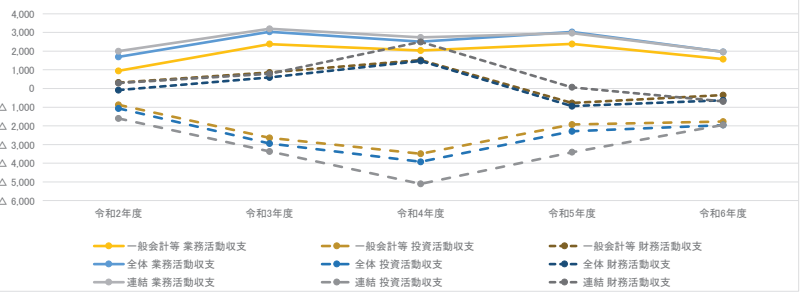
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	408	1,392	1,161	1,286	319
全体	本年度純資産変動額	944	1,402	1,143	1,318	332
	純資産残高	28,335	29,737	30,880	32,198	32,531
連結	本年度差額	674	1,640	1,377	1,404	391
	本年度純資産変動額	1,013	1,679	1,405	1,478	268
	純資産残高	31,750	33,429	34,834	36,312	36,581
	本年度差額	912	1,576	1,996	1,472	59
	本年度純資産変動額	1,261	1,638	2,088	1,531	▲48
	純資産残高	34,617	36,256	38,343	39,875	39,827



分析:
一般会計等においては、収収等の財源17,898百万円が純行政コスト17,579百万円を上回ったことから、令和6年度の差額は319百万円(▲967百万円)となり、純資産残高は333百万円の増加となった。
主な要因としては、令和5年度に網田コミュニティセンターの建設工事が完了したことで純行政コストが減少したが、財源である地方交付税等の収収等が増加したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	945	2,380	2,039	2,389	1,579
全体	財務活動収支	▲ 871	▲ 2,643	▲ 3,495	▲ 1,926	▲ 1,774
	業務活動収支	320	865	1,523	▲ 773	▲ 357
連結	投資活動収支	1,692	3,036	2,510	3,026	1,961
	財務活動収支	▲ 1,062	▲ 2,943	▲ 3,923	▲ 2,291	▲ 1,957
	業務活動収支	▲ 88	594	1,476	▲ 941	▲ 633
	財務活動収支	1,999	3,200	2,736	2,964	1,966
	投資活動収支	▲ 1,601	▲ 3,370	▲ 5,108	▲ 3,412	▲ 1,948
	財務活動収支	288	789	2,499	66	▲ 689

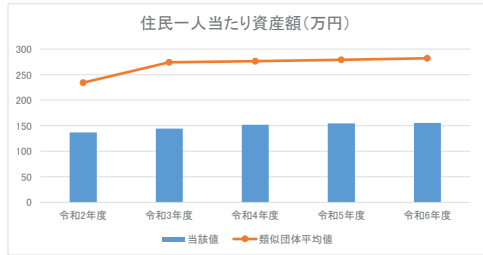


分析:
一般会計等においては、令和6年度の業務活動収支は1,579百万円となり、前年度比で810百万円の減少となっている。物価高騰対策として実施した臨時給付金支給事業や宇城広域連合(宇城クリーンセンター)への負担金により業務支出が増額(+1,128百万円)となった。また、業務収入については、平成28年熊本地震復興基金交付金(市町村創意工夫事業(追加分))等が減少したものの、地方交付税等が増加したため、前年度比で308百万円の増額となった。
投資活動収支は1,774百万円のマイナスとなったが、前年度比で152百万円と収支差は縮小している。投資活動収入はR5年度と比較し、基金の取り崩しを行わなかったため、1,480百万円の減額となった。また、投資活動支出については、R5年度と比較し基金への積立金が減少したことで、1,611百万円の減額となったが、収入減よりも支出減のほうが大きかったため、収支差が縮小した。
財務活動収支は、前年度から引き続き357百万円のマイナスとなった。これは、地方債等償還支出2,313百万円が地方債発行収入1,957百万円を上回っているためであり、熊本地震関連事業に伴い発行した地方債の償還が本格化したことが要因として挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

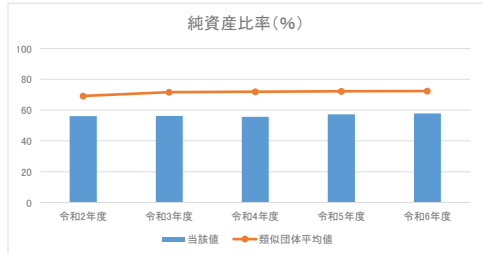
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,046,615	5,281,174	5,549,556	5,615,239	5,622,449
人口	36,923	36,584	36,483	36,371	36,143
当該値	136.7	144.4	152.1	154.4	155.6
類似団体平均値	234.3	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

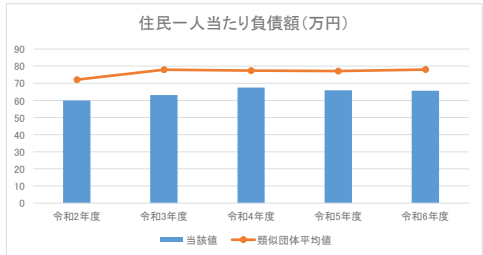
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,335	29,737	30,880	32,198	32,531
資産合計	50,466	52,812	55,496	56,152	56,224
当該値	56.1	56.3	55.6	57.3	57.9
類似団体平均値	69.2	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

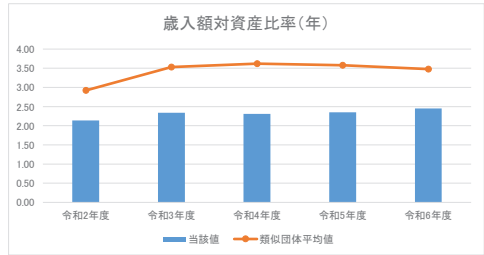
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,213,101	2,307,466	2,461,548	2,395,392	2,369,385
人口	36,923	36,584	36,483	36,371	36,143
当該値	59.9	63.1	67.5	65.9	65.6
類似団体平均値	72.1	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

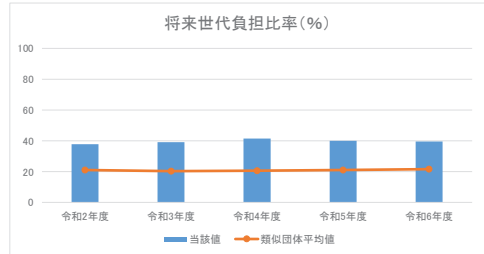
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,466	52,812	55,496	56,152	56,224
歳入総額	23,541	22,591	23,982	23,904	22,902
当該値	2.14	2.34	2.31	2.35	2.45
類似団体平均値	2.92	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,470	15,325	17,229	16,927	17,050
有形・無形固定資産合計	38,265	39,216	41,483	42,325	43,149
当該値	37.8	39.1	41.5	40.0	39.5
類似団体平均値	21.1	20.3	20.6	21.0	21.6

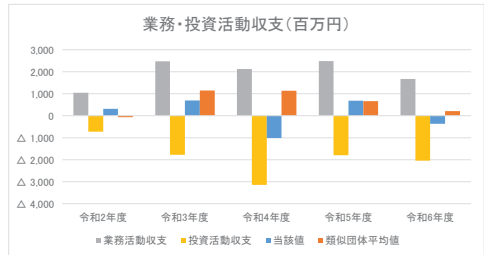
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,044	2,469	2,123	2,482	1,674
投資活動収支 ※2	△ 728	△ 1,777	△ 3,142	△ 1,795	△ 2,044
当該値	316	692	△ 1,019	687	△ 370
類似団体平均値	△ 70.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

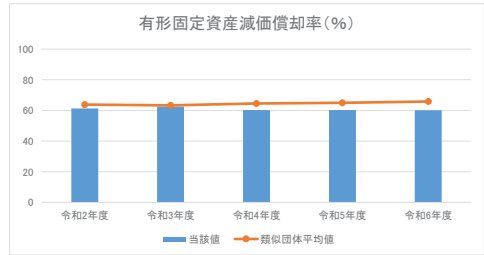
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,848	39,040	40,267	41,530	42,974
有形固定資産 ※1	61,699	62,519	66,942	68,963	71,476
当該値	61.3	62.4	60.2	60.2	60.1
類似団体平均値	63.8	63.3	64.5	64.9	65.8

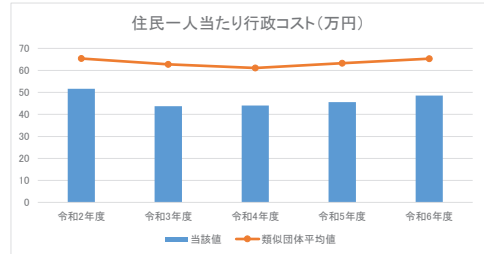
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

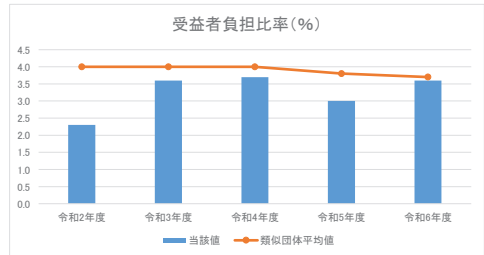
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,910,724	1,597,229	1,603,867	1,657,438	1,757,908
人口	36,923	36,584	36,483	36,371	36,143
当該値	51.7	43.7	44.0	45.6	48.6
類似団体平均値	65.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	453	592	620	518	658
経常費用	19,496	16,489	16,616	17,101	18,250
当該値	2.3	3.6	3.7	3.0	3.6
類似団体平均値	4.0	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、熊本地震に伴う建替え等の影響(旧庁舎解体・新庁舎建設等)により、令和4年度以降減少しており、類似団体平均を下回っている。しかし既存の施設については依然として老朽化が進んでいる状況である。
老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検や長寿命化などの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。純行政コストが税收等の財源を下回ったことから分子である純資産が増加しており、網田コミュニティセンターや宇土東小第2児童クラブ等の建設により、資産が72百万円増えたことから、前年度比で0.6ポイント増加した。
将来世代負担比率は、熊本地震による災害復旧事業(主に庁舎建設事業)等による地方債の影響により、類似団体平均を上回る39.5%という結果だった。
これまで通常債の発行額を償還額以下に抑える努力をしてきたが、今後も引き続き継続し、地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度比+3.0万円となった。これは、減価償却資産の増加が要因として挙げられる。
令和7年度以降も新庁舎の減価償却費の計上や他施設の維持補修費等による影響が見込まれるため、実施すべき事業の選択と集中を推進し、効果的な財政運営を行っている。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度比0.3万円の減額となっている。これは、熊本地震関連の地方債の償還が進んでいることが要因として挙げられる。
また、基礎的財政収支においては、業務活動収支が黒字であったが、投資活動収支の赤字が大きく370百万円のマイナスとなっている。投資活動収支については、2,044百万円の赤字となっているが、これは基金への積立金が減少したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は類似団体平均を下回ったものの、前年度比では+0.6ポイント増加した。
特に、経常費用が令和5年度から1,149百万円増加しており、網田コミュニティセンターの建設による資産の増加や維持補修費の増加が要因として挙げられる。また、経常収益については、令和6年度からの学校給食費公費化に伴う学校給食費の計上が要因として挙げられる。
今後は、各施設の受益者負担割合等の分析に努め、経費の削減や使用料等の見直しに努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

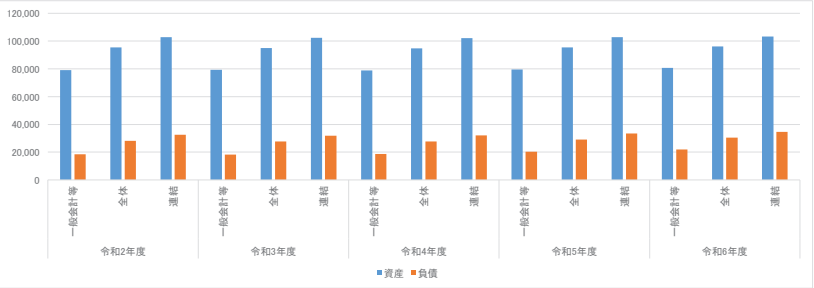
団体名 熊本県上天草市
団体コード 432121

人口	23,592 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	126.67 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	10,655,278 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

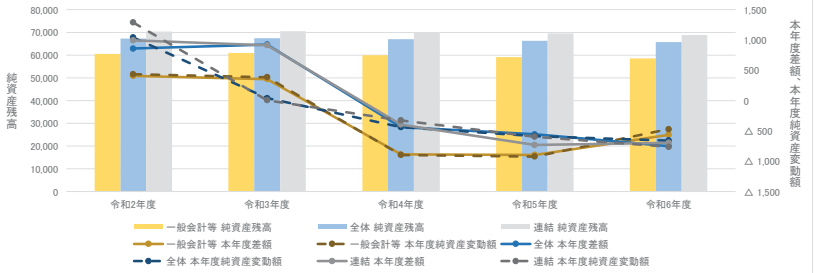
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	79,051	79,241	78,756	79,448	80,626
	負債	18,545	18,349	18,762	20,379	22,030
全体	資産	95,377	94,999	94,725	95,534	96,219
	負債	28,043	27,626	27,789	29,184	30,530
連結	資産	102,929	102,328	102,116	102,896	103,349
	負債	32,489	31,881	31,995	33,371	34,587



分析: 一般会計等における資産は80,626百万円となり、前年度末から1,178百万円(1.5%)の増加となった。これは、インフラ資産が減価償却等により△742百万円(△2.0%)減少した一方、ふるさと融資貸付金等により長期貸付金が1,534百万円(104.8%)増加したため、資産全体として増となったものである。負債については、前年度より1,651百万円(8.1%)増加し、22,030百万円となった。負債の増加額が最も大きいものは、地方債1,756百万円(10.1%)である。

3. 純資産変動の状況

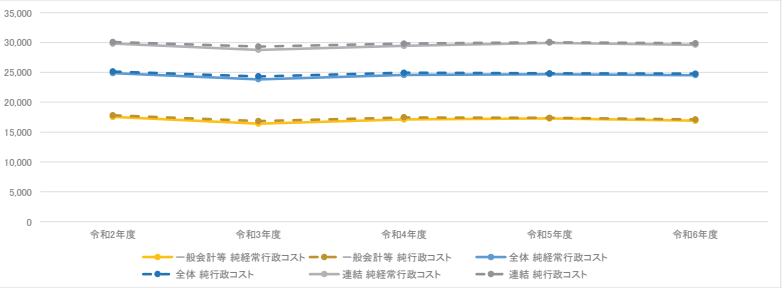
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	407	353	△ 890	△ 897	△ 565
	本年度純資産変動額	435	386	△ 898	△ 925	△ 473
全体	純資産残高	60,506	60,892	59,995	59,069	58,596
	本年度差額	858	923	△ 438	△ 556	△ 752
連結	純資産残高	1,039	39	△ 437	△ 586	△ 661
	本年度差額	67,334	67,373	66,936	66,350	65,689
連結	本年度差額	993	913	△ 397	△ 732	△ 695
	本年度純資産変動額	1,286	6	△ 326	△ 596	△ 762
連結	純資産残高	70,440	70,447	70,120	69,524	68,762



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(16,543百万円)が純行政コスト(17,108百万円)を下回っており、本年度差額は△565百万円となり、純資産残高は△473百万円(△0.8%)の減少となった。これは、税収等の財源が減少したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

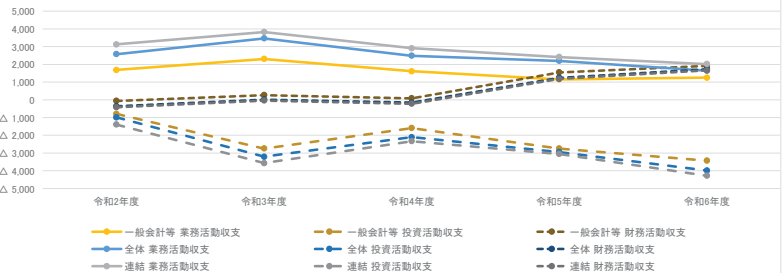
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,555	16,416	17,119	17,267	16,907
	純行政コスト	17,821	16,850	17,474	17,381	17,108
全体	純経常行政コスト	24,877	23,828	24,562	24,710	24,545
	純行政コスト	25,144	24,315	24,931	24,837	24,771
連結	純経常行政コスト	29,816	28,764	29,443	29,936	29,638
	純行政コスト	30,090	29,321	29,813	30,066	29,869



分析: 一般会計等においては、経常費用は17,588百万円となり、前年度比△47百万円(△0.3%)の減少となった。減少した主な要因は、ワーケーション施設整備支援助金等が減少したことにより、補助金等が前年度比△232百万円(△5.7%)となったためである。業務費用については、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,679	2,301	1,607	1,150	1,249
	投資活動収支	△ 792	△ 2,746	△ 1,588	△ 2,752	△ 3,429
全体	財務活動収支	△ 64	269	88	1,541	1,915
	業務活動収支	2,571	3,461	2,479	2,199	1,644
連結	投資活動収支	△ 985	△ 3,205	△ 2,104	△ 2,943	△ 3,984
	財務活動収支	△ 361	13	△ 156	1,236	1,726
連結	業務活動収支	3,122	3,821	2,906	2,414	2,012
	投資活動収支	△ 1,395	△ 3,568	△ 2,328	△ 3,057	△ 4,279
連結	財務活動収支	△ 419	△ 46	△ 216	1,176	1,664



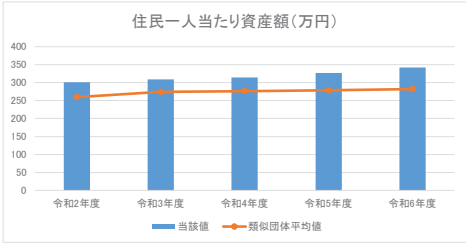
分析: 一般会計等において、業務活動収支は1,249百万円で、投資活動収支は、貸付金支出が多かったため△3,429百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、1,915百万円となっており、本年度末資金残高は1,047百万円(前年度比△265百万円、△20.2%)となった。なお、前年度に引き続き投資活動収支がマイナスとなっているが、合併特例債の発行期限を見据えた集中的な投資を行っているためである。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

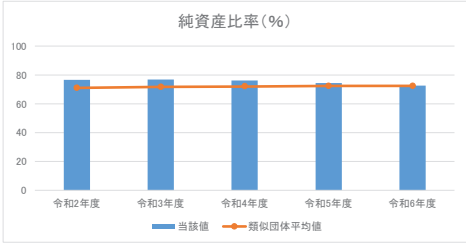
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,905,077	7,924,146	7,875,641	7,944,797	8,062,576
人口	26,254	25,652	25,015	24,285	23,592
当該値	301.1	308.9	314.8	327.1	341.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

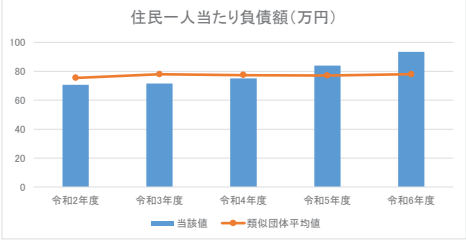
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	60,506	60,892	59,995	59,069	58,596
資産合計	79,051	79,241	78,756	79,448	80,626
当該値	76.5	76.8	76.2	74.3	72.7
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

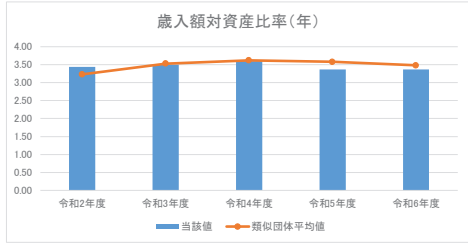
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,854,477	1,834,925	1,876,182	2,037,876	2,202,967
人口	26,254	25,652	25,015	24,285	23,592
当該値	70.6	71.5	75.0	83.9	93.4
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

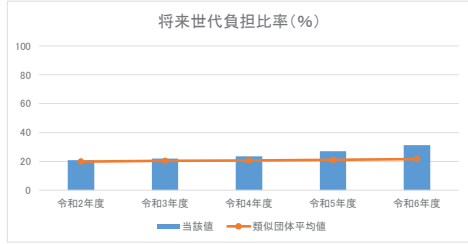
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	79,051	79,241	78,756	79,448	80,626
歳入総額	22,951	22,645	21,869	23,601	23,905
当該値	3.44	3.50	3.60	3.37	3.37
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,134	13,874	14,610	16,855	19,384
有形・無形固定資産合計	63,424	63,012	62,250	62,213	61,968
当該値	20.7	22.0	23.5	27.1	31.3
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

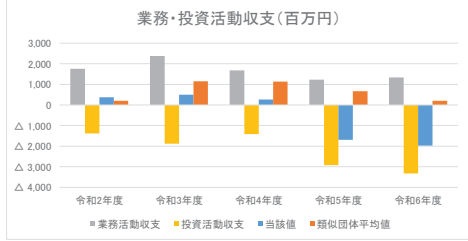
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,758	2,373	1,676	1,223	1,339
投資活動収支 ※2	△ 1,388	△ 1,875	△ 1,416	△ 2,911	△ 3,317
当該値	370	498	260	△ 1,688	△ 1,978
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

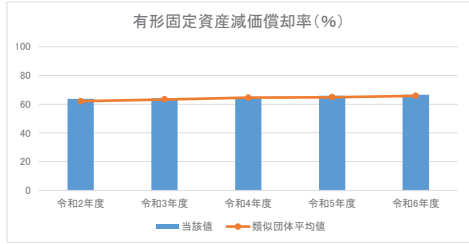
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	93,343	95,726	98,266	100,841	103,234
有形固定資産 ※1	146,827	149,215	151,145	152,929	155,073
当該値	63.6	64.2	65.0	65.9	66.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

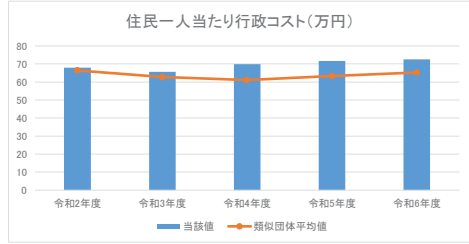
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

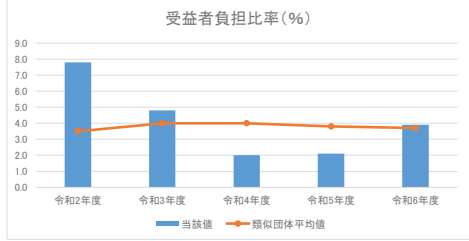
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,782,076	1,685,037	1,747,406	1,738,087	1,710,787
人口	26,254	25,652	25,015	24,285	23,592
当該値	67.9	65.7	69.9	71.6	72.5
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,489	820	356	368	681
経常費用	19,044	17,236	17,475	17,635	17,588
当該値	7.8	4.8	2.0	2.1	3.9
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たり資産額については、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、昨年度より高くなっている。
これから、行政サービス面では有利と思われる反面、人口減少により一人当たりの資産額等が大きくなっていることに加え、既存資産の老朽化が進んでいることが伺えるため、計画的な予防保全による長寿命化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率については、類似団体平均値を上回り、過去世代の負担により多くの資産が形成され、現世代によりこれまで蓄積された資産を費消していることが伺える。
一方、将来世代負担比率については、合併特例債の集中的な活用により同平均値を上回っているため、将来世代への負担が過度にならないよう、行財政改革への取組みを通じて行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。行政コストを構成する物件費等のうち約半を減価償却費が占めており、ここからも施設の老朽化が伺えるため、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っており、人口が減少していることもあり、年々増加傾向にある。
業務・投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,978百万円となっている。類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、合併特例債の発行期限を見据えた集中的な投資を行ったことにより、地方債の発行額が増加したためである。
今後は、第5次財政計画に基づいた財政運営を行い、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、昨年度より増加している。経常費用のうち、補助金等の支出が多いため、補助金ガイドラインに基づき、補助金の適正化を図り、経常費用の削減に努める。また、使用料等については、使用料・手数料の見直しガイドラインに基づき見直しを行い、受益者負担の適正化を図るとともに、公平性及び透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

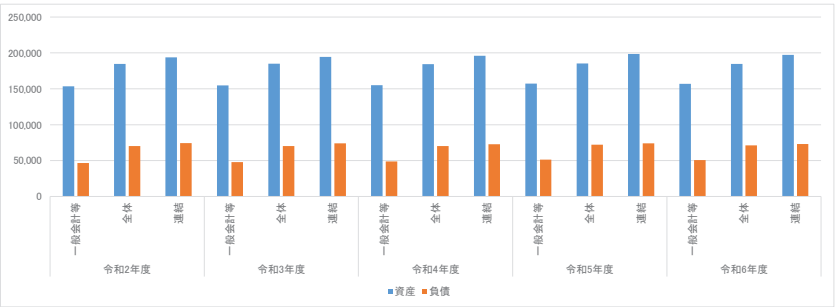
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	熊本県宇城市
団体コード	432130
人口	56,356 人(R7.1.1現在)
面積	188.67 km ²
標準財政規模	18,545,100 千円
類似団体区分	都市Ⅱ-1
職員数(一般職員等)	379 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	11.0 %
将来負担比率	30.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	153,416	154,599	155,047	157,182	156,958
	負債	46,831	47,875	48,794	51,294	50,582
全体	資産	184,832	185,150	184,447	185,303	184,800
	負債	70,146	70,378	70,293	72,021	71,312
連結	資産	193,774	194,580	196,010	198,430	197,279
	負債	74,213	74,005	72,713	74,165	73,151

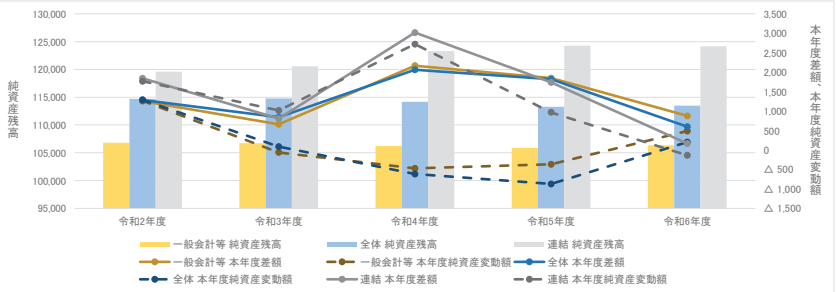


分析:

①一般会計等では、資産総額が前年度末から224百万円の減少(▲0.1%)となった。これは総資産額の約8割を占める「有形固定資産」の影響によるもので、固定資産の老朽化(施設の老朽化が進んだこと等により「インフラ」工作物)が2,323百万円減少)が要因である。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から712百万円の減少(▲1.4%)となった。これは、臨時財政対策債の地方債残高の減少等による「地方債」が1,095百万円減少したことが主な要因である。今後とも償還額以上に発行しないことを原則とし、地方債の抑制に努めている。
②公営事業会計(国保、介護、後期)や公営企業会計(水道、下水道)を加えた全体では、資産総額は前年度末から505百万円減少(▲0.3%)し、負債総額は前年度末から709百万円減少(▲1.0%)した。一般会計等と比較し、資産総額は、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されることから27,842百万円多くなっており、負債総額も各会計で抱える地方債等の影響で20,730百万円多くなっている。
③全体に第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,151百万円減少(▲0.6%)し、負債総額は前年度末から1,015百万円減少(▲1.4%)した。一般会計等と比較し、資産総額は40,321百万円多く、負債総額も宇城広域連合の地方債や第三セクターの資本金等の影響で22,569百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,257	661	2,165	1,848	877
	本年度純資産変動額	1,265	△ 61	△ 471	△ 364	488
	純資産残高	106,785	106,724	106,253	105,888	106,376
全体	本年度差額	1,283	843	2,062	1,821	599
	本年度純資産変動額	1,289	86	△ 618	△ 871	205
	純資産残高	114,686	114,772	114,153	113,282	113,487
連結	本年度差額	1,843	807	3,018	1,739	166
	本年度純資産変動額	1,768	1,015	2,721	968	△ 137
	純資産残高	119,561	120,576	123,297	124,265	124,129

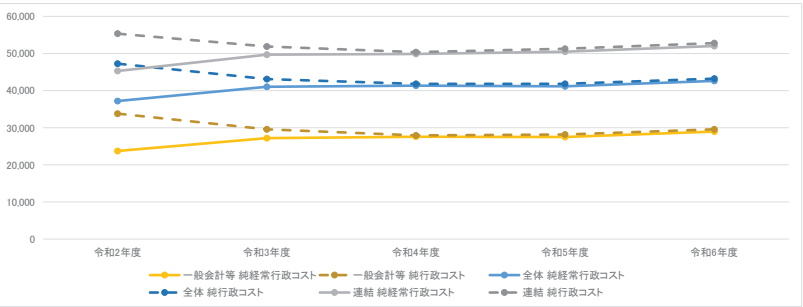


分析:

①一般会計等では、純行政コスト29,566百万円に対して、税収や国県補助金等の財源が30,443百万円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、本年度差額は+877百万円となった。なお、本市の歳入の約3割を占める普通交付税等の依存財源に頼らざるを得ない財政構造のため、適正課税や滞納整理による自主財源を確保しつつ、施設の経費合や事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。また、「無償借換等・その他」は、「△381百万円」となった。このようなことから、「本年度純資産変動額」は488百万円、「本年度純資産残高」は106,376百万円となった。
②全体では、国民健康保険特別会計の保険税、後期高齢者医療保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料が「税収等」に含まれることから、「財源」は一般会計等と比較して+13,389百万円多くなっている。一方で、「純行政コスト」が△13,667百万円となっているため、「本年度差額」は△278百万円、「純資産残高」は+7,111百万円となっている。
③連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合で多額の国県等補助金の受入れがあったことから、一般会計等と比較して、「財源」は+22,512百万円となった。一方で、「純行政コスト」が△23,223百万円となっているため、「本年度差額」は△711百万円、「純資産残高」は+17,753百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,732	27,198	27,592	27,479	28,960
	純行政コスト	33,796	29,578	27,939	28,144	29,566
全体	純経常行政コスト	37,194	41,055	41,331	41,173	42,615
	純行政コスト	47,259	43,101	41,819	41,852	43,233
連結	純経常行政コスト	45,291	49,711	49,869	50,494	52,014
	純行政コスト	55,340	51,902	50,367	51,279	52,789

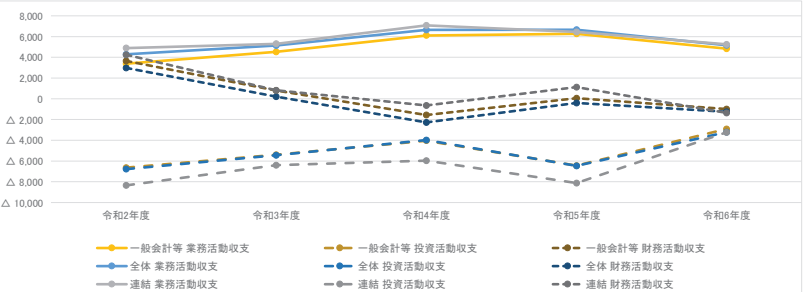


分析:

①一般会計等では、純経常行政コストが前年度末から1,481百万円の増加(+5.4%)となった。物価高騰対策商品券業務委託料や学校給食食材費等の増加等による「物件費」が682百万円増加したこと等により経常費用が1,101百万円増加(+3.8%)、宇城クリーンセンター施設建設等基金清算返還金の減少等により経常収益が380百万円減少(▲29.6%)したことが主な要因である。補助金や社会給付費で経常費用の45.9%を占めており、今後は、物価高騰により物件費等の増加や高齢化の進展により社会給付費は増加していく見込みであり、純行政コストは増加が続いていくことが想定されるため、単独事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。また、純行政コストは前年度末から1,422百万円の増加(+5.1%)となった。施設解体等による「臨時損失」が64百万円の減少(▲9.5%)したことが主な要因である。
②全体では、公営企業会計に係る使用料等を計上したことで、「経常収益」が一般会計等と比較して1,712百万円多くなっている一方、国民健康保険医療給付費負担金や介護サービス給付費負担金を「補助金等」へ計上しているため、「移転費用」が12,007百万円多くなり、純経常行政コストも13,655百万円多くなっている。
③連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合に係る療養給付費負担金等を「補助金等」へ計上したこと等により「移転費用」が一般会計等と比較して19,318百万円多くなり、純行政コストも23,223百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,385	4,521	6,110	6,268	4,839
	投資活動収支	△ 6,638	△ 5,396	△ 4,033	△ 6,434	△ 2,904
	財務活動収支	3,655	793	△ 1,565	65	△ 991
全体	業務活動収支	4,287	5,141	6,645	6,656	5,152
	投資活動収支	△ 6,782	△ 5,431	△ 3,985	△ 6,468	△ 3,212
	財務活動収支	2,981	209	△ 2,274	△ 401	△ 1,256
連結	業務活動収支	4,888	5,302	7,079	6,452	5,251
	投資活動収支	△ 8,348	△ 6,392	△ 5,954	△ 8,117	△ 3,228
	財務活動収支	4,252	813	△ 640	1,125	△ 1,354



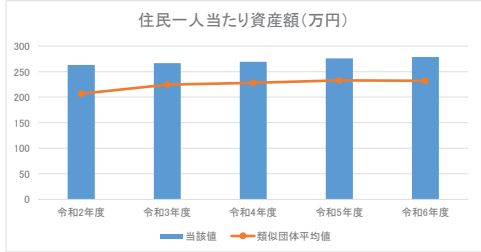
分析:

①一般会計等では、「業務活動収支」について、人件費等の支出に対して税収等の収入が上回っているため4,839百万円となった。「投資活動収支」は、小川中学校校舎等改築等の減少等により「公共施設等整備費支出」が2,397百万円減少したが、国県等補助金等の収入が下回っているため△2,904百万円となり、「財務活動収支」は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っているため、△991百万円となった。「業務活動収支」の黒字で「投資活動収支」及び「財務活動収支」の赤字を補ってため、「本年度資金収支変動額」は444百万円となった。今後は、合併特例債の発行限度額の上限に達し、同地方債の活用ができたため、償還額以内の発行による地方債の抑制により、財務活動収支をマイナスと見ていく方針としている。
②全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費負担金を「補助金等支出」に計上したことや国保税等を「税収等収入」に計上したこと、で、「業務活動収支」は、一般会計等よりも313百万円多くなっている。「財務活動収支」は、公営企業会計全体においては、地方債償還額が発行収入を上回っているため、一般会計等よりも265百万円少なくなっている。
③連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等の影響により、全体よりもさらに補助金等支出が増加し、「業務活動収支」は、一般会計等と比較して、412百万円多くなっている。「財務活動収支」は、宇城広域連合において、地方債償還額が発行収入を上回っているため、一般会計等よりも363百万円少なくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

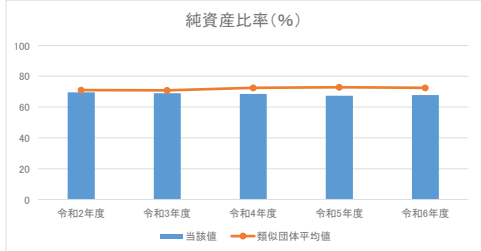
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,341,649	15,459,857	15,504,698	15,718,213	15,695,751
人口	58,351	57,981	57,562	56,956	56,356
当該値	262.9	266.6	269.4	276.0	278.5
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

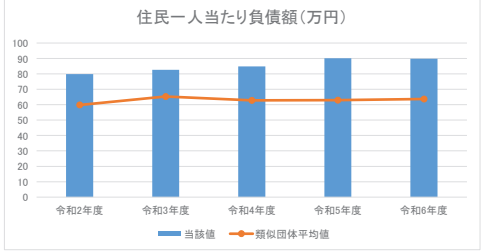
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	106,785	106,724	106,253	105,888	106,376
資産合計	153,416	154,599	155,047	157,182	156,958
当該値	69.6	69.0	68.5	67.4	67.8
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

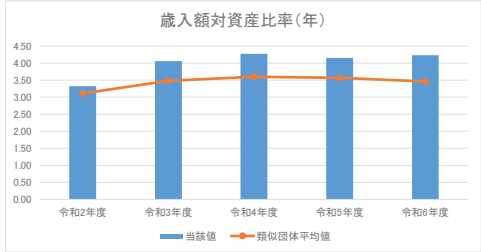
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,663,141	4,787,462	4,879,428	5,129,384	5,058,153
人口	58,351	57,981	57,562	56,956	56,356
当該値	79.9	82.6	84.8	90.1	89.8
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



②歳入額対資産比率(年)

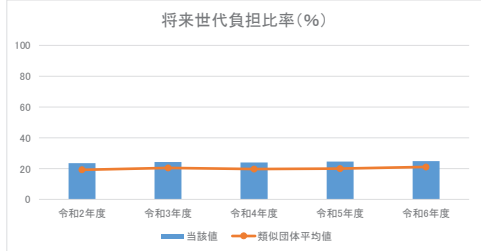
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	153,416	154,599	155,047	157,182	156,958
歳入総額	46,227	38,039	36,345	37,839	37,083
当該値	3.32	4.06	4.27	4.15	4.23
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	30,432	31,663	30,924	31,960	31,891
有形・無形固定資産合計	129,174	130,314	129,088	129,906	128,352
当該値	23.6	24.3	24.0	24.6	24.8
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

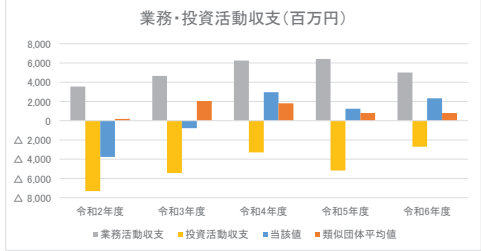
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,544	4,664	6,249	6,411	5,013
投資活動収支 ※2	△ 7,306	△ 5,433	△ 3,293	△ 5,166	△ 2,694
当該値	△ 3,762	△ 769	2,956	1,245	2,319
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

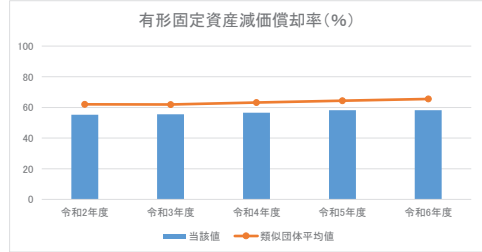
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	123,807	125,425	129,939	134,270	137,626
有形固定資産 ※1	224,250	226,113	229,966	230,654	237,056
当該値	55.2	55.5	56.5	58.2	58.1
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

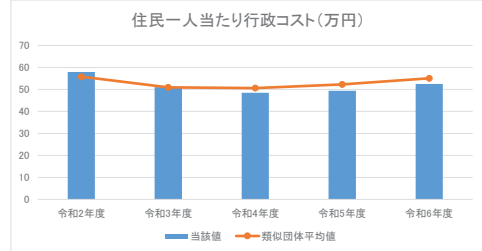
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

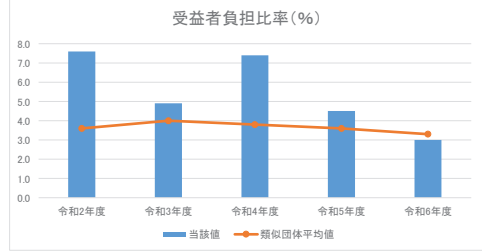
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,379,553	2,957,751	2,793,896	2,814,376	2,956,563
人口	58,351	57,981	57,562	56,956	56,356
当該値	57.9	51.0	48.5	49.4	52.5
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,962	1,402	2,216	1,282	902
経常費用	25,694	28,600	29,808	28,761	29,862
当該値	7.6	4.9	7.4	4.5	3.0
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は、合併前に旧町で建設してきた公共建築物を現在も保有しているため、類似団体平均値を上回っている。しかし、学校施設など老朽化が進んでいる資産も数多くあり、大規模改修や建替えによる対策が必要な時期を迎えており、令和2年度から学校施設の建替えを行っている。また、公共施設等総合管理計画に基づき、複合化やコンパクト化を推進し、地域の特性や地域間バランスに配慮した最適な施設配置により、将来の人口規模に見合った施設保有量を目指す。

②歳入額対資産比率は、令和6年度に保有している資産を再び形成するためには、423年分の歳入が必要になる結果となった。本市の資産合計は、施設の老朽化の進行等による固定資産の減少によって、資産合計は減少したが、歳入総額も減少したことにより、歳入額対資産比率が増加し、類似団体平均値よりも高い数値となっている。

③有形固定資産減価償却率は、学校施設の建替事業等を行っており、類似団体平均値よりも下回っている。ただし、道路、保育所及び体育施設等は約6割を超えており、将来の人口規模に見合った施設の保有量に向けて、老朽化した施設の複合化や小規模建て替えなどによるコンパクト化を推進していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについて、令和2年度は、住民一人あたり10万円の特別定額給付金等の新型コロナウイルス関連経費を計上したため、純行政コストが急増したが、令和4年度には経常費用の削減等により、類似団体平均値を下回っている。

令和6年度は、物価高騰対策商品券業務委託料や学校給食食材費等の増加等による「物件費等」が増加(前年度比＋657百万円)等により、純行政コストは増加したものの、類似団体平均値を下回った。

今後、突発的に発生する災害への対応等、必要な支出に備えるためにも、事務事業の簡素化や整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、臨時財政対策債の地方債残高の減少等により「地方債」が減少(前年度比▲1,095百万円)したこと、負債総額が減少(前年度比▲712百万円)した。その結果、住民一人当たりの負債額も減少(前年度比▲0.3百万円)した。

また、熊本地震の復旧・復興事業等により地方債を多く発行しているため、類似団体平均を大きく上回っている。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字で投資活動収支の赤字分を補ってきているため、当該値は黒字となり、類似団体平均値を上回っている。令和6年度は小川中学校校舎等改築等の減少等により投資活動収支が減少したこと、投資活動収支が増加したため、当該値は増加した。今後、学校施設の建替え等の大規模事業を行っていく予定であり、業務活動収支と投資活動収支のバランスに配慮し、公共施設整備の必要性や時期を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、経常収益のうち「使用料及び手数料」は、前年度からやや減少(▲15百万円)し、「その他」については、宇城クリーンセンター施設建設等基金清算返還金の減少等により減少(▲365百万円)した。また、経常費用については、物価高騰対策商品券業務委託料や学校給食食材費等の増加等により増加(＋1,01百万円)した。その結果、受益者負担比率は3.0%(前年度比▲1.5ポイント)となり、類似団体平均値を下回っている。

後は、施設使用料等における受益者負担の適正化について検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

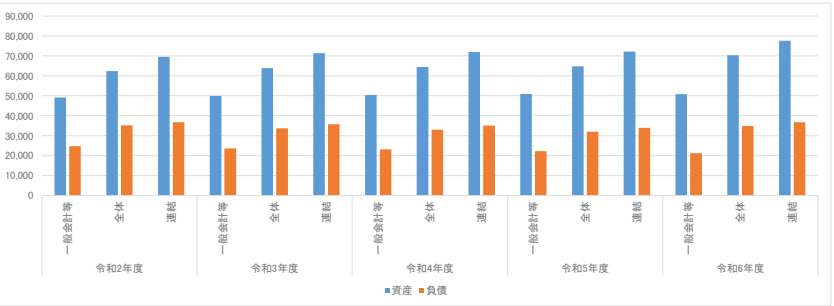
団体名 熊本県阿蘇市
団体コード 432148

人口	24,170 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	376.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,276.481 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	45.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

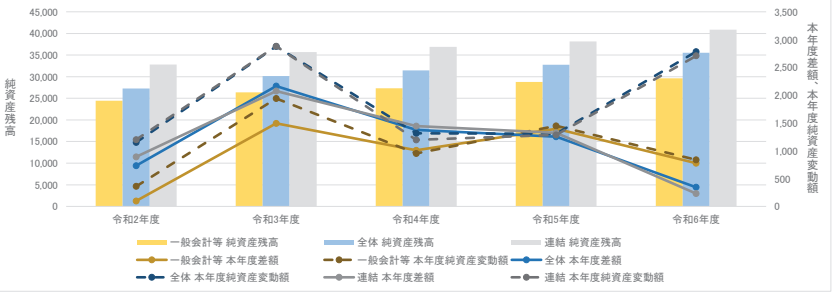
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,173	49,924	50,388	50,969	50,856
	負債	24,757	23,567	23,080	22,211	21,261
全体	資産	62,412	63,849	64,438	64,767	70,366
	負債	35,148	33,707	32,980	32,003	34,817
連結	資産	69,589	71,415	71,947	72,110	77,658
	負債	36,786	35,731	35,067	33,944	36,784



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から113百万円減少し50,856百万円となった。阿蘇小学校体育館の改築(工事請負費507.5百万円)や中学校建設事業(同341.8百万円)など学校施設整備を進める一方、既存資産の減価償却の進行等により、資産全体としては微減となった。負債総額は前年度から950百万円減少し21,261百万円となった。地方債の元金償還額が新規発行額を上回ったことにより地方債等が790百万円減少したほか、退職手当引当金が94百万円、預り金が74百万円それぞれ減少したことが主な要因である。
全体では、資産総額は前年度から5,599百万円増加し70,366百万円、負債総額は前年度から2,814百万円増加し34,817百万円となった。これは、令和6年度に公共下水道事業を地方公営企業法の全部適用へ移行し、公営企業会計として新たに資産7,378百万円、負債5,752百万円を計上したことが最大の要因である。この結果、全体の資産総額は一般会計等より19,510百万円、負債総額は13,556百万円それぞれ多くなっている。
連結では、資産総額は前年度から5,548百万円増加し77,658百万円、負債総額は前年度から2,840百万円増加し36,784百万円となった。全体と同様に下水道事業の公営企業法適用化が主な増加要因であり、一部事務組合等(阿蘇広域行政事務組合等)に係る資産・負債を計上していることから、一般会計等と比べて資産総額は26,802百万円、負債総額は15,323百万円それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

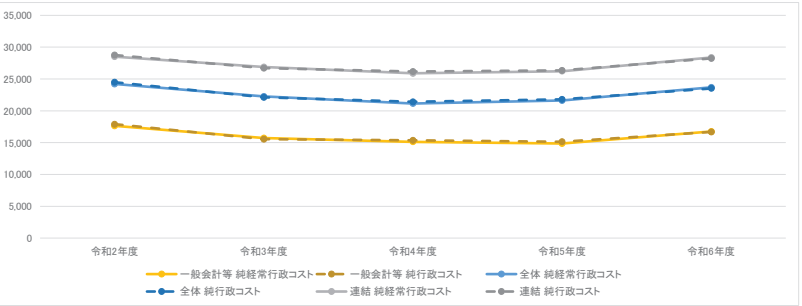
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	98	1,494	1,008	1,397	776
	本年度純資産変動額	360	1,941	951	1,449	837
全体	本年度差額	733	2,164	1,374	1,254	344
	本年度純資産変動額	1,152	2,878	1,315	1,306	2,785
連結	本年度差額	893	2,074	1,445	1,324	231
	本年度純資産変動額	1,202	2,881	1,197	1,286	2,708
	純資産残高	32,803	35,684	36,881	38,167	40,874



分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は776百万円となり、純資産残高は前年度から837百万円増加し29,595百万円となった。本年度差額が前年度を下回ったのは、上記のとおり純行政コストが1,536百万円増加した一方、税收等の財源の伸びがそれを下回ったためである。
全体では、本年度差額は344百万円となった一方、本年度純資産変動額は2,785百万円となり、純資産残高は前年度から2,784百万円増加し35,548百万円となった。本年度差額を大きく上回る純資産の増加は、公共下水道事業を地方公営企業法の全部適用へ移行したことに伴い、開始時純資産として1,628百万円を新たに計上したことによるものであり、実質的な財政の対経では会計整理上の増加である点に留意が必要である。
連結では、本年度差額は231百万円となった一方、本年度純資産変動額は2,708百万円となり、純資産残高は前年度から2,707百万円増加し40,874百万円となった。全体と同様、下水道事業の公営企業法適用に伴う純資産の新規計上が主な増加要因である。

2. 行政コストの状況

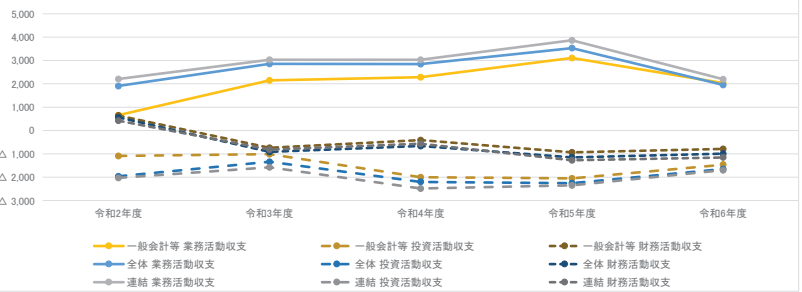
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,640	15,727	15,135	14,863	16,737
	純行政コスト	17,904	15,528	15,373	15,136	16,672
全体	純経常行政コスト	24,223	22,276	21,146	21,631	23,680
	純行政コスト	24,494	22,129	21,425	21,819	23,527
連結	純経常行政コスト	28,511	26,898	25,899	26,230	28,394
	純行政コスト	28,765	26,698	26,177	26,340	28,242



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比1,874百万円増加し16,737百万円、純行政コストは前年度比1,536百万円増加(+10.1%)し16,672百万円となった。執行データ(歳出)によると、農業振興費の負担金補助及び交付金が前年度比726百万円増加しており、その大半は「農業次世代人材投資事業」によるものである。
全体では、純経常行政コストは前年度比2,049百万円増加し23,680百万円、純行政コストは前年度比1,708百万円増加し23,527百万円となった。一般会計等と比べ、特別会計・公営企業会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため経常収益が多くなる一方、公共下水道事業の公営企業法適用に伴う減価償却費等の計上が始まったことも増加要因の一つである。
連結では、純経常行政コストは前年度比2,164百万円増加し28,394百万円、純行政コストは前年度比1,902百万円増加し28,242百万円となった。一部事務組合等(阿蘇広域行政事務組合等)に係る収益・費用を按分の上計上しているため、経常収益・経常費用ともに一般会計等より多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	657	2,146	2,281	3,110	2,030
	投資活動収支	△ 1,089	△ 1,012	△ 1,997	△ 2,051	△ 1,463
全体	財務活動収支	642	△ 744	△ 414	△ 935	△ 790
	業務活動収支	1,910	2,853	2,845	3,530	1,955
連結	投資活動収支	△ 1,961	△ 1,338	△ 2,200	△ 2,256	△ 1,652
	財務活動収支	562	△ 918	△ 667	△ 1,152	△ 980
連結	業務活動収支	2,210	3,031	3,030	3,867	2,199
	投資活動収支	△ 2,030	△ 1,576	△ 2,484	△ 2,350	△ 1,703
	財務活動収支	423	△ 815	△ 563	△ 1,274	△ 1,152

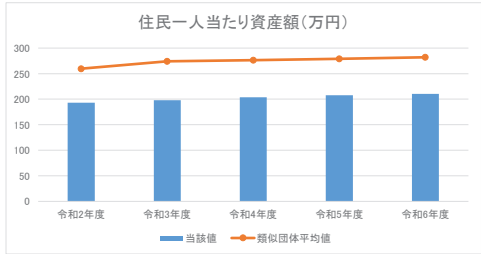


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比1,080百万円減少し2,030百万円となった。これは、農業振興費の補助金等の増加により業務支出が増加したことが主な要因である。投資活動収支は、小学校・中学校建設事業等の固定資産整備を行ったものの前年度に比べ投資規模が縮小したことから△1,463百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△790百万円となった。この結果、本年度資金残高は前年度から223百万円減少し1,500百万円となった。
全体では、業務活動収支は前年度比1,955百万円、投資活動収支は△1,652百万円、財務活動収支は△980百万円となった。
連結では、業務活動収支は前年度比1,668百万円減少し2,199百万円、投資活動収支は△1,703百万円、財務活動収支は△1,152百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

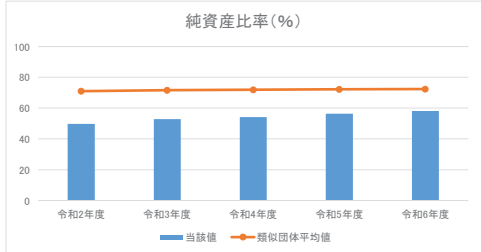
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,917,279	4,992,448	5,038,848	5,096,928	5,085,629
人口	25,484	25,213	24,751	24,526	24,170
当該値	193.0	198.0	203.6	207.8	210.4
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

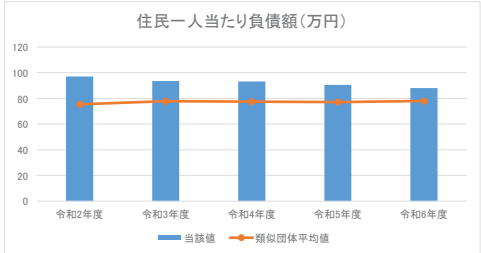
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,416	26,357	27,309	28,758	29,595
資産合計	49,173	49,924	50,388	50,969	50,856
当該値	49.7	52.8	54.2	56.4	58.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

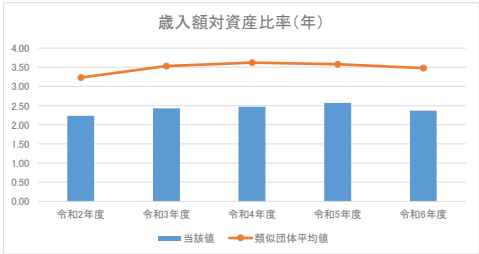
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,475,671	2,356,713	2,307,970	2,221,129	2,126,148
人口	25,484	25,213	24,751	24,526	24,170
当該値	97.1	93.5	93.2	90.6	88.0
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

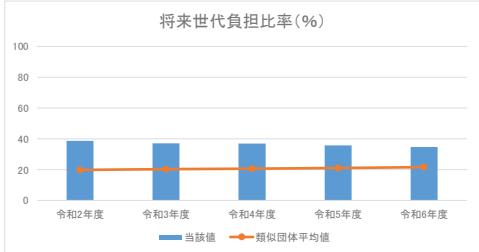
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,173	49,924	50,388	50,969	50,856
歳入総額	22,010	20,575	20,365	19,836	21,455
当該値	2.23	2.43	2.47	2.57	2.37
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,922	15,403	15,458	15,048	14,774
有形・無形固定資産合計	41,175	41,616	41,911	42,143	42,524
当該値	38.7	37.0	36.9	35.7	34.7
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

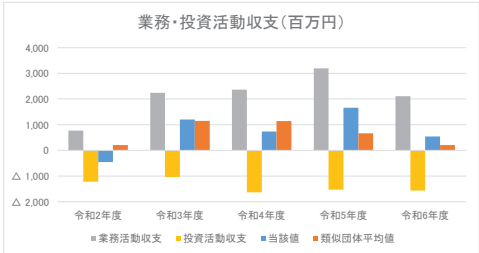
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	772	2,243	2,366	3,190	2,108
投資活動収支 ※2	△ 1,225	△ 1,041	△ 1,635	△ 1,530	△ 1,570
当該値	△ 453	1,202	731	1,660	538
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

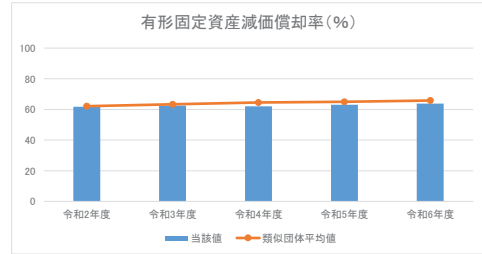
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,565	46,027	46,486	47,939	51,023
有形固定資産 ※1	72,257	73,718	74,933	76,006	80,011
当該値	61.7	62.4	62.0	63.1	63.8
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

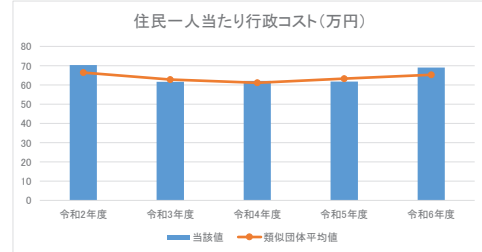
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

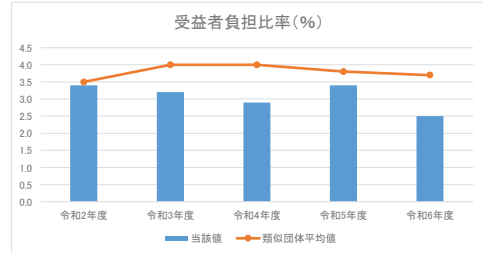
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,790,377	1,552,811	1,537,283	1,513,562	1,667,211
人口	25,484	25,213	24,751	24,526	24,170
当該値	70.3	61.6	62.1	61.7	69.0
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	617	525	454	519	430
経常費用	18,257	16,252	15,589	15,382	17,167
当該値	3.4	3.2	2.9	3.4	2.5
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和5年度の207.8万円から令和6年度には210.4万円に増加し、増加幅は2.6万円、増加率は1.3%となった。人口減少が続く中、阿蘇小学校体育館の改築や中学校建設事業などの学校施設整備の反映等により資産総額が押し上げられたことが要因である。歳入額対資産比率は令和5年度の2.57年から令和6年度には2.37年へと減少したが、これは分母である歳入総額が増加したことによるものであり、資産形成のペースが後退したことを意味するものではない。

また、有形固定資産減価償却率は令和5年度の63.1%から令和6年度には63.8%へとわずかに増加した。学校施設等の新規整備を進めているものの、既存の道路・橋りょう等インフラ資産の老朽化が着実に進行しており、今後も計画的な施設更新・長寿命化対策を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和5年度の56.4%から令和6年度には58.2%に上昇し、上昇幅は1.8ポイントとなった。負債総額が地方債償還の進捗等により前年度から950百万円減少したことが主な要因であり、財政の健全性は着実に改善している。

将来世代負担比率は令和5年度の35.7%から令和6年度には34.7%へと低下し、負担軽減の傾向が続いている。地方債残高(特例地方債を除く)が前年度の15,048百万円から14,774百万円へ274百万円減少したことによるものであり、引き続き将来世代への負担を意識した計画的な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和5年度の61.7万円から令和6年度には69.0万円へと7.3万円増加した。農業振興費の執行増のほか、光ネットワーク事業の委託料増、物価高騰対策としての価格高騰緊急支援給付金(定額減税分)201百万円の新規実施など、国・県補助金を活用した事業執行が集中したことが主な要因である。これらは事業効果が住民に還元される投資的性格の強い支出であるが、今後も各事業・各施設ごとのセグメント分析を行い、効率的な行政サービスの提供に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和5年度の90.6万円から令和6年度には88.0万円へと減少し、減少幅は2.6万円となった。地方債の元金償還が新規発行を上回ったことにより、地方債残高が前年度から274百万円減少したことによるものである。

基礎的財政収支(業務活動収支＋投資活動収支)は令和5年度の1,660百万円から令和6年度には538百万円へと1,122百万円減少した。農業振興費の補助金等の増加により業務活動収支が1,080百万円減少したことが主な要因であり、投資活動収支は学校施設整備を進めつつも前年度に比べ規模が縮小したため588百万円改善している。引き続き資産整備とのバランスを取りながら黒字を維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度の3.4%から令和6年度には2.5%に低下し、低下幅は0.9ポイントとなった。分子である経常収益が前年度から89百万円減少(△17.2%)した一方、分母である経常費用は農業振興費の補助金等の増加等により1,785百万円増加(+11.6%)したことによるものである。受益者負担割合は全体で見るとではなく、個別の施設や個別の事業に対して分析を行い、適切な受益者負担割合の設定を検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県天草市
団体コード 432156

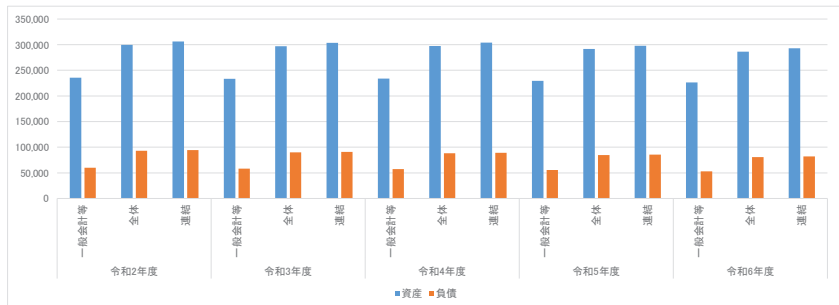
人口	71,920 人 (R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	640 人
面積	683.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,752.569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	235,591	233,477	233,849	229,615	226,362
	負債	59,908	58,106	57,369	55,628	52,919
全体	資産	299,502	297,109	297,592	291,540	286,571
	負債	93,206	89,946	88,144	84,612	80,905
連結	資産	306,459	303,810	304,079	297,860	292,883
	負債	94,267	90,881	89,077	85,531	81,834



分析:

一般会計等においては、資産総額は226,362百万円となり、前年度から3,253百万円(1.4%)減少した。教育関連施設の空調設備改修やスポーツ拠点施設、道路等の整備を行った一方、減価償却や除却等により有形固定資産が約4,564百万円減少したほか、財政調整基金の取崩し等により基金も減少した。負債総額は52,919百万円となり、前年度から2,099百万円(4.9%)減少した。地方債の発行額が償還額を下回ったことなどにより、地方債残高が減少している。

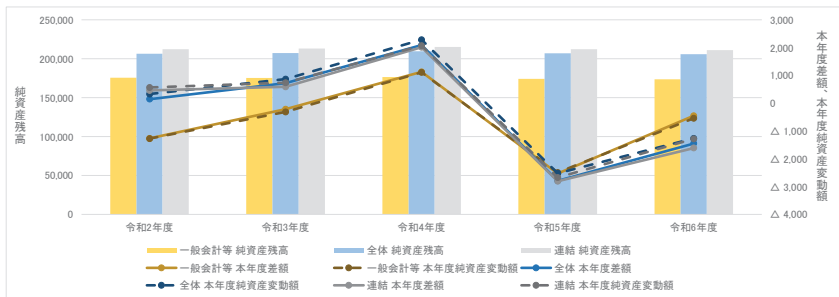
全体では、資産総額は286,571百万円、負債総額は80,905百万円となり、前年度からそれぞれ4,969百万円、3,707百万円減少した。一般会計等に加え、水道・下水道事業会計等でも有形固定資産が減少している。

連結では、資産総額は292,883百万円、負債総額は81,834百万円となり、前年度からそれぞれ4,977百万円、3,697百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,265	△ 214	1,127	△ 2,530	△ 453
	本年度純資産変動額	△ 1,270	△ 312	1,109	△ 2,493	△ 544
	純資産残高	175,683	175,371	176,480	173,987	173,443
全体	本年度差額	147	717	2,090	△ 2,791	△ 1,448
	本年度純資産変動額	328	868	2,285	△ 2,521	△ 1,262
	純資産残高	206,295	207,164	209,449	206,928	205,665
連結	本年度差額	461	588	2,013	△ 2,806	△ 1,611
	本年度純資産変動額	564	737	2,073	△ 2,673	△ 1,280
	純資産残高	212,192	212,929	215,002	212,329	211,050



分析:

一般会計等においては、財源49,531百万円が純行政コスト49,984百万円を下回り、本年度差額は△453百万円となった。国県等補助金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増加により増加し、収収等も地方交付税や地方特例交付金等の増加により増加した。財源の増加と純行政コストの減少により、前年度と比べ本年度差額のマイナス幅は縮小した。本年度純資産変動額は△544百万円となり、純資産残高は173,443百万円となった。

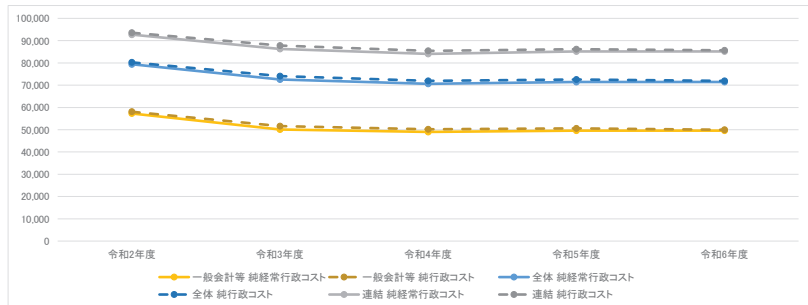
全体では、財源は70,487百万円となったものの純行政コスト71,936百万円を下回り、本年度差額は△1,448百万円、本年度純資産変動額は△1,262百万円となった。純資産残高は205,665百万円となった。

連結では、財源84,051百万円に対し純行政コストは85,663百万円となり、本年度差額は△1,611百万円、本年度純資産変動額は△1,280百万円となった。純資産残高は211,050百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	57,293	50,147	49,015	49,626	49,551
	純行政コスト	58,074	51,636	50,247	50,607	49,984
全体	純経常行政コスト	79,405	72,668	70,608	71,449	71,450
	純行政コスト	80,256	74,124	71,957	72,508	71,936
連結	純経常行政コスト	92,711	86,236	84,054	85,161	85,178
	純行政コスト	93,560	87,799	85,409	86,181	85,663



分析:

一般会計等においては、経常費用は51,261百万円となり、前年度から45百万円増加した。委託料等の増加により物件費等が約814百万円増加し、社会保障給付も増加した一方、物価高騰生活支援給付金給付事業等の減少により補助金等は約872百万円減少した。経常収益は1,710百万円となり、純経常行政コストは49,551百万円となった。また、災害復旧事業費等の臨時損失が減少したことから、純行政コストは49,984百万円となり、前年度から623百万円(1.2%)減少した。

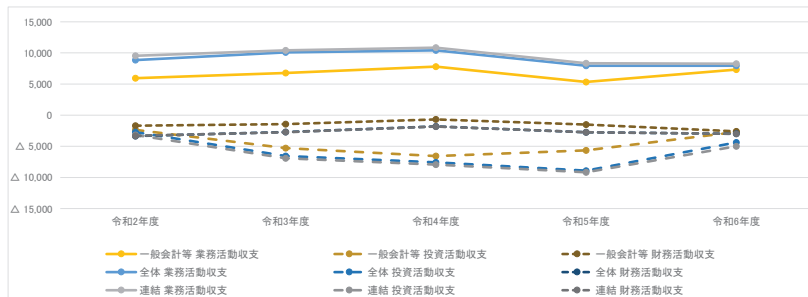
全体では、純経常行政コストは71,450百万円と前年度とほぼ同水準であったが、臨時損失の減少により、純行政コストは71,936百万円となり、前年度から573百万円(0.8%)減少した。

連結では、純経常行政コストは85,178百万円と前年度から17百万円増加した一方、臨時損失が減少し、純行政コストは85,663百万円となり、前年度から519百万円(0.6%)減少した。

4. 資金収支の状況

(単位: 百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,956	6,782	7,803	5,339	7,339
	投資活動収支	△ 2,360	△ 5,288	△ 6,570	△ 5,666	△ 2,697
	財務活動収支	△ 1,704	△ 1,424	△ 683	△ 1,505	△ 2,599
全体	業務活動収支	8,842	10,096	10,417	7,943	7,956
	投資活動収支	△ 2,723	△ 6,548	△ 7,594	△ 8,914	△ 4,382
	財務活動収支	△ 3,355	△ 2,696	△ 1,803	△ 2,761	△ 2,983
連結	業務活動収支	9,544	10,415	10,846	8,342	8,264
	投資活動収支	△ 3,186	△ 6,916	△ 7,958	△ 9,174	△ 5,009
	財務活動収支	△ 3,316	△ 2,728	△ 1,826	△ 2,755	△ 2,994



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は7,339百万円となり、前年度から2,000百万円増加した。国県等補助金収入や収収等収入の増加が主な要因である。投資活動収支は△2,697百万円となり、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の減少、基金取崩収入の増加等により、マイナス幅が前年度から2,969百万円縮小した。財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を下回ったことから△2,599百万円となった。本年度末資金残高は4,346百万円となり、前年度から2,042百万円増加した。

全体では、業務活動収支は7,956百万円と前年度とほぼ同水準であった。投資活動収支は△4,382百万円となり、マイナス幅は前年度から縮小した。財務活動収支は△2,983百万円となり、本年度末資金残高は8,945百万円となった。

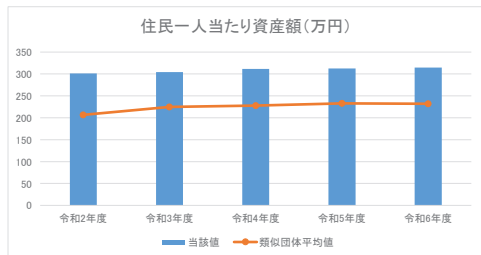
連結では、業務活動収支は8,264百万円、投資活動収支は△5,009百万円、財務活動収支は△2,994百万円となった。本年度末資金残高は9,806百万円となり、前年度から増加した。

令和6年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

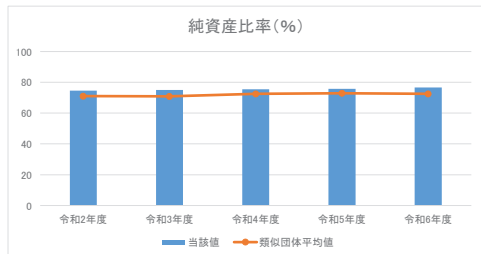
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,559,093	23,347,739	23,384,876	22,961,538	22,636,226
人口	78,252	76,683	75,101	73,437	71,920
当該値	301.1	304.5	311.4	312.7	314.7
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

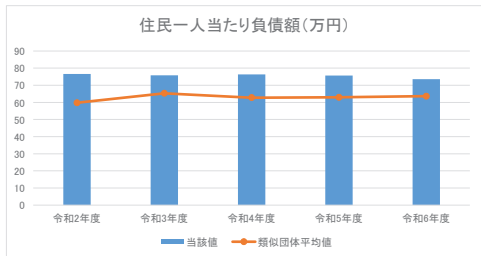
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	175,683	175,371	176,480	173,987	173,443
資産合計	235,591	233,477	233,849	229,615	226,362
当該値	74.6	75.1	75.5	75.8	76.6
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

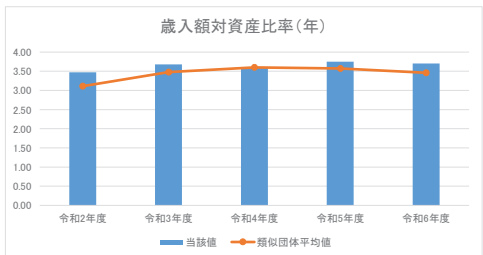
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,990,752	5,810,594	5,736,854	5,562,838	5,291,938
人口	78,252	76,683	75,101	73,437	71,920
当該値	76.6	75.8	76.4	75.7	73.6
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



②歳入額対資産比率(年)

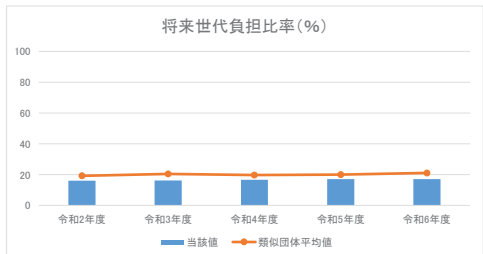
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	235,591	233,477	233,849	229,615	226,362
歳入総額	67,905	63,372	64,703	61,156	61,099
当該値	3.47	3.68	3.61	3.75	3.70
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	34,548	34,102	34,928	35,009	33,899
有形・無形固定資産合計	215,349	210,589	208,551	204,227	199,641
当該値	16.0	16.2	16.7	17.1	17.0
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

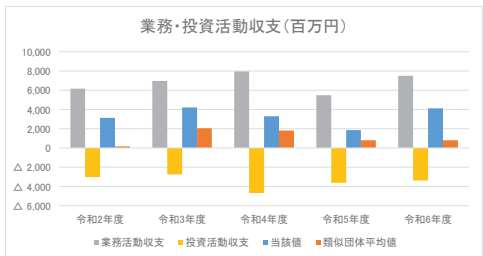
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,167	6,952	7,948	5,485	7,501
投資活動収支 ※2	△ 3,042	△ 2,745	△ 4,668	△ 3,628	△ 3,389
当該値	3,125	4,207	3,280	1,857	4,112
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

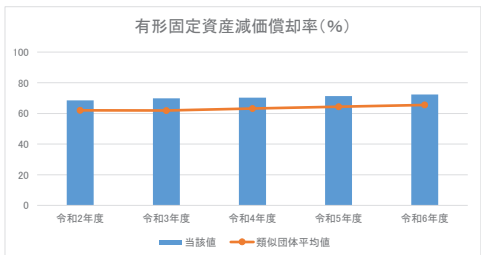
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	360,851	368,415	375,940	383,695	391,168
有形固定資産 ※1	526,963	527,469	534,429	537,913	540,806
当該値	68.5	69.8	70.3	71.3	72.3
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

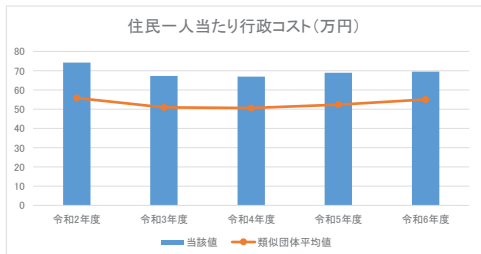
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

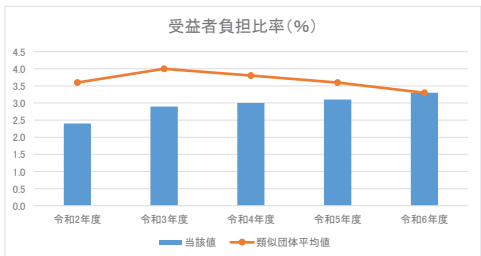
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,807,403	5,163,582	5,024,677	5,060,669	4,998,399
人口	78,252	76,683	75,101	73,437	71,920
当該値	74.2	67.3	66.9	68.9	69.5
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,413	1,523	1,504	1,589	1,710
経常費用	58,706	51,670	50,519	51,216	51,261
当該値	2.4	2.9	3.0	3.1	3.3
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は314.7万円となり、前年度から2.0万円増加し、類似団体平均値232.2万円を上回っている。本市は広域合併により多くの公共施設を保有している。資産総額は前年度から減少したものの、人口の減少率が資産総額の減少率を上回ったため、一人当たり資産額は増加した。

②歳入額対資産比率は3.70%となり、前年度から0.05%低下したものの、類似団体平均値3.46%を上回っている。歳入総額がほぼ横ばいである一方、資産総額が減少したことから、比率は低下した。

③有形固定資産減価償却率は72.3%となり、前年度から1.0ポイント上昇し、類似団体平均値65.5%を6.8ポイント上回っている。減価償却費は8,454百万円となっており、有形固定資産は前年度から約4,564百万円減少している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は76.6%となり、前年度から0.8ポイント上昇し、類似団体平均値72.6%を4.0ポイント上回っている。純資産は前年度から減少したものの、資産総額の減少率が純資産の減少率を上回ったため、純資産比率は上昇した。

⑤将来世代負担比率は17.0%となり、前年度から0.1ポイント低下し、類似団体平均値21.1%を4.1ポイント下回っている。地方債の償還額が発行額を上回ったことなどにより、特例地方債控除後の地方債残高が減少したことが、比率低下の原因となっている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは69.5万円となり、前年度から0.6万円増加し、類似団体平均値55.0万円を14.5万円を上回っている。純行政コスト総額は前年度から減少したものの、人口の減少率が純行政コストの減少率を上回ったため、一人当たり行政コストは増加した。

また、本市は多くの公共施設を保有しており、減価償却費は8,454百万円と、経常費用の約16.5%を占めている。住民一人当たり行政コストは令和4年度以降上昇しており、類似団体平均値を上回る状況が続いている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は73.6万円となり、前年度から2.1万円減少したが、類似団体平均値63.7万円を9.9万円を上回っている。地方債の償還額が発行額を上回るなど負債総額が減少し、その減少率が人口の減少率を上回ったため、一人当たり負債額も減少した。

⑧業務・投資活動収支は4,112百万円となり、前年度から2,255百万円増加し、類似団体平均値794.8百万円を上回っている。国庫等補助金収入や収支等収入の増加による業務活動収支の改善に加え、公共施設等整備費支出の減少等により、前年度から収支が改善した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は3.3%となり、前年度から0.2ポイント上昇し、表示値では類似団体平均値3.3%と同水準となった。経常収益が前年度から約121百万円増加した一方、経常費用の増加は約45百万円にとどまったことから、受益者負担比率は上昇した。経常収益の増加については、「その他」が約103百万円増加したほか、使用料及び手数料も約18百万円増加している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

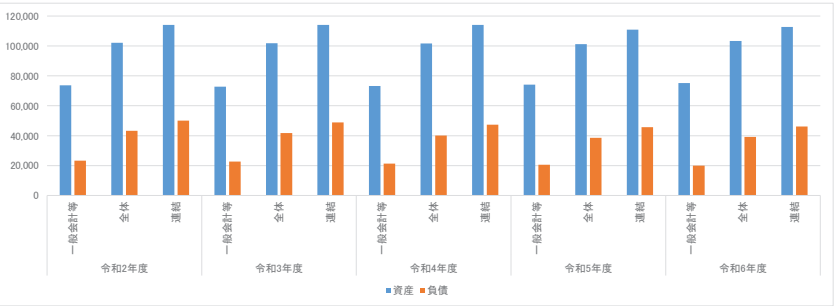
団体名 熊本県合志市
団体コード 432164

人口	65,160 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	321 人
面積	53.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,358,499 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

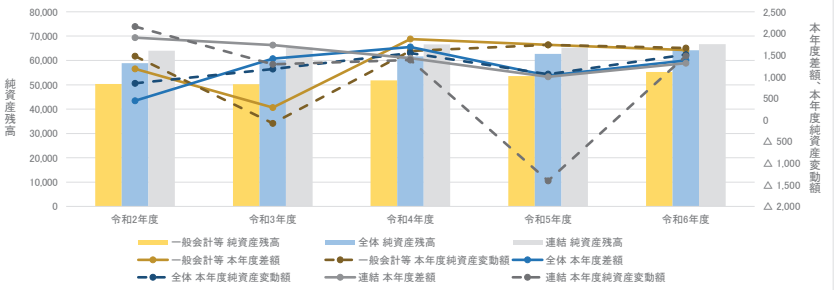
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	73,636	72,826	73,162	74,070	75,136
	負債	23,333	22,602	21,343	20,515	19,919
全体	資産	102,146	101,785	101,721	101,230	103,332
	負債	43,237	41,703	40,092	38,543	39,132
連結	資産	114,096	114,109	114,063	110,888	112,787
	負債	50,119	48,847	47,414	45,647	46,068



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,066百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは、工作物(インフラ資産)と基金であり、工作物(インフラ資産)は、市道整備や御代志土地区画整理事業に伴う工事によるものである。基金は、財政調整基金の積立額が増加したこと等により、前年度比1,000百万円の増となった。
全体では、資産総額は前年度から2,102百万円増加(+2.1%)し、負債総額も589百万円増加(+1.5%)した。特別会計の資産を計上していること等により、一般会計等より資産総額は28,196百万円多く、負債総額は19,213百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度から1,899百万円増加(+1.7%)し、負債総額も421百万円増加(+1.0%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したこと等により、一般会計等と比べて37,651百万円多く、負債総額も26,149百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

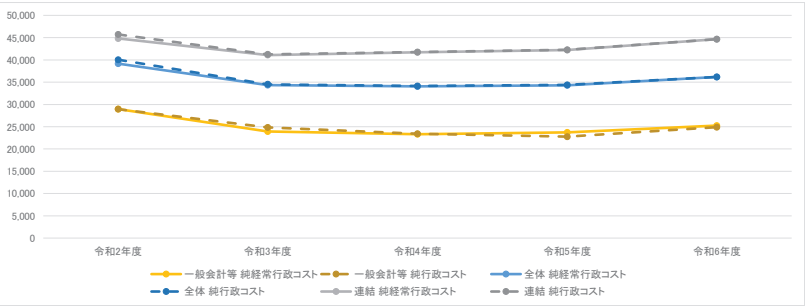
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,179	286	1,869	1,736	1,615
全体	本年度純資産変動額	1,473	△ 79	1,595	1,735	1,661
	純資産残高	50,303	50,224	51,819	53,555	55,216
連結	本年度差額	443	1,418	1,686	1,025	1,377
	本年度純資産変動額	847	1,174	1,546	1,058	1,512
連結	本年度差額	58,909	60,083	61,629	62,687	64,199
	本年度純資産変動額	1,902	1,732	1,428	997	1,314
連結	本年度差額	2,159	1,285	1,387	△ 1,408	1,477
	純資産残高	63,977	65,262	66,649	65,241	66,718



分析:
一般会計等においては、財源26,526百万円が純行政コストが上回ったことから、本年度差額は1,615百万円(前年度比121百万円減少)となり、純資産残高は1,661百万円の増加となった。国からの交付金の増加が主な要因として考えられる。
全体では、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,004百万円多くっており、本年度差額は1,377百万円となり、純資産残高は1,512百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分され含まれるため、一般会計等と比べて財源が19,464百万円多くっており、本年度差額は1,314百万円、純資産残高は1,477百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

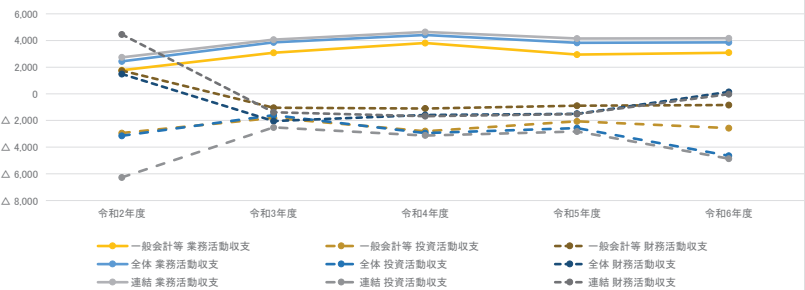
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	28,961	23,913	23,317	23,713	25,253
	純行政コスト	28,941	24,864	23,405	22,778	24,911
連結	純経常行政コスト	39,168	34,324	34,063	34,319	36,157
	純行政コスト	40,049	34,525	34,153	34,416	36,152
連結	純経常行政コスト	44,826	41,083	41,697	42,207	44,665
	純行政コスト	45,715	41,245	41,770	42,273	44,675



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,047百万円となり、前年度比1,822百万円の増加(+7.5%)となった。そのうち、補助金等(移転費用)は、8,345百万円(経常費用の32.0%)となっており、前年度比799百万円増加(+10.6%)した。これは、児童福祉関連給付費が大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は5,794百万円(経常費用の23.0%)となっており、前年度に比べて275百万円増加(+5.0%)した。補助金や社会保障給付など、純行政コストに占める民生費の割合が非常に大きい。
全体では、一般会計に比べ、公営企業会計等の使用料及び手数料を計上しているため、経常利益が1,819百万円多くなっている。また、介護事業や国民健康保険事業等の特別会計において、移転費用の補助金等を多く計上しているため、一般会計等に比べ純行政コストは、11,241百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象の一部事務組合等の事業にかかる収益や経費を計上しているため、経常費用が21,831百万円多くなり、経常収益も2,419百万円多くなっている。純行政コストは、一般会計等に比べ19,764百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,768	3,083	3,812	2,937	3,089
全体	投資活動収支	△ 2,936	△ 1,801	△ 2,799	△ 2,065	△ 2,571
	財務活動収支	1,746	△ 1,044	△ 1,101	△ 884	△ 843
連結	投資活動収支	2,436	3,856	4,412	3,822	3,853
	財務活動収支	1,491	△ 2,041	△ 1,592	△ 1,492	151
連結	業務活動収支	2,734	4,062	4,642	4,146	4,170
	投資活動収支	△ 6,264	△ 2,514	△ 3,121	△ 2,831	△ 4,855
連結	財務活動収支	4,459	△ 1,382	△ 1,676	△ 1,520	△ 32

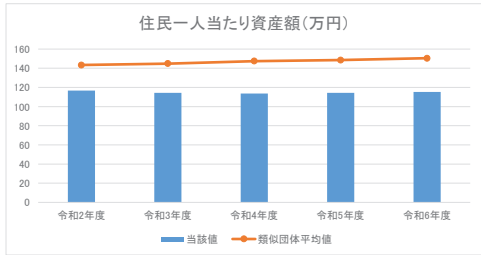


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,089百万円であり、投資活動収支については学校施設の改修や道路等のインフラ整備、基金の積み立てを行ったことから、△2,571百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△843百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から325百万円減少し、1,283百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より764百万円多い3,853百万円となっている。投資活動収支は、主に公営企業会計における上下水道のインフラ整備等を実施したため、△4,639百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が発行収入を下回ったことから、151百万円となり、本年度末資金残高は前年度から635百万円減少し、3,709百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分のうえ含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,081百万円多い14,170百万円となっている。投資活動収支では、△4,855百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還が発行収入を上回ったことから、△32百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から705百万円減少し、4,116百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

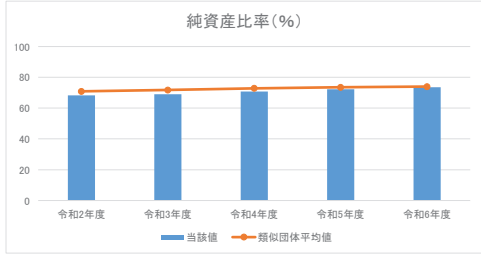
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,363,600	7,282,645	7,316,224	7,407,029	7,513,567
人口	63,033	63,701	64,474	64,751	65,160
当該値	116.8	114.3	113.5	114.4	115.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

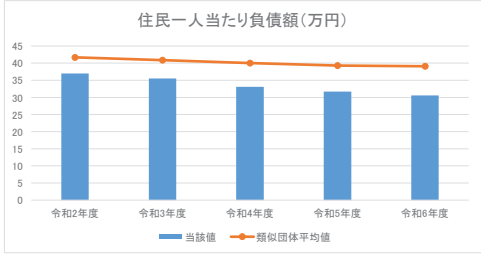
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	50,303	50,224	51,819	53,555	55,216
資産合計	73,636	72,826	73,162	74,070	75,136
当該値	68.3	69.0	70.8	72.3	73.5
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

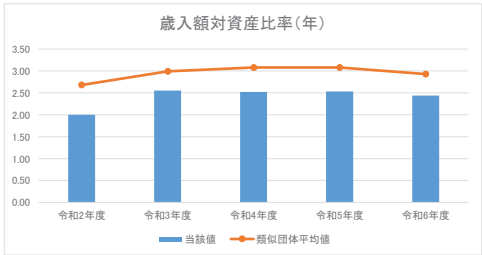
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,333,300	2,260,230	2,134,276	2,051,496	1,991,892
人口	63,033	63,701	64,474	64,751	65,160
当該値	37.0	35.5	33.1	31.7	30.6
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

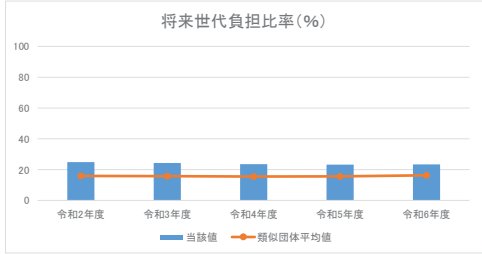
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,636	72,826	73,162	74,070	75,136
歳入総額	36,776	28,530	29,036	29,242	30,847
当該値	2.00	2.55	2.52	2.53	2.44
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,180	14,425	13,884	13,749	13,677
有形・無形固定資産合計	61,079	59,380	58,870	58,931	58,552
当該値	24.9	24.3	23.6	23.3	23.4
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

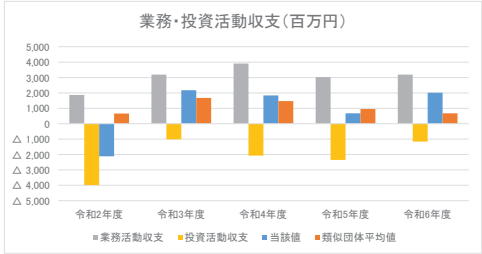
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,871	3,186	3,908	3,029	3,187
投資活動収支 ※2	△ 3,990	△ 1,009	△ 2,072	△ 2,350	△ 1,169
当該値	△ 2,119	2,177	1,836	679	2,018
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

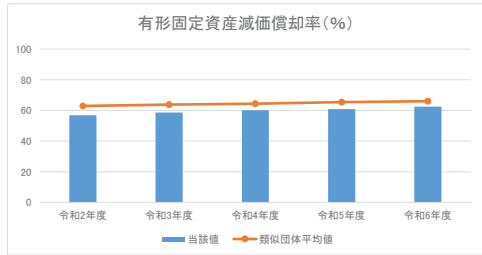
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	54,614	56,769	58,970	61,217	63,145
有形固定資産 ※1	96,096	96,859	98,078	100,516	101,230
当該値	56.8	58.6	60.1	60.9	62.4
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

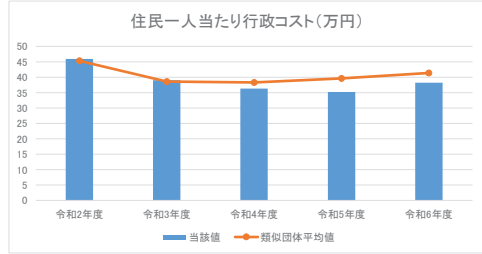
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

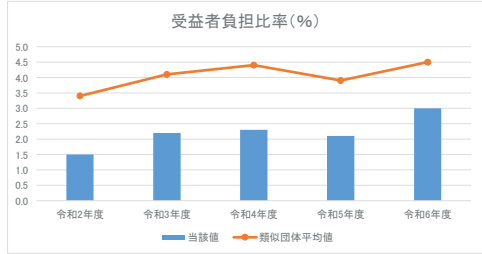
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,894,100	2,486,412	2,340,455	2,277,760	2,491,077
人口	63,033	63,701	64,474	64,751	65,160
当該値	45.9	39.0	36.3	35.2	38.2
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	439	538	542	513	794
経常費用	29,400	24,452	23,860	24,226	26,047
当該値	1.5	2.2	2.3	2.1	3.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析値:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体平均値を下回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて0.9万円増加している。
歳入額対資産比率は、類似団体と比較すると下回っており、昨年度と比較し0.09年減少した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことから純資産が増加し、前年度より1.5%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体とほぼ同じ水準である。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.2%増加している。純資産が減少に転じている。引き続き経常的経費の見直しなど、行政コストの削減等に努める。
将来世代負担率は、類似団体より低い水準である。新規に発行する地方債の抑制を行う等、過度に地方債残高が増加しないよう起債管理を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているもの、前年度と比較して3万円増加している。コスト上昇の要因の一つとして、社会保障関連費用の増加があげられる。今後も社会保障関連費用は増加していくと見込まれるため、その抑制に向けた取り組みや、その他の物件費等の削減や見直しも行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から1.1万円減少している。来年度以降も計画的な借入れと償還を行い、地方債の縮減に努める。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,018百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字になっているのは、公共施設等の必要な改修等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っている。経常費用の中で減価償却費は約1割を占めており、2,288百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

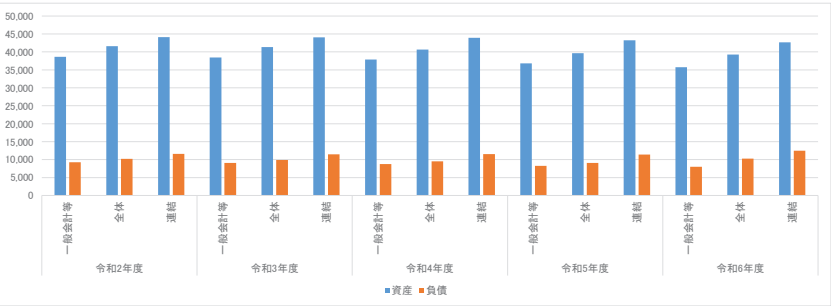
団体名 熊本市美里町
団体コード 433489

人口	8,632 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	144.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,653.626 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

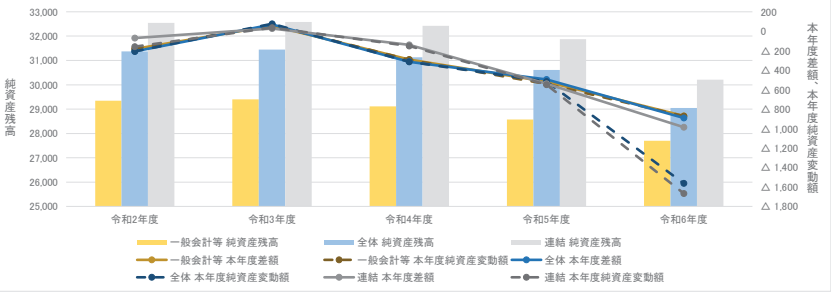
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	38,616	38,450	37,864	36,822	35,722
全体	資産	9,277	9,047	8,754	8,253	8,024
	負債	41,602	41,352	40,659	39,657	39,303
連結	資産	10,234	9,907	9,530	9,045	10,255
	負債	44,138	44,051	43,945	43,250	42,689
連結	資産	11,597	11,474	11,519	11,373	12,480
	負債					



分析:
これまでに本町では、一般会計ベースで約357億円の資産を形成してきています。その資産のうち、86.1%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約43億円所有しており、資産の12%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約80億円となっており、資産に対して22.5%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が約70億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約19億円含まれています。純資産は、形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して77.5%となっています。

3. 純資産変動の状況

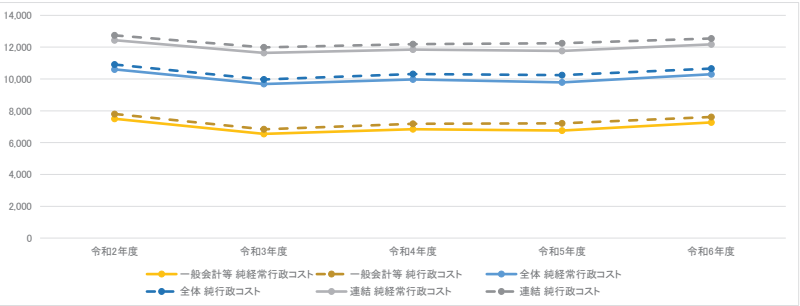
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 181	57	△ 290	△ 519	△ 870
全体	本年度差額	△ 181	64	△ 292	△ 541	△ 872
	純資産残高	29,340	29,403	29,111	28,570	27,698
連結	本年度差額	△ 208	70	△ 313	△ 495	△ 891
	純資産残高	△ 208	77	△ 315	△ 517	△ 1,564
連結	本年度差額	31,368	31,445	31,129	30,612	29,048
	純資産残高	△ 70	28	△ 140	△ 539	△ 986
連結	本年度差額	△ 158	37	△ 151	△ 549	△ 1,667
	純資産残高	32,541	32,577	32,425	31,876	30,209



分析:
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約76億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収収等は約50億円、国県からの補助金が約17億円となっており、純行政コスト財源の差額は約▲9億円となっています。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は約▲9億円となっており、これは今まで積み重ねてきた財源を消費したことを意味します。

2. 行政コストの状況

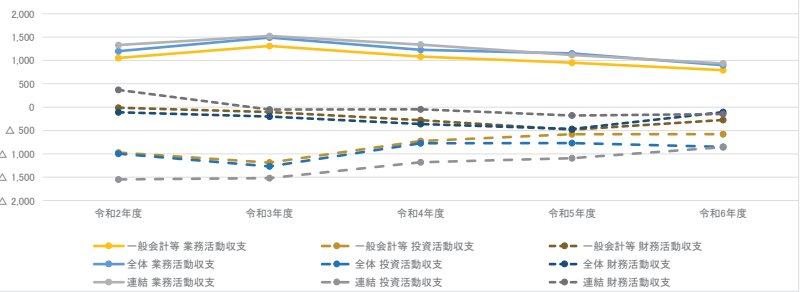
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,499	6,550	6,838	6,752	7,269
全体	純経常行政コスト	7,803	6,836	7,179	7,210	7,609
	純行政コスト	10,605	9,684	9,979	9,784	10,306
連結	純経常行政コスト	10,910	9,970	10,320	10,242	10,651
	純行政コスト	12,439	11,641	11,844	11,764	12,171
連結	純経常行政コスト	12,744	11,988	12,187	12,242	12,546
	純行政コスト					



分析:
毎年度継続的に発生する費用である経常費用は約75億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約44億円で59%、補助金や他会計への繰入金など外部へ支出される移転費用が約31億円で41%となっています。また、賃借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約18億円計上されています。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約2億円となっており、経常経費に対して2.6%となっています。この数値は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられます。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約76億円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,054	1,312	1,082	952	793
全体	財務活動収支	△ 972	△ 1,188	△ 723	△ 581	△ 578
	業務活動収支	△ 12	△ 105	△ 277	△ 482	△ 276
全体	投資活動収支	1,199	1,492	1,228	1,152	900
	財務活動収支	△ 995	△ 1,289	△ 772	△ 789	△ 849
連結	業務活動収支	△ 109	△ 203	△ 363	△ 467	△ 106
	投資活動収支	1,331	1,526	1,340	1,115	936
連結	財務活動収支	△ 1,548	△ 1,519	△ 1,181	△ 1,093	△ 857
	財務活動収支	370	△ 50	△ 48	△ 179	△ 147

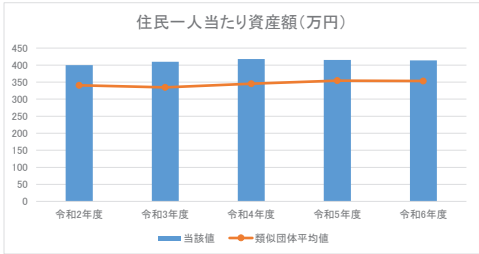


分析:
経常的な業務活動収支においては、約8億円の黒字となっています。それに対し、投資活動収支は約6億円の赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約8億円、基金の積立支出で約4億円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約2億円、基金の取崩収入が約4億円あります。財務活動収支は借入の償還と発行が関わっており、約3億円の赤字となっています。これは、町債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、賃借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

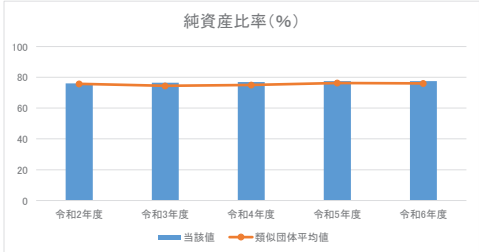
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,861,644	3,844,998	3,786,436	3,682,239	3,572,200
人口	9,663	9,386	9,062	8,873	8,632
当該値	399.6	409.7	417.8	415.0	413.8
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

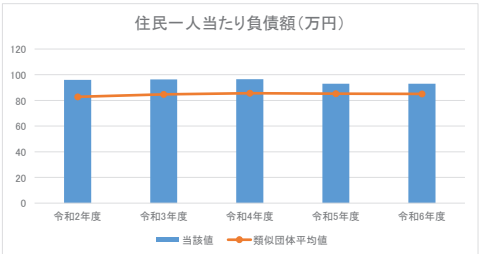
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,340	29,403	29,111	28,570	27,698
資産合計	38,616	38,450	37,864	36,822	35,722
当該値	76.0	76.5	76.9	77.6	77.5
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

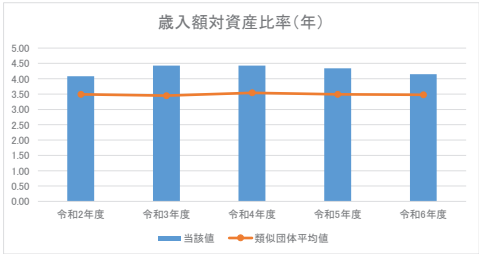
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	927,690	904,651	875,384	825,280	802,400
人口	9,663	9,386	9,062	8,873	8,632
当該値	96.0	96.4	96.6	93.0	93.0
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

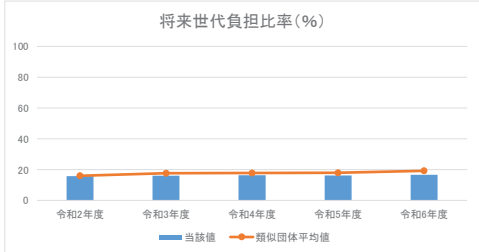
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,616	38,450	37,864	36,822	35,722
歳入総額	9,475	8,670	8,551	8,489	8,602
当該値	4.08	4.43	4.43	4.34	4.15
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,363	5,393	5,368	5,156	5,129
有形・無形固定資産合計	34,258	33,575	32,807	31,771	30,755
当該値	15.7	16.1	16.4	16.2	16.7
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

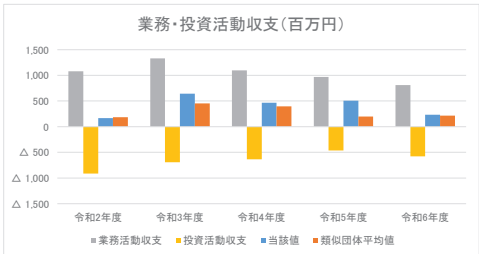
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,079	1,332	1,099	970	812
投資活動収支 ※2	△ 912	△ 691	△ 633	△ 465	△ 577
当該値	167	641	466	505	235
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

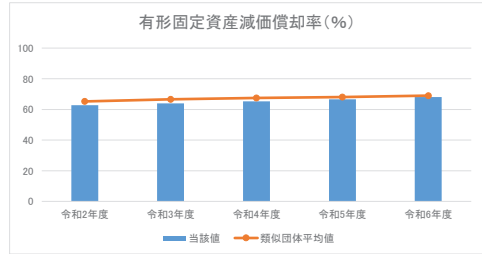
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,646	53,260	54,826	56,497	58,020
有形固定資産 ※1	82,403	83,227	84,084	84,805	85,316
当該値	62.7	64.0	65.2	66.6	68.0
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

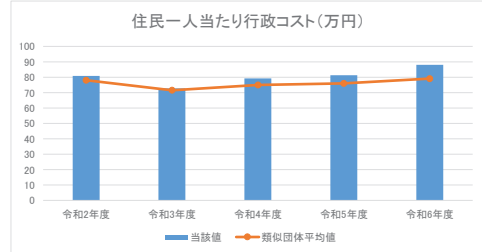
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

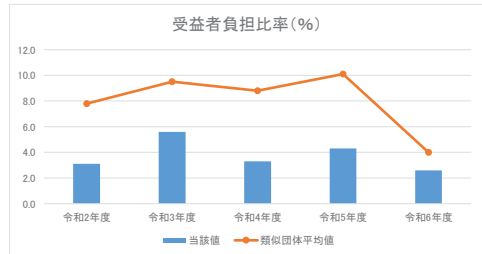
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	780,340	683,584	717,945	721,032	760,900
人口	9,663	9,386	9,062	8,873	8,632
当該値	80.8	72.8	79.2	81.3	88.1
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	239	389	232	300	196
経常費用	7,737	6,939	7,070	7,051	7,465
当該値	3.1	5.6	3.3	4.3	2.6
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併直前に旧町毎に整備した公共施設(庁舎、文化センター、総合体育館等)のほか、社会資本総合交付金事業や道路整備交付金事業によるインフラ整備を実施してきた経緯があり、類似団体平均値と比較しても大きく上がっています。

「美里町公共施設マネジメント計画」において長寿命化を図る一方、適正な施設量にするために複合化及び除却等により保有量を減らす(40%削減)ことを目標として定めており、施設保有量がわずかに減少しています。また、人口も241人減少しましたが、住民一人当たりの資産合計は、令和5年度から1.2万円減少しています。

歳入額対資産比率については、資産合計は減少傾向にあるものの、今後は水道施設の拡張、庁舎、学校、教育・文化施設等の大規模改修を控えており、増加の要因となるが見込まれます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体内平均値に近似しており、資産合計は令和5年度から1,100百万円減少しています。債務の多くを占めるものは地方債であり、将来世代負担比率については有形・無形固定資産合計額の数値が1,016百万円減少しています。また、地方債残高(特例地方債の残高を控除した額)も減少しました。比率については0.5%増加しているが、類似団体内平均値を2.5%下回っています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、純行政コストが令和5年度から3,987百万円増加しております。これに併せて人口も241人減少したことから、当該値が6.8万円増加しており、類似団体内平均値より9.0%上回った数値となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成28年熊本地震及び豪雨災害により災害対策債や災害復旧事業債の地方債を発行したことが影響し、平成28年度から増加傾向にあったが、令和2年度から減少傾向に転じており、令和6年度についても前年度と比較すると2,288百万円減少しています。人口については、241人減少しているが、住民一人当たりの負担額は増減がなく、前年度と同様の数値となっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が104百万円減少し、経常費用が414百万円増加したことから、当該値は1.7%減少しました。これを類似団体内平均値と比較すると1.4%低くなっています。

今後は、維持補修費の増額が顕著に表れることが予測され、適宜、公共施設や水道等の各種使用料を見直すとともに、「美里町公共施設マネジメント計画」及び「個別施設計画」に沿った長寿命化・集約化を図っていく必要があります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

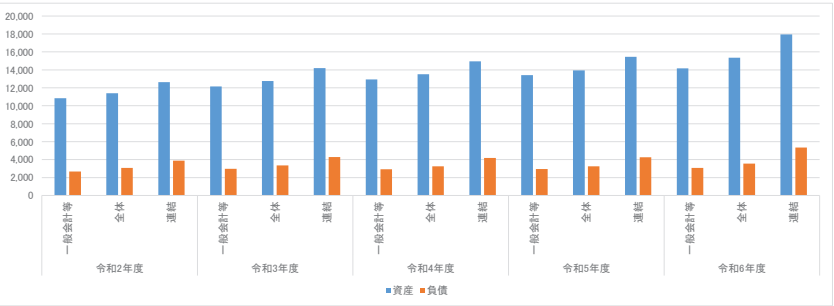
団体名 熊本県玉東町
団体コード 433641

人口	5,198 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	24.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,264,728 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

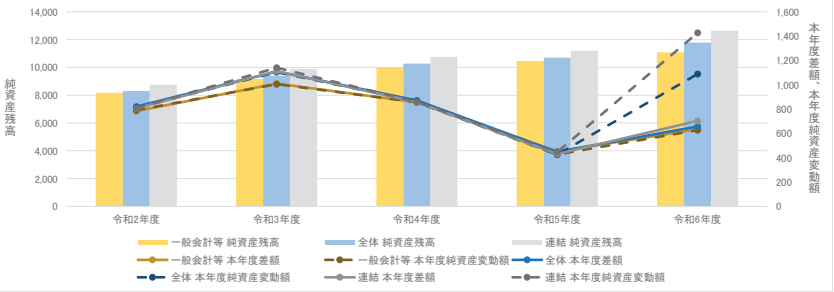
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	10,840	12,143	12,942	13,409	14,164
	負債	2,671	2,969	2,914	2,954	3,082
全体	資産	11,389	12,750	13,518	13,941	15,350
	負債	3,085	3,341	3,245	3,241	3,561
連結	資産	12,644	14,192	14,953	15,457	17,963
	負債	3,886	4,293	4,195	4,253	5,333



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から755百万円増加(+5.6%)し、14,164百万円となった。これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。負債総額は、前年度末から108百万円増加(+3.7%)し、3,082百万円となった。簡易水道会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から409百万円増加(+2.7%)し、15,350百万円となった。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ1,186百万円多くになっている。また、負債総額も、簡易水道整備事業債等を計上していることから、一般会計等に比べ499百万円多くなっている。
有明広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,506百万円増加(+16.2%)し、17,963百万円となった。また、負債総額は前年度末から1,080百万円増加(+25.4%)し、5,333百万円となった。資産総額は、有明広域行政事務組合等が保有する施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ3,799百万円多くなっている。また、負債総額も、有明広域行政事務組合等の借入金等を計上していることなどから、一般会計等に比べ2,271百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

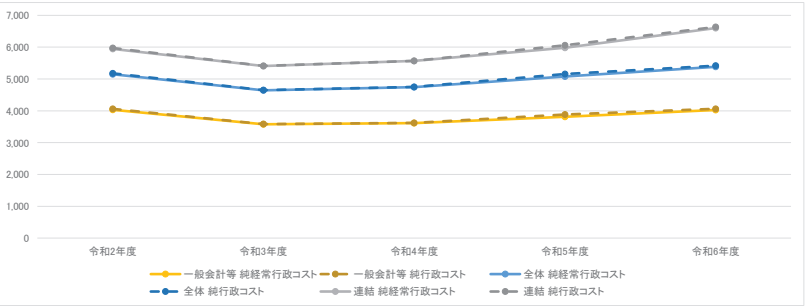
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	784	1,010	855	450	635
	本年度純資産変動額	790	1,005	855	427	627
全体	本年度差額	820	1,109	870	449	657
	本年度純資産変動額	811	1,104	864	426	1,089
連結	本年度差額	806	1,112	857	431	704
	本年度純資産変動額	807	1,141	859	446	1,427
	純資産残高	8,758	9,899	10,758	11,204	12,630



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は635百万円となり、前年度から185百万円増加した。また、本年度純資産変動額は627百万円となり、純資産残高は前年度末の10,455百万円から11,082百万円に増加した。これは、ふるさと納税寄附金の増加等により財源が増加したことなどによるものと考えられる。
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、本年度差額は657百万円となり、前年度から208百万円増加した。また、本年度純資産変動額は1,089百万円となり、純資産残高は前年度末の10,700百万円から11,789百万円に増加した。
連結では、本年度差額は704百万円となり、前年度から273百万円増加した。また、本年度純資産変動額は1,427百万円となり、純資産残高は前年度末の11,204百万円から12,630百万円に増加した。連結では、連結対象団体に係る収収等や国県等補助金等が財源に含まれるほか、本年度差額以外の純資産変動があったことから、純資産残高の増加額は一般会計等及び全体を上回っている。

2. 行政コストの状況

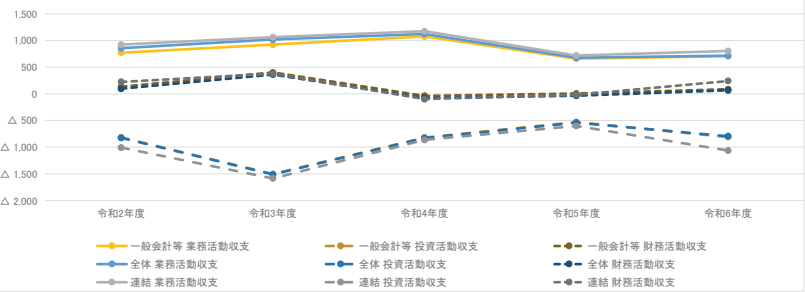
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,033	3,577	3,615	3,813	4,028
	純行政コスト	4,063	3,582	3,621	3,887	4,064
全体	純経常行政コスト	5,151	4,644	4,744	5,080	5,383
	純行政コスト	5,181	4,650	4,750	5,154	5,419
連結	純経常行政コスト	5,945	5,408	5,567	5,984	6,601
	純行政コスト	5,975	5,412	5,572	6,058	6,636



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から215百万円増加(+5.6%)し、4,028百万円となった。また、純行政コストは前年度から177百万円増加(+4.6%)し、4,064百万円となった。今後も、行政サービスの水準を確保しながら、事務事業の見直しや経費の適正化に努める。
簡易水道会計等を加えた全体では、純経常行政コストが前年度から303百万円増加(+6.0%)し、5,383百万円となった。また、純行政コストは前年度から265百万円増加(+5.1%)し、5,419百万円となった。純行政コストは、簡易水道事業等に係る行政コストを計上していることなどにより、一般会計等に比べ1,355百万円多くなっている。
有明広域行政事務組合等を加えた連結では、純経常行政コストが前年度から617百万円増加(+10.3%)し、6,601百万円となった。また、純行政コストは前年度から578百万円増加(+9.5%)し、6,636百万円となった。純行政コストは、有明広域行政事務組合等に係る行政コストを計上していることなどにより、一般会計等に比べ2,572百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	772	923	1,077	660	705
	投資活動収支	△ 818	△ 1,503	△ 821	△ 528	△ 810
全体	財務活動収支	134	402	△ 38	7	88
	業務活動収支	856	1,019	1,122	678	715
連結	投資活動収支	△ 824	△ 1,511	△ 827	△ 541	△ 793
	財務活動収支	95	361	△ 79	△ 37	67
連結	業務活動収支	923	1,063	1,174	718	805
	投資活動収支	△ 1,008	△ 1,588	△ 863	△ 602	△ 1,063
	財務活動収支	225	380	△ 98	△ 18	242

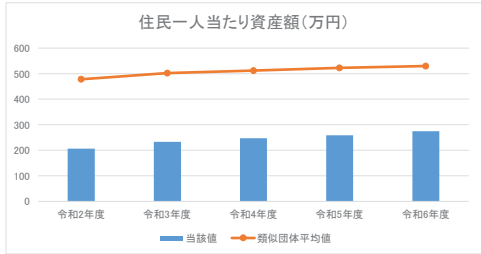


分析:
一般会計等では、業務活動収支は705百万円となり、前年度から45百万円増加した。一方、投資活動収支は▲810百万円となり、前年度から282百万円減少した。また、財務活動収支は88百万円となり、前年度から81百万円増加した。業務活動収支は引き続き黒字であるものの、投資活動に伴う資金支出が業務活動収支と財務活動収支の合計を上回っていることから、今後も投資事業の優先順位や財源構成を踏まえ、計画的な財政運営に努める。
全体では、国民健康保険税、介護保険料、水道使用料等の収入が含まれることから、業務活動収支は715百万円となり、一般会計等を10百万円上回った。投資活動収支は▲793百万円、財務活動収支は67百万円となった。業務活動収支は黒字を確保しているものの、投資活動による支出を賅うために地方債の発行等を活用している状況である。
連結では、業務活動収支は805百万円となり、一般会計等を100百万円上回った。投資活動収支は▲1,063百万円となり、前年度に比べ461百万円赤字幅が拡大した。また、財務活動収支は242百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

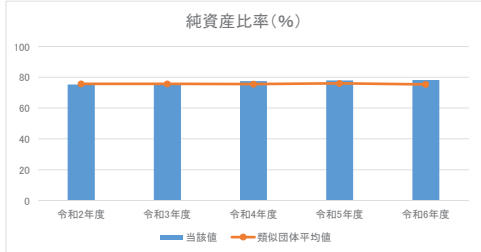
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,083,979	1,214,300	1,294,241	1,340,939	1,416,408
人口	5,248	5,206	5,241	5,191	5,158
当該値	206.6	233.3	246.9	258.3	274.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

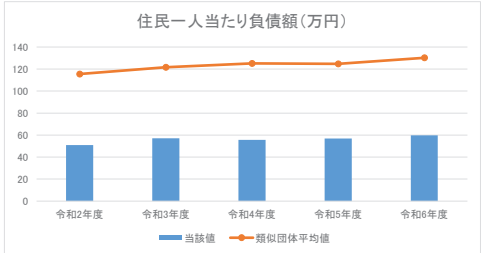
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,168	9,173	10,028	10,455	11,082
資産合計	10,840	12,143	12,942	13,409	14,164
当該値	75.4	75.5	77.5	78.0	78.2
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

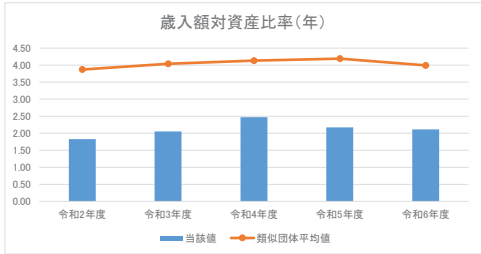
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	267,147	296,900	291,422	295,425	308,238
人口	5,248	5,206	5,241	5,191	5,158
当該値	50.9	57.0	55.6	56.9	59.8
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

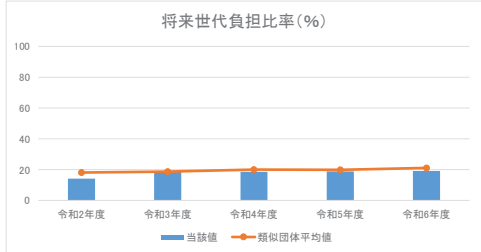
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,840	12,143	12,942	13,409	14,164
歳入総額	5,937	5,935	5,233	6,183	6,716
当該値	1.83	2.05	2.47	2.17	2.11
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,120	1,654	1,680	1,852	2,055
有形・無形固定資産合計	7,955	8,868	9,012	9,826	10,707
当該値	14.1	18.6	18.6	18.9	19.2
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

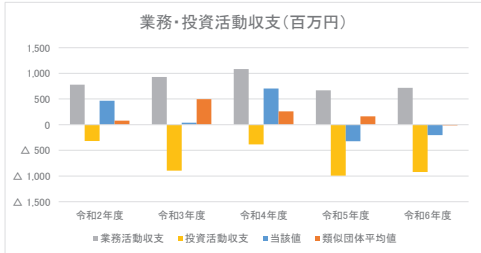
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	782	931	1,086	669	716
投資活動収支 ※2	△ 316	△ 893	△ 383	△ 991	△ 921
当該値	466	38	703	△ 322	△ 205
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

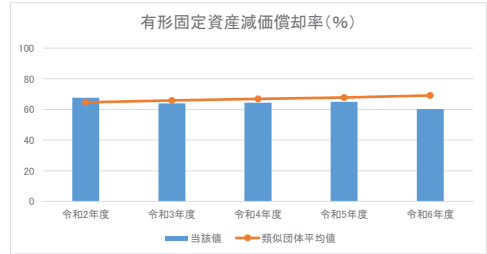
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,430	11,535	11,854	12,145	12,342
有形固定資産 ※1	16,903	18,049	18,412	18,692	20,505
当該値	67.6	63.9	64.4	65.0	60.2
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

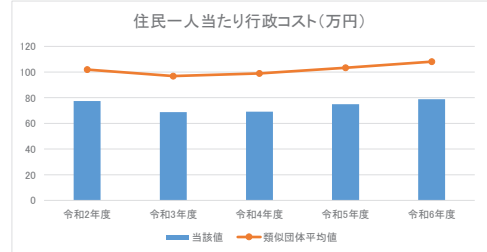
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

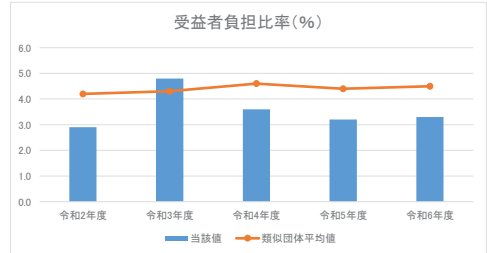
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	406,327	358,200	362,051	388,675	406,380
人口	5,248	5,206	5,241	5,191	5,158
当該値	77.4	68.8	69.1	74.9	78.8
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	119	181	135	128	137
経常費用	4,152	3,758	3,750	3,940	4,165
当該値	2.9	4.8	3.6	3.2	3.3
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、昨今の物価高による事業費増や人口減少により1人あたりの資産額が年々増加している状況である。歳入額対資産比率(年)は類似団体平均を大きく下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同じ水準な点に着目すると、全体的に施設やインフラの整備が他団体に比べ進んでいない状況にあると分析できることから、必要に応じた整備事業に取組むべきであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して、ほぼ同程度であるため、適正値の範囲内であると言える。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務効率化による人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担率は類似団体とほぼ同じ水準であるが、令和2年度と比較して5.1ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく下回っているが、近年増加傾向にある。人口減少が見込まれる中で今後も行政サービス等の増加が見込まれることから、行政コストも増加すると考えられる。DXの取組等により、行政サービスの最適化を図り、人件費などコスト抑制を図りたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は類似団体と比較して大きく下回っている。これは他団体に比べ人口が少ないことや地方債の残高が他の類似団体と比べ少ないことが考えられる。業務・投資活動収支は、業務活動収支が黒字で投資活動収支が赤字となっており△205百万円となっている。これは業務で安定して収益をあげ、その余力を活用して将来に向けた投資を行っている健全な状態と解釈できる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は前年度とほぼ同水準であり、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和3年度は公営住宅整備を行い住宅使用料が増加したことや、新型コロナウイルス感染症の影響といった特殊事情も相まって大きく増えたと捉えられる。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、各住民サービスへの受益者負担率が適切であるかは別途判断が必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

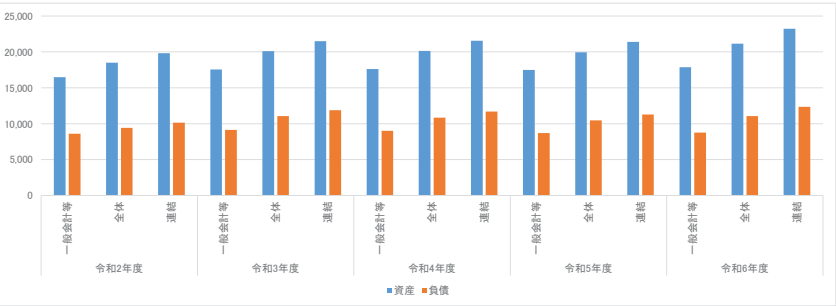
団体名 熊本県南関町
団体コード 433675

人口	8,657 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	68.92 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	3,923.379 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	22.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

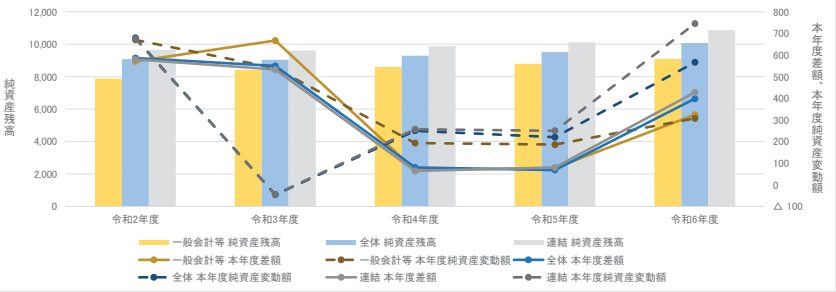
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,473	17,566	17,628	17,504	17,866
	負債	8,594	9,147	9,017	8,707	8,763
全体	資産	18,499	20,116	20,133	19,959	21,147
	負債	9,411	11,074	10,841	10,447	11,069
連結	資産	19,820	21,499	21,549	21,409	23,236
	負債	10,161	11,885	11,677	11,288	12,369



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から362百万円の増加(+2.1%)となった。「南の関うから館」改修工事の着手により建設仮勘定が114.5百万円増加したことが最大の要因である。一方、老朽化した防火水槽等の除却により350.6百万円減少した。資産総額の内、有形固定資産の割合は80.1%で、最も割合が多いのは工作物(インフラ資産)の30.0%である。負債総額は前年度から55百万円の増加(+0.6%)となった。うから館改修事業等の財源として地方債776.7百万円を発行した一方、償還も725.2百万円進み、地方債残高の増加は51.5百万円にとどまった。
全体では、資産総額は1,188百万円増加(+5.95%)、負債総額は622百万円増加(+5.95%)した。公共下水道事業会計(法適用)で資産が1,084百万円(+57.0%)、負債が839百万円(+57.2%)増加したことが主な要因であり、一般会計等より資産は3,281百万円、負債は2,306百万円多くなっている。
連結では、資産総額は1,827百万円増加(+8.53%)、負債総額は1,081百万円増加(+9.58%)した。有明広域行政事務組合等の資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて資産は5,370百万円、負債は3,606百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

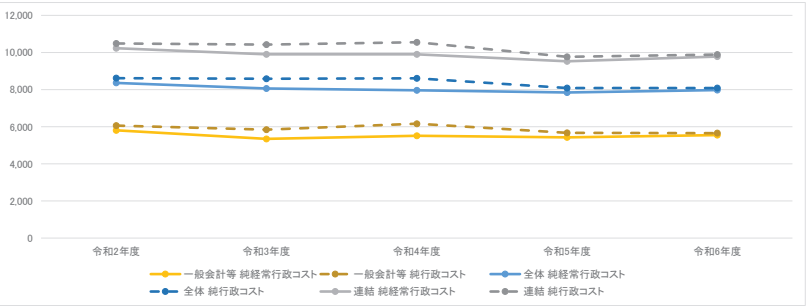
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	571	667	68	78	324
	本年度純資産変動額	670	539	193	186	307
全体	純資産残高	7,880	8,418	8,611	8,797	9,103
	本年度差額	586	550	80	68	398
全体	本年度純資産変動額	679	△46	250	220	566
	純資産残高	9,088	9,042	9,292	9,512	10,078
連結	本年度差額	580	533	64	80	427
	本年度純資産変動額	675	△45	257	250	745
連結	純資産残高	9,660	9,614	9,872	10,122	10,867



分析:
一般会計等においては、財源5,978百万円が純行政コスト5,653百万円を上回ったことから、本年度差額は324百万円(前年度比246百万円増)となった。国県等補助金が76百万円、収収等が150百万円それぞれ増加し財源が226百万円増加した一方、純行政コストが微減したことが差額拡大の要因である。無償所管換等(△16百万円)を反映し、純資産残高は306百万円の増加となった。
全体では、本年度差額は398百万円となり、純資産残高は566百万円の増加となった。
連結では、有明広域行政事務組合等の財源按分が含まれることなどにより、本年度差額は427百万円となり、純資産残高は745百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

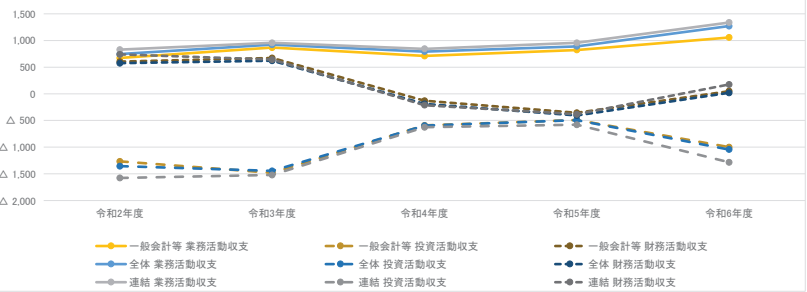
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,807	5,346	5,516	5,432	5,547
	純行政コスト	6,063	5,846	6,164	5,673	5,653
全体	純経常行政コスト	8,360	8,058	7,960	7,845	7,975
	純行政コスト	8,616	8,579	8,609	8,086	8,089
連結	純経常行政コスト	10,230	9,901	9,906	9,526	9,780
	純行政コスト	10,486	10,420	10,553	9,767	9,893



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,744百万円となり、前年度比123百万円の増加(+2.19%)となった。人件費は職員給与費の増加により13百万円増、物件費等は物件費の増加により90百万円増となった。移転費用は711百万円から791百万円へ社会保障給付が80百万円増加した一方、浄化槽整備推進事業特別会計の廃止等により他会計への繰出金が44百万円減少している。一方、純行政コストは5,653百万円となり、前年度比20百万円の減少(△0.35%)となった。前年度に計上していた資産除売却損(108百万円)がほぼ解消(1百万円)し、臨時損失が135百万円減少したことが、経常費用の増加を相殺した。
全体では、公共下水道事業会計(法適用)の経常費用が137百万円から270百万円へほぼ倍増(+134百万円)したことなどにより、純行政コストは一般会計等より2,436百万円多い8,089百万円となっている。
連結では、有明広域行政事務組合等(一部事務組合等)の純経常行政コストが402百万円から586百万円(+45.8%)増加したことなどにより、純行政コストは一般会計等と比べて4,240百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	673	867	711	823	1,056
	投資活動収支	△1,267	△1,481	△592	△490	△999
全体	財務活動収支	605	672	△129	△355	51
	業務活動収支	746	923	793	891	1,271
全体	投資活動収支	△1,355	△1,444	△596	△493	△1,043
	財務活動収支	573	621	△187	△405	20
連結	業務活動収支	829	956	844	956	1,337
	投資活動収支	△1,577	△1,519	△627	△578	△1,283
連結	財務活動収支	740	643	△212	△382	176

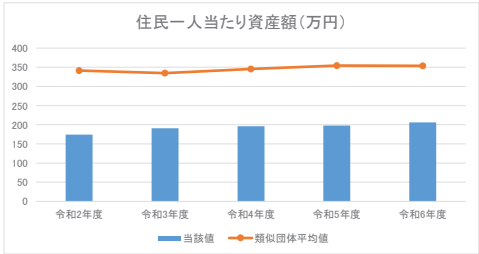


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,056百万円(前年度比232百万円増)となった。国県等補助金収入が272百万円増加したことなどにより業務収入が462百万円増加し、業務支出の増加(156百万円)を上回ったためである。投資活動収支は「南の関うから館」改修工事の進捗により公共施設等整備費支出が395百万円から1,007百万円へ増加したことなどから△999百万円となった。財務活動収支は、うから館改修の財源として商工債等の地方債発行収入が383百万円から777百万円へ増加した一方、償還額(725百万円)はほぼ横ばいであったことから51百万円の黒字に転じた。この結果、本年度末資金残高は前年度から108百万円へ増加し286百万円となった。
全体では、業務活動収支は前年度より215百万円多い1,271百万円、投資活動収支は△1,043百万円、財務活動収支は20百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より281百万円多い1,337百万円、投資活動収支は△1,283百万円、財務活動収支は176百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

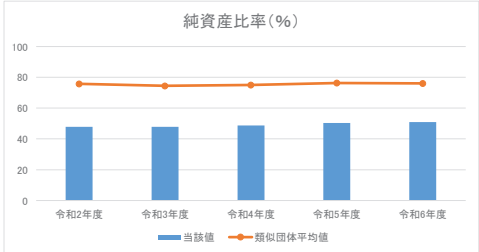
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,647,346	1,756,557	1,762,828	1,750,418	1,786,611
人口	9,450	9,201	9,001	8,856	8,657
当該値	174.3	190.9	195.8	197.7	206.4
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

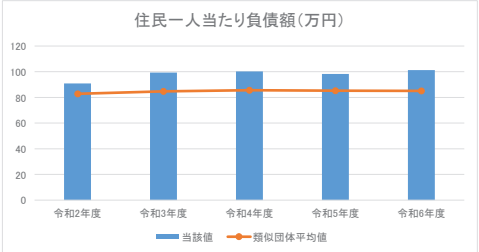
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,880	8,418	8,611	8,797	9,103
資産合計	16,473	17,566	17,628	17,504	17,866
当該値	47.8	47.9	48.8	50.3	51.0
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

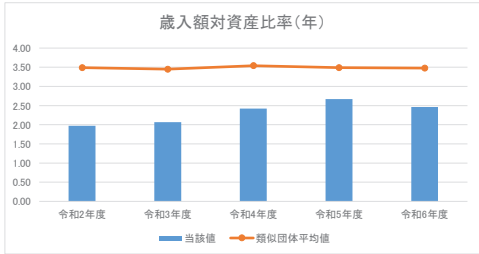
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	859,388	914,738	901,749	870,740	876,283
人口	9,450	9,201	9,001	8,856	8,657
当該値	90.9	99.4	100.2	98.3	101.2
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

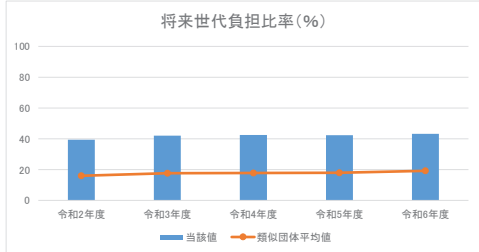
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,473	17,566	17,628	17,504	17,866
歳入総額	8,369	8,478	7,290	6,559	7,264
当該値	1.97	2.07	2.42	2.67	2.46
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,332	6,085	6,119	5,953	6,190
有形・無形固定資産合計	13,541	14,489	14,389	14,062	14,322
当該値	39.4	42.0	42.5	42.3	43.2
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

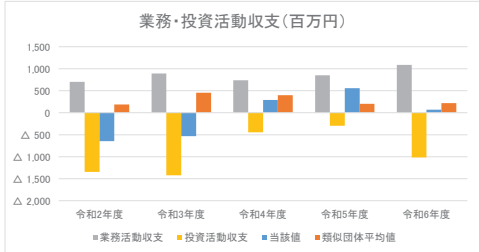
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	699	890	737	852	1,086
投資活動収支 ※2	△ 1,346	△ 1,424	△ 446	△ 296	△ 1,017
当該値	△ 647	△ 534	291	556	69
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

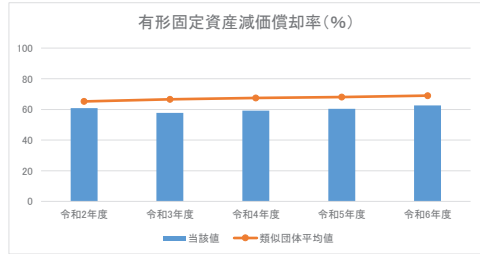
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,300	15,856	16,807	17,208	17,917
有形固定資産 ※1	25,161	27,496	28,410	28,496	28,638
当該値	60.8	57.7	59.2	60.4	62.6
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

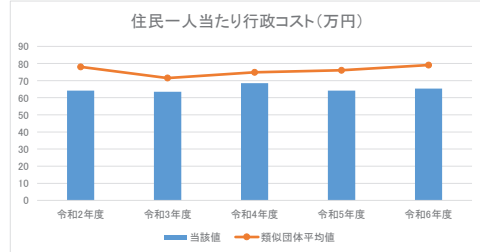
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

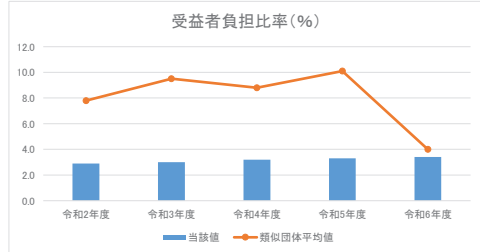
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	606,290	584,639	616,424	567,324	565,315
人口	9,450	9,201	9,001	8,856	8,657
当該値	64.2	63.5	68.5	64.1	65.3
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	172	164	182	188	197
経常費用	5,979	5,510	5,698	5,621	5,744
当該値	2.9	3.0	3.2	3.3	3.4
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たり資産額は206.4万円となり、前年度(197.7万円)から増加している。「南の関うから館」改修工事の実施等により資産総額が362百万円増加したことに加え、人口が8,856人から8,657人へ減少(△2.2%)したことも押し上げ要因となっている。類似団体平均(353.6万円)と比較すると依然として低い水準にある。また、有形固定資産減価償却率は62.6%となり、前年度(60.4%)から上昇している。うから館改修工事は建設仮勘定として計上され償却対象にまだ含まれていないため、既存施設の老朽化に伴う減価償却の進捗がそのままだと上昇に直結したものである。今後も計画的な施設更新を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は51.0%となり、前年度(50.3%)から上昇している。純資産残高が308百万円増加した一方、資産総額も362百万円増加したため、比率の上昇は小幅にとどまった。類似団体平均値(76.0%)と比べると依然として低い水準にあり、引き続き計画的な地方債の償還を推進していく必要がある。

将来世代負担比率は43.2%で、前年度(42.3%)から0.9ポイント上昇した。「南の関うから館」改修事業等の財源として地方債を777百万円発行し残高が増加した一方、建設仮勘定は分母(有形・無形固定資産合計)に含まれず伸びが緩やかであったことが要因である。今後も地方債発行の抑制と着実な償還により、将来世代の負担軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度の64.1万円から令和6年度には65.3万円へ増加している。純行政コスト総額は5,673百万円から5,653百万円へわずかに減少したが、人口が8,856人から8,657人へ減少したことにより、住民一人当たりでは増加に転じた。類似団体平均値は79.1万円であり、本町の行政コストは引き続き下回る水準となっている。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は101.2万円となり、前年度(98.3万円)から増加している。「南の関うから館」改修事業等の財源として地方債777百万円を発行し残高が増加したことに加え、人口減少も影響した。類似団体平均値(85.0万円)を上回る水準が続いている。

業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は、業務活動収支が823百万円から1,056百万円に増加した一方、投資活動収支がうから館改修工事の進捗により△490百万円から△999百万円へ悪化し、69百万円(前年度556百万円)へ縮小した。大規模事業に伴う一時的な変動であり、今後も投資水準の平準化に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は3.4%となり、前年度(3.3%)からほぼ横ばいで推移している。使用料及び手数料等を含む経常収益は令和5年度188百万円、令和6年度197百万円と大きな増減はなかった一方、経常費用は5,621百万円から5,744百万円へ増加したこと、比率はわずかな上昇にとどまった。

「南の関うから館」は改修工事の進捗により令和7年度以降の利用者増加が見込まれることから、施設ごとに適正な使用料水準を検証し、受益者負担の適正化を図ることが求められる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県長洲町

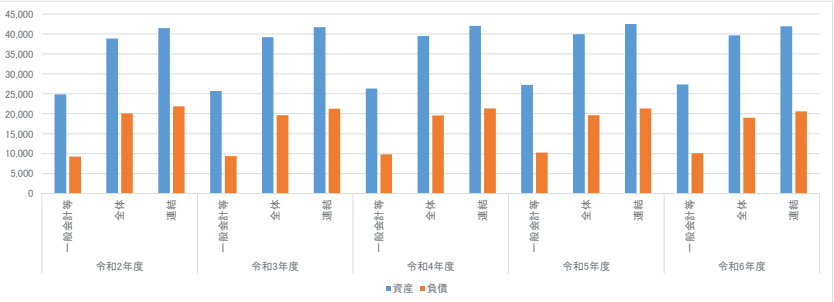
団体コード 433683

人口	15,220 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	19.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,472.195 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	37.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

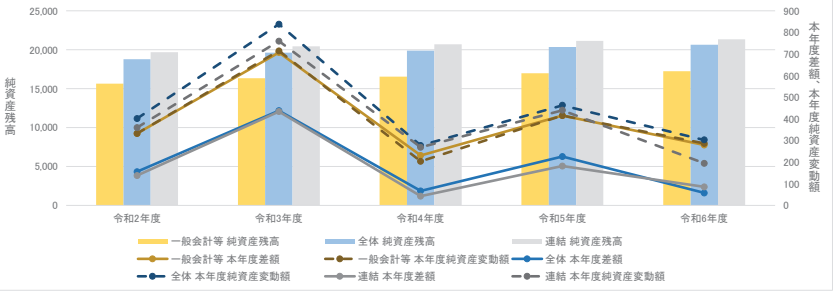
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,870	25,686	26,334	27,220	27,361
	負債	9,238	9,340	9,784	10,256	10,109
全体	資産	38,856	39,231	39,470	39,950	39,634
	負債	20,085	19,623	19,585	19,602	18,983
連結	資産	41,481	41,685	42,022	42,482	41,902
	負債	21,814	21,258	21,325	21,346	20,572



分析:
一般会計等における資産合計は27,361百万円となり、前年度から141百万円増加した。公共施設等の改修やインフラ資産の整備を実施した一方、既存施設の減価償却が進んだことにより、事業用資産は383百万円減少し、インフラ資産は152百万円増加した。また、投資及び出資金が159百万円、現金預金が188百万円増加している。負債合計は10,109百万円となり、前年度から146百万円減少した。
全体会計では、資産合計が39,634百万円と前年度から316百万円減少し、負債合計は18,982百万円と619百万円減少した。連結会計では、資産合計が41,902百万円と580百万円減少し、負債合計は20,572百万円と775百万円減少した。
今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設設計画に基づき、施設の老朽化状況や利用状況を踏まえた計画的な改修・更新を進めるとともに、施設の長寿命化や適正配置等について検討する。また、中期財政計画に基づき、地方債の発行額、償還額及び年度末残高を毎年度確認し、将来の財政負担に配慮した適正な資産・負債管理に努める。

3. 純資産変動の状況

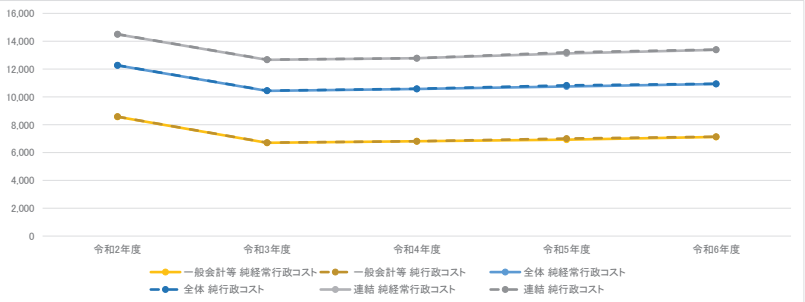
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	333	707	231	415	279
	本年度純資産変動額	333	715	204	415	287
全体	純資産残高	15,632	16,346	16,550	16,965	17,252
	本年度差額	156	438	67	226	58
連結	純資産残高	18,770	19,609	19,855	20,348	20,651
	本年度差額	138	434	43	182	86
連結	本年度差額	360	760	269	440	195
	本年度純資産変動額	19,667	20,428	20,696	21,136	21,331



分析:
一般会計等における本年度差額は279百万円のプラスとなった。これは、純行政コスト7,140百万円に対し、収収等及び国県等補助金による財源が7,419百万円となったことによるものである。財源は前年度から約10百万円減少しており、地方交付税や定額減税減収補填特例交付金等の増加があった一方、予防接種事業費負担金や衛生費補助金等の国県等補助金の減少が主な要因である。無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は287百万円のプラスとなり、本年度末純資産残高は17,252百万円となった。
全体会計では、純資産変動額は303百万円のプラス、連結会計では195百万円のプラスとなり、いずれも純資産残高は前年度より増加している。今後は、人口減少に伴う財源の減少を踏まえ、中期財政計画に基づく歳入確保と歳出の適正化を進める。また、国県補助金等の活用や事業の効率化に取り組みとともに、将来の施設更新や災害対応等に備えた基金の適正な管理を行い、将来世代に過度な負担を先送りしない財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

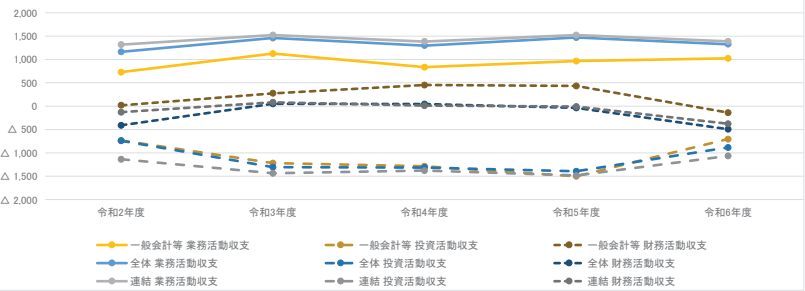
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,572	6,702	6,814	6,932	7,127
	純行政コスト	8,580	6,713	6,815	7,014	7,140
全体	純経常行政コスト	12,263	10,433	10,573	10,753	10,931
	純行政コスト	12,272	10,447	10,581	10,834	10,947
連結	純経常行政コスト	14,496	12,663	12,778	13,122	13,380
	純行政コスト	14,506	12,675	12,784	13,204	13,396



分析:
一般会計等における純経常行政コストは7,127百万円となり、前年度から195百万円増加した。経常費用は7,528百万円で、維持補修費が約58百万円、減価償却費が約65百万円増加したことなどにより、前年度から159百万円増加している。一方、経常収益は401百万円となり、前年度から35百万円減少した。社会保障給付は前年度から約95百万円減少したものの、物件費等の増加や経常収益の減少により、純経常行政コストは増加した。純行政コストは7,140百万円となり、前年度から126百万円増加した。
全体会計の純行政コストは10,947百万円で前年度から112百万円増加し、連結会計では13,396百万円で191百万円増加した。
今後は、社会保障関係経費や公共施設の維持管理費等の動向を踏まえ、中期財政計画に基づく事務事業の見直しや効率化を進めるとともに、計画的な施設保全により経常費用の抑制に取り組み。また、国県補助金等を有効に活用し、限られた財源の中で行政サービスの水準を維持しながら、持続可能な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	729	1,128	837	966	1,027
	投資活動収支	△ 736	△ 1,219	△ 1,288	△ 1,503	△ 704
全体	財務活動収支	19	276	454	435	△ 137
	業務活動収支	1,164	1,460	1,299	1,472	1,328
連結	投資活動収支	△ 740	△ 1,308	△ 1,314	△ 1,394	△ 894
	財務活動収支	△ 409	51	45	△ 38	△ 493
連結	業務活動収支	1,318	1,524	1,386	1,524	1,387
	投資活動収支	△ 1,137	△ 1,436	△ 1,379	△ 1,484	△ 1,066
連結	財務活動収支	△ 128	83	12	△ 7	△ 376

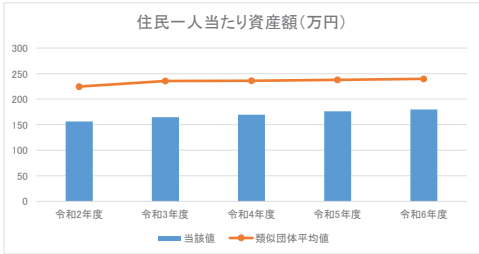


分析:
一般会計等における業務活動収支は1,027百万円の黒字となり、前年度から61百万円増加した。投資活動収支は704百万円の赤字であるが、公共施設等整備費支出が前年度から821百万円減少したことなどにより、赤字幅は799百万円縮小した。財務活動収支は137百万円の赤字となり、地方債等の発行収入470百万円に対し、地方債等償還支出503百万円等が上回ったことによるものである。これらの結果、本年度資金収支額は186百万円のプラスとなり、本年度末資金残高は379百万円となった。
全体会計では、業務活動収支が1,328百万円の黒字、投資活動収支が894百万円の赤字、財務活動収支が493百万円の赤字となった。連結会計では、業務活動収支が1,387百万円の黒字、投資活動収支が1,066百万円の赤字、財務活動収支が376百万円の赤字となっている。
今後は、公共施設等の整備について、事業の必要性や優先順位を踏まえた計画的な実施に努めるとともに、国県補助金や基金等を適切に活用し、財源の確保を図る。また、地方債の発行と償還の見直しを踏まえ、中期財政計画に基づく適正な財政運営を進め、業務活動による資金の確保と必要な投資の両立に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

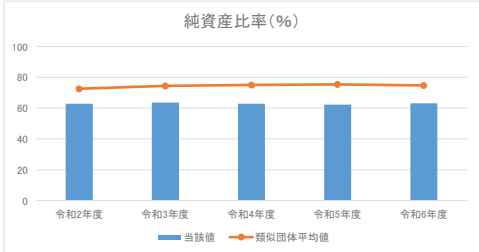
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,486,997	2,568,648	2,633,380	2,722,025	2,736,116
人口	15,905	15,601	15,506	15,456	15,220
当該値	156.4	164.6	169.8	176.1	179.8
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

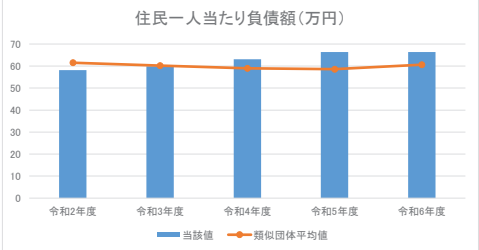
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,632	16,346	16,550	16,965	17,252
資産合計	24,870	25,686	26,334	27,220	27,361
当該値	62.9	63.6	62.8	62.3	63.1
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

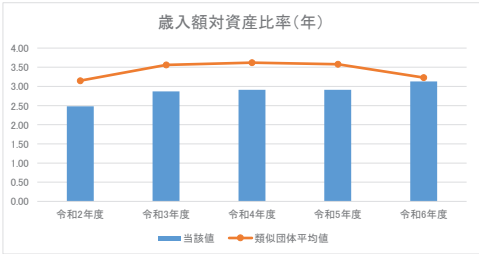
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	923,834	934,015	978,374	1,025,566	1,010,947
人口	15,905	15,601	15,506	15,456	15,220
当該値	58.1	59.9	63.1	66.4	66.4
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

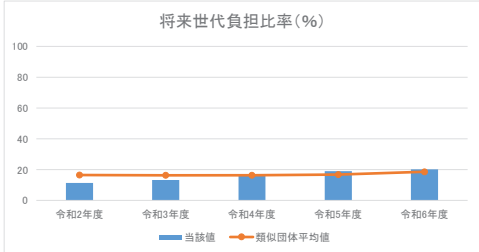
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,870	25,686	26,334	27,220	27,361
歳入総額	10,048	8,959	9,060	9,366	8,744
当該値	2.48	2.87	2.91	2.91	3.13
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,641	3,095	3,851	4,652	4,877
有形・無形固定資産合計	23,157	23,403	23,842	24,451	24,249
当該値	11.4	13.2	16.2	19.0	20.1
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

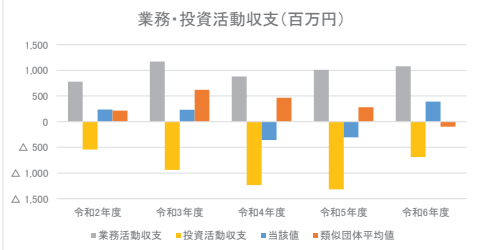
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	779	1,172	879	1,011	1,080
投資活動収支 ※2	△ 542	△ 939	△ 1,236	△ 1,317	△ 689
当該値	237	233	△ 357	△ 306	391
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

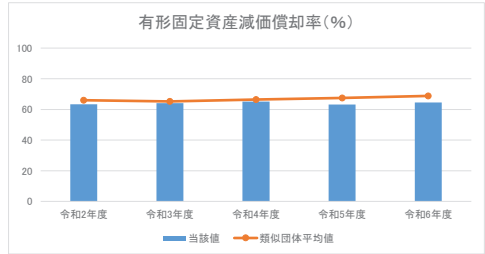
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,354	24,048	24,817	25,357	26,230
有形固定資産 ※1	36,897	37,535	38,119	40,102	40,649
当該値	63.3	64.1	65.1	63.2	64.5
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

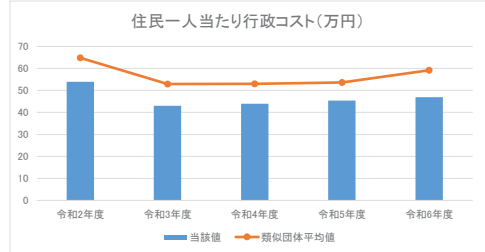
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

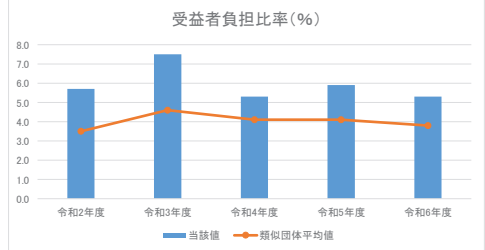
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	858,006	671,265	681,454	701,403	714,013
人口	15,905	15,601	15,506	15,456	15,220
当該値	53.9	43.0	43.9	45.4	46.9
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	518	547	381	437	401
経常費用	9,090	7,250	7,195	7,369	7,528
当該値	5.7	7.5	5.3	5.9	5.3
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析概:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は179.8万円となり、前年度の176.1万円から3.7万円増加した。資産合計が前年度から141百万円増加した一方、人口が236人減少したことも、一人当たり資産額の増加に影響している。類似団体平均の239.8万円を下回っている。歳入額対資産比率は3.13%となり、前年度の2.91%から上昇した。

有形固定資産減価償却率は64.5%となり、前年度の63.2%から1.3ポイント上昇した。類似団体平均の68.8%は下回っているものの、既存施設の減価償却が進んでおり、今後の維持管理及び更新費用の増加に留意する必要がある。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の老朽化状況や利用状況等を踏まえ、計画的な改修・更新を進める。また、施設の長寿命化や適正配置等を検討し、必要な行政サービスを維持しながら、将来の更新負担の抑制に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は63.1%となり、前年度の62.3%から0.8ポイント上昇した。資産合計が増加する一方、負債合計が減少したことにより、純資産残高が287百万円増加したことが主な要因である。ただし、類似団体平均の74.7%を下回っており、引き続き将来の負担に配慮した財政運営が必要である。将来世代負担比率は20.1%となり前年度の19.0%から1.1ポイント上昇し、類似団体平均の18.6%を上回った。地方債等の総額は減少しているものの特例地方債を除いた指標算定対象の地方債残高は増加しており、有形・無形固定資産合計の減少と併せて比率の上昇につながっている。今後は中期財政計画に基づき、地方債の発行額及び償還額の適正な管理に努めるとともに、施設整備に当たっては事業の必要性や財源構成、将来の償還負担を十分に検討する。また、国県補助金や基金等を有効に活用し、将来世代の負担と現世代の負担の均衡に配慮した財政運営を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは46.9万円となり、前年度の45.4万円から1.5万円増加した。純行政コストが前年度から126百万円増加したことに加え、人口が236人減少したことも、一人当たり行政コストの上昇に影響している。増加の主な要因は、維持補修費や減価償却費の増加、経常収益の減少等である。類似団体平均の59.2万円を下回っているものの、引き続き経常費用の抑制に取り組む必要がある。今後は、中期財政計画に基づき、事務事業の見直しや効率化を進めるとともに、公共施設の計画的な保全により維持管理費の適正化を図る。また、国県補助金等を有効に活用し、行政サービスの水準を維持しながら、限られた財源の中で持続可能な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は66.4万円となり、前年度と同水準である。負債合計は146百万円減少したものの、人口も236人減少したため、ほぼ横ばいとなった。類似団体平均の60.6万円を上回っており、引き続き地方債等の適正な管理が必要である。業務・投資活動収支は391百万円の黒字となり、前年度の306百万円の赤字から改善した。公共施設等整備費支出が前年度から約821百万円減少したことから、投資活動収支の赤字幅が縮小したことが主な要因である。今後は、中期財政計画に基づき、地方債の発行額や償還額、年度末残高及び将来の公債費を適正に管理するとともに、公共施設等の整備については、事業の優先順位や実施時期を検討し、国県補助金や基金等を有効に活用することで、将来の財政負担の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.3%となり、前年度の5.9%から0.6ポイント低下した。経常費用が前年度から159百万円増加した一方、経常収益が35百万円減少したことが主な要因である。類似団体平均の3.8%を上回っているが、今後も適正な受益者負担のあり方について検討する必要がある。今後は、公共施設の使用状況や公有財産の賃料等について、施設の利用状況や維持管理費、サービスの公共性等を踏まえ、利用者負担と公費負担のバランスに配慮しながら、適正な受益者負担となるよう引き続き検討を進める。また、施設の利用促進や維持管理費の適正化に取り組む、行政サービスの持続可能性の確保を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

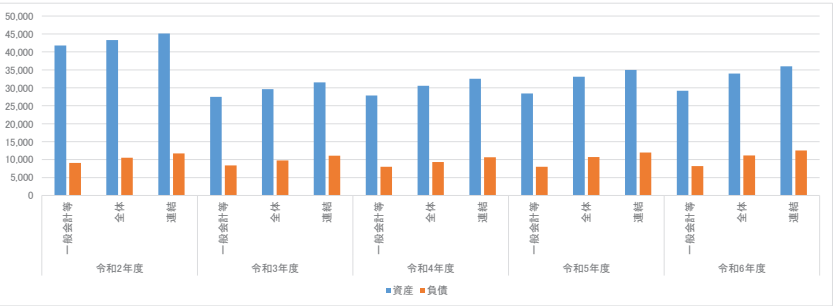
団体名 熊本県和水町
団体コード 433691

人口	9,007 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	98.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,515,567 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

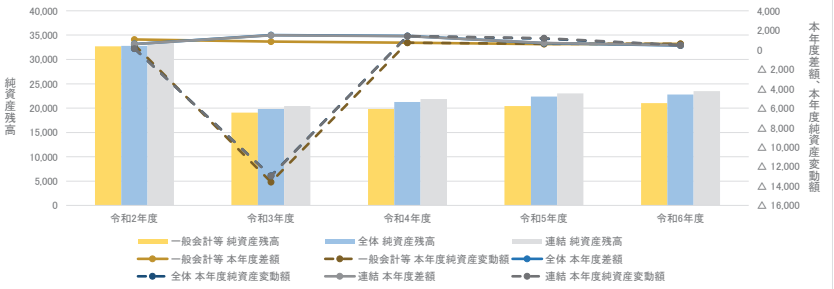
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	41,769	27,480	27,830	28,408	29,167
	負債	9,083	8,389	8,020	7,996	8,156
全体	資産	43,335	29,625	30,568	33,076	33,959
	負債	10,540	9,792	9,334	10,702	11,149
連結	資産	45,165	31,516	32,506	34,975	36,001
	負債	11,735	11,073	10,664	11,960	12,520



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から759百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が大きいものは建物であり、指定避難所の熱中症対策として実施した和水町体育館空調設備整備工事(受変電設備・機械設備・電気設備)や菊水小学校・三加和小学校屋内運動場空調設備設置工事など、既存施設の設備更新を集中的に行ったことが要因である。また工作物(インフラ資産)についても前年度比756.6百万円の増加となっており、町道・牧野靖浦線道路改良工事(1～3工区)や町道・牧野小田線交通安全対策(歩道新設)工事など、道路整備事業の進捗によるものである。負債総額は前年度から160百万円の増加(+2.0%)となった。
全体では、資産総額は前年度から883百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度から447百万円増加(+4.2%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は4,792百万円多くなり、負債総額も2,993百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度来から1,026百万円増加(+2.9%)し、負債総額は前年度来から580百万円増加(+4.7%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて6,834百万円多くなり、負債総額も4,364百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

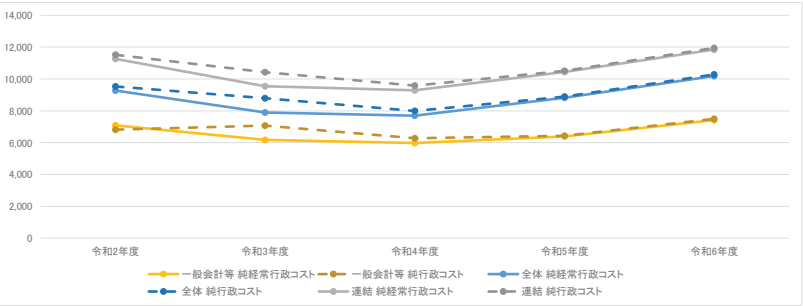
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,053	835	727	574	598
	本年度純資産変動額	515	△ 13,596	720	601	599
全体	純資産残高	32,686	19,090	19,810	20,412	21,011
	本年度差額	592	1,504	1,410	673	432
全体	本年度純資産変動額	115	△ 12,962	1,401	1,140	436
	純資産残高	32,795	19,833	21,234	22,374	22,810
連結	本年度差額	582	1,484	1,394	687	454
	本年度純資産変動額	112	△ 12,988	1,399	1,174	465
連結	純資産残高	33,431	20,443	21,842	23,015	23,481



分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は598百万円(前年度比24百万円、+4.2%の増加)となり、純資産残高は599百万円増加し21,011百万円となった。
全体では、本年度差額は432百万円となり、前年度比241百万円(△35.8%)の減少となった。特別会計を含む経常費用の増加が主な要因である。純資産残高は436百万円増加し22,810百万円となった。
連結では、本年度差額は454百万円となり、前年度比233百万円(△33.9%)の減少となった。純資産残高は465百万円増加し23,481百万円となった。

2. 行政コストの状況

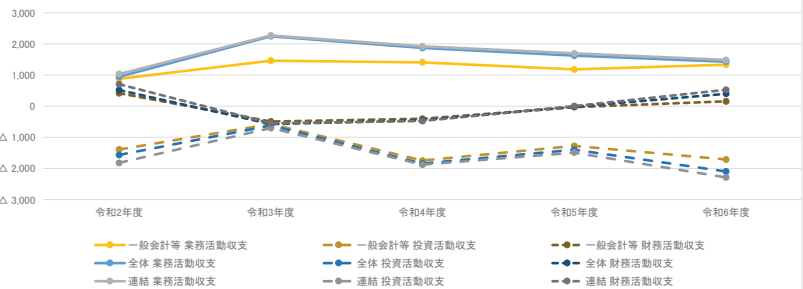
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,091	6,180	5,976	6,382	7,419
	純行政コスト	6,814	7,072	6,277	6,432	7,493
全体	純経常行政コスト	9,281	7,894	7,694	8,824	10,187
	純行政コスト	9,532	8,794	7,990	8,890	10,286
連結	純経常行政コスト	11,272	9,541	9,289	10,447	11,850
	純行政コスト	11,518	10,432	9,584	10,516	11,951



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,549百万円となり、前年度比1,057百万円の増加(+16.3%)となった。このうち扶助費は562.6百万円となり、前年度の518.3百万円から44.3百万円増加(+8.5%)している。非課税世帯支援給付金や定額減税調整給付金といった物価高騰対策に係る給付が主な要因である。また、他会計への繰出金は478.1百万円となり、前年度の457.2百万円から20.9百万円増加(+4.6%)した。和水町病院事業会計への繰出金を引き続き大きな割合を占めている。純経常行政コストは7,419百万円(前年度比+1,037百万円、+16.2%)、純行政コストは7,493百万円(前年度比+1,061百万円、+16.5%)となった。
全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため経常収益が多くなっている一方、純行政コストは10,286百万円となり、前年度比1,396百万円(+15.7%)多くなっている。
連結では、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、純行政コストは11,951百万円となり、前年度比1,435百万円(+13.6%)多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	879	1,461	1,410	1,184	1,335
	投資活動収支	△ 1,392	△ 574	△ 1,746	△ 1,274	△ 1,711
全体	財務活動収支	417	△ 493	△ 404	△ 29	155
	業務活動収支	945	2,246	1,870	1,624	1,432
全体	投資活動収支	△ 1,570	△ 621	△ 1,843	△ 1,400	△ 2,098
	財務活動収支	518	△ 575	△ 452	△ 18	400
連結	業務活動収支	1,032	2,273	1,926	1,698	1,487
	投資活動収支	△ 1,820	△ 703	△ 1,878	△ 1,491	△ 2,290
連結	財務活動収支	707	△ 951	△ 478	6	525



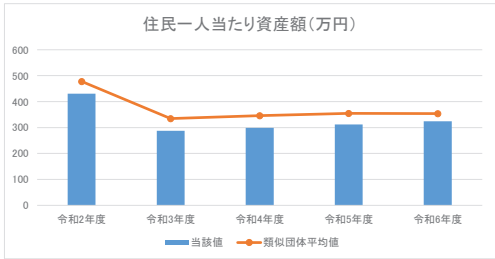
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,335百万円であり、前年度の1,184百万円から151百万円の増加(+12.8%)となった。投資活動収支については、和水町体育館空調設備整備事業や町道・牧野靖浦線道路改良工事など固定資産の整備を積極的に行ったことから△1,711百万円となり、前年度の△1,274百万円から437百万円マイナス幅が拡大した。財務活動収支は155百万円となり、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから前年度の△29百万円から黒字に転じている。
全体では、業務活動収支は1,432百万円となり、一般会計等より97百万円多くなっている。投資活動収支は主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため△2,098百万円となっている。財務活動収支は400百万円の黒字となっている。
連結では、業務活動収支は1,487百万円となっている。投資活動収支は△2,290百万円となっている。財務活動収支は525百万円となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

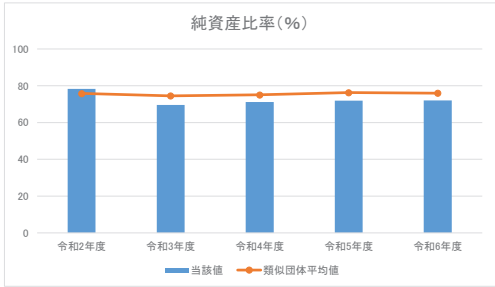
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,176,855	2,747,969	2,783,034	2,840,781	2,916,708
人口	9,692	9,541	9,303	9,104	9,007
当該値	431.0	288.0	299.2	312.0	323.8
類似団体平均値	477.9	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

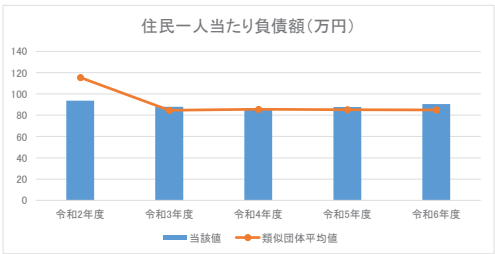
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,686	19,090	19,810	20,412	21,011
資産合計	41,769	27,480	27,830	28,408	29,167
当該値	78.3	69.5	71.2	71.9	72.0
類似団体平均値	75.8	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

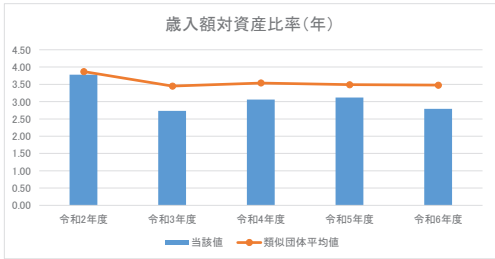
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	908,688	838,934	801,988	799,587	815,569
人口	9,692	9,541	9,303	9,104	9,007
当該値	93.7	87.9	86.2	87.8	90.5
類似団体平均値	115.5	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

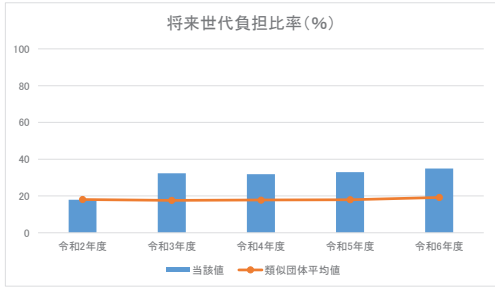
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,769	27,480	27,830	28,408	29,167
歳入総額	11,052	10,064	9,107	9,091	10,461
当該値	3.78	2.73	3.06	3.12	2.79
類似団体平均値	3.87	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,656	5,403	5,304	5,576	5,996
有形・無形固定資産合計	31,629	16,706	16,672	16,948	17,197
当該値	17.9	32.3	31.8	32.9	34.9
類似団体平均値	18.1	17.6	17.8	18.0	19.2

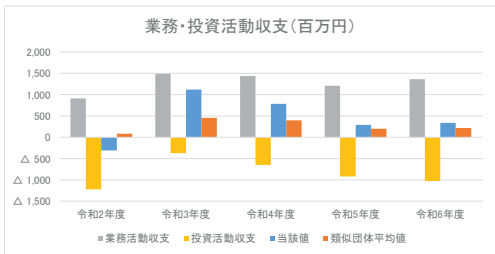
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	913	1,490	1,436	1,209	1,364
投資活動収支 ※2	△ 1,222	△ 373	△ 645	△ 920	△ 1,026
当該値	△ 309	1,117	787	289	338
類似団体平均値	81.2	454.7	395.4	199.9	216.1

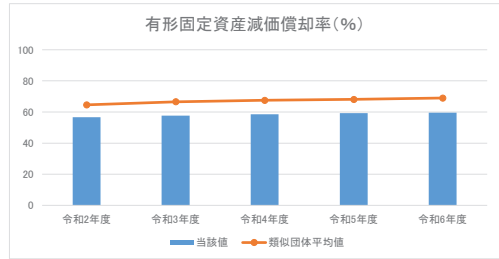
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,286	19,435	20,143	20,932	21,758
有形固定資産 ※1	34,044	33,674	34,421	35,288	36,512
当該値	56.7	57.7	58.5	59.3	59.6
類似団体平均値	64.6	66.6	67.5	68.1	69.0

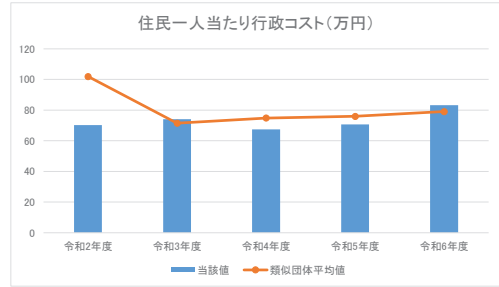
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

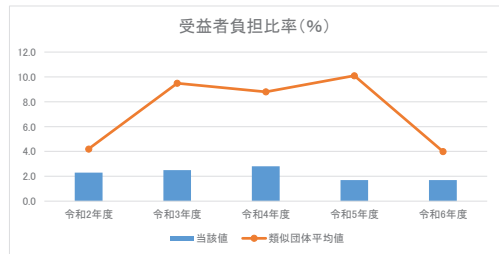
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	681,357	707,230	627,748	643,218	749,260
人口	9,692	9,541	9,303	9,104	9,007
当該値	70.3	74.1	67.5	70.7	83.2
類似団体平均値	102.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	167	159	172	110	131
経常費用	7,258	6,339	6,148	6,492	7,549
当該値	2.3	2.5	2.8	1.7	1.7
類似団体平均値	4.2	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度から令和6年度にかけて、住民一人当たり資産額は312.0万円から323.8万円へと11.8万円増加(+3.8%)している。和木町体育館の空調設備整備工事や小学校屋内運動場の空調設備設置工事など既存施設への設備投資を進めたことにより資産合計が増加したことが要因である。類似団体平均(353.6万円)と比較すると依然として低い水準にある。

また、有形固定資産減価償却率は59.6%となり、前年度の59.3%より0.3ポイント上昇している。資産投資を行ったものの老朽化に伴う減価償却費の計上額が投資額を上回ったためである。類似団体平均値(68.2%)と比較すると依然として低水準にあるが、近年は緩やかな上昇傾向にある。今後施設維持管理費の増大が見込まれることから、個別施設計画に基づく計画的な更新・統廃合を進め、財政負担との均衡を図ることが求められる。

2. 資産と負債の比率

令和5年度から令和6年度にかけて、純資産比率は71.9%から72.0%へとほぼ横ばいで推移している。資産総額の増加(+759百万円)と負債総額の増加(+160百万円)がおおむね同程度で進んだことによるものである。

また、将来世代負担比率は令和5年度32.9%から令和6年度34.9%へと2.0ポイント上昇している。町道・牧野蛸浦線道路改良工事や和木町体育館空調設備整備工事などの財源として地方債を活用したことにより、地方債残高が5,576.2百万円から5,996.5百万円へと420.2百万円増加(+7.5%)したことが主な要因である。今後は、基金の活用や施設マネジメントを通して、将来世代への負担軽減を図っていくことが求められる。

3. 行政コストの状況

令和5年度から令和6年度にかけて、住民一人当たり行政コストは70.7万円から83.2万円へと12.5万円増加(+17.7%)している。これは、扶助費(社会保障給付関係)が非課税世帯支援給付金や定額減税調整給付金等の物価高騰対策により44.3百万円増加したことに加え、和木町体育館の空調設備整備事業をはじめとした施設の修繕・整備に係る経費が増加したことが主な要因である。人口が9,104人から9,007人へ減少(△97人)していることも一人当たりコストを押し上げる要因となっている。類似団体平均値は76.0万円から79.1万円へ上昇しており、これまで類似団体平均を下回っていた本町の水準が、今回初めて上回る結果となった。今後も物価高騰や社会情勢の影響による行政コストの増加が見込まれることから、効率的な行政運営を進め、可能な限り住民一人当たりの負担軽減に努めていく。

4. 負債の状況

令和5年度から令和6年度にかけて、住民一人当たり負債額は87.8万円から90.5万円へと2.7万円増加(+3.1%)している。負債総額が前年度から160百万円増加した一方、人口減少(9,104人→9,007人)の影響も重なり、一人当たりの金額が増加したものである。類似団体平均値(85.0万円)と比較すると依然として上回る水準にある。

また、業務・投資活動収支においては、令和5年度289百万円から令和6年度338百万円へと黒字幅が49百万円拡大した。和木町体育館空調設備整備事業や道路整備事業に係る公共施設整備支出が増加した一方、業務活動収支の伸びがこれを上回ったことによるものである。今後は基金の計画的な活用を行いつつ、地方債に頼らない行政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和5年度から令和6年度にかけて、受益者負担比率は1.7%のまま横ばいで推移している。経常収益は110百万円から131百万円へと21百万円増加した一方、経常費用も6,492百万円から7,549百万円へと1,057百万円増加しており、両者がおおむね同程度の伸びで推移したため比率に大きな変動は生じなかった。類似団体平均値(4.0%)と比較すると依然として大きく下回っており、今後は個別施設ごとの使用料の設定状況を点検し、受益者負担の適正化を図ることが求められる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

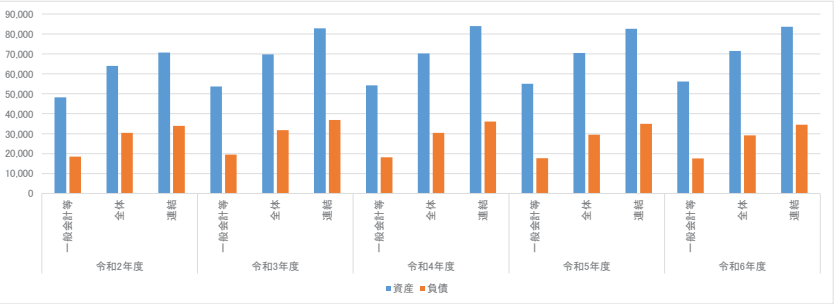
団体名 熊本県大津町
団体コード 434035

人口	36,343 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	207 人
面積	99.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,469,565 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V - 1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

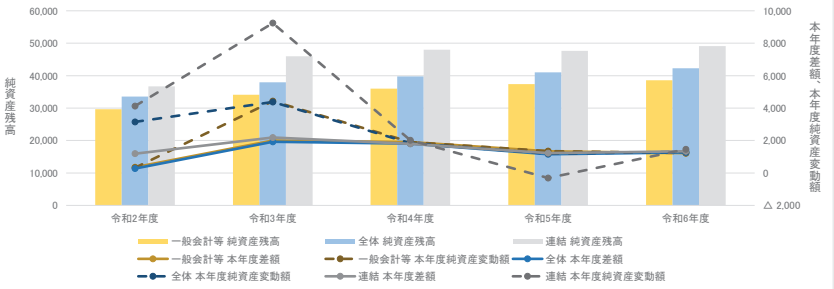
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	48,201	53,662	54,190	55,080	56,152
	負債	18,522	19,555	18,177	17,715	17,558
全体	資産	64,031	69,777	70,226	70,455	71,474
	負債	30,441	31,810	30,426	29,465	29,174
連結	資産	70,642	82,874	84,000	82,575	83,602
	負債	33,917	36,911	36,019	34,902	34,464



分析:
一般会計等において、大津中学校長寿命化改修や薩川小学校屋根改修、道路橋梁の補修・改良、あけぼの団地改修等により有形固定資産は870百万円増加した。負債額は熊本地震に係る災害復旧事業債や臨時財政対策債の償還により、157百万円減少した。
なお、熊本地震に係る災害復旧事業債や臨時財政対策債の償還により地方債残高は減少するものの、公共施設の改修事業や都市整備事業等の大型事業が控えていることから、住民一人当たり負債額は増加する見込み。

3. 純資産変動の状況

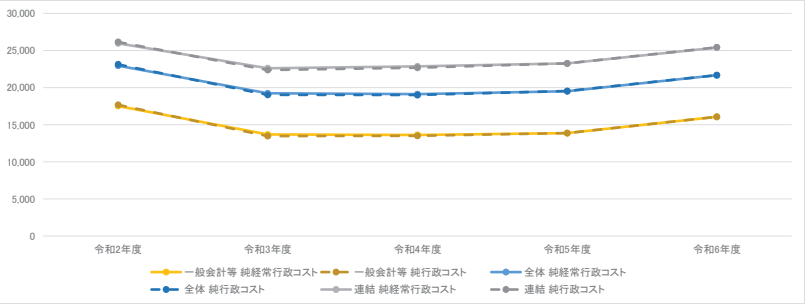
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		354	2,001	1,910	1,338	1,219
全体	本年度純資産変動額	324	4,429	1,905	1,352	1,228
	純資産残高	29,679	34,108	36,013	37,365	38,594
連結	本年度差額	272	1,924	1,811	1,149	1,270
	本年度純資産変動額	3,146	4,377	1,834	1,190	1,309
	純資産残高	33,590	37,967	39,801	40,990	42,299
連結	本年度差額	1,189	2,188	1,795	1,220	1,339
	本年度純資産変動額	4,127	9,238	2,018	△ 309	1,465
	純資産残高	36,725	45,964	47,982	47,673	49,138



分析:
一般会計等において、町税が188百万円、譲与税・各種交付金が270百万円、ふるさと納税等の寄附金が140百万円の増となり、税收等は572百万円の増となった。
国県等補助金については、物価高騰対応重点支援地区創生臨時交付金が511百万円、畜産・農産収益力強化整備等特別対策事業補助金が496百万円、就学前教育・保育施設整備交付金+258百万円等の増により、国県等補助金全体で1,512百万円の増となった。
財源は合計で2,084百万円の増となり、純行政コストについても2,204百万円の減となった。また、無償所管換等が14百万円の減となり、純資産変動額は前年比124百万円減の1,228百万円となった。
今後は、税收増により財源の増加が見込まれるが、物価高騰対策等により純行政コストの増となる見込みであるため、純資産残高は同水準で推移していく見込み。

2. 行政コストの状況

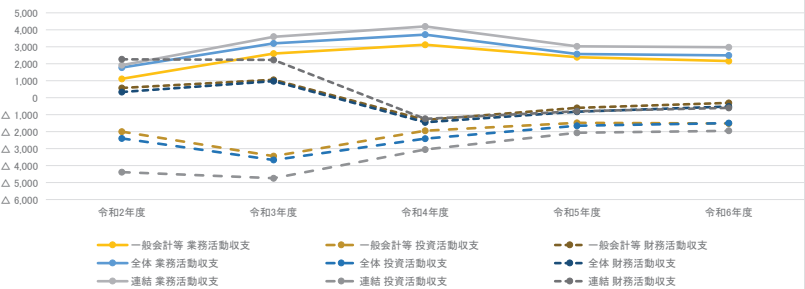
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	17,517	13,682	13,620	13,868	16,080
	純行政コスト	17,681	13,468	13,499	13,876	16,080
連結	純経常行政コスト	22,953	19,238	19,124	19,516	21,684
	純行政コスト	23,125	19,029	19,006	19,527	21,686
連結	純経常行政コスト	25,966	22,605	22,864	23,268	25,408
	純行政コスト	26,143	22,367	22,693	23,259	25,420



分析:
一般会計等において、畜産施設や保育施設整備に係る補助金や物価高騰による物件費等の増加により、純経常行政コストは2,212百万円増加した。また、純行政コストも2,204百万円増加した。今後も補助金等を中心とした物価高騰対策事業はしばらく続く見込み。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	1,111	2,603	3,121	2,382	2,162
	投資活動収支	△ 2,005	△ 3,443	△ 1,942	△ 1,481	△ 1,517
連結	業務活動収支	1,914	3,591	4,199	3,029	2,974
	投資活動収支	△ 4,390	△ 4,742	△ 3,058	△ 2,065	△ 1,953
連結	業務活動収支	2,261	2,223	△ 1,247	△ 801	△ 600
	投資活動収支					

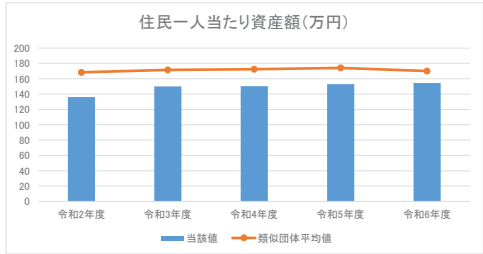


分析:
一般会計等において、町税と譲与税・各種交付金等の増により税收等収入が増となった。しかし、人事院勧告による給与改定や令和6年度から会計年度任用職員の勤労手当が支給されるようになったことによる人件費支出の増加及び物価高騰による物件費等支出の増加により、業務支出が業務収入を上回って増加したことと業務活動収支は224百万円の減となった。
大津中学校長寿命化改修事業、町営住宅改修事業により投資活動収支は増加したが、財政調整基金積立等の基金積立金支出が664百万円の減となったことにより、投資活動収支が499百万円の減となった。
熊本地震関連に係る単独災害復旧事業等の償還が完了したことにより、財務活動収支が減少したが、地方債の発行額の増加により、財務活動収支は292百万円の増となった。
今後も学校教育施設や工業団地等の大規模な整備が計画されているため、投資活動収支は減少し、財務活動収支は増加する見込み。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

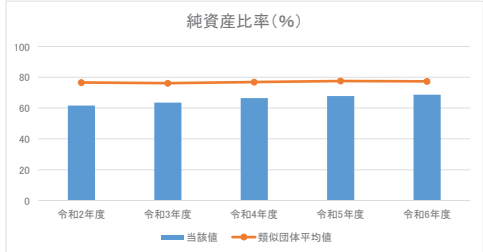
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,820,106	5,366,237	5,418,961	5,507,996	5,615,172
人口	35,394	35,807	36,030	36,013	36,343
当該値	136.2	149.9	150.4	152.9	154.5
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

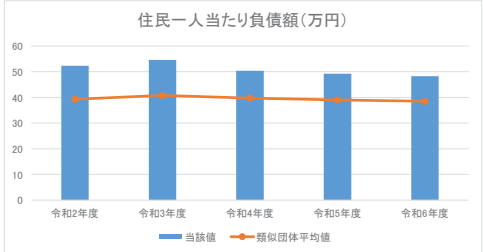
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,679	34,108	36,013	37,365	38,594
資産合計	48,201	53,662	54,190	55,080	56,152
当該値	61.6	63.6	66.5	67.8	68.7
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

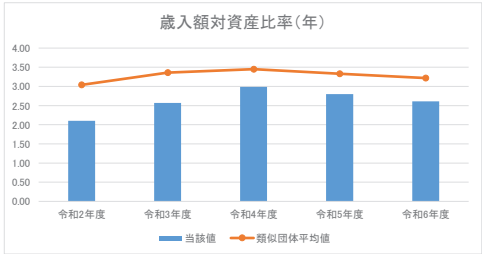
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,852,213	1,955,468	1,817,657	1,771,469	1,755,796
人口	35,394	35,807	36,030	36,013	36,343
当該値	52.3	54.6	50.4	49.2	48.3
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

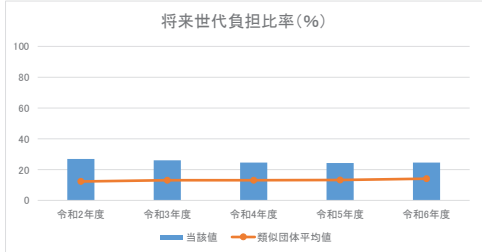
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,201	53,662	54,190	55,080	56,152
歳入総額	23,001	20,917	18,137	19,699	21,541
当該値	2.10	2.57	2.99	2.80	2.61
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,126	12,034	11,160	11,133	11,408
有形・無形固定資産合計	41,412	46,024	45,486	45,915	46,599
当該値	26.9	26.1	24.5	24.2	24.5
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

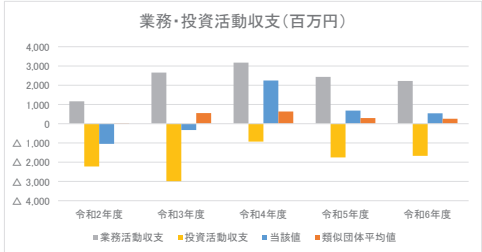
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,168	2,655	3,171	2,431	2,216
投資活動収支 ※2	△ 2,219	△ 2,984	△ 930	△ 1,749	△ 1,674
当該値	△ 1,051	△ 329	2,241	682	542
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

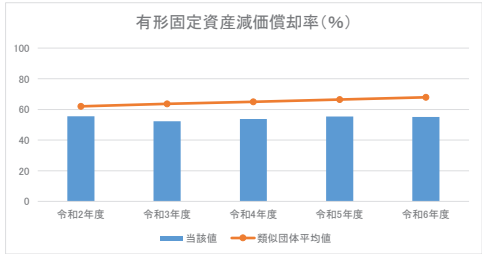
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,477	32,898	34,308	35,600	37,031
有形固定資産 ※1	56,725	63,069	63,894	64,427	67,368
当該値	55.5	52.2	53.7	55.3	55.0
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

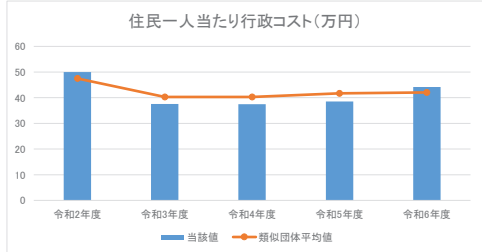
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

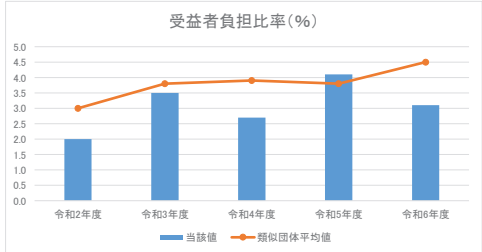
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,768,133	1,346,794	1,349,940	1,387,629	1,607,980
人口	35,394	35,807	36,030	36,013	36,343
当該値	50.0	37.6	37.5	38.5	44.2
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	350	492	374	594	517
経常費用	17,867	14,174	13,993	14,462	16,597
当該値	2.0	3.5	2.7	4.1	3.1
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は増加したが、これは大津中学校、護国小学校及びあけぼの団地等の改修や護国小学校学童保育施設の新設により資産が増加したことが主な要因である。
歳入額対資産比率は減少したが、資産合計は増加した一方で、こどものための教育・保育給付交付金に係る国庫支出金が増加した結果、収入総額が資産合計を上回って増加したことが要因である。
令和3年度は新庁舎が完成したことで有形固定資産減価償却率が大幅に低下したが、道路や保育施設等をはじめとする資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産減価償却率が増加した。今後、学校教育施設や工業団地等の大規模な整備が計画されているため、有形固定資産減価償却率は低下する見込み。

2. 資産と負債の比率

大津中学校や護国小学校の改修、道路橋梁の補修・改良、あけぼの団地改修等により資産の増加及び熊本地震に係る災害復旧事業債、臨時財政対策債の償還の本格化等による負債の減少により、純資産が増加し、純資産比率は0.9ポイント増加した。
今後、学校教育施設や工業団地等の大規模な整備が計画されており、資産、負債ともに増加する見込みであるが、地方債残高が減少傾向にあるため、純資産比率は同水準または増加し、将来世代負担比率は同水準または減少する見込み。

3. 行政コストの状況

畜産施設や保育施設整備に係る補助金や物価高騰による物件賃等が増加したことにより、純行政コストは増加している。
今後も補助金等を中心とした物価高騰対策事業はしばらく続く予想され、住民一人当たり行政コストは同水準または増加する見込み。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は0.9万円減少したが、これは熊本地震に係る災害復旧事業債の償還が本格化したことが主な要因である。
業務・投資活動収支が140百万円減少したが、これはデジタル基盤改革支援補助金や町有林立木売却収入が増加し、投資活動収支が減少し、大津中学校長寿化改修事業、護国小学校屋根改修事業等の公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支が減少したことが主な要因である。

今後、学校教育施設や工業団地等の大規模な整備が計画されており、投資活動収支が減少する見込みであるため、投資活動収支が減少する見込みであるため、業務・投資活動収支が減少する見込み。また、地方債残高が減少傾向にあるため、住民一人当たり負債額は同水準を維持する見込み。

5. 受益者負担の状況

経常収益は減少したが、物価高騰対策による社会保障給付や人件賃等が増加し、結果として受益者負担比率が1.0ポイント減少した。
今後も補助金等を中心とした物価高騰対策事業はしばらく続く見込みであり、受益者負担比率は同水準を維持する見込み。

令和6年度 財務書類に関する情報①

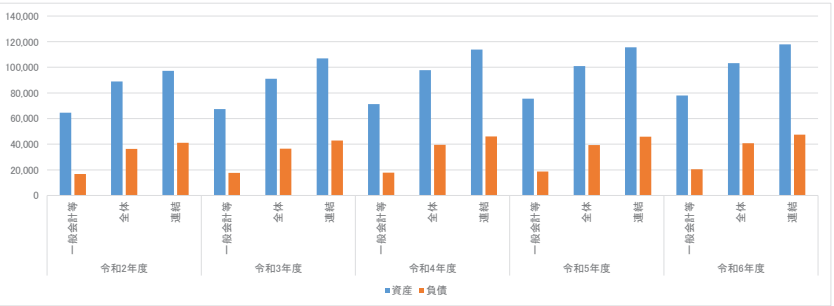
団体名 熊本県菊陽町
団体コード 434043

人口	43,761 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	37.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,217,669 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	52.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

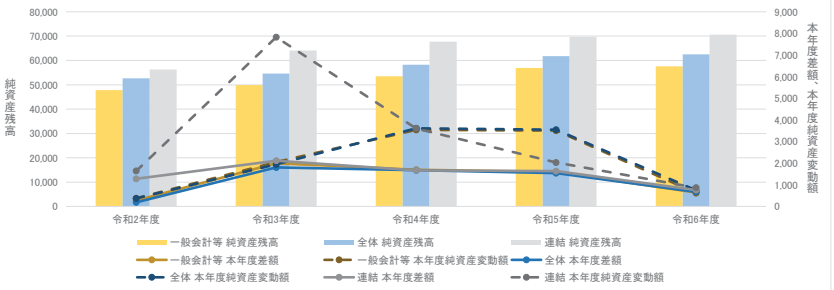
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	64,576	67,455	71,325	75,573	77,969
	負債	16,729	17,551	17,881	18,618	20,395
全体	資産	88,900	91,090	97,785	101,018	103,306
	負債	36,276	36,515	39,597	39,284	40,832
連結	資産	97,290	106,978	113,780	115,603	117,989
	負債	41,043	42,906	46,104	45,899	47,421



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,396百万円の増加(+3.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(前年度比2,113百万円の増加)であり、防災行政無線デジタル更新工事など、インフラ資産における工仕事の増などによるものである。資産総額の内、有形固定資産の割合が88.3%となっている。また、負債総額が前年度から1,777百万円の増加(+9.5%)となった。菊陽杉並木公園拡張整備事業(スポーツ施設整備)などに係る地方債(固定負債)の変動が大きく(前年度比1,678百万円の増加)、負債総額の影響に寄与している。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から2,288百万円増加(+2.3%)し、負債総額は前年度から1,548百万円増加(+3.9%)した。資産総額は公共下水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より25,337百万円多くなり、負債総額は20,437百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,386百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から1,522百万円増加(+3.3%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して40,020百万円多くなり、負債総額は菊池広域連合など広域連合等の資産投資のための地方債等が要因となり、27,026百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

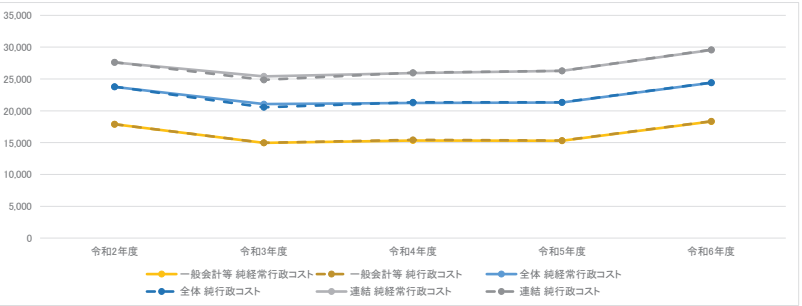
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	274	1,995	1,691	1,593	637
	本年度純資産変動額	373	2,057	3,540	3,510	619
全体	純資産残高	47,847	49,904	53,444	56,954	57,573
	本年度差額	187	1,803	1,674	1,536	666
連結	純資産残高	52,625	54,576	58,188	61,734	62,474
	本年度差額	1,276	2,113	1,670	1,636	756
連結	本年度純資産変動額	1,638	7,826	3,605	2,028	863
	純資産残高	56,246	64,072	67,677	69,705	70,568



分析:
一般会計等においては、財源18,991百万円が純行政コスト18,354百万円を上回ったことから、本年度差額は637百万円(前年度比956百万円減少)となり、純資産残高は619百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,418百万円多くなっており、本年度差額は666百万円となり、純資産残高は740百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の繰入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,364百万円多くなっており、本年度差額は756百万円となり、純資産残高は863百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

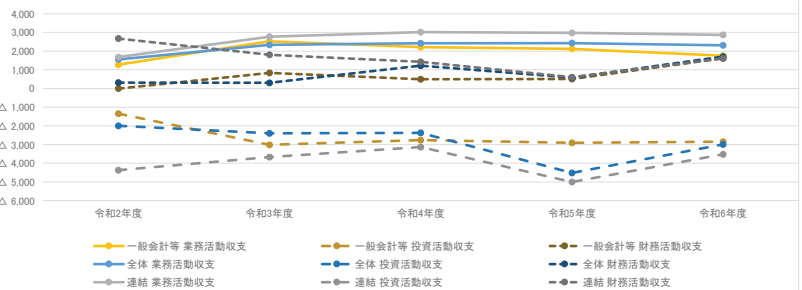
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,883	14,964	15,327	15,302	18,324
	純行政コスト	17,902	14,970	15,445	15,331	18,354
全体	純経常行政コスト	23,761	21,063	21,217	21,319	24,409
	純行政コスト	23,779	20,550	21,331	21,348	24,431
連結	純経常行政コスト	27,599	25,412	25,935	26,270	29,559
	純行政コスト	27,622	24,870	25,987	26,275	29,599



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,652百万円となり、前年度比2,639百万円の増加(+16.5%)となった。補助金等の費用は5,445百万円で前年度と比べて3,129百万円増加(+135.1%)したが、物件費等が前年度と比べて519百万円減少(-8.3%)し、また、社会保障給付が413百万円減少(-10.4%)するなどしたためである。補助金等の増加は、保育園費(子どものための教育・保育給付事業)の影響が大きい。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が1,158百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,967百万円多くなり、純行政コストは6,077百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が2,265百万円多くなり、移転費用が10,356百万円多くなっている。また経常費用が13,500百万円多くなり、純行政コストは11,245百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,276	2,528	2,221	2,117	1,757
	投資活動収支	△ 1,347	△ 3,014	△ 2,761	△ 2,912	△ 2,852
全体	財務活動収支	△ 5	838	500	503	1,622
	業務活動収支	1,556	2,335	2,421	2,429	2,310
連結	投資活動収支	△ 1,995	△ 2,398	△ 2,374	△ 4,520	△ 2,995
	財務活動収支	315	306	1,218	580	1,709
連結	業務活動収支	1,686	2,771	3,021	2,982	2,872
	投資活動収支	△ 4,380	△ 3,674	△ 3,135	△ 5,008	△ 3,527
連結	財務活動収支	2,674	1,807	1,427	608	1,614

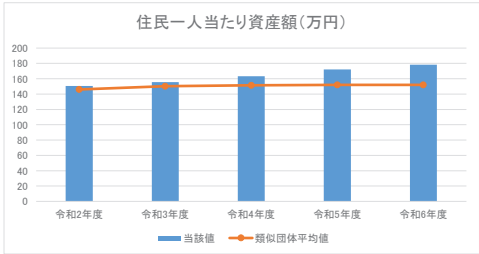


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,757百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△2,852百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,622百万円となっており、本年度資金残高は前年度から527百万円増加し1,251百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より553百万円多い2,310百万円となっている。投資活動収支では、菊陽杉並木公園アーバンスポーツ施設等整備工事や菊陽空港線工事などの公共施設等整備を実施したため、△2,995百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,709百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,024百万円増加し、2,377百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,115百万円多い2,872百万円となっている。投資活動収支は△3,527百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,614百万円となり、本年度末資金残高は前年度から958百万円増加し、3,451百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

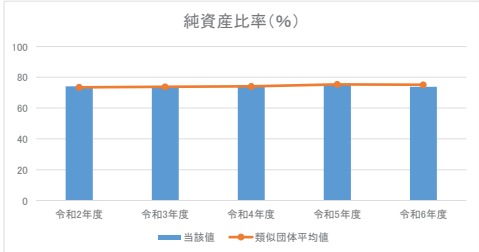
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,457,571	6,745,458	7,132,493	7,557,282	7,796,858
人口	42,841	43,335	43,714	43,915	43,761
当該値	150.7	155.7	163.2	172.1	178.2
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

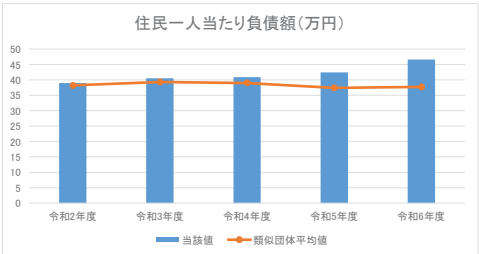
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	47,847	49,904	53,444	56,954	57,573
資産合計	64,576	67,455	71,325	75,573	77,969
当該値	74.1	74.0	74.9	75.4	73.8
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

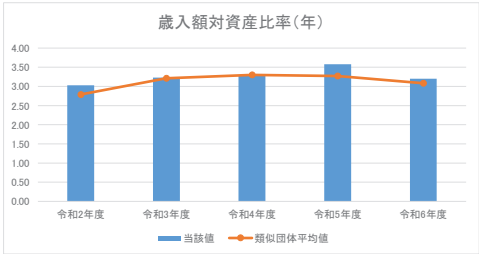
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,672,881	1,755,050	1,788,063	1,861,849	2,039,520
人口	42,841	43,335	43,714	43,915	43,761
当該値	39.0	40.5	40.9	42.4	46.6
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

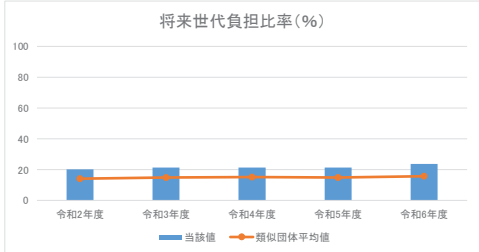
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	64,576	67,455	71,325	75,573	77,969
歳入総額	21,316	20,910	21,760	21,085	24,333
当該値	3.03	3.23	3.28	3.58	3.20
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,469	12,407	13,157	14,155	16,282
有形・無形固定資産合計	56,748	58,236	61,905	66,290	68,834
当該値	20.2	21.3	21.3	21.4	23.7
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

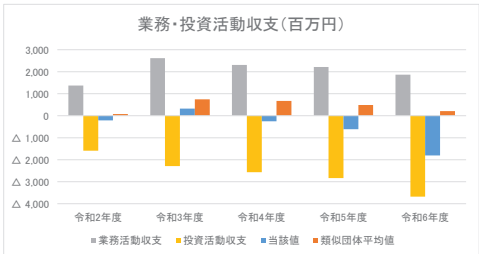
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,375	2,619	2,309	2,215	1,888
投資活動収支 ※2	△ 1,589	△ 2,294	△ 2,565	△ 2,832	△ 3,677
当該値	△ 214	325	△ 256	△ 617	△ 1,809
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

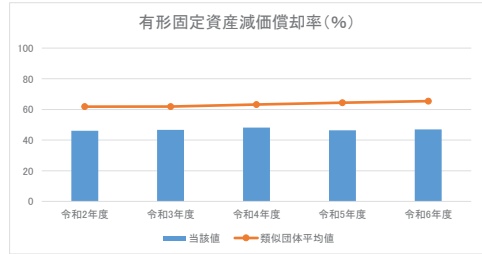
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,619	32,123	33,619	35,179	37,007
有形固定資産 ※1	66,466	68,754	69,916	75,986	78,922
当該値	46.1	46.7	48.1	46.3	46.9
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

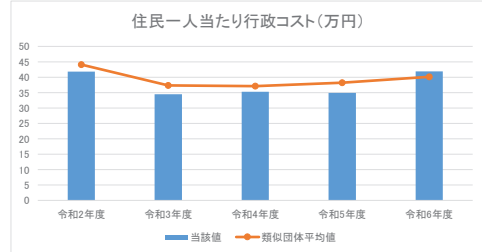
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

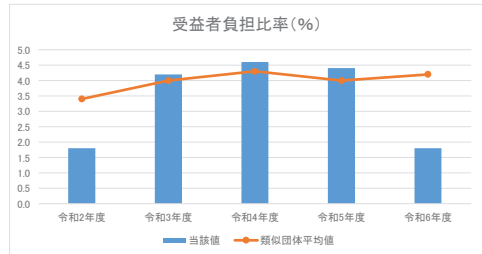
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,790,153	1,497,013	1,544,463	1,533,143	1,835,385
人口	42,841	43,335	43,714	43,915	43,761
当該値	41.8	34.5	35.3	34.9	41.9
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	328	652	737	712	328
経常費用	18,211	15,616	16,064	16,013	18,652
当該値	1.8	4.2	4.6	4.4	1.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和5年度の172.1万円から令和6年度には178.2万円に増加し、増加幅は6.1万円、増加率は3.5%である。主な要因は、武蔵ヶ丘北小学校校舎新築工事の影響である。有形固定資産減価償却率は令和5年度の46.3%から令和6年度には46.9%に増加した(増加幅0.6%)が、類似団体(65.4%)と比較すると下回っている。今後は老朽化に伴う施設の改修工事や修繕費用が増加することが見込まれるため、施設マネジメントを適切に行うよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和5年度の75.4%から令和6年度には73.8%に減少している。減少幅は1.6%である。菊陽杉並木公園拡張整備事業(スポーツ施設整備)等により地方債残高が増加したことなどにより、純資産比率が減少した。将来世代負担比率は令和5年度の21.4%から令和6年度には23.7%に増加している。増加幅は2.3%である。地方債残高が増加したため上昇した。類似団体(15.7%)と比較すると上回っており、資産投資に係る将来世代の負担が大きくなっている。今後、将来世代の負担が大きくならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和5年度の34.9万円から令和6年度には41.9万円に増加し、増加幅は7.0万円、増加率は20.1%である。保育園費(子どものための教育・保育給付事業)に係る事業費が増加したことが要因である。物件費等においては、人件費や原材料費に物価高の影響が見込まれるため、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和5年度の42.4万円から令和6年度には46.6万円に増加し、増加幅は4.2万円、増加率は9.9%である。主な要因は、菊陽杉並木公園拡張整備事業(スポーツ施設整備)等により地方債残高が増加したためである。業務・投資活動収支は令和5年度の△617百万円から令和6年度には△1,809百万円となっている。減少額は1,192百万円である。菊陽杉並木公園アーバンスポーツ施設等整備工事や菊陽空港線工事などによる公共施設整備費等が増加したことが要因である。人口増加と資産規模のバランスをとったり、黒字化に向けて財政運営の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度の4.4%から令和6年度には1.8%に減少し、減少幅は2.6%である。町有地売払金の減少による経常収益の減などによるものである。類似団体(4.2%)と比較すると下回っているが、引き続き、施設毎や事業毎等のセグメント分析を実施し、適切な受益者負担の検討に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県南小国町

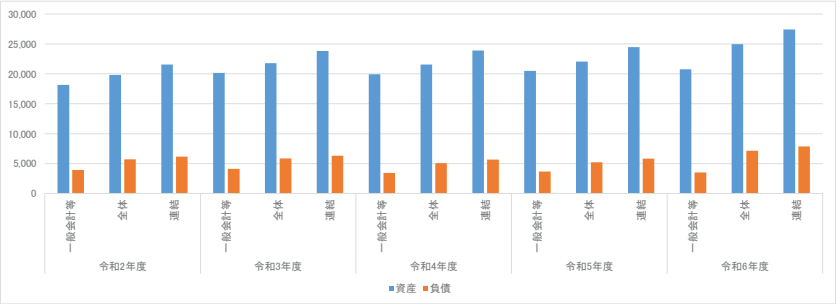
団体コード 434230

人口	3,804 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	115.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,674.024 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,155	20,165	19,932	20,486	20,780
	負債	3,921	4,125	3,441	3,646	3,522
全体	資産	19,813	21,797	21,562	22,061	24,949
	負債	5,711	5,856	5,075	5,204	7,153
連結	資産	21,554	23,837	23,903	24,473	27,407
	負債	6,145	6,327	5,669	5,833	7,848

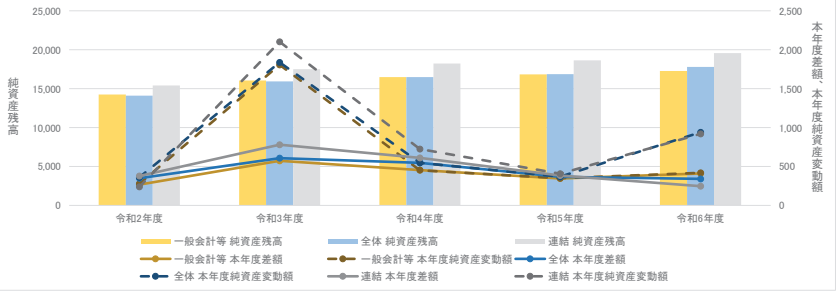


分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度から294百万円増加し20,780百万円となった。土地改良事業費や橋梁維持費等のインフラ整備を進めた一方、老朽化した建物の解体等により261.2百万円減少し、資産全体の増加は小幅にとどまった。負債総額は前年度から124百万円減少(△3.4%)し3,522百万円となった。全体では、資産総額は前年度から2,888百万円増加し24,949百万円、負債総額は前年度から1,949百万円増加し7,153百万円となった。これは、令和6年度に4会計を統合のうえ地方公営企業法の全部適用へ移行し、「特定公共下水道事業」及び「簡易排水事業」の2会計として再編したことが最大の要因である。移行に伴い、資産が2,568.0百万円、負債が2,072.3百万円それぞれ増加している。この結果、全体の資産総額は一般会計等より4,169百万円、負債総額は3,631百万円それぞれ多くなっている。連結では、資産総額は前年度から2,934百万円増加し27,407百万円、負債総額は前年度から2,015百万円増加し7,848百万円となった。全体と同様に上下水道関係会計の公営企業法適用化が主な増加要因であり、一部事務組合等に係る資産・負債を計上していることから、一般会計等と比べて資産総額は6,027百万円、負債総額は4,326百万円それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	267	573	453	345	411
	本年度純資産変動額	278	1,806	452	348	418
全体	本年度差額	348	607	548	366	341
	本年度純資産変動額	360	1,838	547	369	940
連結	本年度差額	379	780	611	385	247
	本年度純資産変動額	237	2,101	724	406	919
連結	本年度差額	15,409	17,510	18,234	18,640	19,559
	本年度純資産変動額					



分析:

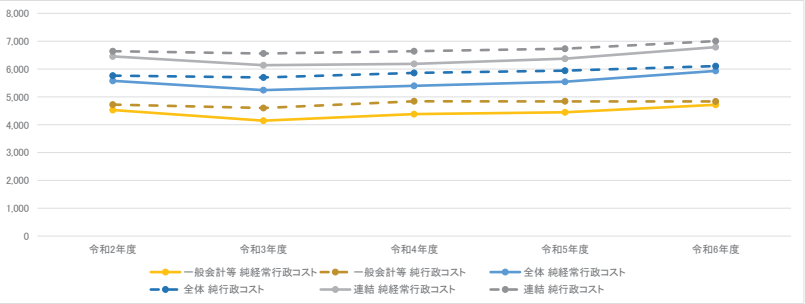
一般会計等においては、財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は411百万円(前年度比66百万円増加)となり、純資産残高は前年度から418百万円増加し17,258百万円となった。

全体では、本年度差額は341百万円となった一方、本年度純資産変動額は940百万円となり、純資産残高は前年度から940百万円増加し17,796百万円となった。本年度差額を大きく上回る純資産の増加は、簡易水道・公共下水道・農業集落排水・特定地域生活排水処理の4会計を統合し地方公営企業法の全部適用へ移行したことに伴い、開始時純資産として約496百万円を新たに計上したことによるものであり、実質的な財政の好転ではなく会計整理上の増加である点に留意が必要である。

連結では、本年度差額は247百万円となった一方、本年度純資産変動額は919百万円となり、純資産残高は前年度から919百万円増加し19,559百万円となった。全体と同様、上下水道関係会計の公営企業法適用化に伴う純資産の新規計上が主な増加要因である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,528	4,146	4,380	4,447	4,716
	純行政コスト	4,720	4,601	4,842	4,841	4,836
全体	純経常行政コスト	5,574	5,243	5,397	5,544	5,933
	純行政コスト	5,767	5,698	5,860	5,939	6,107
連結	純経常行政コスト	6,453	6,139	6,187	6,373	6,787
	純行政コスト	6,643	6,558	6,641	6,727	7,004



分析:

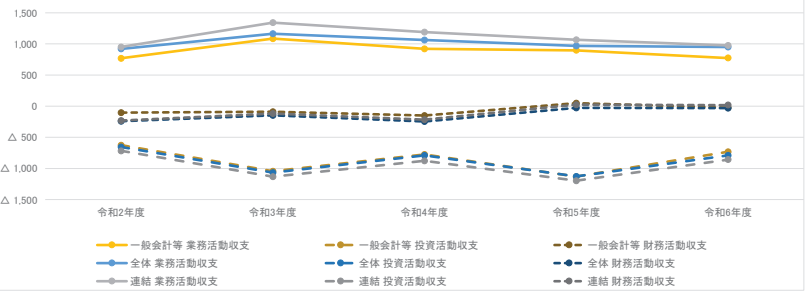
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比269百万円増加し4,716百万円となった一方、純行政コストは前年度比5百万円減少し4,836百万円とほぼ横ばいとなった。財産管理費において老朽化した「南小国町自然休養料管理センター」の解体工事費101.8百万円を執行したほか、一般管理費の職員手当等が61.5百万円、戸籍住民基本台帳費の委託料が53.9百万円それぞれ増加し、経常経費を押し上げた。一方で、公共土木災害復旧費が前年度から減少したことで、臨時損失が縮小し、純行政コストは前年度並みにとどまった。

全体では、純経常行政コストは前年度比389百万円増加し5,933百万円、純行政コストは前年度比168百万円増加し6,107百万円となった。上下水道関係会計の公営企業法適用化に伴う減価償却費等の計上が始まったことも増加要因の一つである。

連結では、純経常行政コストは前年度比414百万円増加し6,787百万円、純行政コストは前年度比277百万円増加し7,004百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	770	1,086	921	898	774
	投資活動収支	△ 626	△ 1,045	△ 775	△ 1,131	△ 733
全体	業務活動収支	△ 105	△ 88	△ 150	49	△ 24
	投資活動収支	920	1,164	1,062	968	952
連結	業務活動収支	△ 656	△ 1,068	△ 792	△ 1,128	△ 792
	投資活動収支	△ 243	△ 148	△ 246	△ 27	△ 30
連結	業務活動収支	923	1,342	1,191	1,066	975
	投資活動収支	△ 717	△ 1,131	△ 878	△ 1,197	△ 858
連結	業務活動収支	△ 231	△ 118	△ 215	24	18
	投資活動収支					



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は前年度比124百万円減少し774百万円となった。財産管理費の解体工事費等の増加により業務支出が増加したことが主な要因である。投資活動収支は、土地改良事業費・橋梁維持費等の整備を行ったものの前年度に比べ投資規模が縮小したことから△733百万円(前年度比388百万円改善)となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△24百万円となった。この結果、本年度資金残高は前年度から17百万円増加し474百万円となった。

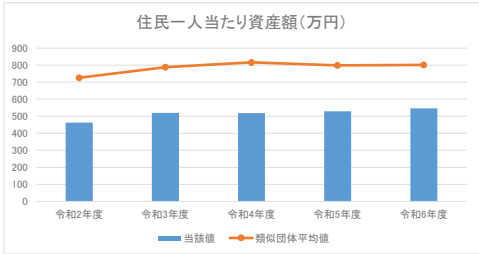
全体では、業務活動収支は前年度比16百万円減少し952百万円、投資活動収支は△792百万円(前年度比336百万円改善)、財務活動収支は△30百万円となった。

連結では、業務活動収支は前年度比91百万円減少し975百万円、投資活動収支は△858百万円(前年度比339百万円改善)、財務活動収支は18百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

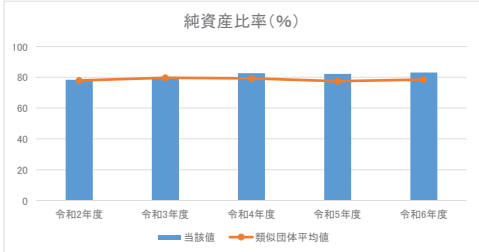
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,815,487	2,016,529	1,993,223	2,048,553	2,077,960
人口	3,927	3,877	3,850	3,875	3,804
当該値	462.3	520.1	517.7	528.7	546.3
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

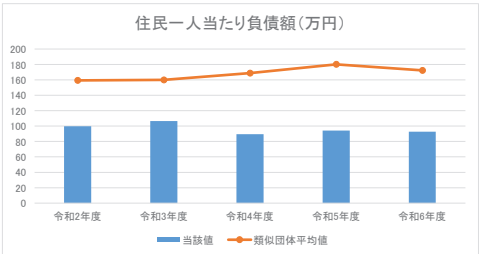
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,234	16,040	16,492	16,840	17,258
資産合計	18,155	20,165	19,932	20,486	20,780
当該値	78.4	79.5	82.7	82.2	83.1
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

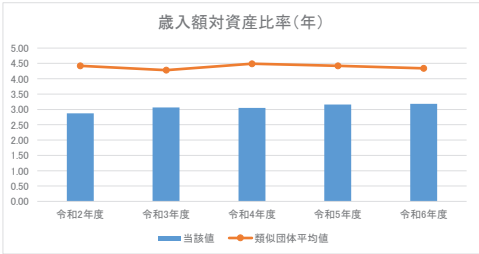
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	392,055	412,545	344,052	364,580	352,163
人口	3,927	3,877	3,850	3,875	3,804
当該値	99.8	106.4	89.4	94.1	92.6
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

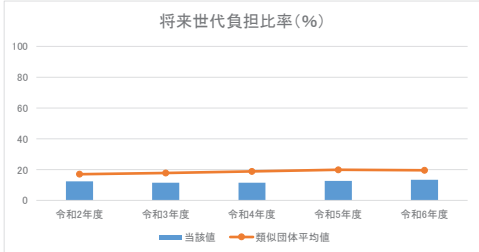
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,155	20,165	19,932	20,486	20,780
歳入総額	6,322	6,582	6,532	6,483	6,540
当該値	2.87	3.06	3.05	3.16	3.18
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,884	1,870	1,837	2,008	2,101
有形・無形固定資産合計	15,253	16,317	15,995	15,897	15,687
当該値	12.4	11.5	11.5	12.6	13.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	19.6

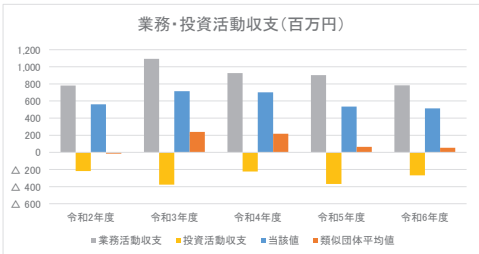
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	780	1,093	927	904	783
投資活動収支 ※2	△ 219	△ 378	△ 224	△ 370	△ 268
当該値	561	715	703	534	515
類似団体平均値	△ 15.7	239.8	218.0	65.0	52.6

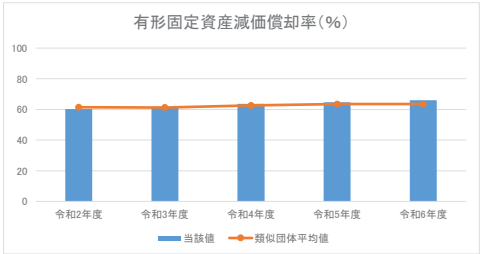
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前取入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,175	14,729	15,308	15,895	16,292
有形固定資産 ※1	23,545	23,857	24,079	24,583	24,682
当該値	60.2	61.7	63.6	64.7	66.0
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.5

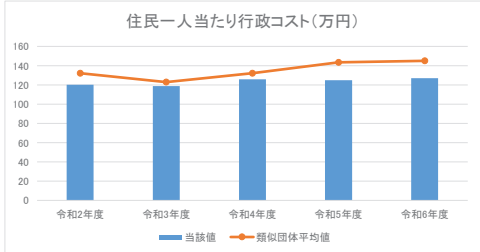
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

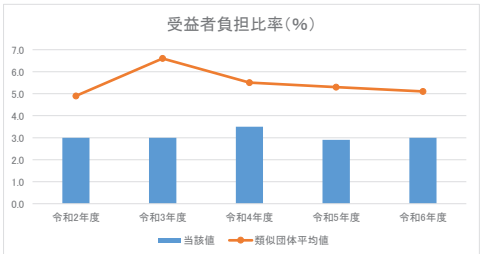
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	472,045	460,080	484,203	484,112	483,630
人口	3,927	3,877	3,850	3,875	3,804
当該値	120.2	118.7	125.8	124.9	127.1
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	139	127	157	131	145
経常費用	4,667	4,273	4,537	4,578	4,861
当該値	3.0	3.0	3.5	2.9	3.0
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和5年度の528.7万円から令和6年度には546.3万円に増加し、増加幅は17.6万円、増加率は3.3%となった。土地改良事業費や橋梁維持費等のインフラ整備を進めたことに加え、上下水道関係会計の公営企業法適用に伴う資産の新規計上等により資産総額が押し上げられたことが要因である。歳入額対資産比率は令和5年度の3.16年から令和6年度には3.18年とほぼ横ばいで推移した。
また、有形固定資産減価償却率は令和5年度の64.7%から令和6年度には66.0%へと上昇した。老朽化した「南小国町自然休養村管理センター」の解体を行ったものの、既存の道路・橋りょう等インフラ資産の老朽化が着実に進行しており、今後も計画的な施設更新・長寿命化対策を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和5年度の82.2%から令和6年度には83.1%に上昇し、上昇幅は0.9ポイントとなった。基金の積立が進んでいることに加え、負債総額が減少したことが要因である。
将来世代負担比率は令和5年度の12.6%から令和6年度には13.4%へと上昇した。土地改良事業費や橋梁維持費等の資産整備に充当した過疎対策事業債等の発行により、地方債残高(特例地方債を除く)が前年度から93.1百万円増加したことが主な要因である。類似団体平均値(19.6%)を依然下回っているものの、将来世代への負担の動向に留意しつつ、計画的な地方債発行に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和5年度の124.9万円から令和6年度には127.1万円へと2.2万円増加した。老朽化した「南小国町自然休養村管理センター」の解体工事費101.8百万円の執行のほか、一般管理費の職員手当等が61.5百万円、戸籍住民基本台帳費の委託料が53.9百万円それぞれ増加したことが主な要因である。一方で、公共土木災害復旧費の執行減少(△165.9百万円)等により臨時金コストは縮小しており、今後も事務事業の効率化やコスト精査に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和5年度の94.1万円から令和6年度には92.6万円へと減少し、減少幅は1.5万円となった。退職手当引当金が92.7百万円、預り金が16.4百万円、臨時財政対策債等の償還進捗により地方債等(特例分を含む全体)が24.6百万円それぞれ減少したことによるものである。なお、土地改良事業費や橋梁維持費等の資産整備に充当した過疎対策事業債等の発行により、特例地方債を除く地方債残高は前年度から93.1百万円増加している(左記⑤将来世代負担比率参照)。
基礎的財政収支(業務活動収支＋投資活動収支)は令和5年度の534百万円から令和6年度には515百万円へと19百万円減少した。財産管理費の解体工事費等の増加により、投資活動収支が124百万円減少したことが主な要因であり、投資活動収支は投資規模の縮小により398百万円改善している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度の2.9%から令和6年度には3.0%にわずかに上昇した。分子である経常収益が前年度比14百万円増加(+10.7%)した一方、分母である経常費用も財産管理費の解体工事費等の増加により283百万円増加(+6.2%)したこと、比率はほぼ横ばいで推移した。類似団体平均値(5.1%)を引き続き下回る水準にあることから、施設区分ごとの収支状況を精査した上で、受益者負担割合の適正化を検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

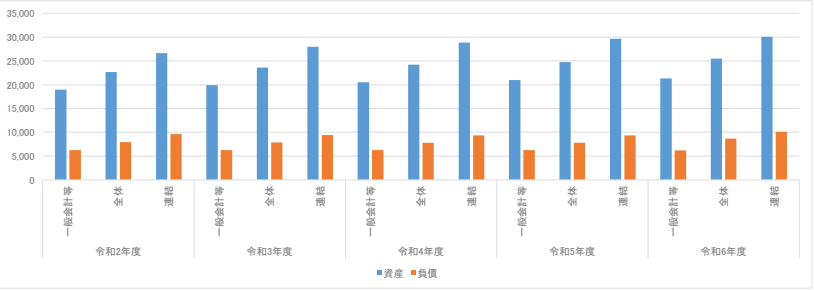
団体名 熊本県小国町
団体コード 434248

人口	6,295 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	136.94 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,656,165 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.5 %
		得実負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

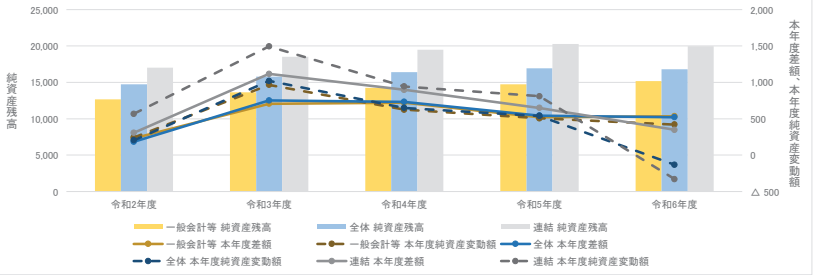
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,943	19,893	20,488	21,010	21,343
	負債	6,283	6,268	6,237	6,254	6,166
全体	資産	22,693	23,636	24,199	24,742	25,501
	負債	7,944	7,866	7,782	7,787	8,678
連結	資産	26,637	27,956	28,842	29,625	30,066
	負債	9,600	9,425	9,367	9,341	10,111



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から333百万円増加し21,343百万円となった。、建物(事業用資産)が前年度比246百万円増加しており、学校施設の改修工事、学生寮整備を進めたことによるものである。負債総額は前年度から88百万円減少し6,166百万円となった。
全体では、資産総額は前年度から759百万円増加し25,501百万円となった一方、負債総額は前年度から891百万円増加し8,678百万円となった。これは、令和6年度に公共下水道事業及び簡易水道事業を地方公営企業法の全部適用へ移行したことに伴い、両事業をあわせて負債が前年度から約1,008百万円増加したことが最大の要因である。特に公共下水道事業では、固定負債のその他968百万円と企業債715百万円が新たに計上されている。この結果、全体の資産総額は一般会計等より4,158百万円、負債総額は2,512百万円それぞれ多くなっている。
連結では、資産総額は前年度から441百万円増加し30,066百万円、負債総額は前年度から770百万円増加し10,111百万円となった。全体と同様に下水道・簡易水道事業の公営企業法適用化が主な増加要因であり、一部事務組合等に係る資産・負債を計上していることから、一般会計等に比べて資産総額は8,723百万円、負債総額は3,945百万円それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

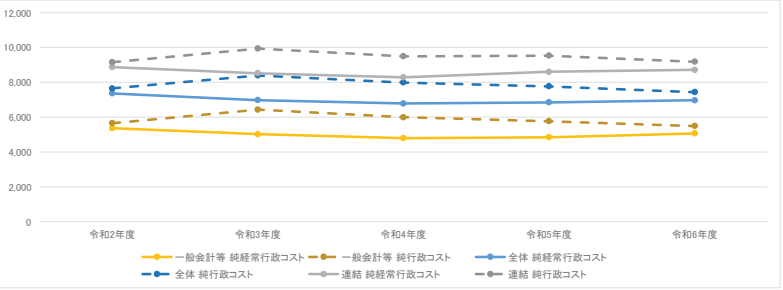
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	232	706	721	520	534
	本年度純資産変動額	243	965	625	506	421
全体	本年度差額	184	752	732	542	520
	本年度純資産変動額	205	1,021	648	538	△132
連結	本年度差額	308	1,117	897	648	348
	本年度純資産変動額	567	1,494	944	810	△329
		17,037	18,531	19,474	20,285	19,956



分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は534百万円となり、純資産残高は前年度から421百万円増加し15,177百万円となった。
全体では、本年度差額は520百万円となったにもかかわらず、本年度純資産変動額は△132百万円となり、純資産残高は前年度から132百万円減少し16,823百万円となった。これは、公共下水道事業及び簡易水道事業を地方公営企業法の全部適用へ移行したことに伴い、両事業をあわせて純資産が約576百万円減少する会計上の繰越が生じたことが主な要因であり、実質的な財政の悪化ではない点に留意が必要である。
連結では、本年度差額は348百万円となった一方、本年度純資産変動額は△329百万円となり、純資産残高は前年度から329百万円減少し19,956百万円となった。全体と同様、下水道・簡易水道事業の公営企業法適用化に伴う純資産の会計上の減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

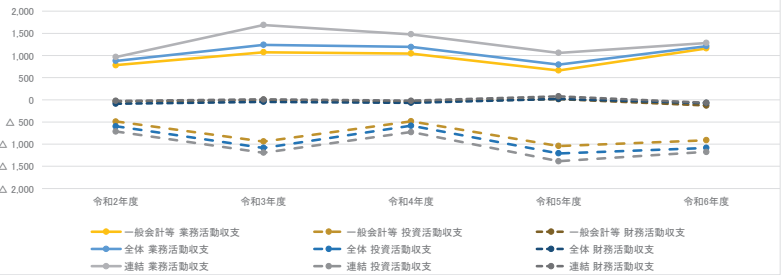
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,366	5,023	4,793	4,845	5,070
	純行政コスト	5,652	6,432	5,996	5,765	5,486
全体	純経常行政コスト	7,361	6,981	6,787	6,848	6,972
	純行政コスト	7,647	8,392	7,992	7,771	7,433
連結	純経常行政コスト	8,873	8,522	8,287	8,602	8,714
	純行政コスト	9,155	9,936	9,494	9,532	9,179



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度比225百万円増加し5,070百万円となった一方、臨時損失に計上される災害復旧関連経費の減少により、純行政コストは前年度比279百万円減少し5,486百万円となった。土木施設災害復旧費が前年度比540百万円減少しており、令和2年7月豪雨等に係る災害復旧事業の収束が純行政コスト減少の最大要因である。経常経費側では、水道総務費の負担金補助及び交付金が110百万円増加しており、公共下水道事業・簡易水道事業の法適用化に伴う一般会計からの繰出金の増加が影響している。
全体では、純経常行政コストは前年度比124百万円増加し6,972百万円、純行政コストは前年度比338百万円減少し7,433百万円となった。
連結では、純経常行政コストは前年度比112百万円増加し8,714百万円、純行政コストは前年度比353百万円減少し9,179百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	782	1,071	1,045	662	1,158
	投資活動収支	△489	△938	△485	△1,042	△912
全体	業務活動収支	879	1,239	1,193	794	1,211
	投資活動収支	△596	△1,083	△582	△1,209	△1,084
連結	業務活動収支	964	1,687	1,479	1,060	1,280
	投資活動収支	△713	△1,192	△727	△1,383	△1,174
		△22	9	△19	79	△66



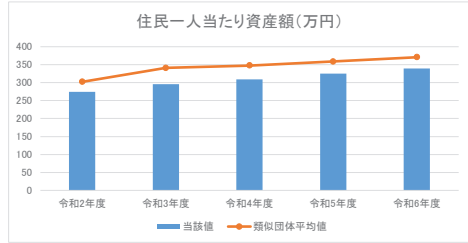
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比496百万円増加し1,158百万円となった。土木施設災害復旧費等の執行が減少し業務支出が縮小したことが主な要因である。投資活動収支は、寄宿舎居住費(学生寮整備)や道路新設改良事業等を実施したものの△912百万円(前年度比130百万円改善)となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△127百万円となった。この結果、本年度資金残高は前年度から118百万円増加し1,125百万円となった。
全体では、業務活動収支は前年度比417百万円増加し1,211百万円、投資活動収支は△1,084百万円(前年度比125百万円改善)、財務活動収支は△72百万円となった。
連結では、業務活動収支は前年度比220百万円増加し1,280百万円、投資活動収支は△1,174百万円(前年度比209百万円改善)、財務活動収支は△66百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

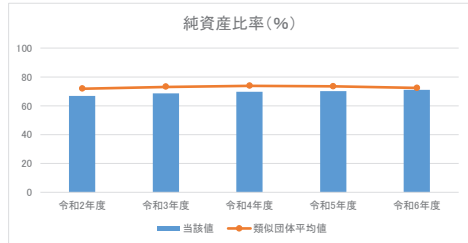
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,894,329	1,989,300	2,048,753	2,100,994	2,134,349
人口	6,910	6,730	6,634	6,465	6,295
当該値	274.1	295.6	308.8	325.0	339.1
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

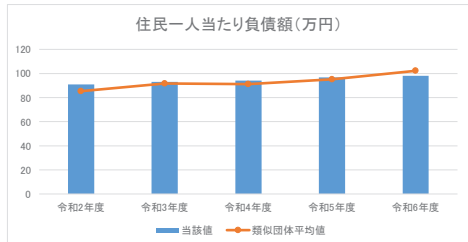
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,661	13,626	14,250	14,756	15,177
資産合計	18,943	19,893	20,488	21,010	21,343
当該値	66.8	68.5	69.6	70.2	71.1
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

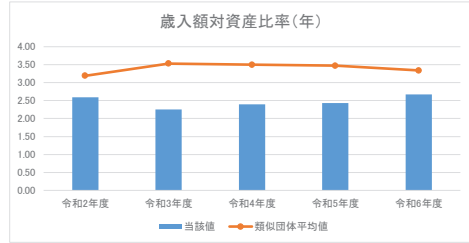
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	628,256	626,800	623,732	625,367	616,644
人口	6,910	6,730	6,634	6,465	6,295
当該値	90.9	93.1	94.0	96.7	98.0
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



②歳入額対資産比率(年)

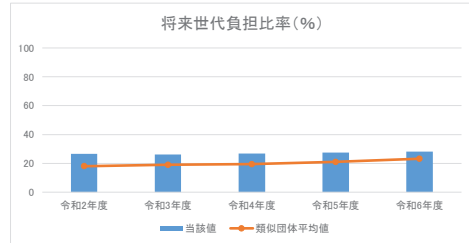
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,943	19,893	20,488	21,010	21,343
歳入総額	7,328	8,825	8,554	8,649	7,988
当該値	2.59	2.25	2.40	2.43	2.67
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,281	4,350	4,477	4,669	4,713
有形・無形固定資産合計	16,177	16,676	16,749	17,045	16,767
当該値	26.5	26.1	26.7	27.4	28.1
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

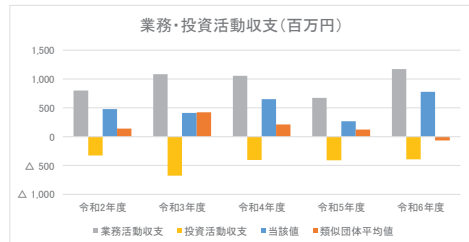
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	800	1,084	1,055	674	1,175
投資活動収支 ※2	△ 323	△ 672	△ 403	△ 407	△ 394
当該値	477	412	652	267	781
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

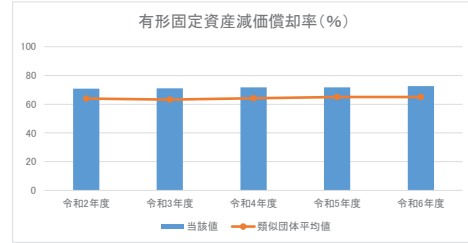
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,740	27,288	27,870	28,429	29,054
有形固定資産 ※1	37,722	38,390	38,804	39,674	40,053
当該値	70.9	71.1	71.8	71.7	72.5
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

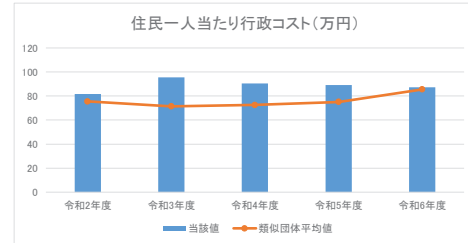
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

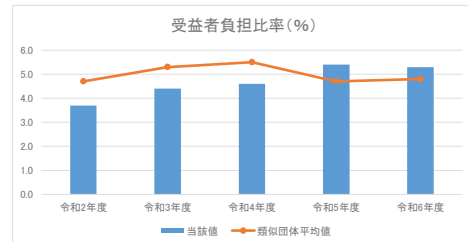
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総行政コスト	565,197	643,200	599,621	576,504	548,617
人口	6,910	6,730	6,634	6,465	6,295
当該値	81.8	95.6	90.4	89.2	87.2
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	204	230	232	279	285
経常費用	5,570	5,253	5,025	5,124	5,355
当該値	3.7	4.4	4.6	5.4	5.3
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和5年度の325.0万円から令和6年度には339.1万円に増加し、増加幅は14.1万円、増加率は4.3%となった。人口減少が続く中、寄宿舍整備事業や町道の新設改良工事等の投資的経費の執行等により資産総額が押し上げられたことが要因である。歳入額対資産比率は令和5年度の2.43年から令和6年度には2.67年へと上昇したが、これは分母である歳入総額が前年度比661百万円減少(△7.6%)したことによるものであり、資産形成のペースが加速したことを意味するものではない。また、有形固定資産減価償却率は令和5年度の71.7%から令和6年度には72.5%へと上昇した。類似団体平均値(65.0%)を引き続き大きく上回っており、資産の老朽化が進行していることから、個別施設計画等に基づく計画的な施設マネジメントを一層推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和5年度の70.2%から令和6年度には71.1%に上昇し、上昇幅は0.9ポイントとなった。財政調整基金の積立等により純資産が着実に増加していることによるものである。将来世代負担比率は令和5年度の27.4%から令和6年度には28.1%へと上昇した。寄宿舍整備事業や道路新設改良事業等の資産整備に伴い地方債を発行したことから、地方債残高(特例地方債を除く)が前年度から44.2百万円増加したことが主な要因である。類似団体平均値(23.2%)を引き続き上回っており、将来世代への財政負担の動向に留意しつつ、計画的な地方債発行に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和5年度の89.2万円から令和6年度には87.2万円へと2.0万円減少した。執行データによると、土木施設災害復旧費が前年度より減少したことが最大の要因であり、令和2年7月豪雨等に係る災害復旧事業の収束に伴い臨時的な行政コストが縮小した。一方で、住民一人当たり行政コストは依然として類似団体平均値(85.5万円)を上回る水準にあることから、今後も事務事業の効率化やコスト精査に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和5年度の96.7万円から令和6年度には98.0万円へと増加し、増加幅は1.3万円となった。寄宿舍整備事業や道路新設改良事業等に係る地方債の発行により、地方債残高(特例地方債を除く)が前年度から44.2百万円増加したことによるものである。基礎的財政収支(業務活動収支+投資活動収支)は令和5年度の287百万円から令和6年度には781百万円へと514百万円増加した。土木施設災害復旧費の執行減少により業務活動収支が496百万円増加したことが主な要因であり、投資活動収支も130百万円改善している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度の5.4%から令和6年度には5.3%にわずかに低下した。分子である経常収益は前年度比6百万円増加したものの、分母である経常費用が水道総経費の負担金補助及び交付金の増加等により231百万円増加したことが要因で比率はほぼ横ばいで推移した。類似団体平均値を引き続き上回る水準にあることから、使用料・手数料の適正な設定を維持しつつ、安定的な受益者負担の確保に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

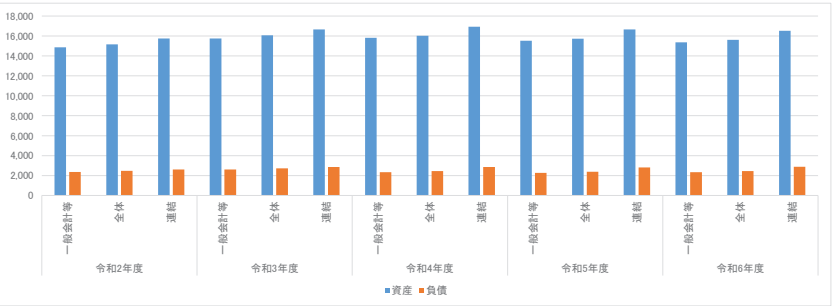
団体名 熊本県産山村
団体コード 43256

人口	1,361 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	60.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,323.733 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

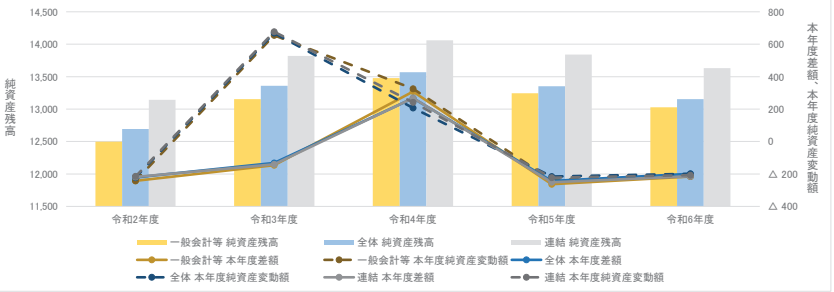
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	14,859	15,753	15,814	15,513	15,368
全体	資産	2,360	2,600	2,335	2,270	2,340
	負債	15,170	16,075	16,018	15,731	15,606
連結	資産	2,477	2,714	2,449	2,378	2,453
	負債	15,752	16,668	16,926	16,652	16,519
	資産	2,608	2,848	2,864	2,813	2,889
	負債					



分析:
一般会計等の資産合計は、令和4年度15,814百万円をピークに減少に転じ、令和6年度は15,368百万円となった(前年度比145百万円減)。学校施設や庁舎等の建物・工作物の減価償却が進行する一方、大規模な更新投資が一巡し新規取得が小幅にとどまっていることが要因である。負債合計は2,340百万円(前年度比70百万円増)となったが、これは村債の発行額が令和5年度159.0百万円から令和6年度307.6百万円へ増加したことによるものである。今後は公共施設等総合管理計画に基づく老朽化施設の計画的更新と、有利な地方債の選択的活用に努める。

3. 純資産変動の状況

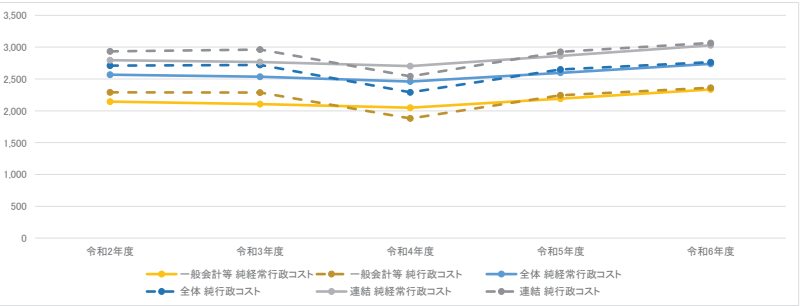
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 242	△ 146	308	△ 263	△ 216
全体	本年度差額	△ 242	655	326	△ 236	△ 215
	純資産残高	12,498	13,153	13,479	13,243	13,028
連結	本年度差額	△ 221	△ 132	267	△ 243	△ 199
	純資産残高	△ 221	669	207	△ 216	△ 199
	本年度差額	△ 219	△ 141	266	△ 251	△ 214
	純資産残高	△ 219	677	242	△ 223	△ 208
	本年度差額	13,144	13,820	14,062	13,839	13,631
	純資産残高					



分析:
一般会計等の純資産残高は、令和4年度の13,479百万円をピークに、令和5年度13,243百万円、令和6年度13,028百万円と2年連続で減少した(本年度差額△216百万円)。これは前述のとおり行政コストの増加が税収・普通交付税等の財源の伸びを上回ったことによるものである。全体では13,154百万円(前年度比199百万円減)、連結では13,631百万円(同208百万円減)となり、いずれも同様の減少傾向にある。今後は歳出の峻別と自主財源の確保により、純資産の減少に歯止めをかける。

2. 行政コストの状況

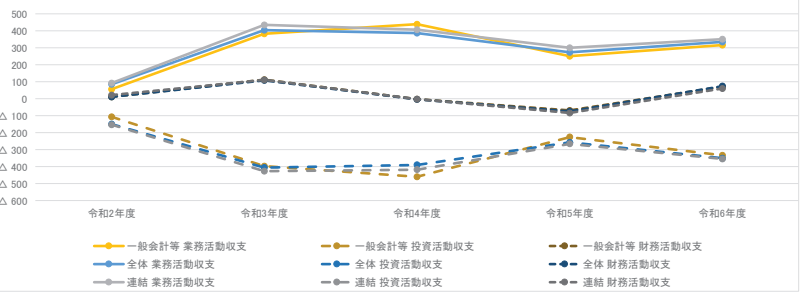
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,145	2,105	2,049	2,191	2,335
全体	純経常行政コスト	2,289	2,288	1,880	2,244	2,363
	純行政コスト	2,567	2,537	2,460	2,598	2,738
連結	純経常行政コスト	2,711	2,720	2,291	2,651	2,765
	純行政コスト	2,794	2,766	2,703	2,864	3,029
	純経常行政コスト	2,934	2,961	2,542	2,928	3,067
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、令和4年度2,049百万円まで低下した後増加に転じ、令和6年度は2,335百万円となった(前年度比144百万円、6.6%増)。純行政コストも2,738百万円(同140百万円増)となっている。増加の主因は、高齢化の進展に伴う国民健康保険・介護保険事業への繰入金等社会保障関係経費の増加と、施設維持補修に係る物件費の増加である。連結ベースでも純経常行政コストが3,029百万円(前年度比165百万円増)となり同様の傾向にある。今後は事務事業の見直しや指定管理者制度の活用等により、経常的経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	56	382	439	250	316
全体	財務活動収支	△ 107	△ 397	△ 460	△ 226	△ 333
	業務活動収支	11	112	△ 3	△ 69	71
連結	投資活動収支	85	404	386	273	335
	財務活動収支	△ 150	△ 406	△ 390	△ 257	△ 351
	業務活動収支	11	108	△ 4	△ 75	74
	投資活動収支	92	435	407	300	351
	財務活動収支	△ 153	△ 427	△ 418	△ 266	△ 355
	財務活動収支	21	111	△ 3	△ 84	60

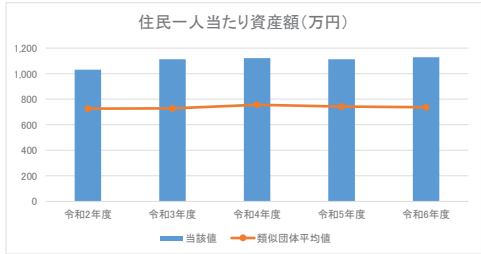


分析:
一般会計等の業務活動収支は令和6年度316百万円(前年度比66百万円増)となり、経常的な収支は改善している。投資活動収支は△333百万円(前年度△226百万円)と赤字が拡大したが、これは有馬ヶ淵水路整備工事や橋りょう補修設計業務等、普通建設事業に係る投資的経費の増加によるものである。財務活動収支は71百万円(前年度△69百万円)となったが、これは過疎対策事業債を中心とする地方債発行額が159.0百万円から307.6百万円へ増加し、元金償還額を上回ったことによる。今後も有利な地方債を選択的に活用しつつ、投資事業の峻別に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

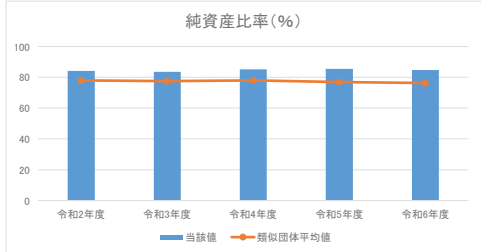
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,485,861	1,575,308	1,581,429	1,551,294	1,536,786
人口	1,442	1,416	1,411	1,395	1,361
当該値	1,030.4	1,112.5	1,120.8	1,112.0	1,129.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

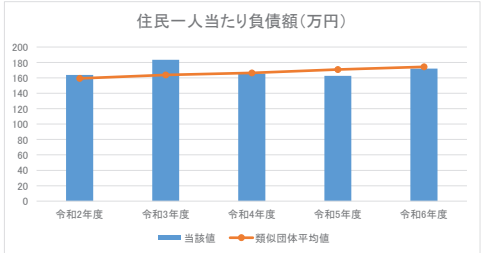
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,498	13,153	13,479	13,243	13,028
資産合計	14,859	15,753	15,814	15,513	15,368
当該値	84.1	83.5	85.2	85.4	84.8
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

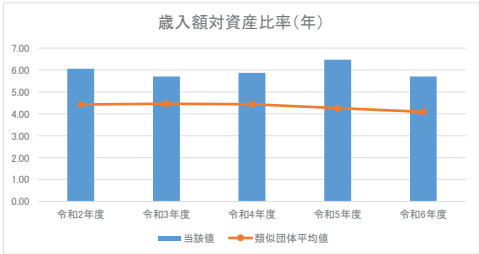
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	236,016	259,989	233,514	226,982	233,997
人口	1,442	1,416	1,411	1,395	1,361
当該値	163.7	183.6	165.5	162.7	171.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

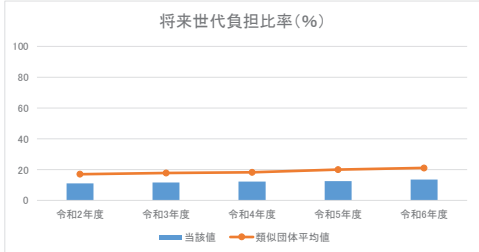
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,859	15,753	15,814	15,513	15,368
歳入総額	2,450	2,763	2,696	2,397	2,697
当該値	6.06	5.70	5.87	6.47	5.70
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,493	1,665	1,723	1,718	1,845
有形・無形固定資産合計	13,610	14,321	14,124	13,763	13,547
当該値	11.0	11.6	12.2	12.5	13.6
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

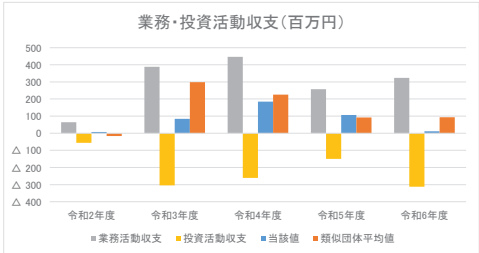
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	64	389	446	257	324
投資活動収支 ※2	△ 56	△ 305	△ 261	△ 150	△ 312
当該値	8	84	185	107	12
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

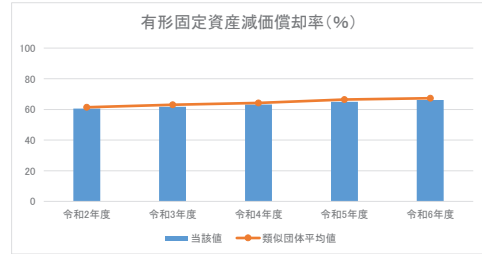
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,607	19,245	19,900	20,550	21,214
有形固定資産 ※1	30,739	31,174	31,465	31,638	32,033
当該値	60.5	61.7	63.2	65.0	66.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

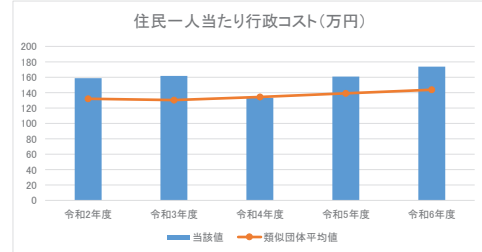
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

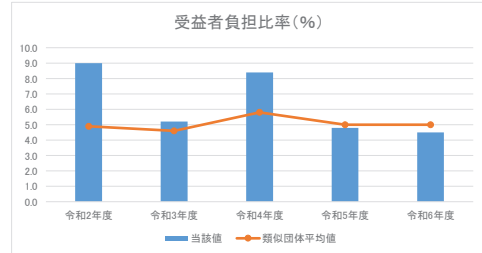
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	228,944	228,764	188,012	224,416	236,275
人口	1,442	1,416	1,411	1,395	1,361
当該値	158.8	161.6	133.2	160.9	173.6
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	211	116	188	110	110
経常費用	2,356	2,221	2,238	2,302	2,445
当該値	9.0	5.2	8.4	4.8	4.5
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和6年度1,129.2万円となり、類似団体平均736.2万円を大きく上回っている。人口1,361人と小規模な村でありながら、道路・橋りょう・水路等のインフラや夜場庁舎、学校等の施設を維持していることが要因である。歳入額対資産比率は5.7年で類似団体平均4.09年を上回り、資産規模に対し歳入総額(2,697百万円)が小さいことによる。有形固定資産減価償却率は66.2%で類似団体平均67.3%をやや下回る水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の計画的な更新・統廃合に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和6年度84.8%となり、類似団体平均76.3%を上回っており、負債に過度に依存しない財政運営が続いている。将来世代負担比率は13.6%で類似団体平均21.1%を下回るが、令和2年度11.0%から緩やかな上昇傾向にある。これは、交付税措置率の高い過疎対策事業債の発行額増加によるものである。過疎対策事業債は元利償還金の70%が普通交付税に算入される有利な起債だが、今後も真に必要な事業を峻別し発行額を抑制することで、将来世代負担比率の上昇に歯止めをかける。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和4年度133.2万円まで低下した後、令和6年度は173.6万円(前年度比12.7万円増)となり、類似団体平均143.7万円を上回っている。人口が1,361人と少ないため、施設維持管理等の固定的経費の一人当たり負担が大きくなりやすい構造にある。増加の主因は社会保障関係経費や施設維持補修費の増加である。今後は事務事業の見直しやICTの活用による効率化、指定管理者制度の活用等により、経常的経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は令和6年度171.9万円となり、類似団体平均174.3万円をやや下回るが、令和5年度162.7万円から増加した。これは、町債の発行額が増加したことによる。業務・投資活動収支は12百万円(前年度107百万円)に縮小し、類似団体平均93.4百万円を下回っている。これは投資的事業の実施により投資活動収支の赤字が拡大したためである。今後も有利な地方債を選択的に活用し、残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度9.0%から令和6年度4.5%へ低下傾向にあり、類似団体平均5.0%をやや下回っている。経常費用が高齢化に伴う社会保障関係経費の増加等により2,445百万円(前年度比143百万円増)に拡大する一方、使用料・手数料等の経常収益は110百万円程度で横ばいへ推移し、費用の伸びに収益が追いついていない。今後は公共施設使用料等について受益と負担の適正化の観点から見直しを検討するとともに、指定管理者制度の活用によるコスト削減にも努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

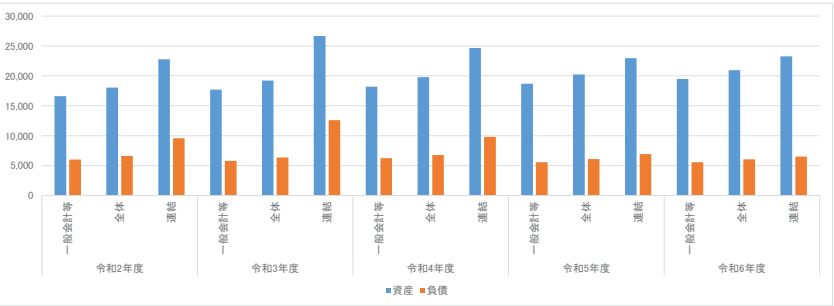
団体名 熊本県高森町
団体コード 434281

人口	5,823 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	175.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,342.351 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

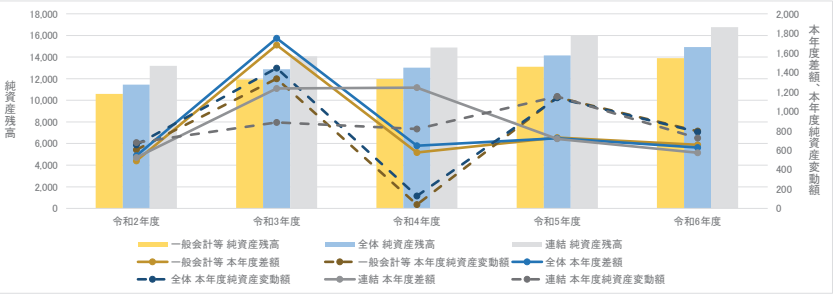
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,596	17,697	18,192	18,674	19,465
	負債	6,000	5,768	6,224	5,562	5,560
全体	資産	18,043	19,224	19,776	20,216	20,969
	負債	6,603	6,342	6,766	6,070	6,037
連結	資産	22,752	26,650	24,677	22,952	23,252
	負債	9,566	12,581	9,790	6,916	6,491



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から791百万円増加(+4.2%)した。有形固定資産の増加は38.0百万円にとどまり、資産増加の主因は基金の積み増しである。歳入ではふるさと応援寄附金(ふるさと納税)が2,528.6百万円(前年度比+333.5百万円、+15.2%)となり、これを原資とする積立金が1,822.6百万円(同+635.9百万円、+53.6%)に達したことが資産全体を押し上げた。負債総額は5,560百万円で前年度からほぼ横ばい(△2百万円)となった。町債の発行額は532.4百万円(同+142.0百万円、+36.4%)と増加したが、既往債の償還が進んだことで地方債現在高はほぼ据え置かれた。
全体では、資産総額は前年度から753百万円増加(+3.7%)し、負債総額は前年度から33百万円減少(△0.5%)した。特別会計の資産・負債を計上していることから、一般会計等より資産総額は1,504百万円、負債総額は477百万円それぞれ多くなっている。
連結では、資産総額は前年度から300百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度から425百万円減少(△6.1%)した。一部事務組合等に係る資産・負債を計上していることなどにより、一般会計等に比べて資産総額は3,787百万円、負債総額は931百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

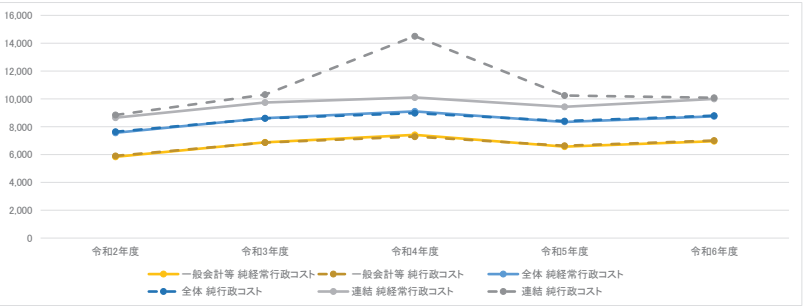
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	489	1,679	575	728	654
	本年度純資産変動額	602	1,333	39	1,143	794
全体	本年度差額	541	1,749	644	721	626
	本年度純資産変動額	654	1,442	128	1,136	786
連結	本年度差額	523	1,233	1,241	715	572
	本年度純資産変動額	676	883	817	1,150	724
	純資産残高	13,187	14,070	14,887	16,036	16,761



分析:
一般会計等においては、財源7,658百万円(前年度比302百万円増加)が純行政コスト7,004百万円(同376百万円増加)を上回ったことから、本年度差額は654百万円(前年度比74百万円減少)となり、純資産残高は794百万円の増加となった。財源の伸びが行政コストの伸びが上回ったことが差額縮小の要因である。
全体では、本年度差額は626百万円(前年度比95百万円減少)となり、純資産残高は787百万円の増加となった。
連結では、本年度差額は572百万円(前年度比143百万円減少)となり、純資産残高は725百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

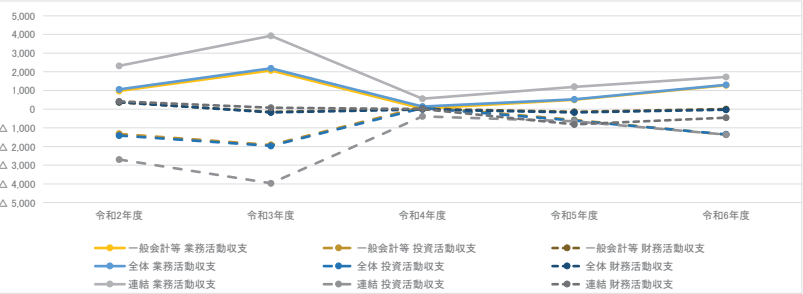
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,838	6,883	7,416	6,574	6,954
	純行政コスト	5,909	6,867	7,291	6,628	7,004
全体	純経常行政コスト	7,565	8,612	9,101	8,349	8,740
	純行政コスト	7,637	8,596	8,976	8,404	8,790
連結	純経常行政コスト	8,649	9,743	10,104	9,424	10,002
	純行政コスト	8,841	10,305	14,509	10,236	10,080



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは6,954百万円となり、前年度比380百万円の増加(+5.8%)となった。歳出(節別集計)では、委託料が241.7百万円増加(+17.8%)、会計年度任用職員等の職員手当等が102.3百万円増加(+44.7%)した。扶助費は542.0百万円(歳出全体の5.7%)で前年度と比べて25.5百万円増加(+4.9%)しており、純行政コストに占める割合が大きい。純行政コストは7,004百万円となり、前年度比376百万円増加(+5.7%)となった。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため経常収益が多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは1,786百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、純行政コストは3,076百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	970	2,076	35	501	1,275
	投資活動収支	△ 1,321	△ 1,915	128	△ 580	△ 1,362
全体	業務活動収支	364	△ 146	20	△ 139	6
	投資活動収支	1,056	2,188	141	527	1,299
連結	業務活動収支	△ 1,412	△ 1,965	58	△ 617	△ 1,345
	投資活動収支	376	△ 175	△ 12	△ 174	△ 26
	業務活動収支	2,323	3,930	561	1,200	1,729
	投資活動収支	△ 2,692	△ 3,966	△ 386	△ 643	△ 1,363
	財務活動収支	420	75	11	△ 814	△ 453

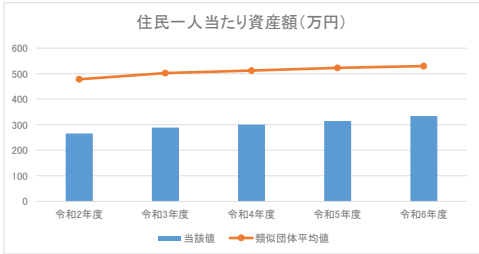


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,275百万円(前年度比774百万円増加)となった。ふるさと応援寄附金の増加により経常的な収入が押し上げられたことが主な要因である。投資活動収支は、高森駅周辺無電柱化事業や橋梁架替工事等の実施及び基金積立金の増加により△1,362百万円(同782百万円のマイナス幅拡大)となった。財務活動収支は、町債発行額が532.4百万円(同+142.0百万円)となったことから6百万円(同145百万円のプラス転化)となり、地方債の償還額を発行収入がわずかに上回った。
全体では、業務活動収支は一般会計等より24百万円多い1,299百万円となっている。投資活動収支は△1,345百万円、財務活動収支は△26百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より454百万円多い1,729百万円となっている。投資活動収支は△1,363百万円、財務活動収支は△453百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

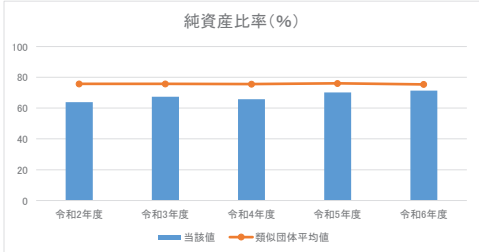
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,659,610	1,769,689	1,819,184	1,867,357	1,946,522
人口	6,253	6,121	6,057	5,934	5,823
当該値	265.4	289.1	300.3	314.7	334.3
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

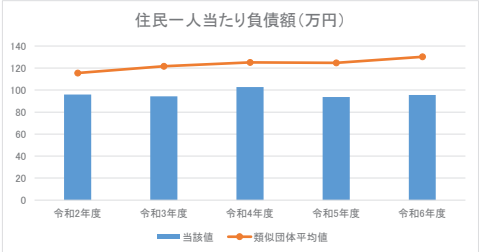
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,596	11,929	11,968	13,111	13,905
資産合計	16,596	17,697	18,192	18,674	19,465
当該値	63.8	67.4	65.8	70.2	71.4
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

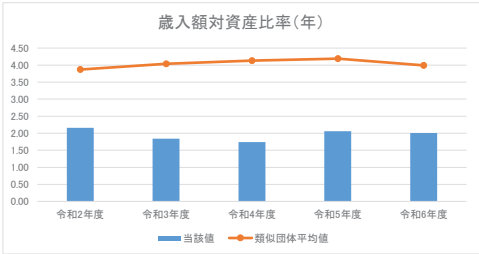
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	599,977	576,805	622,377	556,245	556,036
人口	6,253	6,121	6,057	5,934	5,823
当該値	96.0	94.2	102.8	93.7	95.5
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

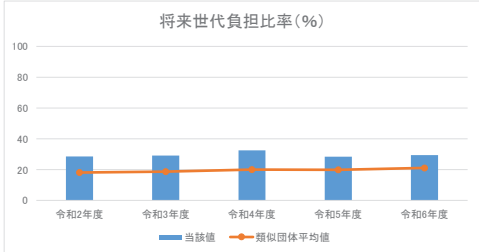
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,596	17,697	18,192	18,674	19,465
歳入総額	7,666	9,608	10,454	9,066	9,669
当該値	2.16	1.84	1.74	2.06	2.01
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,680	3,626	4,310	3,807	3,959
有形・無形固定資産合計	12,922	12,451	13,242	13,393	13,448
当該値	28.5	29.1	32.5	28.4	29.4
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

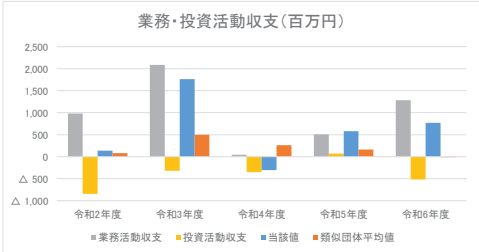
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	983	2,086	43	510	1,286
投資活動収支 ※2	△ 845	△ 321	△ 350	70	△ 517
当該値	138	1,765	△ 307	580	769
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

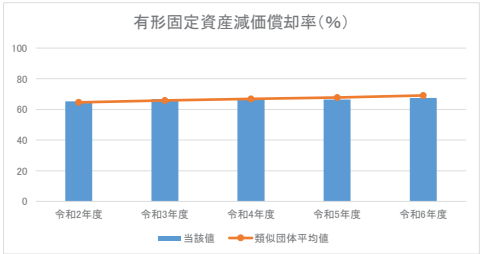
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,175	20,807	21,464	21,981	22,814
有形固定資産 ※1	30,897	31,207	31,977	33,117	33,790
当該値	65.3	66.7	67.1	66.4	67.5
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

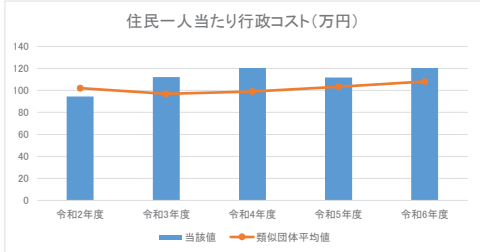
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

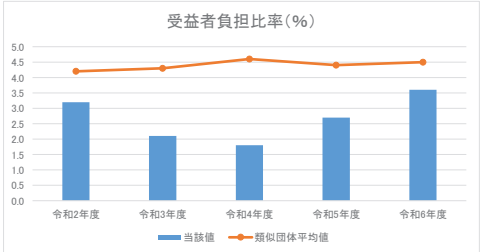
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	590,891	686,691	729,120	662,807	700,390
人口	6,253	6,121	6,057	5,934	5,823
当該値	94.5	112.2	120.4	111.7	120.3
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	196	150	136	183	262
経常費用	6,034	7,033	7,551	6,757	7,216
当該値	3.2	2.1	1.8	2.7	3.6
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たり資産額は334.3万円で、前年度の314.7万円から19.6万円増加している。ふるさと応援基金の積み増し等により資産総額が増加する一方、人口減少(5,934人→5,823人)も相まって一人当たり資産額を押し上げている。類似団体の平均値529.7万円と比較すると依然として下回っているが、令和2年度の265.4万円から令和6年度の334.3万円まで着実に増加している。

また、令和6年度の有形固定資産減価償却率は67.5%で、前年度の66.4%から1.1ポイント上昇しており、類似団体の平均値69.1%をやや下回っている。旧上色見小学校の寄附入がある一方、既存資産の減価償却が進行しており、計画的な施設マネジメントを推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和5年度から令和6年度にかけて、純資産比率は70.2%から71.4%へと増加している。また、将来世代負担比率は令和5年度から令和6年度にかけて28.4%から29.4%へと増加している。これは、負債総額がほぼ横ばい、で推移する中、資産総額が増加したことが影響している。

3. 行政コストの状況

令和5年度から令和6年度にかけて、住民一人当たり行政コストは111.7万円から120.3万円へと増加している。これは、委託料、職員手当等の増加が要因としてあげられる。今後も経常経費の内容を精査し、コストの適正化に努めていく。

4. 負債の状況

令和5年度から令和6年度にかけて、住民一人当たり負債額は93.7万円から95.5万円に増加している。これは、町債の発行額が前年度から142.0百万円増加したことが影響している。

また、基礎的財政収支は令和5年度から令和6年度にかけて580百万円から769百万円となり、引き続き黒字を確保している。業務活動収支は510百万円から1,286百万円に増加しており、投資活動収支は70百万円から△517百万円となっている。これは、令和6年度に高森駅周辺無電柱化事業や橋梁架替工事等の公共施設等整備費支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

令和5年度から令和6年度にかけて、受益者負担比率は2.7%から3.6%へと増加している。経常収益が183百万円から262百万円に増加した一方、経常費用も6,757百万円から7,216百万円に増加しており、類似団体平均の4.5%を依然として下回っている。引き続き適切な受益者負担割合を注視していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

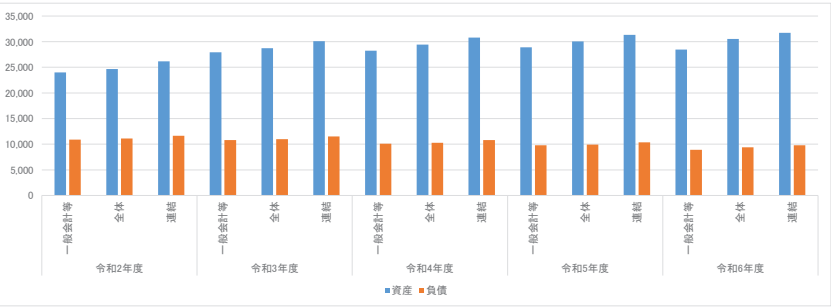
団体名 熊本市西原村
団体コード 434329

人口	7,074 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	77.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,651,880 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

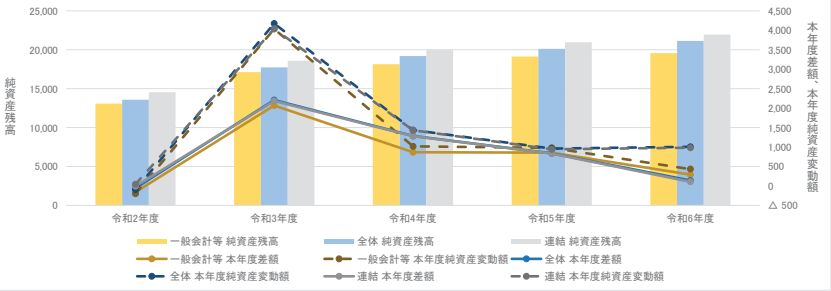
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,987	27,922	28,242	28,911	28,447
	負債	10,895	10,797	10,100	9,789	8,892
全体	資産	24,680	28,722	29,448	30,069	30,516
	負債	11,117	10,985	10,277	9,940	9,382
連結	資産	26,179	30,101	30,796	31,334	31,743
	負債	11,639	11,523	10,786	10,381	9,807



分析:
一般会計等においては、資産総額は28,447百万円となり、前年度から464百万円減少した(△1.6%)。建物(事業用資産)は西原村構造改善センターの大規模修繕工(168.9百万円)等により243.7百万円増加したが、老朽化に伴う減価償却の進行為これを上回り、有形固定資産(償却後)は198.6百万円の減少となった。負債総額は8,892百万円(同897百万円減少、△9.2%)で、地方債の償還が進んだことが主因である。全体では、資産総額は30,516百万円(447百万円増加、+1.5%)となった。簡易水道事業が令和6年度に法適用会計へ移行し、資産再評価により298.4百万円から866.5百万円へ増加したことに加え、工業団地造成事業の用地取得等により資産が303.1百万円増加し、一般会計等の資産減少を上回った。負債総額は558百万円減少(△5.0%)し9,382百万円となった。
連結では、資産総額は31,743百万円(409百万円増加、+1.3%)、負債総額は9,807百万円(574百万円減少、△5.5%)。一部事務組合等の計上により、全体に比べて資産1,227百万円、負債425百万円それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

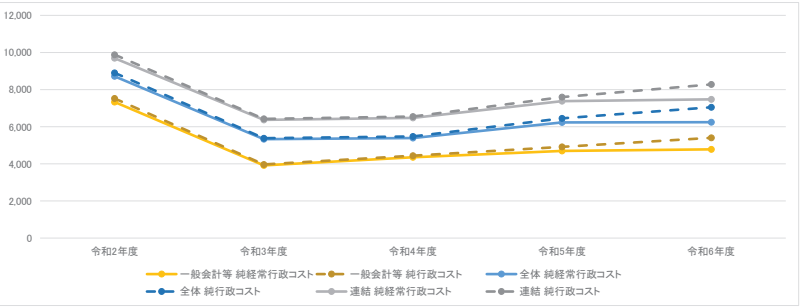
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 157	2,067	866	855	292
	本年度純資産変動額	△ 199	4,033	1,017	980	433
全体	純資産残高	13,092	17,125	18,142	19,122	19,555
	本年度差額	△ 54	2,207	1,284	835	141
	本年度純資産変動額	△ 96	4,173	1,435	957	1,006
連結	純資産残高	13,564	17,737	19,172	20,129	21,134
	本年度差額	△ 8	2,184	1,277	834	108
	本年度純資産変動額	45	4,038	1,432	943	983
連結	純資産残高	14,541	18,578	20,010	20,953	21,936



分析:
一般会計等においては、財源が純行政コスト(5,402百万円)を上回ったことから、本年度差額は292百万円(前年度比563百万円減)となり、純資産残高は433百万円増加し19,555百万円となった。災害復旧事業費の増加により純行政コストが押し上げられたことが本年度差額減少の要因である。全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が594百万円多くなっており、本年度差額は141百万円(694百万円減)となり、純資産残高は1,006百万円増加し21,134百万円となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,688百万円多くなっており、純資産残高は983百万円増加し21,936百万円となった。

2. 行政コストの状況

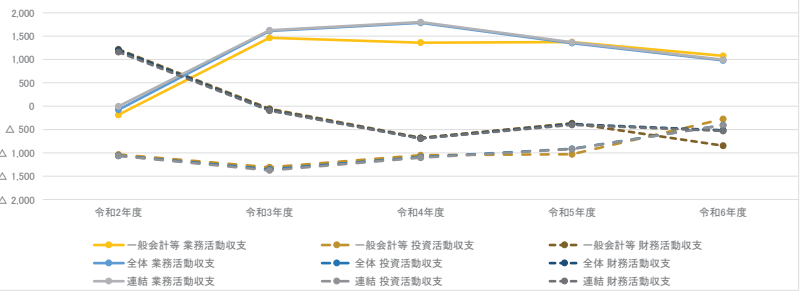
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,331	3,917	4,358	4,690	4,781
	純行政コスト	7,520	3,969	4,441	4,910	5,402
全体	純経常行政コスト	8,713	5,330	5,393	6,227	6,241
	純行政コスト	8,902	5,382	5,476	6,447	7,045
連結	純経常行政コスト	9,691	6,370	6,471	7,376	7,470
	純行政コスト	9,881	6,422	6,554	7,594	8,274



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは4,781百万円となり、前年度から91百万円増加した(+1.9%)。移転費用は繰出金が597.6百万円(84.5百万円増)、補助金等が701.8百万円(66.9百万円増)となる一方、物件費等の業務費用は減少した。純行政コストは5,402百万円となり、前年度から492百万円増加した(+10.0%)。令和6年度に発生した豪雨等による災害復旧事業費が678.7百万円(458.7百万円増)に達し、臨時損失として計上されたことが主因であり、公共土木施設424.9百万円、農地等253.8百万円がそれぞれ増加している。
全体では、公営企業会計等の使用料及び手数料等を計上しているため経常収益が多く、純経常行政コストは6,241百万円(14百万円増)、純行政コストは7,045百万円(598百万円増、+9.3%)となっている。
連結では、一部事務組合等の収益・費用を計上しているため、純経常行政コストは7,470百万円(94百万円増)、純行政コストは8,274百万円(680百万円増、+9.0%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 186	1,465	1,362	1,374	1,079
	投資活動収支	△ 1,035	△ 1,309	△ 1,048	△ 1,029	△ 276
全体	財務活動収支	1,220	△ 54	△ 675	△ 367	△ 846
	業務活動収支	△ 78	1,611	1,786	1,352	982
全体	投資活動収支	△ 1,058	△ 1,355	△ 1,092	△ 912	△ 405
	財務活動収支	1,198	△ 87	△ 689	△ 387	△ 516
連結	業務活動収支	△ 5	1,628	1,802	1,370	995
	投資活動収支	△ 1,063	△ 1,377	△ 1,104	△ 920	△ 408
連結	財務活動収支	1,161	△ 93	△ 694	△ 400	△ 532

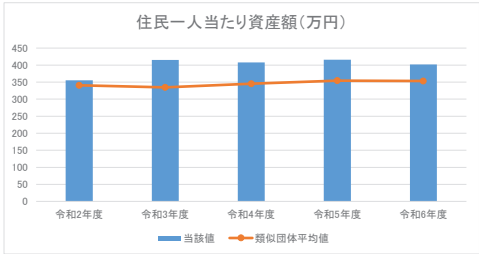


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,079百万円となり、前年度から295百万円減少した。国県等補助金収入が488.4百万円減少したことに加え、他会計への繰出金や補助金等の移転費用支出が増加したことが要因である。投資活動収支は△276百万円となり、前年度から753百万円改善した。公共施設等整備費支出が660.1百万円、基金積立金支出が396.1百万円それぞれ減少したことによる。財務活動収支は△846百万円となり、前年度から479百万円悪化した。地方債の新規発行収入が777.0百万円から341.8百万円へ(-435.2百万円)減少したことが主な要因であり、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し384百万円となった。
全体では、業務活動収支は992百万円(前年度比370百万円減)、投資活動収支は△405百万円(507百万円改善)、財務活動収支は△516百万円(129百万円悪化)となっている。連結では、業務活動収支は995百万円(前年度比375百万円減)、投資活動収支は△408百万円(512百万円改善)、財務活動収支は△532百万円(132百万円悪化)となっている。本年度末資金残高は全体で1,448百万円、連結で1,495百万円となった。全体・連結においても地方債等の償還や投資活動による資金流出が続いているものの、業務活動による資金を確保し、一定の資金余力を維持している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

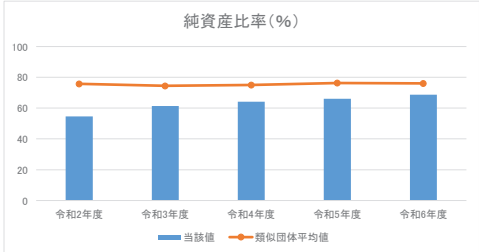
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,398,657	2,792,225	2,824,151	2,891,121	2,844,694
人口	6,749	6,729	6,926	6,955	7,074
当該値	355.4	415.0	407.8	415.7	402.1
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

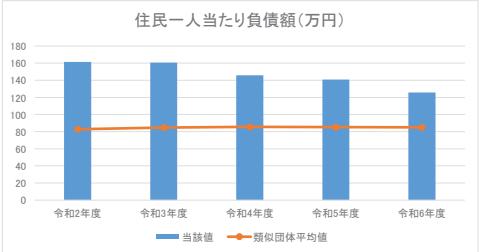
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,092	17,125	18,142	19,122	19,555
資産合計	23,987	27,922	28,242	28,911	28,447
当該値	54.6	61.3	64.2	66.1	68.7
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

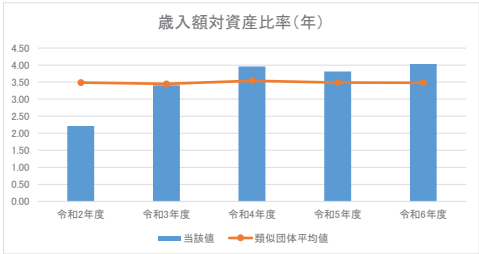
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,089,470	1,079,749	1,009,966	978,914	889,180
人口	6,749	6,729	6,926	6,955	7,074
当該値	161.4	160.5	145.8	140.7	125.7
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

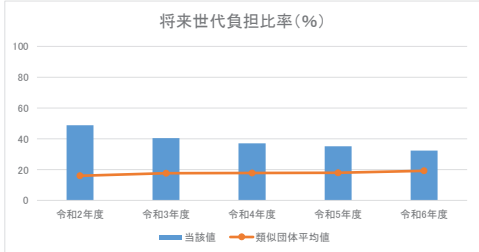
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,987	27,922	28,242	28,911	28,447
歳入総額	10,853	8,191	7,130	7,579	7,057
当該値	2.21	3.41	3.96	3.81	4.03
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,235	9,194	8,614	8,361	7,633
有形・無形固定資産合計	18,911	22,716	23,303	23,834	23,635
当該値	48.8	40.5	37.0	35.1	32.3
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

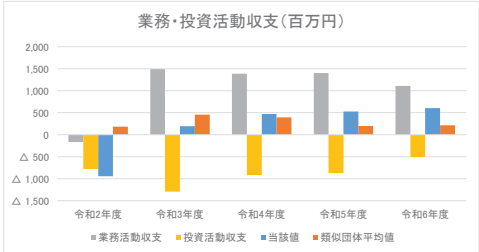
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 167	1,488	1,386	1,399	1,107
投資活動収支 ※2	△ 777	△ 1,293	△ 916	△ 870	△ 505
当該値	△ 944	195	470	529	602
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

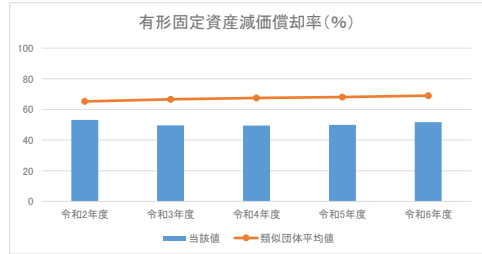
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,041	14,660	15,201	15,962	16,800
有形固定資産 ※1	26,459	29,568	30,769	31,977	32,495
当該値	53.1	49.6	49.4	49.9	51.7
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

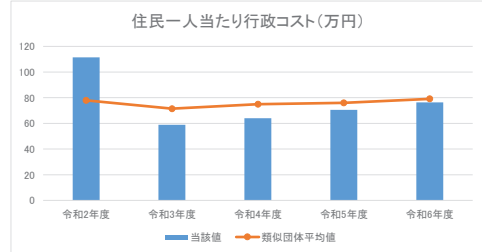
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

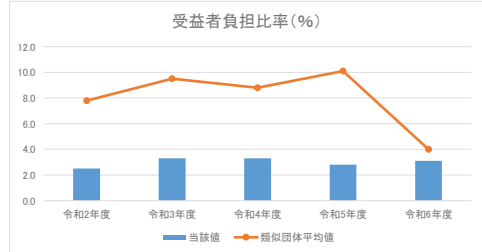
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	751,960	396,934	444,109	490,998	540,247
人口	6,749	6,729	6,926	6,955	7,074
当該値	111.4	59.0	64.1	70.6	76.4
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	185	135	147	137	151
経常費用	7,515	4,052	4,505	4,827	4,931
当該値	2.5	3.3	3.3	2.8	3.1
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和5年度から13.6万円減少(△3.3%)し402.1万円となった。人口が増加(+1.7%)した一方、資産合計が464百万円減少したためである。類似団体平均値は引き続き上回っている。
歳入額対資産比率は、資産合計が464百万円減少した一方、歳入総額も522百万円減少し、その減少幅がより大きかったため、3.81年から4.03年に上昇した。
有形固定資産減価償却率は、令和5年度の49.9%から令和6年度には51.7%に上昇した(+1.8pt)。西原村構造改善センターの大規模改修工事等により資産投資を行ったが、老朽化に伴う減価償却費の増加がこれを上回った。類似団体平均値は依然として下回っており、公共施設等総合管理計画等に基づく計画的な施設マネジメントを推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度の66.1%から令和6年度には68.7%へ上昇した(+2.6pt)。負債総額が897百万円減少する一方、純資産残高が433百万円増加したことによるものであり、財政構造の健全化が進んでいる。
将来世代負担比率は、令和5年度の35.1%から令和6年度には32.3%へ低下した(△2.8pt)。地方債残高(特例地方債を除く)が728.0百万円減少したことが要因であり、令和2年度をピークとした減少傾向が続いている。今後も地方債の計画的な償還を進めることで、将来世代の財政負担軽減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度の70.6万円から令和6年度には76.4万円に増加した(+8.8万円、+12.5%)。令和6年度に発生した豪雨等による災害復旧事業費が458.7百万円増加し、臨時損失として純行政コストを押し上げたことが主因である。あわせて他会計への繰出金や補助金等の移転費用も増加しており、事業の精査や効率的な執行を通じて行政コストの適正化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和5年度の140.7万円から令和6年度には125.7万円へ減少した(△15.0万円、△10.7%)。地方債の償還進捗と人口増加が押し下げ要因である。しかし、依然として類似団体平均値よりも高い水準となっており、引き続き地方債残高の縮減に努めていく必要がある。

業務・投資活動収支(両者の合計)は、令和5年度の529百万円から令和6年度には602百万円へ増加した。国県等補助金収入の減少等で業務活動収支は悪化した。公共施設等整備費支出の減少により投資活動収支が大幅に改善し、これを上回った。引き続き業務・投資活動収支の動向を注視していく。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は3.1%となり、前年度から0.3pt上昇した。使用料及び手数料収入の増加等により経常収益が137百万円から151百万円へ増加したためである。類似団体平均値と比較するとやや低い水準にあり、サービス提供の実態を踏まえた適正な受益者負担の在り方について検討を行う必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

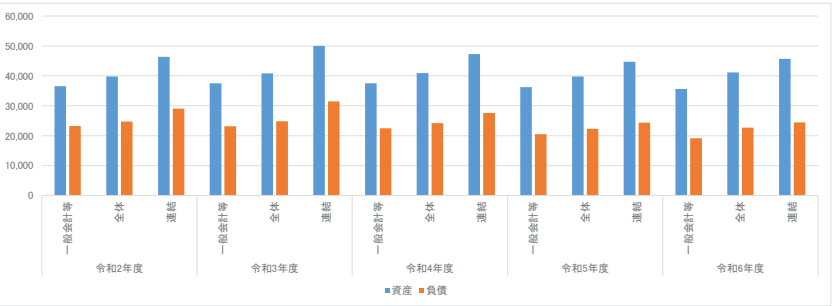
団体名 熊本県南阿蘇村
団体コード 434337

人口	10,026 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	137.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,481,746 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	14.0 %
		将来負担比率	23.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

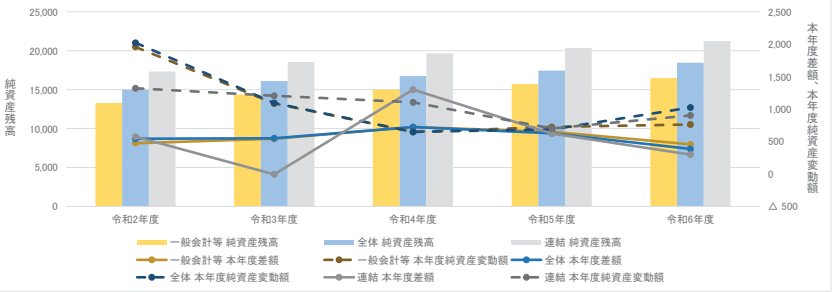
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	36,521	37,506	37,489	36,198	35,651
	負債	23,247	23,145	22,480	20,465	19,154
全体	資産	39,763	40,875	40,955	39,769	41,169
	負債	24,759	24,778	24,209	22,338	22,713
連結	資産	46,352	50,010	47,270	44,722	45,673
	負債	29,014	31,466	27,623	24,373	24,420



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から547百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものは建物(事業用資産)で721百万円の減少であり、四季の森温泉及び長陽総合福祉温泉センター「ウィナス」等の売却による。資産総額の内、有形固定資産の割合は81.7%、うち工作物(インフラ資産)が37.6%を占める。また、負債総額が前年度から1,311百万円の減少(△6.4%)となった。地方債現在高が19,999百万円から18,628百万円へ減少したことが主な要因である。
全体では、資産総額は1,400百万円増加(+3.5%)、負債総額は375百万円増加(+1.7%)した。簡易水道事業の地方公営企業法適用への移行(資産1,001→2,559百万円)及び農業集落排水事業等の公共下水道事業(法適用)への再編(同1,143→1,621百万円)によるものである。
連結では、資産総額は951百万円増加(+2.1%)、負債総額は47百万円増加(+0.2%)にとどまった。一部事務組合等の資産計上により、一般会計等と比べ資産総額は10,022百万円、負債総額は5,266百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

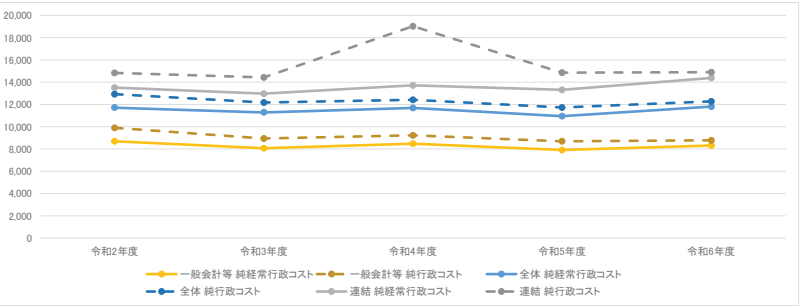
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	475	544	723	651	457
	本年度純資産変動額	1,958	1,087	648	724	764
全体	純資産残高	13,273	14,361	15,008	15,733	16,497
	本年度差額	542	551	724	627	386
	本年度純資産変動額	2,023	1,083	649	685	1,024
	純資産残高	15,004	16,097	16,746	17,431	18,456
連結	本年度差額	575	△ 6	1,301	623	298
	本年度純資産変動額	1,321	1,206	1,103	702	903
	純資産残高	17,338	18,544	19,647	20,349	21,253



分析:
一般会計等においては、財源9,236百万円が純行政コスト8,779百万円を上回ったことから、本年度差額は457百万円(前年度比194百万円減少)となり、純資産残高は764百万円増加し16,497百万円となった。地方債の償還が進み負債が1,311百万円減少したことが純資産の増加に寄っている。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっており、本年度差額は386百万円となった。加えて、簡易水道事業及び公共下水道事業の法適用移行に伴う資産の受入等により、本年度純資産変動額は1,024百万円と本年度差額を638百万円上回り、純資産残高は18,456百万円となった。
連結では、一部事務組合等の購入が按分の上含まれることから、本年度差額は298百万円、本年度純資産変動額は903百万円となり、純資産残高は前年度から904百万円増加し21,253百万円となった。

2. 行政コストの状況

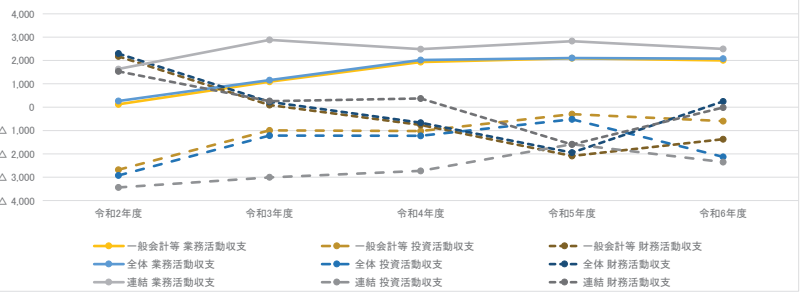
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,694	8,069	8,483	7,913	8,309
	純行政コスト	9,902	8,941	9,224	8,689	8,779
全体	純経常行政コスト	11,717	11,290	11,686	10,947	11,807
	純行政コスト	12,926	12,168	12,427	11,727	12,282
連結	純経常行政コスト	13,518	12,972	13,710	13,307	14,381
	純行政コスト	14,838	14,428	19,026	14,857	14,887



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,678百万円となり、前年度比461百万円の増加(+5.6%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は2,153百万円となっており、前年度比291百万円の増加(+15.6%)となった。令和6年度から簡易水道事業等が地方公営企業法適用へ移行し、従前の繰出金の一部が補助金等へ振り替わったことが要因である(他会計への繰出金は638→491百万円)。社会保障給付の費用も874百万円と43百万円増加した。なお、純行政コストは臨時損失の減少により8,779百万円と前年度比90百万円の増加(+1.0%)にとどまった。
全体では、一般会計等と比べ、公営企業会計等に係る使用料及び手数料等を計上しているため経常収益が多くなる一方、負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純経常行政コストは3,498百万円、純行政コストは3,503百万円多くなっている。
連結では、一部事務組合及び第三セクター等に係る収益や経費を計上しているため、純経常行政コストは6,072百万円、純行政コストは6,108百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	123	1,094	1,937	2,096	2,006
	投資活動収支	△ 2,682	△ 992	△ 1,020	△ 298	△ 583
全体	財務活動収支	2,178	94	△ 761	△ 2,090	△ 1,372
	業務活動収支	264	1,154	2,020	2,105	2,081
	投資活動収支	△ 2,927	△ 1,217	△ 1,227	△ 520	△ 2,131
	財務活動収支	2,297	231	△ 665	△ 1,947	243
連結	業務活動収支	1,637	2,884	2,490	2,830	2,492
	投資活動収支	△ 3,439	△ 3,006	△ 2,728	△ 1,587	△ 2,348
	財務活動収支	1,534	261	372	△ 1,600	△ 13

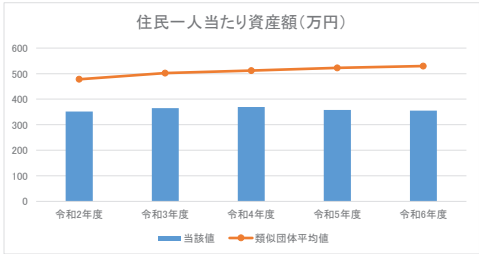


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,006百万円であり、投資活動収支については阿蘇立野ダム仮設備ヤード拠点施設新築工事等の固定資産の整備を行ったことから△593百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額(2,434百万円)が発行収入(1,062百万円)を上回ったことから△1,372百万円となっており、本年度実資金残高は前年度から41百万円増加し653百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より75百万円多い2,081百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業(△1,157百万円)及び公共下水道事業(△462百万円)の法適用移行に伴う資産取得・施設整備により△2,131百万円、財務活動収支は企業債の引継ぎ・発行により243百万円とプラスに転じ、本年度実資金残高は193百万円増加し1,037百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より486百万円多い2,492百万円、投資活動収支は△2,348百万円、財務活動収支は△13百万円となり、本年度実資金残高は131百万円増加し1,434百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

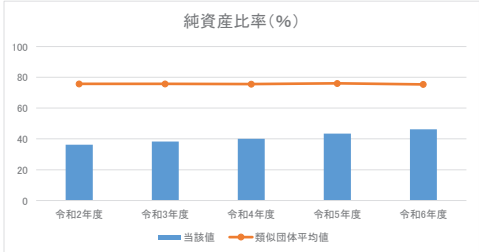
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,652,076	3,750,558	3,748,862	3,619,790	3,565,105
人口	10,373	10,285	10,155	10,115	10,026
当該値	352.1	364.7	369.2	357.9	355.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

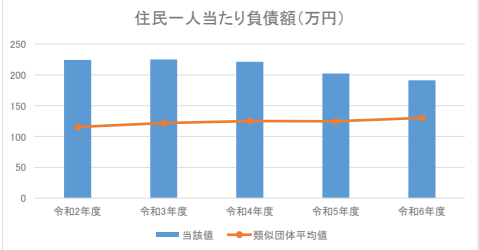
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,273	14,361	15,008	15,733	16,497
資産合計	36,521	37,506	37,489	36,198	35,651
当該値	36.3	38.3	40.0	43.5	46.3
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

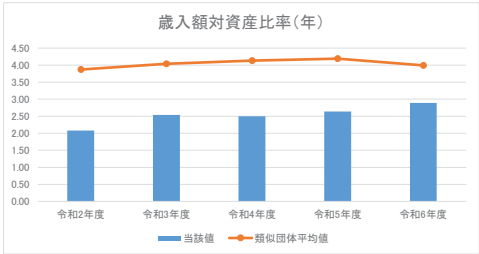
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,324,726	2,314,493	2,248,013	2,046,497	1,915,426
人口	10,373	10,285	10,155	10,115	10,026
当該値	224.1	225.0	221.4	202.3	191.0
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



②歳入額対資産比率(年)

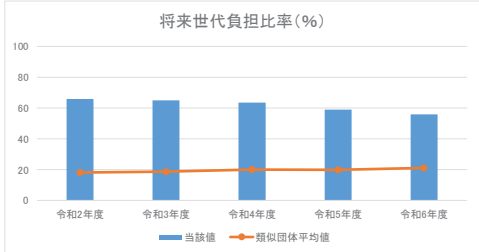
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,521	37,506	37,489	36,198	35,651
歳入総額	17,527	14,744	15,016	13,698	12,340
当該値	2.08	2.54	2.50	2.64	2.89
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,545	19,781	19,276	17,469	16,358
有形・無形固定資産合計	29,679	30,439	30,350	29,648	29,285
当該値	65.9	65.0	63.5	58.9	55.9
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

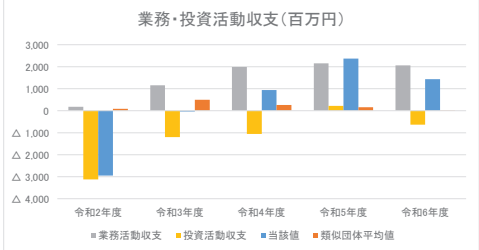
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	180	1,157	1,991	2,149	2,062
投資活動収支 ※2	△ 3,125	△ 1,197	△ 1,052	221	△ 632
当該値	△ 2,945	△ 40	939	2,370	1,430
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

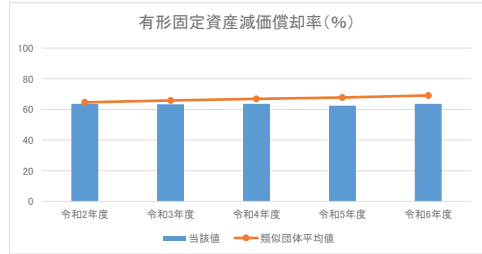
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,189	42,337	43,575	40,503	41,241
有形固定資産 ※1	64,786	66,824	68,413	64,850	64,836
当該値	63.6	63.4	63.7	62.5	63.6
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

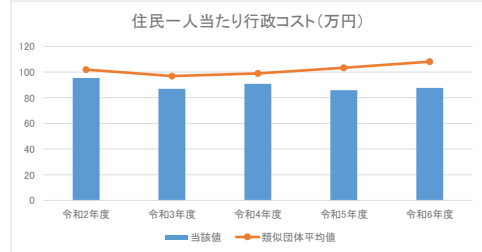
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

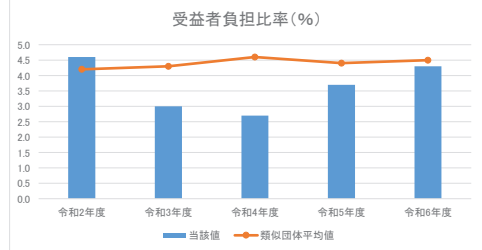
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	990,157	894,088	922,411	868,924	877,948
人口	10,373	10,285	10,155	10,115	10,026
当該値	95.5	86.9	90.8	85.9	87.6
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	423	249	237	303	370
経常費用	9,117	8,318	8,720	8,217	8,678
当該値	4.6	3.0	2.7	3.7	4.3
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和5年度357.9万円から令和6年度355.6万円へと減少している(△2.3万円、△0.6%)。資産合計が36,198百万円から35,651百万円へ547百万円減少した一方、人口も10,115人から10,026人へ89人減少したため、減少幅は小幅にとどまった。四季の森温泉や「ウィナス」等の除却が資産減少の主な要因である。

有形固定資産減価償却率は、令和5年度62.5%から令和6年度63.6%へと上昇している(＋1.1ポイント)。減価償却累計額が40,503百万円から41,241百万円へ増加した一方、有形固定資産(償却資産)額は64,850百万円から64,836百万円とほぼ横ばいであった。既存施設の老朽化の進行が数値に表れている。類似団体平均値(69.1%)は下回っているが、計画的な施設マネジメントに努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度の43.5%から令和6年度には46.3%へと上昇している(＋2.8ポイント)。純資産が15,733百万円から16,497百万円へ764百万円増加した一方、資産合計が547百万円減少したことによるものであり、地方債の償還が進んだことが主な要因である。

将来世代負担比率は、令和5年度の58.9%から令和6年度には55.9%へと低下している(△3.0ポイント)。地方債残高(特例地方債控除後)が17,469百万円から16,358百万円へ1,110百万円減少したことによるもので、将来世代に係る負担の軽減が進んでいる。ただし類似団体平均値(21.1%)を大きく上回っており、引き続き計画的な償還と新規発行の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度の85.9万円から令和6年度には87.6万円へと増加している(＋1.7万円)。純行政コストが8,689百万円から8,779百万円へ90百万円増加する一方、人口が89人減少したことによるものである。経常費用の内訳では、補助金等が、863百万円から2,153百万円へ291百万円増加しており、簡易水道事業等の地方公営企業法適用移行に伴い、従前の繰出金(838百万円→491百万円)が補助金等へ振り替わったことが主な要因である。類似団体平均値(108.1万円)と比較すると依然として低い水準にあるが、引き続き効率的な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和5年度の202.3万円から令和6年度には191.0万円へと減少している(△11.3万円)。負債合計が20,465百万円から19,154百万円へ1,311百万円減少したことによるもので、地方債現在高が19,999百万円から18,628百万円へ1,371百万円減少したことが主な要因である。

また、業務・投資活動収支は、令和5年度2,370百万円から令和6年度1,430百万円へ940百万円減少した。前年度は南阿蘇鉄道への貸付金の回収等により投資活動収支が221百万円のプラスであったのに対し、令和6年度は貸付金元利収入が1,002百万円から439百万円へ減少し△632百万円となったことによるものである。今後も安定した財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和5年度の3.7%から令和6年度には4.3%へと上昇している(＋0.6ポイント)。経常収益が303百万円から370百万円へ67百万円増加した一方、経常費用は8,217百万円から8,678百万円へ増加した。使用料及び手数料収入は78百万円と前年度並みであり、経常収益のうちその他の収益の増加が比率上昇の要因である。類似団体平均値(4.5%)に近づいたものの依然として下回っているため、今後は各施設の使用料の在り方について検討を進め、適切な受益者負担割合の確保に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

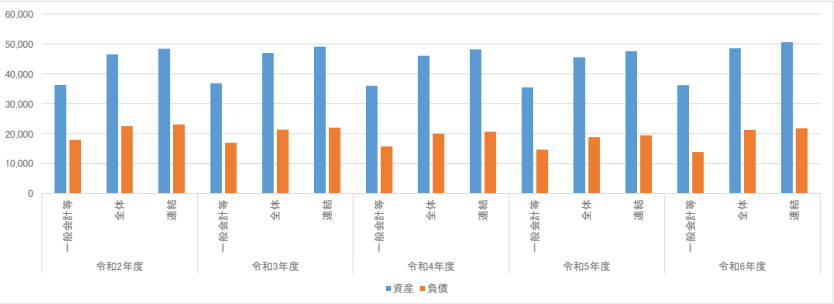
団体名 熊本県御船町
団体コード 434418

人口	17,270 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	99.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,857,500 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	14.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

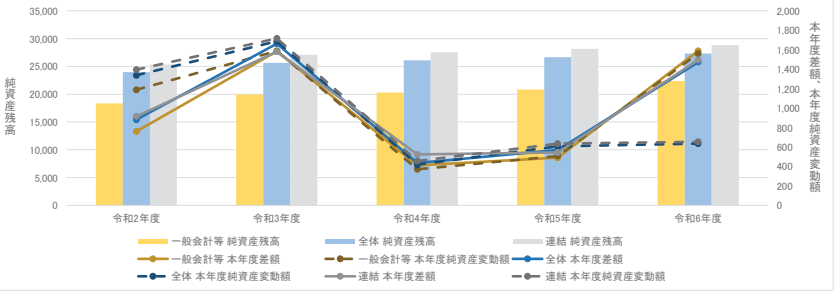
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	36,274	36,858	36,034	35,474	36,207
	負債	17,915	16,913	15,718	14,649	13,822
全体	資産	46,501	46,979	46,066	45,531	48,553
	負債	22,539	21,329	20,000	18,855	21,242
連結	資産	48,429	49,115	48,184	47,585	50,627
	負債	23,059	22,029	20,643	19,409	21,797



分析:
一般会計等において、前年度から資産が733百万円増加した。主な要因は、有形固定資産のインフラ資産が1,291百万円増加したことである。
また、負債は、前年度から827百万円減少した。主な要因は、平成28年熊本地震からの災害復旧工事等に伴う地方債の償還の開始や、平成28年熊本地震からの災害復旧工事が令和2年度に概ね完了したことによる災害復旧工事等の地方債の借入が抑制されたことにより、「固定負債」のうち「地方債」が553百万円減少したことである。平成28年熊本地震からの災害復旧工事が概ね完了したことにより、今後も地方債の借入は抑制されると考えられるが、近年の豪雨災害等を鑑みると、地方債の借入が増加する可能性がある。今後も財政調整基金等の基金を積立て、災害等の不測の事態に備える。
全体は、前年度から資産が3,022百万円増加して、また、連結では、前年度から資産が3,042百万円増加している。主な要因は、一般会計等において、有形固定資産のインフラ資産が増加したことである。

3. 純資産変動の状況

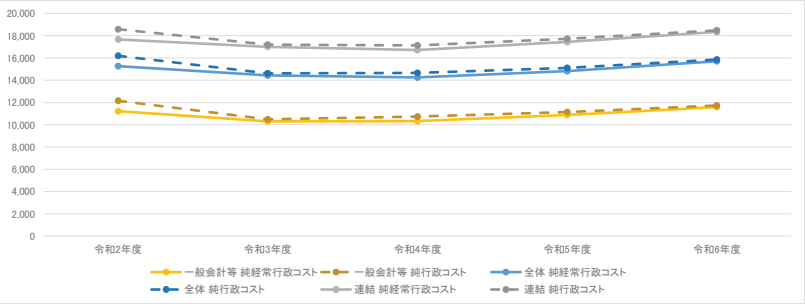
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	761	1,584	411	491	1,588
	本年度純資産変動額	1,189	1,587	371	508	1,561
全体	純資産残高	18,359	19,946	20,316	20,825	22,386
	本年度差額	881	1,662	436	569	1,473
	本年度純資産変動額	1,338	1,687	419	607	635
	純資産残高	23,963	25,650	26,069	26,676	27,311
連結	本年度差額	915	1,580	524	544	1,495
	本年度純資産変動額	1,395	1,716	456	634	654
	純資産残高	25,370	27,086	27,542	28,176	28,830



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,588百万円となり、純資産残高は1,561百万円の増加となった。今後も内部管理経費の削減、遊休施設の利活用、公共施設等総合管理計画に沿って町有施設の縮小に努め、町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図り、無駄のない効率的な財政運営を行っていくことで、純資産残高を増やしていく。
全体では純資産残高が635百万円、連結では純資産残高が654百万円増加しており、一般会計等の純資産増額が大きく影響している。

2. 行政コストの状況

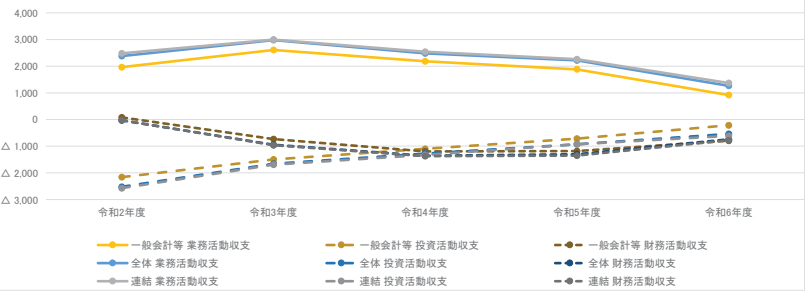
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,223	10,301	10,320	10,865	11,586
	純行政コスト	12,151	10,486	10,727	11,145	11,726
全体	純経常行政コスト	15,260	14,424	14,248	14,823	15,700
	純行政コスト	16,188	14,615	14,662	15,104	15,846
連結	純経常行政コスト	17,659	17,000	16,709	17,435	18,335
	純行政コスト	18,577	17,192	17,123	17,719	18,481



分析:
一般会計等において、前年度から純経常行政コストが721百万円増加し、純行政コストは581百万円増加した。主な要因は、ふるさと納税が好調なことにより、関連経費が増加したことや人事院勧告に伴う給与改定により人件費が増加したことである。今後も物価高騰の影響等により、純経常行政コストは引き続き高い水準を維持する見込みである。
全体の純経常行政コストは877百万円増加し、連結も900百万円増加している。一般会計等、全体及び連結においても3年連続増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,961	2,607	2,182	1,882	917
	投資活動収支	△ 2,161	△ 1,501	△ 1,101	△ 714	△ 214
全体	財務活動収支	80	△ 735	△ 1,196	△ 1,184	△ 797
	業務活動収支	2,379	2,977	2,480	2,221	1,263
	投資活動収支	△ 2,522	△ 1,662	△ 1,277	△ 925	△ 539
	財務活動収支	△ 34	△ 946	△ 1,358	△ 1,301	△ 740
連結	業務活動収支	2,483	2,994	2,541	2,262	1,368
	投資活動収支	△ 2,574	△ 1,691	△ 1,328	△ 927	△ 613
	財務活動収支	△ 21	△ 964	△ 1,374	△ 1,351	△ 780

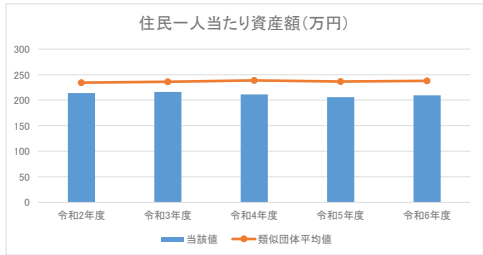


分析:
一般会計等について、投資活動収支は熊本地震からの災害復旧工事が完了し、災害復旧工事が減少したこと等により、前年度より不足額が減少した。また、災害復旧工事が減少したこと等により地方債の発行が抑制された一方で、熊本地震関連事業による地方債の償還が本格化しており、地方債償還支出が増加したため、財務活動収支が797百万円の不足となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩や地方債の発行収入により確保している状況であるため、今後内部管理経費の削減、町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、無駄のない効率的な財政運営を行っていく必要がある。
全体では投資活動収支は539百万円の不足、連結では投資活動収支は613百万円の不足となっており、一般会計等の投資活動収支の不足額が大きな影響を占めている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

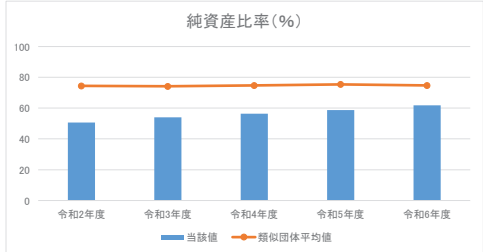
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,627,412	3,685,824	3,603,429	3,547,403	3,620,726
人口	16,975	17,048	17,051	17,235	17,270
当該値	213.7	216.2	211.3	205.8	209.7
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	237.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

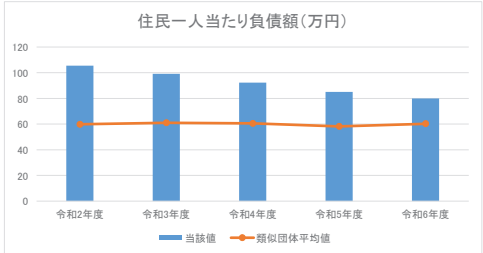
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,359	19,946	20,316	20,825	22,386
資産合計	36,274	36,858	36,034	35,474	36,207
当該値	50.6	54.1	56.4	58.7	61.8
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

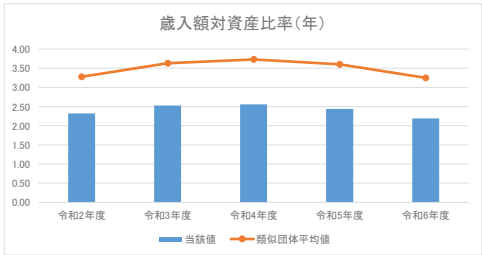
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,791,529	1,691,277	1,571,750	1,464,924	1,382,171
人口	16,975	17,048	17,051	17,235	17,270
当該値	105.5	99.2	92.2	85.0	80.0
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	60.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

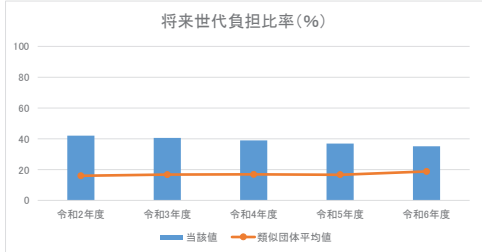
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,274	36,858	36,034	35,474	36,207
歳入総額	15,647	14,581	14,073	14,540	16,496
当該値	2.32	2.53	2.56	2.44	2.19
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,537	12,804	11,785	10,845	10,292
有形・無形固定資産合計	32,187	31,517	30,208	29,419	29,254
当該値	42.1	40.6	39.0	36.9	35.2
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.9

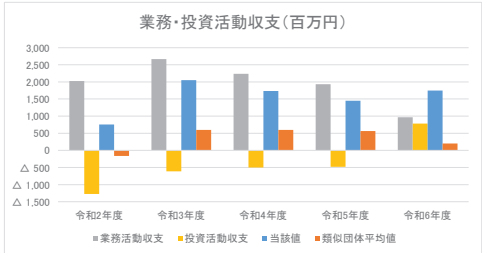
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,028	2,669	2,239	1,933	965
投資活動収支 ※2	△ 1,753	△ 614	△ 503	△ 483	785
当該値	775	2,055	1,736	1,450	1,750
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	198.2

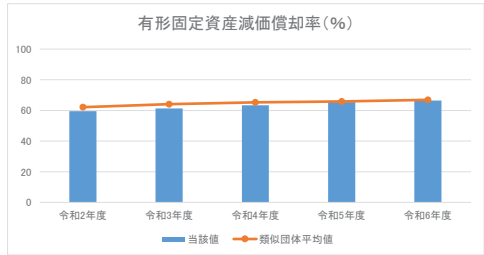
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,484	37,085	38,357	39,742	41,298
有形固定資産 ※1	59,637	60,512	60,477	60,803	62,094
当該値	59.5	61.3	63.4	65.4	66.5
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.9

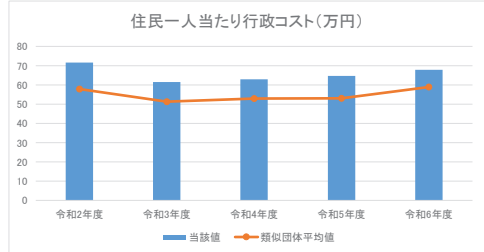
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

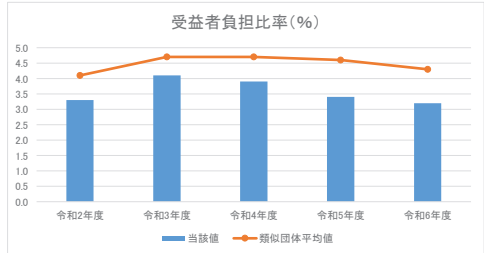
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,215,109	1,048,606	1,072,714	1,114,545	1,172,601
人口	16,975	17,048	17,051	17,235	17,270
当該値	71.6	61.5	62.9	64.7	67.9
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	387	446	417	384	387
経常費用	11,610	10,747	10,737	11,250	11,972
当該値	3.3	4.1	3.9	3.4	3.2
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については類似団体平均値と比較すると若干下回っている。有形固定資産減価償却率が回復傾向にある要因は、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業や災害復旧工事において資産が増加したためである。

また、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っていることから、資産形成状況が非常に悪いことが見て取れる。

加えて、全体的に資産の減価償却が進んでいることから、引続き公共施設等総合管理計画に沿って、町有施設の縮小や長寿命化等、公共施設の適正な管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較すると大きく下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。

主な要因は、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業費により大幅に増加し、さらに近年の豪雨災害による災害復旧事業等により、標準財政規模以上の歳出事業が続いているためである。

今後は熊本地震災害関連の起債償還が増加していくことにより、地方債残高は減少していく見込みである。しかしながら後年に控えている大型事業に備えて、可能な限り既存事業・新規事業のあり方を検討し、事業費の削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、臨時利益の資産売却益が減少したことにより3.2%増加した。依然として類似団体平均値を上回っているが、行政コストの大小は活動規模を示すものでもあることから、必要な分野に必要な活動が行われているかを評価し、行政活動の効率性を高めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、主な要因は平成28年熊本地震に係る災害復旧・復興経費によるものである。また、基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字となっている。類似団体平均値を上回っているが、今後も町の財政担当と総合計画や行政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、無駄のない効率的な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度から3百万円増加し、経常費用は722百万円増加したため、前年度から0.2%減少した。依然として、類似団体平均と比較すると下回っており、他団体との均衡を図るためにも、事業の峻別を図り、経常費用を削減する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

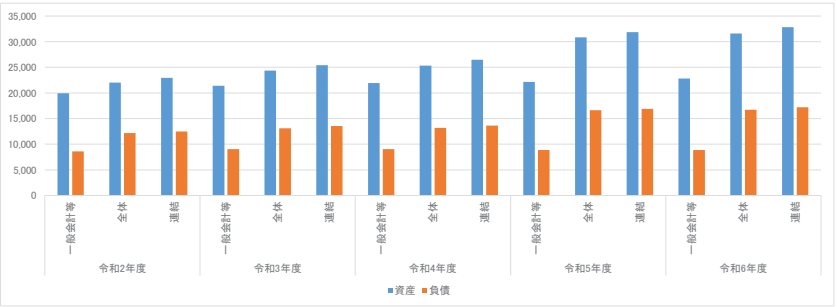
団体名 熊本市嘉島町
団体コード 434426

人口	10,254 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	16.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,570.843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	61.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

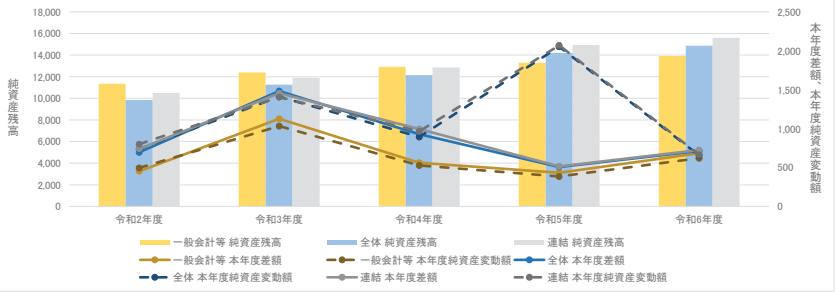
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	19,933	21,404	21,946	22,159	22,791
	負債	8,579	9,019	9,034	8,863	8,876
全体	資産	22,028	24,357	25,334	30,853	31,592
	負債	12,182	13,101	13,186	16,653	16,738
連結	資産	22,958	25,420	26,481	31,841	32,819
	負債	12,469	13,528	13,623	16,915	17,228



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から632百万円増加(+2.9%)し22,791百万円、負債総額は13百万円増加(+0.1%)の8,876百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は81.4%(前年度84.2%)で、区分別では工作物(インフラ資産)が34.8%と最も高い。資産の増加は、小中学校増築事業(西小・中学校・中学校のエレベーター増築、嘉島東小学校校舎増築工事前払金等)に係る建設仮勘定)が主因である。負債がほぼ横ばいなのは、地方債等が計画的な償還により302百万円減少した一方、預り金(歳計外現金)が434百万円増加し相殺したためである。
全体では、資産総額は739百万円増加(+2.4%)し31,592百万円、負債総額は85百万円増加(+0.5%)し16,738百万円となった。特別会計分の計上等により、一般会計等より資産8,801百万円、負債7,862百万円それぞれ多い。
連結では、資産総額は978百万円増加(+3.1%)し32,819百万円、負債総額は313百万円増加(+1.9%)し17,228百万円となった。一部事務組合等分の計上等により、一般会計等より資産10,028百万円、負債8,352百万円それぞれ多い。

3. 純資産変動の状況

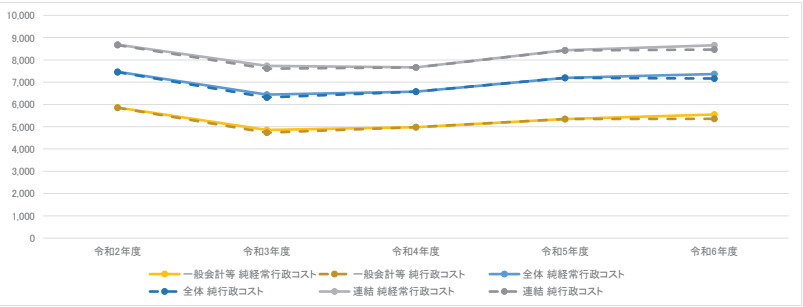
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	452	1,126	560	432	682
	本年度純資産変動額	495	1,032	526	385	619
	純資産残高	11,353	12,386	12,911	13,296	13,915
全体	本年度差額	696	1,482	928	506	713
	本年度純資産変動額	739	1,410	892	2,052	654
	純資産残高	9,847	11,256	12,148	14,200	14,854
連結	本年度差額	740	1,454	994	514	724
	本年度純資産変動額	799	1,403	966	2,069	664
	純資産残高	10,489	11,892	12,858	14,927	15,591



分析:
一般会計等においては、財源6,041百万円(収収等4,373百万円、国県等補助金1,668百万円)が純行政コスト5,360百万円を上回り、本年度差額は682百万円(前年度比2,550百万円増、+57.9%)となった。無償所管換等(△63百万円)等を除いた本年度純資産変動額は619百万円の増加、純資産残高は13,915百万円となっている。差額の増加は、収収等が前年度より322百万円増加(+8.0%)した一方、純行政コストの増加が13百万円ににとまったことによる。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計の保険料等を収収等に含むため財源が多く、本年度差額は713百万円、純資産残高は654百万円となった。14,854百万円となった。
連結では、一部事務組合等の歳入を按分の上含むため財源が多く、本年度差額は724百万円、純資産残高は664百万円の増加、15,591百万円となった。

2. 行政コストの状況

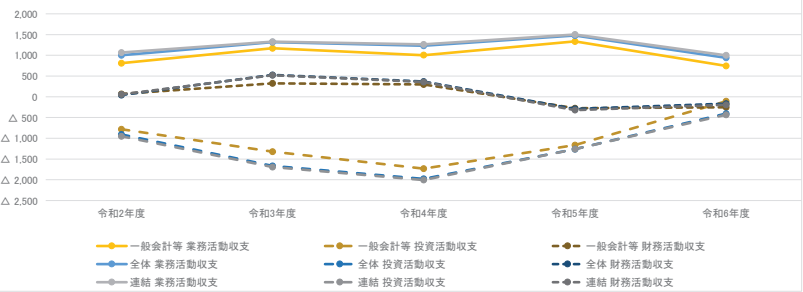
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,862	4,854	4,984	5,346	5,552
	純行政コスト	5,851	4,733	4,984	5,347	5,360
全体	純経常行政コスト	7,466	6,443	6,579	7,195	7,363
	純行政コスト	7,451	6,315	6,579	7,193	7,165
連結	純経常行政コスト	8,684	7,733	7,665	8,429	8,658
	純行政コスト	8,664	7,607	7,665	8,427	8,460



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは5,552百万円(前年度比206百万円増、+3.9%)となった。経常費用は5,744百万円(261百万円増、+4.8%)で、うち移転費用は社会保障給付、補助金等の増加によって2,779百万円(209百万円増、+8.1%)となり、物件費等は維持補修費の大幅増加(+53.0%)によって2,031百万円(123百万円増、+6.4%)となった。
純行政コストは5,360百万円(13百万円増、+0.2%)と小幅増にとどまったが、これは退職手当引当金の見直し変更に伴う戻入により臨時利益193百万円を計上し、経常費用の増加分を相殺したためである。
全体では、特別会計に係る使用料等を計上しているため経常収益が多い一方、移転費用の計上等により純行政コストは1,805百万円多い7,165百万円となっている。
連結では、連結対象一部事務組合等の収益・経費を計上しているため、純行政コストは3,100百万円多い8,460百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	812	1,169	1,004	1,336	745
	投資活動収支	△ 783	△ 1,323	△ 1,731	△ 1,165	△ 108
	財務活動収支	71	324	300	△ 275	△ 254
全体	業務活動収支	1,000	1,316	1,232	1,478	940
	投資活動収支	△ 908	△ 1,664	△ 1,979	△ 1,260	△ 405
	財務活動収支	41	528	367	△ 292	△ 168
連結	業務活動収支	1,067	1,328	1,265	1,501	999
	投資活動収支	△ 951	△ 1,694	△ 2,006	△ 1,261	△ 432
	財務活動収支	59	520	359	△ 321	△ 192

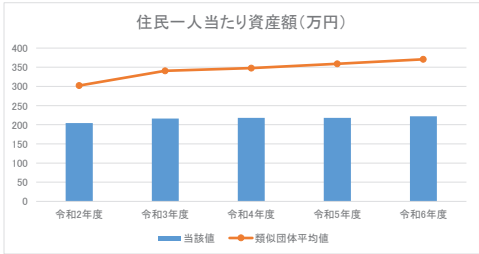


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から591百万円減(△44.2%)の745百万円となった。移転費用支出や物件費等支出の増加により業務支出が拡大したとともに、収収等収入の減少により業務収入が縮小したことが要因である。投資活動収支は前年度から1,057百万円改善し△108百万円となった。公共施設等整備費支出が小中学校増築事業等により117百万円増加した一方、基金積立金支出が325百万円減少、基金取崩収入が390百万円増加したことなどによる。財務活動収支は△254百万円で、地方債等償還支出(673百万円)が発行収入(419百万円)を上回ったが、前年度からは21百万円改善した。教育債は小中学校増築事業に伴い増加した一方、消防債・土木債の発行が減少し、発行収入全体は51百万円増にとどまった。この結果、本年度資金残高は前年度から383百万円増加し555百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より195百万円多い940百万円、投資活動収支は主に公営企業会計の施設整備により△405百万円、財務活動収支は△168百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より254百万円多い999百万円、投資活動収支は△432百万円、財務活動収支は△192百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

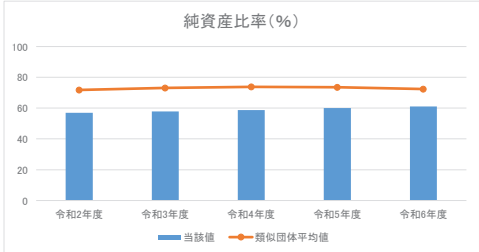
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,993,266	2,140,443	2,194,562	2,215,883	2,279,088
人口	9,766	9,891	10,072	10,159	10,254
当該値	204.1	216.4	217.9	218.1	222.3
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

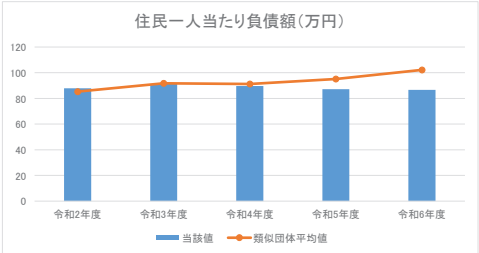
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,353	12,386	12,911	13,296	13,915
資産合計	19,933	21,404	21,946	22,159	22,791
当該値	57.0	57.9	58.8	60.0	61.1
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

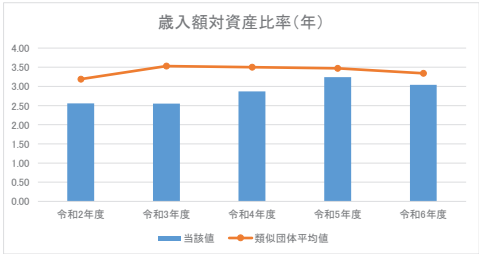
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	857,922	901,883	903,446	886,285	887,587
人口	9,766	9,891	10,072	10,159	10,254
当該値	87.8	91.2	89.7	87.2	86.6
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

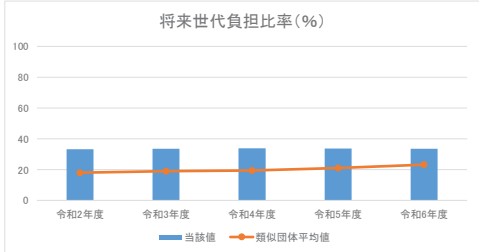
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,933	21,404	21,946	22,159	22,791
歳入総額	7,780	8,382	7,649	6,842	7,501
当該値	2.56	2.55	2.87	3.24	3.04
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,622	5,953	6,388	6,287	6,217
有形・無形固定資産合計	16,900	17,772	18,878	18,655	18,541
当該値	33.3	33.5	33.8	33.7	33.5
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

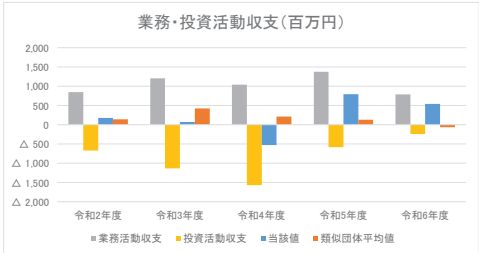
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	847	1,202	1,038	1,377	787
投資活動収支 ※2	△ 670	△ 1,134	△ 1,570	△ 585	△ 244
当該値	177	68	△ 532	792	543
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

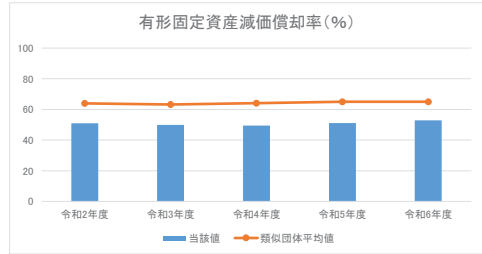
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,762	14,286	15,007	15,796	16,590
有形固定資産 ※1	26,994	28,654	30,331	30,912	31,427
当該値	51.0	49.9	49.5	51.1	52.8
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

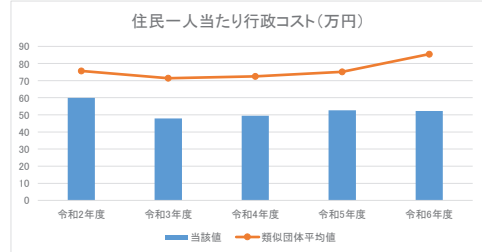
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

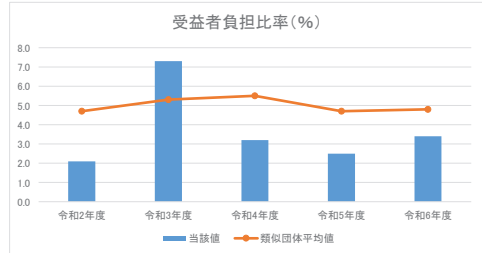
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	585,076	473,286	498,393	534,747	535,953
人口	9,766	9,891	10,072	10,159	10,254
当該値	59.9	47.9	49.5	52.6	52.3
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	125	380	164	137	196
経常費用	5,987	5,234	5,148	5,483	5,748
当該値	2.1	7.3	3.2	2.5	3.4
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は222.3万円となり、前年度から4.2万円増加した。類似団体平均は引き続き大きく下回っているが、施設の長寿命化・更新を進めており、増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は3.04年となり、前年度から0.20年減少した。地方債発行額の増加や寄付金の増加等により歳入総額が前年度比9.6%増加し、資産額の伸びを上回ったことによる。

有形固定資産減価償却率は52.8%となり、前年度から1.7ポイント上昇し、類似団体平均との差はやや縮小した。今後とも老朽化した資産の計画的な更新と長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は61.1%となり、前年度から1.1ポイント上昇した。純行政コストが財源を下回り純資産が増加したためであり、類似団体平均との差はやや縮小している。

将来世代負担比率は33.5%となり、前年度から0.2ポイント低下した。地方債等残高が計画的な償還により302百万円減少したことが主因である。類似団体平均は21.0%から23.2%へ上昇しており、差は縮小傾向にある。

今後、小中学校増築事業(嘉島東小学校・嘉島中学校校舎増築等)の本格化に伴う地方債発行が見込まれることから、新規発行の抑制等により残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは52.3万円となり、前年度から0.3万円減少した。純行政コストはほぼ横ばい(+0.2%)で推移した一方、人口が増加(+0.9%)したことにより一人当たりでは減少した。類似団体平均は75.1万円から85.5万円へ10.4万円増加しており、当市は引き続き類似団体平均を下回る効率的な行政サービスの提供ができています。今後とも事務事業の見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は86.6万円となり、前年度から0.6万円減少した。負債総額はほぼ横ばい(+1.3百万円)だが、人口増加(+0.9%)により一人当たりでは減少した。類似団体平均は95.1万円から102.2万円へ7.1万円増加しており、当市の水準は大きく下回っている。

業務・投資活動収支(両者の合計)は543百万円で、前年度792百万円から249百万円減となったが、引き続き黒字を確保し類似団体平均を大きく上回っている。

今後とも計画的な起債・償還により残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%となり、前年度から0.9ポイント上昇したが、類似団体平均は下回っている。経常収益は196百万円(前年度137百万円から59百万円増、+43.5%)となった。これはその他収益(雑入等)の増加が主因であり、一般寄付金の増加(前年度比108百万円増)との関連が考えられる。経常費用は5,744百万円(前年度比261百万円増)で、うち減価償却費は835百万円となっている。公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・長寿命化と使用料等の見直しにより受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県益城町

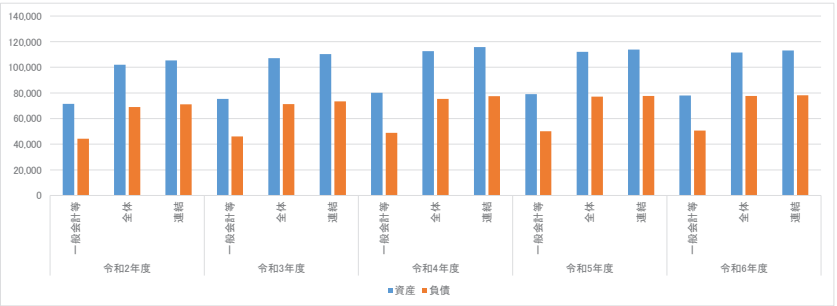
団体コード 434434

人口	34,107人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	261人
面積	65.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,707,957 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	38.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

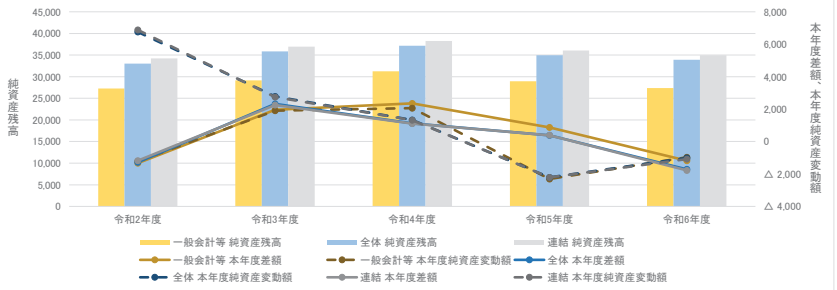
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	71,562	75,278	80,130	79,037	77,955
	負債	44,289	46,108	48,899	50,114	50,574
全体	資産	102,103	107,122	112,525	112,039	111,554
	負債	69,068	71,303	75,376	77,100	77,628
連結	資産	105,329	110,338	115,742	113,793	113,199
	負債	71,113	73,387	77,477	77,738	78,222



分析:
一般会計等の資産合計は79,037百万円から77,955百万円へ1,082百万円減少(△1.4%)した。主因は産業団地特別会計の現金預金減少(572.6→10.4百万円)で、企業誘致推進費繰出金(前年度736.5百万円)が当年度支出なしとなる一方、産業団地整備事業費(公有財産購入費)を98.3→509.7百万円に拡大(用地取得を進め、財源として商工債45.0百万円を新規発行した。一般会計単体では道路改良工事(交通広場整備工事418.6百万円等)で工作物が1,394.0百万円、学校施設整備等で建物が598.6百万円それぞれ増加している。負債合計は50,114→50,574百万円(+460百万円)で、地方債現在高が422.0百万円増加したことによる。
全体では、資産総額は前年度比485百万円減少(△0.4%)、負債総額は528百万円増加(+0.7%)した。水道・下水道事業会計等の資産・負債計上により、一般会計等より資産総額は33,599百万円、負債総額は27,054百万円それぞれ多い。
連結では、資産総額は594百万円減少(△0.5%)、負債総額は484百万円増加(+0.6%)した。一部事務組合等・公社等の資産計上により、一般会計等に比べ資産総額は35,244百万円、負債総額は27,648百万円それぞれ多い。

3. 純資産変動の状況

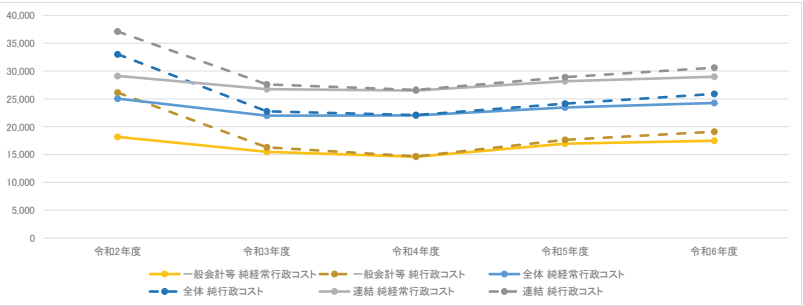
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,333	1,962	2,353	870	△ 1,183
	本年度純資産変動額	△ 1,222	1,897	2,061	△ 2,309	△ 969
全体	純資産残高	27,273	29,170	31,232	28,922	27,381
	本年度差額	△ 1,285	2,321	1,124	386	△ 1,715
連結	純資産残高	6,757	2,784	1,330	△ 2,209	△ 1,013
	本年度差額	△ 1,178	2,251	1,104	389	△ 1,777
連結	本年度純資産変動額	6,882	2,734	1,314	△ 2,210	△ 1,079
	純資産残高	34,217	36,951	38,265	36,055	34,976



分析:
一般会計等の財源(税収等+国県等補助金)は18,499→17,917百万円(△583百万円)となり、うち国県等補助金が震災復興関連の縮小により593百万円減少した。純行政コスト(19,100百万円)が財源を上回り、本年度差額は870百万円の黒字から△1,183百万円の赤字に転じた(2,053百万円の減少)。無償所管換等は前年度の△3,170百万円(主に土地の減失)から+202百万円(主に建物の増加)へ変化した。本年度純資産変動額は△2,309→△969百万円へ改善(+1,340百万円)した。この結果、純資産残高は28,922→27,381百万円(△1,541百万円、△5.3%)となった。
全体では、水道・下水道事業会計の使用料収入等が財源に含まれる一方、同会計の純資産(計4,822.3百万円)を計上していることなどにより、本年度差額は△1,715百万円、純資産残高は33,927百万円(前年度比1,013百万円減少)となった。
連結では、一部事務組合等・公社等の繰入や純資産(計1,056.4百万円)が含まれることから、本年度差額は△1,777百万円、純資産残高は34,976百万円(前年度比1,079百万円減少)となった。

2. 行政コストの状況

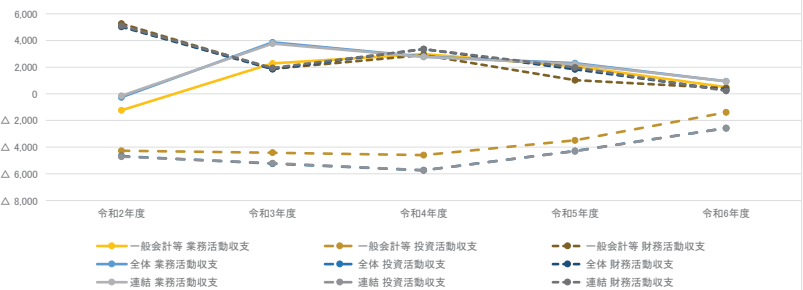
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,174	15,500	14,597	16,946	17,488
	純行政コスト	26,136	16,308	14,668	17,629	19,100
全体	純経常行政コスト	25,049	21,982	22,024	23,448	24,260
	純行政コスト	33,023	22,773	22,095	24,147	25,883
連結	純経常行政コスト	29,121	26,744	26,497	28,181	28,983
	純行政コスト	37,096	27,607	26,614	28,881	30,606



分析:
一般会計等の純経常行政コストは16,946→17,488百万円(+542百万円、+3.2%)、純行政コストは17,629→19,100百万円(+1,471百万円、+8.3%)となった。人件費は3,042→2,879百万円へ減少した一方、退職手当事務負担金等の計上でその他人件費が183百万円増加、維持補修費は216→535百万円(+319百万円、2.5倍)に急増し、震災復興関連の道路維持補修工事の増加が要因である。補助金等は震災復興関連事業の終了等により698百万円減少した一方、社会保障給付は167百万円増加。臨時損失(災害復旧事業費)は益城町複合施設整備工事の完了等により929百万円増加(2.4倍)した。
全体では、国保・後期高齢者医療特別会計等の保険給付費や水道・下水道事業会計の減価償却費等を計上しているため、純行政コストは一般会計等より6,783百万円多い。
連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合をはじめとする一部事務組合等の収益・経費を計上しているため、純行政コストは一般会計等より11,506百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,237	2,283	2,984	2,066	500
	投資活動収支	△ 4,271	△ 4,410	△ 4,594	△ 3,492	△ 1,390
全体	財務活動収支	5,269	1,874	2,918	1,023	424
	業務活動収支	△ 257	3,861	2,785	2,304	948
連結	投資活動収支	△ 4,665	△ 5,228	△ 5,734	△ 4,298	△ 2,573
	財務活動収支	5,028	1,851	3,344	1,837	277
連結	業務活動収支	△ 149	3,766	2,777	2,227	942
	投資活動収支	△ 4,712	△ 5,200	△ 5,730	△ 4,298	△ 2,569
連結	財務活動収支	5,105	1,936	3,345	1,980	228

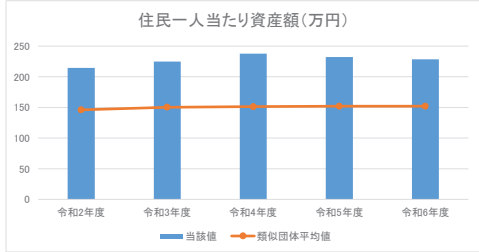


分析:
一般会計等の業務活動収支は2,066→500百万円(△1,566百万円)となった。税収等収入が112百万円減少する一方、支払利息支出33.7百万円増、街路事業に伴う補償費等でその他支出が448百万円増加したことが影響している。投資活動収支は△3,492→△1,390百万円へ改善(+2,102百万円)。公共施設等整備費支出が1,538百万円減少、基金積立金支出も1,029百万円減少(前年度は熊本地震復興基金積立金724百万円等の積立があったため)したことによる。財務活動収支は1,023→424百万円(△599百万円)、地方債等発行収入が323百万円減少する一方、償還支出が268百万円増加している。一般会計単独の本年度末資金残高は1,543.4→1,077.3百万円(△466.1百万円、△30.2%)となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より446百万円多い948百万円、投資活動収支は主に水道・下水道事業会計の公共施設等整備により△2,573百万円となっている。
連結では、一部事務組合等・公社等の収支を含むことから、業務活動収支は一般会計等より442百万円多い942百万円、投資活動収支は△2,569百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

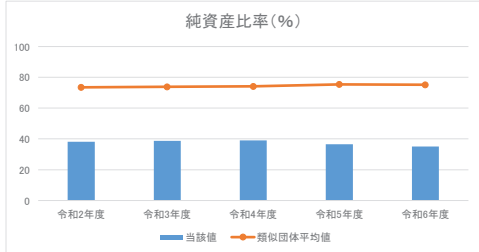
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,156,165	7,527,757	8,013,000	7,903,674	7,795,476
人口	33,357	33,488	33,718	34,041	34,107
当該値	214.5	224.8	237.6	232.2	228.6
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

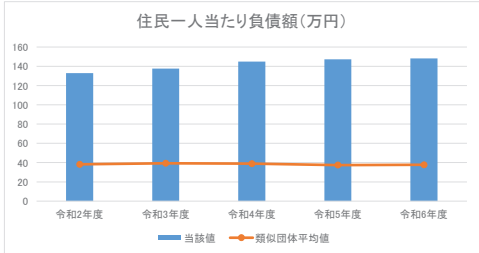
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,273	29,170	31,232	28,922	27,381
資産合計	71,562	75,278	80,130	79,037	77,955
当該値	38.1	38.7	39.0	36.6	35.1
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

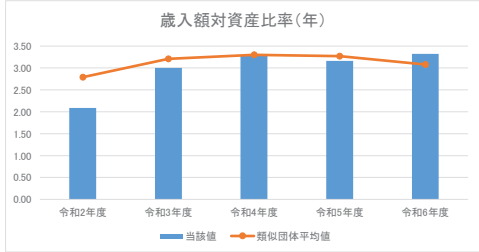
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,428,907	4,610,752	4,889,900	5,011,427	5,057,369
人口	33,357	33,488	33,718	34,041	34,107
当該値	132.8	137.7	145.0	147.2	148.3
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

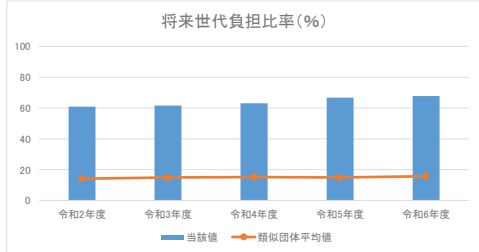
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,562	75,278	80,130	79,037	77,955
歳入総額	34,188	25,101	24,416	25,012	23,502
当該値	2.09	3.00	3.28	3.16	3.32
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	38,404	40,304	43,540	45,006	45,864
有形・無形固定資産合計	63,163	65,478	68,992	67,505	67,769
当該値	60.8	61.6	63.1	66.7	67.7
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

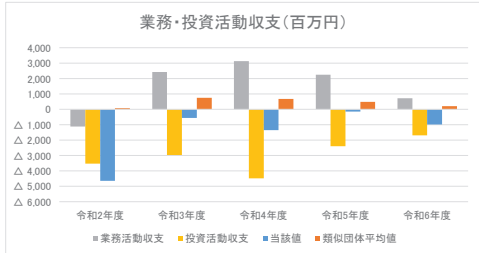
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 1,116	2,422	3,133	2,246	714
投資活動収支 ※2	△ 3,534	△ 2,977	△ 4,488	△ 2,399	△ 1,696
当該値	△ 4,650	△ 555	△ 1,356	△ 153	△ 982
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

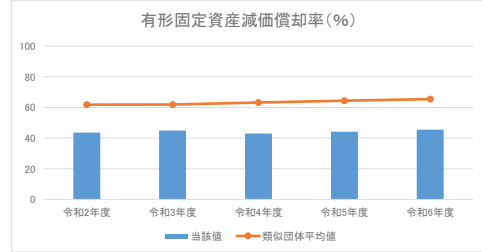
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,897	36,768	38,704	40,872	43,097
有形固定資産 ※1	80,304	81,931	90,002	92,487	94,731
当該値	43.5	44.9	43.0	44.2	45.5
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

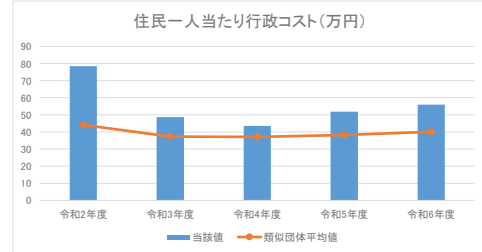
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

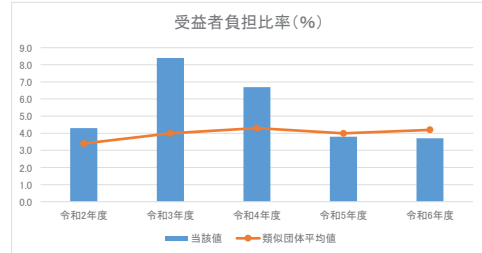
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,613,576	1,630,785	1,466,800	1,762,886	1,910,004
人口	33,357	33,488	33,718	34,041	34,107
当該値	78.4	48.7	43.5	51.8	56.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	812	1,428	1,055	663	672
経常費用	18,986	16,928	15,652	17,609	18,160
当該値	4.3	8.4	6.7	3.8	3.7
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は232.2→228.6万円(△3.6万円、△1.6%)。類似団体平均(152.0万円)を76.6万円上回るが、産業団地特別会計の現金減少が主因で、一般会計単体の資産はほぼ横ばいである。
②歳入額対資産比率は3.16→3.32年(+0.16年)。歳入総額が1,510百万円減少(震災復旧関連の国庫補助金縮小)したことが影響している。
③有形固定資産減価償却率は44.2→45.5%(+1.3ポイント)。類似団体平均(65.4%)を19.9ポイント下回っているが、震災復旧関連の道路(工作物)の完成が進んでいるが、既存道路の減価償却は進み率としては67.2%→68.2%に上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は36.6→35.1%(△1.5ポイント)。類似団体平均(75.2%)を40.1ポイント下回る。純行政コスト(19,100百万円)が財源(17,917百万円)を上回り純資産が減少している。経常経費の見直し等により行政コストの縮減に努める。
⑤将来世代負担比率は66.7→67.7%(+1.0ポイント)。類似団体平均(15.7%)を52.0ポイント上回る。地方債現在高が422.0百万円増加したこと等が影響しており、地方債の計画的な償還に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、51.8万円から56.0万円となり、4.2万円増加(+8.1%)した。類似団体平均(40.1万円)を15.9万円上回っている。純行政コストの増加(1,471百万円)は、主に①減価償却費の増加(90.7百万円、道路等の震災復旧関連工作物の減価償却進行)、②臨時損失(災害復旧事業費)の増加(928.9百万円、益城町複合施設整備工事請負費の完了等)、③社会保険給付の増加(167.3百万円)によるものである。今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は147.2→148.3万円(+1.1万円、+0.7%)。類似団体平均(37.7万円)を110.6万円上回る。地方債現在高の増加(422.0百万円)や産業団地特別会計での新規起債(商工債45.0百万円)が影響しており、計画的な起債・償還により残高の圧縮に努める。
⑧業務・投資活動収支は△153→△982百万円(829百万円悪化)。類似団体平均(+210.1百万円、黒字)と対照的である。業務活動収支の減少(税金等収入の減少、街路事業に伴う補償費等の増加)が投資活動収支の改善を上回ったことによる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、3.8%から3.7%となり、0.1ポイント低下した。類似団体平均(4.2%)をやや下回る水準にある。経常収益(使用料及び手数料等)が663.1百万円から671.7百万円へ8.6百万円増加する一方、経常費用がほぼ横ばい(△12.5百万円)で推移したため、比率はほぼ横ばいで推移している。今後も受益者負担の適正化について検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

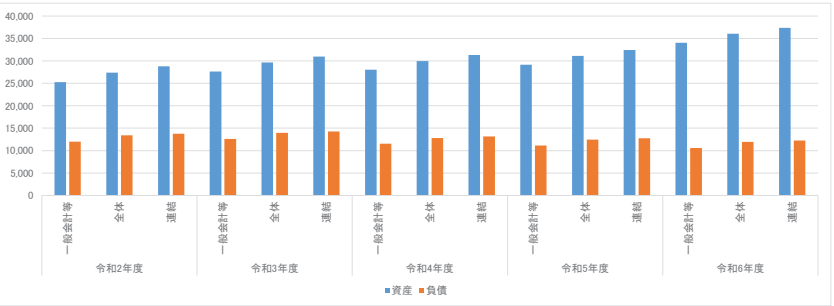
団体名 熊本県甲佐町
団体コード 434442

人口	9,948 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	57.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,258.059 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

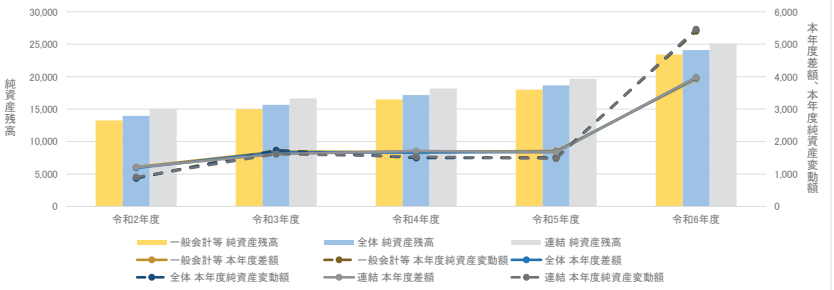
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	25,270	27,619	28,020	29,143	34,016
全体	資産	12,008	12,622	11,524	11,132	10,607
	負債	27,359	29,632	29,969	31,121	36,053
連結	資産	13,414	13,960	12,806	12,462	11,948
	負債	28,799	30,945	31,332	32,424	37,352
	資産	13,755	14,290	13,140	12,762	12,225
	負債					



分析:
一般会計等では、資産総額は前年度末から4,873.4百万円増加(+16.7%)した。主な要因は、ふるさと納税寄附金の急増(前年度比+3,984.9百万円)に伴うふるさと甲佐応援基金積立金2,720.0百万円の積立(基金+2,521.1百万円、現金預金+994.9百万円)、及び甲佐大橋の町への無償所管換(移管)による工作物(インフラ資産)の新規計上(帳簿価額1,433.9百万円)である。負債総額は524.8百万円減少(△4.7%)し、地方債の新規発行額575.1百万円を元金償還額1,085.1百万円が上回ったことによる。
全体では、資産総額は4,932百万円増加(+15.8%)、負債総額は514百万円減少(△4.1%)した。国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各事業会計及び水道事業会計を計上していることにより、一般会計等より資産は2,037百万円、負債は1,341百万円多い。
連結では、資産総額は4,928百万円増加(+15.2%)、負債総額は537百万円減少(△4.2%)した。上益城消防組合等の一部事務組合等を計上していることにより、全体より資産は1,299百万円、負債は277百万円多い。

3. 純資産変動の状況

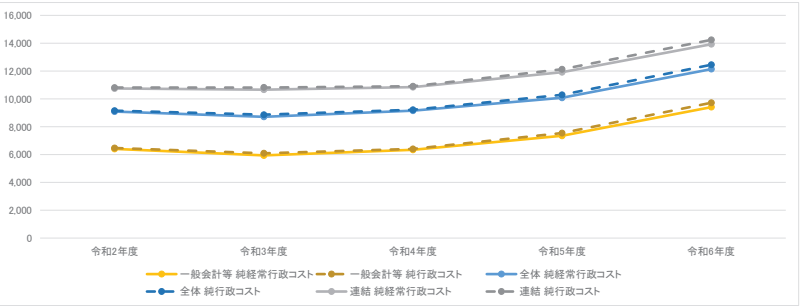
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,213	1,688	1,679	1,712	3,927
全体	本年度差額	882	1,735	1,499	1,515	5,398
	純資産残高	13,263	14,997	16,496	18,011	23,409
連結	本年度差額	1,186	1,670	1,659	1,683	3,965
	純資産残高	865	1,727	1,491	1,496	5,446
	本年度差額	13,945	15,672	17,163	18,659	24,105
	純資産残高	1,206	1,611	1,712	1,670	3,982
	本年度差額	1,206	1,611	1,712	1,670	3,982
	純資産残高	905	1,612	1,536	1,470	5,465
	本年度差額	15,044	16,656	18,192	19,662	25,127
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、財源13,647.7百万円が純行政コスト9,720.9百万円を上回ったことから、本年度差額は3,926.8百万円(前年度比+2,215.1百万円)となった。加えて、甲佐大橋の町への無償所管換(移管)等により1,471.4百万円の資産評価増を計上したことから、本年度純資産変動額は5,398.2百万円となり、純資産残高は前年度末から5,398.2百万円増加し23,409.2百万円となった。
全体では、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各事業会計の保険料等が収税等に含まれることなどにより、本年度差額は3,965百万円(前年度比+2,282百万円)、純資産残高は前年度から5,446百万円増加し、24,105百万円となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることなどにより、本年度差額は3,982百万円(前年度比+2,312百万円)、純資産残高は前年度から5,465百万円増加し、25,127百万円となった。

2. 行政コストの状況

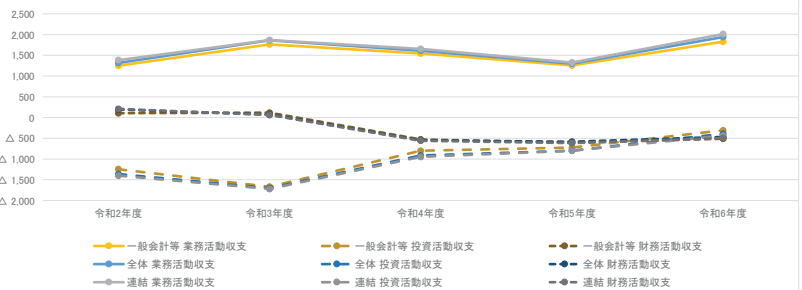
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,400	5,941	6,345	7,348	9,406
全体	純経常行政コスト	6,475	6,090	6,404	7,549	9,721
	純行政コスト	9,083	8,712	9,154	10,088	12,137
連結	純経常行政コスト	9,158	8,868	9,214	10,289	12,452
	純行政コスト	10,746	10,663	10,847	11,923	13,926
	純経常行政コスト	10,816	10,820	10,908	12,125	14,240
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは前年度から2,058.3百万円増加(+28.0%)し9,406.5百万円、純行政コストは2,172.3百万円増加(+28.8%)し9,720.9百万円となった。主な要因は、ふるさと納税寄附金の急増に伴う返礼品調達費(報償費、+1,044.5百万円)及びポータルサイト利用手数料(勤務費、+513.5百万円)等の物件費の増加である。また、令和5年発生の災害に係る復旧繰越工事(熊本甲佐総合運動公園災害復旧工事)の執行により、災害復旧事業費が157.4百万円増加している。
全体では、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各事業会計及び水道事業会計を計上していることにより、純経常行政コスト・純行政コストは一般会計等よりそれぞれ2,731百万円多く、前年度からそれぞれ2,049百万円(+20.3%)、2,163百万円(+21.0%)増加した。
連結では、一部事務組合等を計上していることにより、純経常行政コスト・純行政コストは全体よりそれぞれ1,789百万円多く、前年度からそれぞれ2,003百万円(+16.8%)、2,115百万円(+17.4%)増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,250	1,762	1,545	1,255	1,828
全体	財務活動収支	△ 1,244	△ 1,668	△ 800	△ 722	△ 308
	業務活動収支	104	118	△ 526	△ 609	△ 510
連結	投資活動収支	1,315	1,859	1,613	1,298	1,940
	財務活動収支	△ 1,362	△ 1,702	△ 914	△ 797	△ 390
	業務活動収支	194	73	△ 546	△ 583	△ 468
	財務活動収支	1,384	1,865	1,653	1,326	2,011
	投資活動収支	△ 1,401	△ 1,721	△ 947	△ 800	△ 436
	財務活動収支	210	62	△ 557	△ 616	△ 495

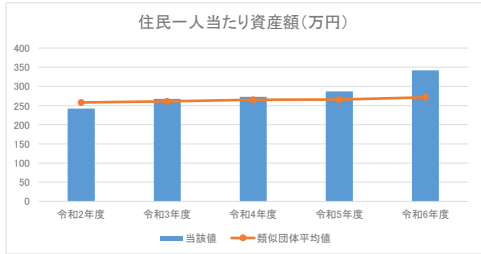


分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,827.6百万円(前年度比+572.6百万円)となった。ふるさと納税寄附金等の収税等収入が2,551.5百万円増加した一方、返礼品調達費等の物件費等支出が1,988.2百万円増加したことによる。投資活動収支は、基金積立金支出3,723.3百万円(+1,105.2百万円)等が増加したものの、寄附金相当のその他収入が1,568.0百万円増加したことなどにより△308.1百万円(前年度比+414.2百万円)となり改善した。財務活動収支は地方債の償還額が発行収入を上回り△510.0百万円となり、本年度末資金残高は1,009.5百万円増加し1,881.5百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より112百万円多い1,940百万円、投資活動収支は水道事業会計の施設整備等により△390百万円、財務活動収支は△468百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収支を按分の上含み、業務活動収支は全体より71百万円多い2,011百万円、投資活動収支は△436百万円、財務活動収支は△495百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

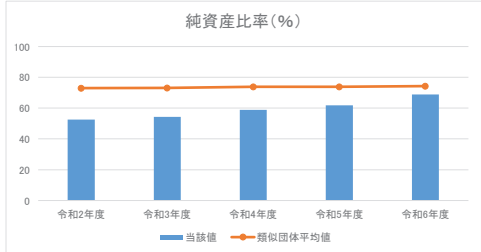
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,527,013	2,761,871	2,801,994	2,914,273	3,401,615
人口	10,445	10,326	10,273	10,146	9,948
当該値	241.9	267.5	272.8	287.2	341.9
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

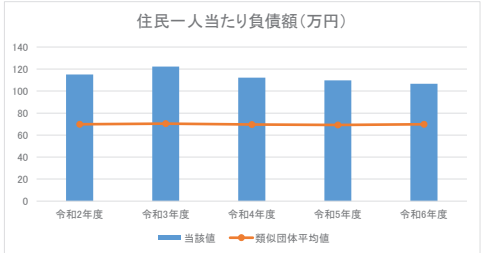
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産 ※1	13,263	14,997	16,496	18,011	23,409
資産合計	25,270	27,619	28,020	29,143	34,016
当該値	52.5	54.3	58.9	61.8	68.8
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

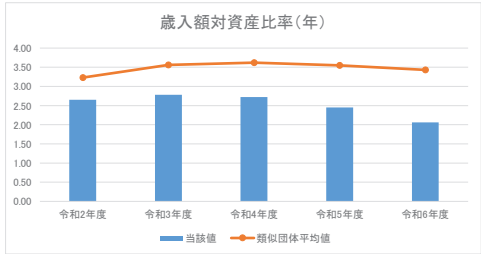
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,200,762	1,262,153	1,152,366	1,113,176	1,060,696
人口	10,445	10,326	10,273	10,146	9,948
当該値	115.0	122.2	112.2	109.7	106.6
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



②歳入額対資産比率(年)

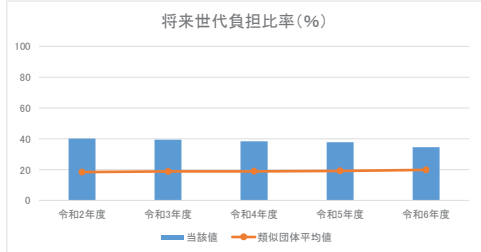
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,270	27,619	28,020	29,143	34,016
歳入総額	9,524	9,931	10,316	11,919	16,496
当該値	2.65	2.78	2.72	2.45	2.06
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,812	9,006	8,809	8,523	8,193
有形・無形固定資産合計	21,953	22,846	22,910	22,522	23,760
当該値	40.1	39.4	38.4	37.8	34.5
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

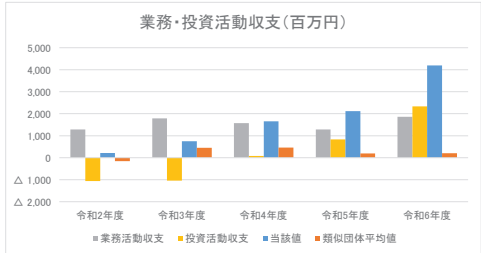
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,281	1,788	1,570	1,280	1,855
投資活動収支 ※2	△ 1,066	△ 1,038	85	834	2,334
当該値	215	750	1,655	2,114	4,189
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

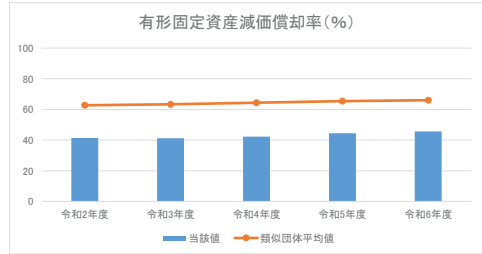
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,862	12,445	13,180	13,996	15,786
有形固定資産 ※1	28,714	30,218	31,186	31,555	34,568
当該値	41.3	41.2	42.3	44.4	45.7
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

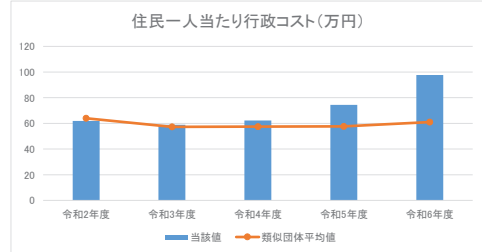
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

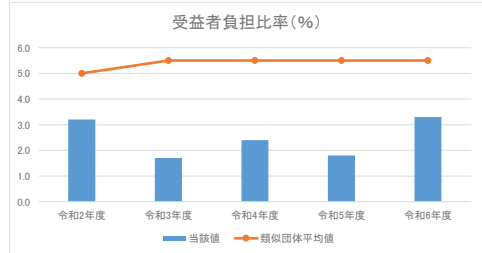
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	647,544	608,958	640,354	754,860	972,086
人口	10,445	10,326	10,273	10,146	9,948
当該値	62.0	59.0	62.3	74.4	97.7
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	214	103	159	135	322
経常費用	6,615	6,045	6,504	7,483	9,729
当該値	3.2	1.7	2.4	1.8	3.3
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は341.9万円となり、前年度から54.7万円増加した。類似団体平均を70.5万円上回っている。主な要因は、ふるさと納税に係る基金積立(2,521.1百万円)及び現金預金の増加(+994.9百万円)、並びに甲佐大橋の無償所管換(移管)による工作物の計上(帳簿価額1,433.9百万円)である。

歳入額対資産比率は2.06年となり、前年度から0.39年減少した。ふるさと納税寄附金の急増により歳入総額が4,577百万円増加したことが主な要因であり、類似団体平均を下回る水準にある。

有形固定資産減価償却率は45.7%となり、前年度から1.3ポイント上昇した。類似団体平均を大きく下回るが、甲佐大橋(償却累計額920.6百万円を含めて計上)や既存施設の老朽化により上昇傾向にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化・更新に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.8%となり、前年度から7.0ポイント上昇した。財源が純行政コストを上回ったことに加え、甲佐大橋の無償所管換(移管)等により純資産が5,398.2百万円増加したことによるもので、類似団体平均との差は縮小している。

将来世代負担比率は34.5%となり、前年度から3.3ポイント低下した。地方債残高(特例地方債除く)が329.9百万円減少する一方、甲佐大橋の計上等により有形・無形固定資産合計が1,238百万円増加したことによる。類似団体平均を上回ることから、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは97.7万円となり、前年度から23.3万円増加した。類似団体平均を36.6万円上回っている。主な要因は、ふるさと納税寄附金の急増に伴う返礼品調達費(+1,044.5百万円)及びポータルサイト利用手数料(+513.5百万円)の増加であり、寄附金額に連動して増加する経費である。また、令和5年発生した災害に係る復旧事業の執行により、災害復旧事業費が157.4百万円増加したことも一因である。今後も施設の集約化・複合化など経常的な行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は106.6万円となり、前年度から3.1万円減少した。類似団体平均を上回るが、地方債の元金償還額(1,085.1百万円)が新規発行額(575.1百万円)を上回り、地方債残高は510.0百万円縮小しており、減少傾向にある。

業務・投資活動収支(両者の合計)は4,189百万円となり、前年度から2,075百万円増加した。類似団体平均を大きく上回っており、ふるさと納税寄附金収入の急増により業務活動収支が572.6百万円改善したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

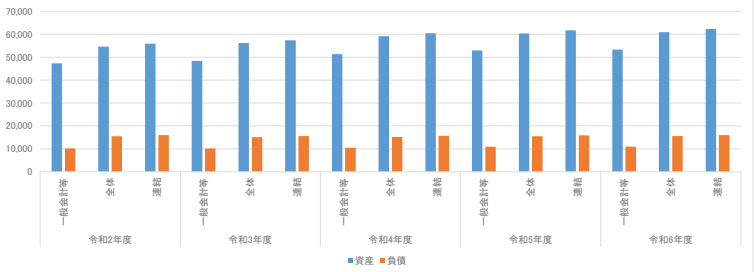
受益者負担比率は3.3%となり、前年度から1.5ポイント上昇した。類似団体平均を下回るが、令和5年発生した災害により被災した熊本甲佐総合運動公園人工芝(サッカー場)に係る建物災害共済金142.3百万円を受け入れたことなどにより、経常収益が187.6百万円増加(134.5百万円→322.1百万円)したことによる。今後も施設の集約化・複合化等により経常費用の縮減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	熊本県山都町	人口	12,887 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	215 人
		面積	544.67 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	7,648,540 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	4.0 %
団体コード	434477			将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		47,249	48,412	51,286	52,912	53,285
一般会計等	資産					
	負債	10,189	10,190	10,501	10,924	10,941
全体	資産	54,606	56,128	59,134	60,302	60,911
	負債	15,448	15,117	15,194	15,449	15,629
連結	資産	55,840	57,311	60,465	61,657	62,275
	負債	16,000	15,636	15,643	15,887	16,014



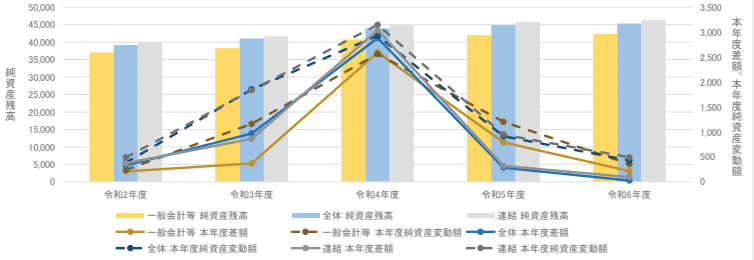
分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から373百万円の増加(+0.71%)となった。主に固定資産のその他基金や流動資産の財政調整基金が増加したことが要因である。負債総額については、前年度末から17百万円の増加(+0.18%)となっており、主に地方債が増加している。地方債については、町村合併以降、起債の借入額が償還額を上回らないようにしてきたため、令和2年度までは減少傾向にあったものの、九州中央自動車道[山都通酒橋IC]の開通を見越えた大型事業を進めていることから増加傾向にある。引き続き負債の増加も注視しながら適切な財政運営を行っている必要がある。

特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から609百万円増加(+1.01%)し、負債総額においても前年度末から180百万円の増加(+1.17%)となった。特別会計に属する資産を計上したことにより、一般会計等と比べると資産総額は7,626百万円、負債総額は4,688百万円増加している。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から618百万円増加(+1%)し、負債総額は127百万円増加(+0.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べると8,990百万円増加しており、負債額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、5,073百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		208	370	2,594	790	216
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	238	1,162	2,562	1,204	356
全体	純資産残高	37,060	38,222	40,784	41,988	42,344
	本年度差額	327	969	2,882	285	26
連結	純資産残高	39,158	41,011	43,940	44,854	45,282
	本年度差額	374	865	3,038	317	94
連結	本年度純資産変動額	489	1,835	3,148	947	491
	純資産残高	39,840	41,675	44,822	45,770	46,261



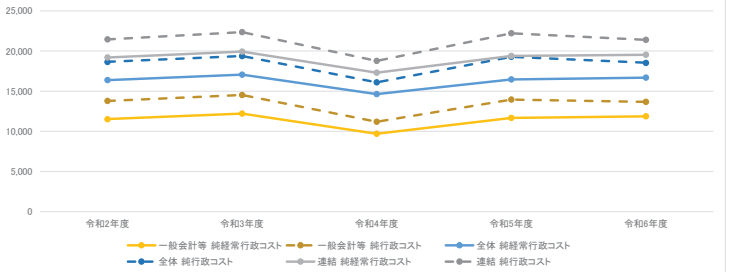
分析:
一般会計等においては、財源(13,897百万円)が純行政コスト(▲13,681百万円)を上回り、本年度差額は216百万円となり、純資産残高は356百万円の増加となった。収収等においては107百万円の増加となっており、今後も引き続き収収等の確保に努めていく。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,666百万円多くになっているが、補助金等の増加により純行政コストも増加したことから本年度差額も26百万円となり、一般会計等と比較すると190百万円少なくなっている。また、純資産残高は前年度と比較して429百万円の増加となった。

連結については、一部事務組合等の歳入が按分され含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,583百万円多くっており、本年度差額は94百万円となっており、一般会計等と比較すると122百万円少く、純資産残高は前年度と比較して491百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		11,515	12,210	9,697	11,674	11,873
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	13,776	14,527	11,190	13,960	13,681
全体	純経常行政コスト	16,382	17,060	14,635	16,459	16,683
	純行政コスト	18,645	19,380	16,098	19,278	18,537
連結	純経常行政コスト	19,197	19,931	17,302	19,387	19,531
	純行政コスト	21,459	22,354	18,768	22,207	21,386



分析:
一般会計等においては、令和6年度の経常費用が12,288百万円となり、前年度と比較して216百万円の増加(+1.79%)となっており、主に人件費の増加や物価高騰による物件費等の増加が影響している。このことから、前年度と比較して、経常収益も増加したものの、純経常行政コストは199百万円の増加(+1.70%)となった。

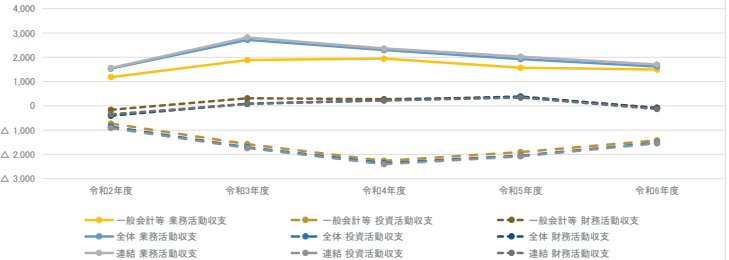
また、災害復旧事業費や資産売却損といった臨時損失が大きく減少したことから、純行政コストは前年度と比較すると279百万円の減少(▲2.0%)となった。

全体では、一般会計等と比べて、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,117百万円増加している一方で、主に補助金等の増加により経常費用も5,927百万円増加しており、純行政コストは、4,856百万円の増加となった。

連結では、一般会計等と比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,390百万円増加している一方で、補助金等の増加により、経常費用も7,972百万円の増加となり、純行政コストは、7,705百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,180	1,888	1,943	1,565	1,496
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	▲ 731	▲ 1,583	▲ 2,267	▲ 1,906	▲ 1,426
全体	財務活動収支	▲ 164	312	272	352	▲ 77
	業務活動収支	1,532	2,714	2,294	1,925	1,620
連結	投資活動収支	▲ 859	▲ 1,707	▲ 2,354	▲ 2,055	▲ 1,520
	財務活動収支	▲ 410	86	231	383	▲ 99
連結	業務活動収支	1,558	2,814	2,357	2,027	1,701
	投資活動収支	▲ 917	▲ 1,744	▲ 2,407	▲ 2,080	▲ 1,546
連結	財務活動収支	▲ 349	79	218	338	▲ 134



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較して69百万円の減少となった。前年度と比較して、臨時収入は増加したものの、国県等補助金収入等の業務収入は減少しており、人件費及び物件費等の業務費用が増加したことで、業務支出全体では240百万円の増加となったものの、災害復旧事業費支出等の臨時支出は199百万円の減少となった。しかしながら、今後も毎年頻発する豪雨災害等の影響が懸念される。

投資活動収支については、▲1,426百万円と、前年度と比較して480百万円の増加となった。令和7年度にかけて通潤橋周辺整備事業などの大型事業を進めており、今後も公共施設等整備費支出が増加することが見込まれるため、引き続き国県補助金等の収入の確保に努めていく。

財務活動収支については、地方債償還支出を地方債発行収入が下回ったことから、▲77百万円となった。

また、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、1,383百万円となった。

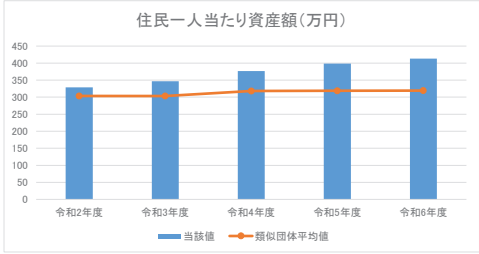
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より124百万円多い1,701百万円となり、投資活動収支については▲1,546百万円、財務活動収支については、地方債償還支出を地方債発行収入が下回ったことから▲134百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、4,064百万円となった。

連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方で、人件費や物件費等も按分され含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より205百万円多い1,701百万円となり、投資活動収支については▲1,546百万円、財務活動収支については、地方債償還支出を地方債発行収入が下回ったことから▲134百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、4,064百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

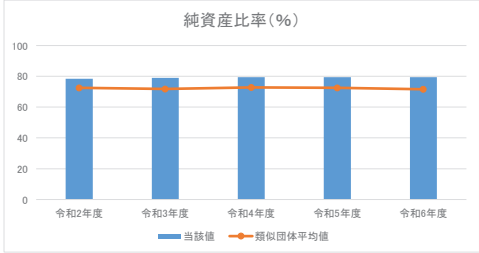
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,724,900	4,841,156	5,128,557	5,291,245	5,328,509
人口	14,367	13,966	13,623	13,272	12,887
当該値	328.9	346.6	376.5	398.7	413.5
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

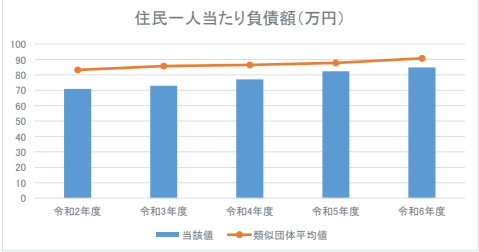
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,060	38,222	40,784	41,988	42,344
資産合計	47,249	48,412	51,286	52,912	53,285
当該値	78.4	79.0	79.5	79.4	79.5
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

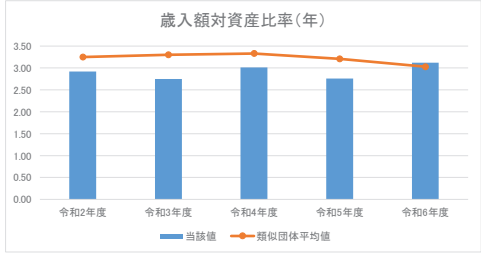
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,018,900	1,018,977	1,050,139	1,092,432	1,094,092
人口	14,367	13,966	13,623	13,272	12,887
当該値	70.9	73.0	77.1	82.3	84.9
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

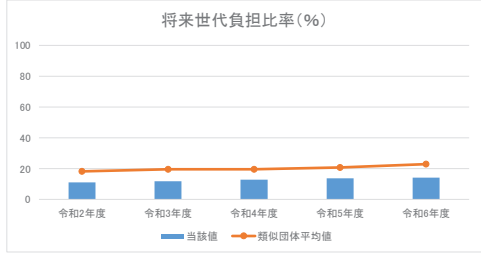
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,249	48,412	51,286	52,912	53,285
歳入総額	16,197	17,634	17,052	19,195	17,073
当該値	2.92	2.75	3.01	2.76	3.12
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,739	5,204	5,759	6,413	6,628
有形・無形固定資産合計	42,555	44,220	45,161	46,763	46,517
当該値	11.1	11.8	12.8	13.7	14.2
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

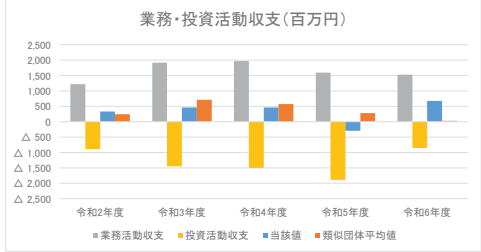
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,219	1,915	1,967	1,591	1,530
投資活動収支 ※2	△ 890	△ 1,451	△ 1,502	△ 1,889	△ 854
当該値	329	464	465	△ 298	676
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

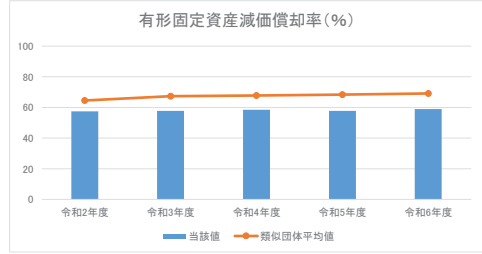
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	48,223	49,964	51,584	53,245	55,042
有形固定資産 ※1	83,943	86,453	88,240	92,154	93,449
当該値	57.4	57.8	58.5	57.8	58.9
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

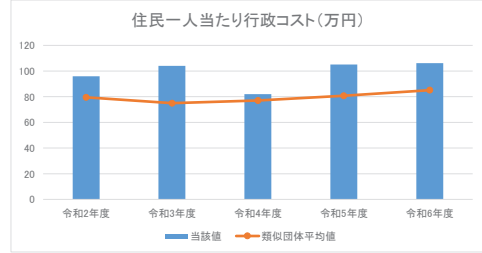
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

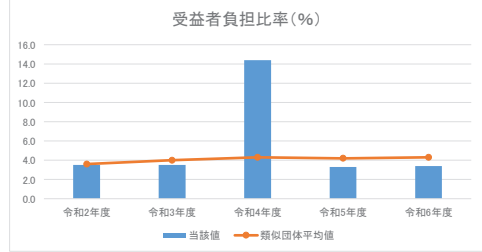
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,377,600	1,452,740	1,118,966	1,395,958	1,368,099
人口	14,367	13,966	13,623	13,272	12,887
当該値	95.9	104.0	82.1	105.2	106.2
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	416	448	1,625	397	415
経常費用	11,931	12,658	11,322	12,072	12,288
当該値	3.5	3.5	14.4	3.3	3.4
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、令和2年度以降増加傾向にあり、令和2年度から令和6年度にかけて、84.6万円増加している。特に、人口が令和2年度から令和6年度まで1,480人減少しており、このまま人口減少が続く場合、今後とも増加していくことが予想される。

歳入額対資産比率は、前年度と比較して0.36年の増加となっている。要因としては、前年度においては、大型事業の実施により補助金等が大幅に増加したことから当該比率が減少していたことに加え、総合体育館等の整備により資産合計が増加していることが挙げられる。

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して1.1%の増加となっている。要因としては、公共施設の整備及び改修等により、取得価格額等が増加したことが挙げられる。今後も、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づいて、公共施設等の適正管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが、徴収等・国県等補助金などの財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度と比較して0.1%の増加となった。

将来世代負担比率は、中央グラウンド周辺整備事業等の大型事業の実施による地方債発行により地方債残高が増加傾向にあり、前年度と比較して0.5%の増加となった。道橋周辺整備事業等の大型事業を同時に進めているため、地方債残高は今後も増加する見込みとなっており、将来世代負担比率も増加していくことが予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して1.0万円の増加となっている。災害度旧事業費及び資産除売却損といった臨時損失が減少し、純行政コストは21,859万円減少したものの、人口が前年度比で385人と大きく減少したことが要因である。

今後とも人口が減少する中、物価高騰による物件費や人件費等が増加していくことを踏まえ、行政コストは増加傾向となることが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度以降は増加傾向にある。令和2年度までは、地方債の借入れを抑え、地方債償還が進んだことにより、地方債残高が減少していたが、令和3年度以降は、九州中央道[山都通彦根IC]の開通に向けた大型事業をいくつか同時に進めてきたことから地方債残高が増加していることに加え、人口減少についても要因となっている。

今後もしばらくは大型事業が続くため、地方債残高は増加する見込みであり、人口も減少傾向にあることを考えると、住民一人当たりの負債額は増加傾向になると考えられる。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を下回ったため、676百万円となっている。投資活動収支が赤字となっていることについては、中央グラウンド周辺整備事業等といった大型の公共施設整備等を行っており、その財源として地方債を充てて実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.1%増加した。前年度と比較して、使用料及び手数料等の経常収益が18百万円増加したものの、人件費の増加や物価高騰等による物件費等の増加により経常費用が216百万円の増加となった。物価高騰等の影響もあり経常費用が高くなってきていることから、今後とも行財政改革に一層取り組み、経費の削減に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本市水川町

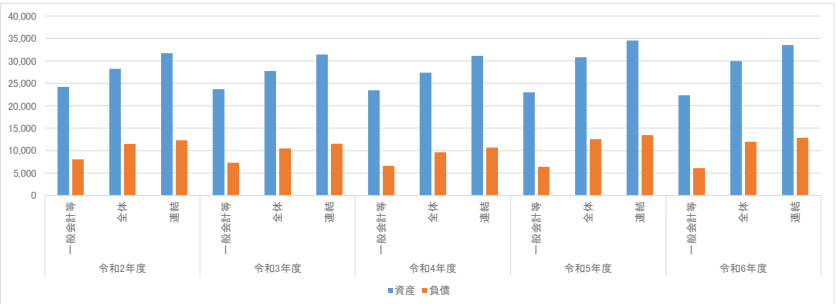
団体コード 434680

人口	10,742 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	33.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,349,592 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	9.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

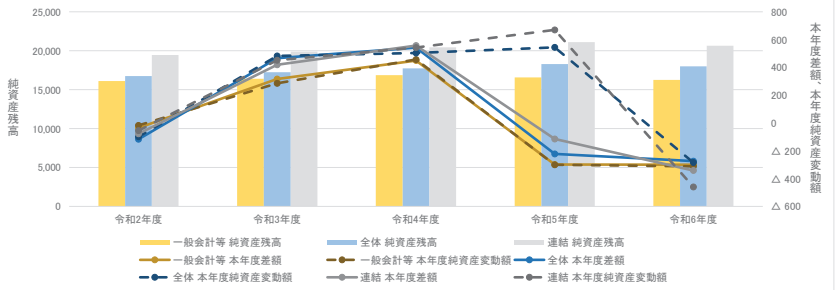
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,201	23,720	23,435	22,980	22,318
	負債	8,085	7,318	6,576	6,420	6,071
全体	資産	28,217	27,730	27,377	30,831	29,931
	負債	11,474	10,505	9,648	12,558	11,943
連結	資産	31,724	31,439	31,098	34,554	33,518
	負債	12,280	11,543	10,661	13,447	12,872



分析:
資産合計は一般会計等で22,980百万円から22,318百万円へ662百万円(2.9%)減少し、全体(30,831→29,931百万円、2.9%減)、連結(34,554→33,518百万円、3.0%減)もほぼ同水準で減少した。負債合計も一般会計等6,420→6,071百万円(5.4%減)、全体12,558→11,943百万円(4.9%減)、連結13,447→12,872百万円(4.3%減)といずれも縮小しており、突出した差異はみられない。負債減少の主因は、地方債発行額が708,844千円から532,407千円へ減少する一方、元金償還額の減少額(923,190千円→897,375千円)がそれを下回ったため、償還超過幅が214,346千円から364,968千円へ拡大し、地方債残高が減少したことによる。資産減少は減価償却の進行に加え、旧警察署跡地6棟(188,928千円、ほぼ全額償却済み)等の除却が影響した一方、学校給食共同調理場の増築・改修(136,259千円)等の投資も行っている。なお一部事務組合では、八代広域行政事務組合の消防施設整備に伴う地方債増増と、八代生活環境事務組合の授分割合変更(47.51%→31.11%)による資産減少が、連結ベースではおおよそ相殺合している。今後も資産の適正な更新と地方債発行の抑制による負債圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

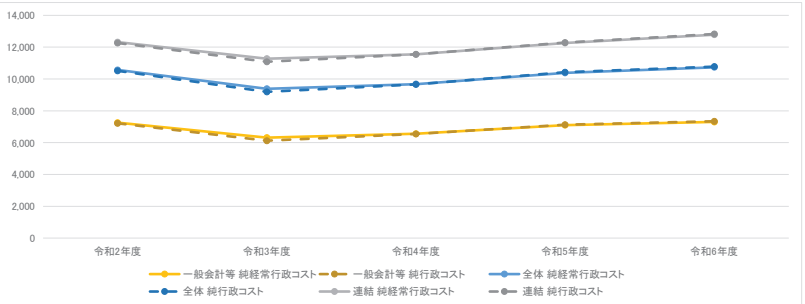
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 35	317	449	△ 299	△ 300
	本年度純資産変動額	△ 17	286	457	△ 300	△ 312
全体	純資産残高	16,116	16,403	16,860	16,560	16,248
	本年度差額	△ 117	466	542	△ 223	△ 274
	本年度純資産変動額	△ 99	483	504	544	△ 285
	純資産残高	16,742	17,225	17,729	18,273	17,988
連結	本年度差額	△ 78	419	557	△ 115	△ 342
	本年度純資産変動額	△ 55	451	542	670	△ 460
	純資産残高	19,444	19,895	20,437	21,107	20,647



分析:
純資産残高は一般会計等で16,560百万円から16,248百万円へ312百万円(1.9%)減少し、全体(18,273→17,988百万円、285百万円減)、連結(21,107→20,647百万円、460百万円減)も減少した。一般会計等の本年度純資産変動額は令和5年度・令和6年度とも小幅なマイナス(▲300百万円→▲312百万円)で推移しており、大きな変化はない。一方、全体・連結でみると本年度純資産変動額は令和5年度のプラス(全体544百万円、連結670百万円)から令和6年度はマイナス(全体▲285百万円、連結▲460百万円)へ反転しているが、これは主として下水道事業会計(法適用)において令和5年度のみ計上されていた一時的な増加項目(744,778千円)が令和6年度に発生しなかったことによるものであり、経常的な財政運営の悪化を示すものではない。連結ベースではこれに加え、八代生活環境事務組合の授分割合変更(47.51%→31.11%)に伴う比例連結割合変更差額(▲143百万円)も反転幅を拡大させている。今後も適正な資産管理と計画的な財政運営により、純資産の維持に努める。

2. 行政コストの状況

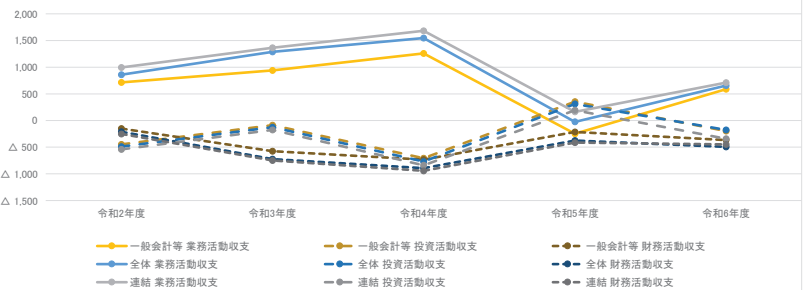
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,262	6,314	6,556	7,101	7,302
	純行政コスト	7,208	6,123	6,539	7,131	7,344
全体	純経常行政コスト	10,565	9,384	9,681	10,390	10,735
	純行政コスト	10,514	9,193	9,666	10,422	10,778
連結	純経常行政コスト	12,315	11,276	11,558	12,261	12,785
	純行政コスト	12,257	11,085	11,549	12,296	12,829



分析:
純経常行政コストは一般会計等で7,101百万円から7,302百万円へ201百万円(2.8%)増加し、純行政コストも7,131百万円から7,344百万円へ213百万円(3.0%)増加した。全体(10,390→10,735百万円)、連結(12,261→12,785百万円)も同様に増加している。増加の最大要因は移転費用(うち補助金等が1,987百万円から2,237百万円へ250百万円増)であり、社会保障給付(扶助費相当)も778百万円から816百万円へ38百万円増加した。扶助費増加は「定額減税に伴う調整給付金」の新規計上(+91百万円)が主因で、前年度に計上された「物価高騰対応重点支援給付金」(反動減▲79百万円相当)と一部相殺されている。人件費も職員給与費の増加や退職手当組合負担金の増加(21百万円→84百万円)等により増加した一方、委託料(ふるさと納税事業支援業務委託料の減少▲167百万円等)を中心に物件費が減少し、増加幅を一部抑制した。今後も事務事業の効率化と適正な予算執行により、経常経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	716	940	1,258	△ 248	587
	投資活動収支	△ 448	△ 87	△ 707	353	△ 196
全体	財務活動収支	△ 151	△ 575	△ 733	△ 214	△ 365
	業務活動収支	860	1,287	1,546	△ 26	654
連結	投資活動収支	△ 490	△ 126	△ 769	310	△ 177
	財務活動収支	△ 211	△ 722	△ 893	△ 375	△ 494
連結	業務活動収支	996	1,365	1,682	162	711
	投資活動収支	△ 541	△ 178	△ 840	192	△ 340
	財務活動収支	△ 251	△ 749	△ 943	△ 414	△ 447

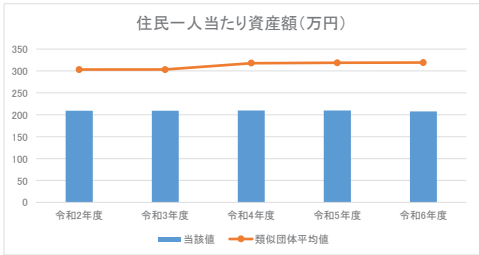


分析:
業務活動収支は一般会計等で▲248百万円から587百万円へ835百万円改善し、全体(▲26→654百万円)、連結(162→711百万円)も同様に改善した。一方、投資活動収支は一般会計等で353百万円から▲196百万円へ549百万円悪化し、財務活動収支も▲214百万円から▲365百万円へ151百万円悪化している。財務活動収支の悪化は、地方債発行額が708,844千円から532,407千円へ減少し償還超過幅が拡大したことによる。投資活動収支の悪化は、公共施設等整備費支出が553百万円から429百万円へ減少(普通建設事業費全体で28.7%減)したにもかかわらず、令和5年度の一時的な投資活動収入(784百万円)が令和6年度は発生しなかったことが主因である。業務活動収支の大幅な改善は税収等収入の増加によるが、この増加額は純資産変動計算上の税収等の増(120百万円)と比べて大きく、投資活動収入側で消滅した一時的収入に近い模様であり、会計区分間の計上整理による見かけ上の変動を含む可能性がある点に留意が必要である。今後も歳入確保と経費の効率化を図り、地方債発行を計画的に抑制し、健全な資金収支を維持する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

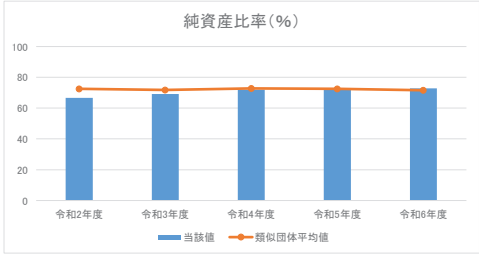
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,420,096	2,372,033	2,343,541	2,297,963	2,231,814
人口	11,551	11,334	11,179	10,944	10,742
当該値	209.5	209.3	209.6	210.0	207.8
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

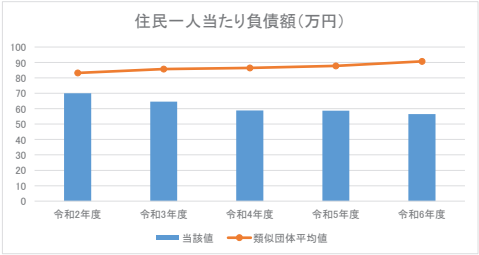
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,116	16,403	16,860	16,560	16,248
資産合計	24,201	23,720	23,435	22,980	22,318
当該値	66.6	69.2	71.9	72.1	72.8
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

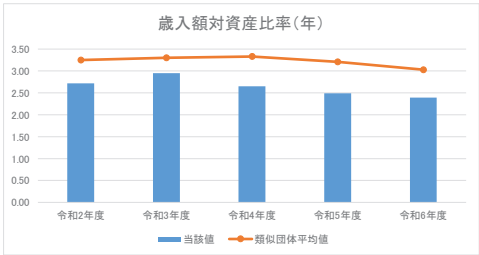
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	808,459	731,772	657,556	641,995	607,063
人口	11,551	11,334	11,179	10,944	10,742
当該値	70.0	64.6	58.8	58.7	56.5
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

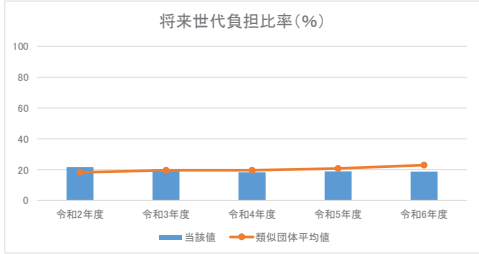
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,201	23,720	23,435	22,980	22,318
歳入総額	8,898	8,047	8,845	9,240	9,346
当該値	2.72	2.95	2.65	2.49	2.39
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,555	4,141	3,650	3,695	3,571
有形・無形固定資産合計	21,086	20,541	20,039	19,657	19,134
当該値	21.6	20.2	18.2	18.8	18.7
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

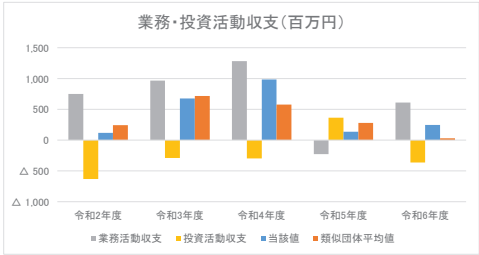
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	748	967	1,281	△ 228	608
投資活動収支 ※2	△ 632	△ 290	△ 296	364	△ 362
当該値	116	677	985	136	246
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

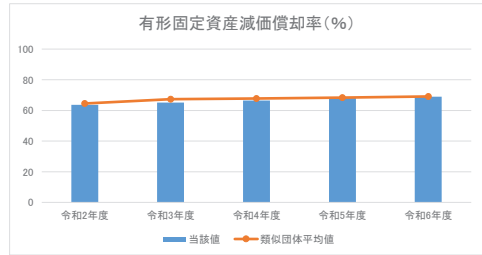
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,463	30,371	31,277	32,095	32,806
有形固定資産 ※1	46,283	46,625	47,018	47,130	47,553
当該値	63.7	65.1	66.5	68.1	69.0
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

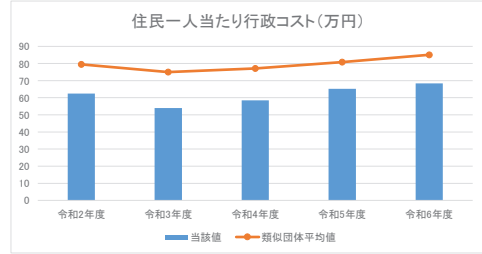
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

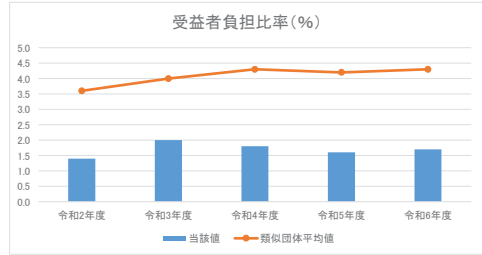
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	720,787	612,267	653,949	713,120	734,440
人口	11,551	11,334	11,179	10,944	10,742
当該値	62.4	54.0	58.5	65.2	68.4
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	106	129	119	119	123
経常費用	7,369	6,443	6,675	7,219	7,425
当該値	1.4	2.0	1.8	1.6	1.7
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は210.0万円から207.8万円へ2.2万円減少し、類似団体内平均値(318.9万円→319.3万円)との差はさらに拡大した。人口減少(10,944→10,742人)を上回るペースで資産合計(22,980→22,318百万円)が縮小したことによる。歳入額対資産比率は25年から2.4年へ低下し、類似団体内平均値(3.2年→3.0年)を引き続き下回っている。有形固定資産減価償却率は68.1%から69.0%へ0.9ポイント上昇し、類似団体内平均値(68.3%→69.1%)とほぼ同水準となった。主な増加要因は学校給食共同調理場の増築・改修工事(136,259千円)、竜翔センターの空調設備改修工事(69,120千円)等である。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、資産の適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72.1%から72.8%へ0.7ポイント上昇し、類似団体内平均値(72.5%→71.6%)を上回る水準となった。資産合計の減少(▲662百万円)よりも負債合計の減少(▲349百万円)の減少率が大きく、地方債の発行抑制により負債が資産以上のペースで縮小したことによる。将来世代負担比率も18.8%から18.7%へ0.1ポイント低下し、類似団体内平均値(20.7%→22.9%)を引き続き下回る良好な水準を維持している。地方債の発行額が708,844千円から532,407千円へ減少し、償還超過幅が214,346千円から364,968千円へ拡大したことにより、将来世代が負担する地方債等の残高が着実に減少していることを反映している。今後も地方債の発行を必要最小限に抑制し、世代間負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは65.2万円から68.4万円へ3.2万円増加した。類似団体内平均値(80.8万円→85.1万円)を引き続き下回る。純行政コストが7,131百万円から7,344百万円へ213百万円増加する一方、人口が10,944人から10,742人へ減少した。最大要因は補助金等(1,987→2,237百万円、250百万円増)で、扶助費相当も38百万円増加した(定額減税関連給付金+91百万円)。委託料の減少(ふるさと納税事業支援業務委託料▲167百万円)が一部相殺した。今後も効率化により抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は58.7万円から56.5万円へ2.2万円減少し、類似団体内平均値(87.8万円→90.7万円)を引き続き大きく下回る良好な水準にある。負債合計が6,420百万円から6,071百万円へ349百万円減少し、人口減少を上回るペースで一人当たり負債額が減少している。業務・投資活動収支(両者の合計)は136百万円から246百万円へ110百万円改善した。業務活動収支は税收等収入の増加等で大幅に改善した一方、投資活動収支は令和5年度の一時的収入(784百万円)が令和6年度に発生せず悪化しており、業務活動収支の改善幅には会計区分間の計上整理による影響も含まれている可能性がある。今後も地方債発行の抑制と歳入確保により、負債の適正な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は1.6%から1.7%へ0.1ポイント上昇したが、類似団体内平均値(4.2%→4.3%)を引き続き大きく下回る水準にある。経常収益が118,772千円から123,362千円へ増加した一方、経常費用の伸び(7,219→7,425百万円)がこれを上回ったため、小幅な上昇にとどまっている。使用料・手数料等による受益者負担の割合が相対的に小さいことを示しており、今後は公共施設等の維持管理コストの増加も見据え、受益者負担の適正化を検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

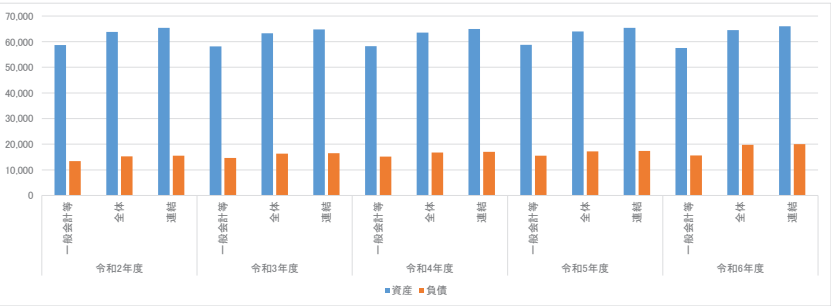
団体名 熊本市芦北町
団体コード 434825

人口	14,877人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194人
面積	234.01km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,611.251千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	5.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

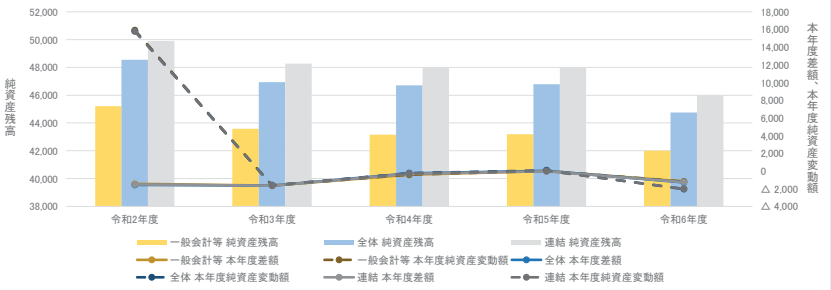
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	58,664	58,184	58,289	58,750	57,573
全体	資産	13,444	14,605	15,129	15,559	15,570
	負債	63,824	63,254	63,503	63,976	64,555
連結	資産	15,276	16,312	16,790	17,182	19,802
	負債	65,377	64,785	64,975	65,389	66,020
連結	資産	15,480	16,513	16,993	17,388	20,033
	負債					



分析:
一般会計等の資産合計は、1,177百万円の減少(△2.0%)となった。主な要因は、令和6年度に農業集落排水事業特別会計・生活排水処理事業特別会計(前年度末資産計1,428.0百万円)が地方公営企業法を適用する会計へ移行し、一般会計等の集計範囲から除外されたことである。
全体では資産が0.9%増加し、負債は15.2%増加した。連結では資産が1.0%増加し、負債が15.2%の増となった。全体・連結における負債の大幅な増加は、先述の農業集落排水事業特別会計・生活排水処理事業特別会計の法適用移行に伴い、両事業の資産・負債が改めて整理・計上されたことによるものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

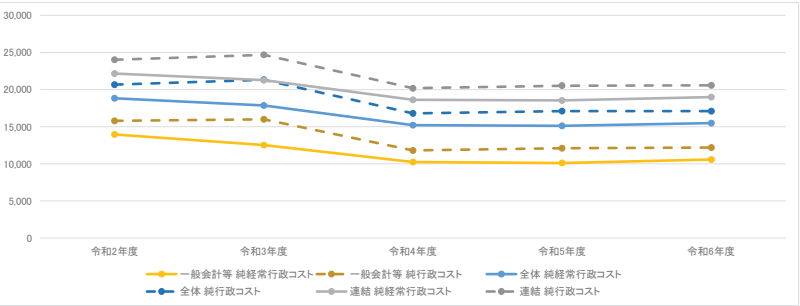
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△1,434	△1,652	△416	2	△1,187
全体	本年度差額	15,925	△1,640	△419	30	△1,187
	純資産残高	45,220	43,580	43,160	43,190	42,003
全体	本年度差額	△1,572	△1,649	△255	24	△1,280
	本年度純資産変動額	15,817	△1,607	△229	82	△2,041
全体	本年度差額	48,549	46,942	46,713	46,795	44,753
	純資産残高	△1,524	△1,654	△323	△30	△1,251
連結	本年度差額	15,799	△1,826	△289	19	△2,015
	純資産残高	49,897	48,271	47,983	48,001	45,987



分析:
一般会計等の財源は、令和2年7月豪雨分の特別交付税の措置が終了したにより地方交付税が293.9百万円減少し、あわせて災害復旧が進んだこと等により国県支出金もそれぞれ減少した。純行政コストも89百万円増加(+0.7%)したことから、本年度差額は2百万円の黒字から△1,187百万円の赤字に転じ、純資産残高は1,187百万円減少(△2.7%)した。
全体では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料も含まれることから、一般会計等と比べ税収等1,452百万円多くなっているが、純行政コストも多くなっているため、本年度差額は△1,280百万円となり、純資産残高は2,042百万円の減少となった。
連結は、一部事務組合等の歳入が接分のうえ含まれているため一般会計等と比べ、財源が8,338百万円多く、純行政コストも8,402百万円多くなっていることから本年度差額は△2,015百万円となった。

2. 行政コストの状況

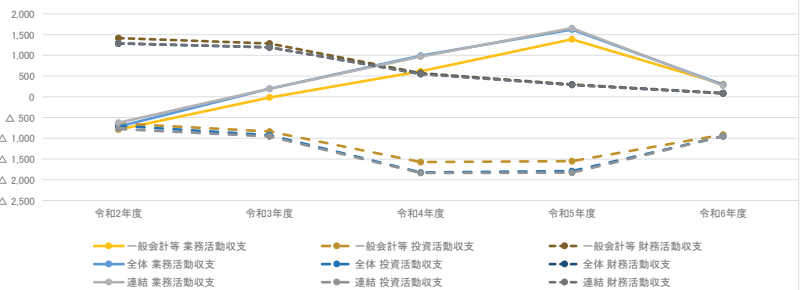
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,958	12,543	10,233	10,110	10,579
全体	純経常行政コスト	15,794	15,995	11,808	12,099	12,188
	純行政コスト	18,830	17,872	15,222	15,122	15,492
連結	純経常行政コスト	20,666	21,324	16,798	17,111	17,099
	純行政コスト	22,163	21,281	18,638	18,545	18,985
連結	純経常行政コスト	24,007	24,683	20,195	20,532	20,589
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは469百万円増加(+4.6%)した。純行政コストは89百万円の増加(+0.7%)にとどまっており、経常的経費の増加ほど伸びていないのは、臨時損失(災害復旧事業費等)が前年度より縮小したためと考えられる。
全体は特別会計において使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が316百万円多くなっている一方、補助金等に負担金等を計上しているため移転費用が多くなっており、純行政コストは4,911百万円多くなっている。
連結においては、一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益や移転費用が多くなっており、純行政コストは8,401百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△791	△16	615	1,386	302
全体	財務活動収支	△642	△835	△1,573	△1,552	△914
	業務活動収支	1,415	1,284	573	299	90
全体	投資活動収支	△718	193	989	1,621	294
	財務活動収支	△699	△924	△1,823	△1,793	△950
連結	業務活動収支	1,285	1,193	552	290	85
	投資活動収支	△626	195	969	1,654	269
連結	財務活動収支	△776	△955	△1,836	△1,829	△950
	財務活動収支	1,292	1,194	550	288	82

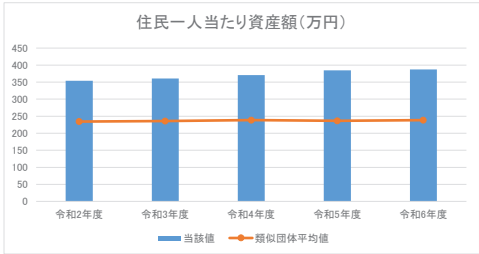


分析:
一般会計等の業務活動収支は1,084百万円減少した。地方交付税・国県支出金の減少に加え、人件費・物件費・扶助費・補助費等の経常的経費が歳出決算ベースで合計500百万円超増加したことが影響している。投資活動収支は前年度と比較し、638百万円収支の差が減少しているが、普通建設事業費が縮小したこと、また、基金積立金支出も149.3百万円減少していることが要因であると考えられる。財務活動収支は町債(歳入決算ベース)が164.2百万円減少(△12.0%)する一方、公債費は増加したことにより209百万円減少した。
全体では公営企業会計における収支が含まれるため、業務活動収支が294百万円、投資活動収支が△950百万円、財務活動収支が85百万円となっている。
連結においては、一部事務組合等の事業に係る収入や支出が含まれることから、業務活動収支が269百万円、投資活動収支が△950百万円、財務活動収支が82百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

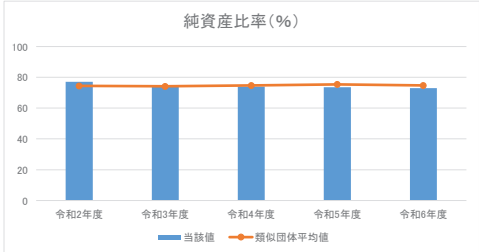
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,866,400	5,818,400	5,828,943	5,874,960	5,757,329
人口	16,556	16,141	15,724	15,284	14,877
当該値	354.3	360.5	370.7	384.4	387.0
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

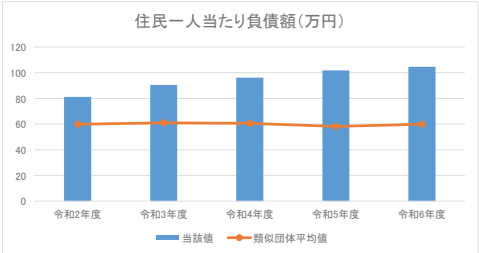
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,220	43,580	43,160	43,190	42,003
資産合計	58,664	58,184	58,289	58,750	57,573
当該値	77.1	74.9	74.0	73.5	73.0
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

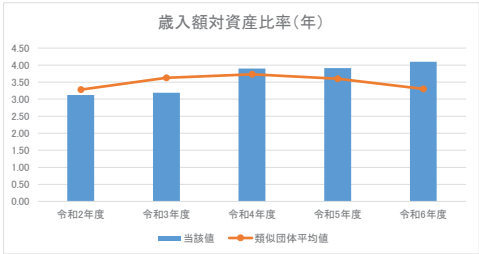
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,344,400	1,460,500	1,512,900	1,555,918	1,557,007
人口	16,556	16,141	15,724	15,284	14,877
当該値	81.2	90.5	96.2	101.8	104.7
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

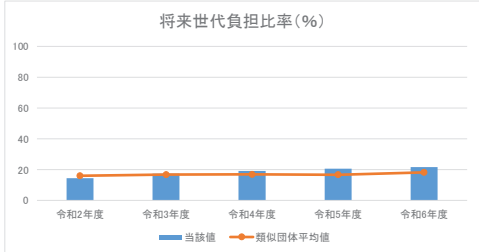
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	58,664	58,184	58,289	58,750	57,573
歳入総額	18,799	18,230	14,927	15,031	14,045
当該値	3.12	3.19	3.90	3.91	4.10
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,565	8,974	9,874	10,529	10,947
有形・無形固定資産合計	52,555	51,560	51,388	51,208	50,382
当該値	14.4	17.4	19.2	20.6	21.7
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

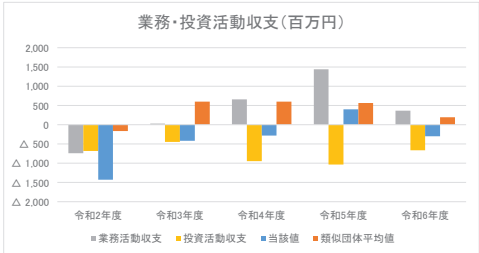
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 741	27	660	1,439	365
投資活動収支 ※2	△ 685	△ 447	△ 944	△ 1,037	△ 663
当該値	△ 1,426	△ 420	△ 284	402	△ 298
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

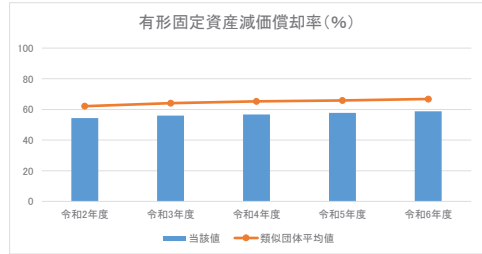
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,516	52,149	53,838	55,556	56,902
有形固定資産 ※1	92,809	93,140	94,994	96,126	96,978
当該値	54.4	56.0	56.7	57.8	58.7
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

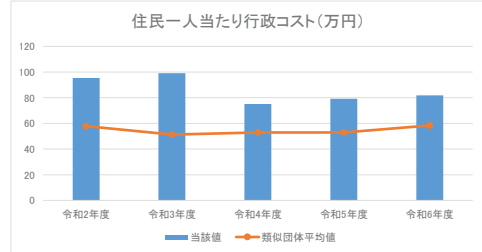
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

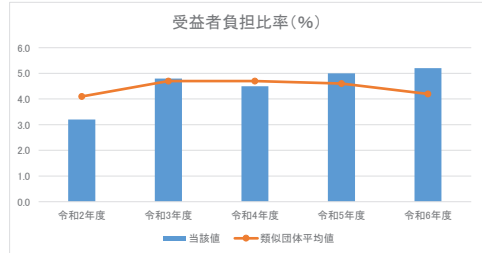
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,579,400	1,599,500	1,180,801	1,209,917	1,218,779
人口	16,556	16,141	15,724	15,284	14,877
当該値	95.4	99.1	75.1	79.2	81.9
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	464	633	477	527	575
経常費用	14,422	13,176	10,710	10,637	11,154
当該値	3.2	4.8	4.5	5.0	5.2
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は2.6万円増(+0.7%)となった。類似団体平均を148.8万円上回っているが、資産総額は減少しており、人口が減少(△2.7%)したことによるところが大きい。

歳入額対資産比率は0.2年の増加となった。地方交付税・国県支出金の縮小等により歳入総額が986百万円減少したことが影響している。

有形固定資産減価償却率は令和2年度の固定資産台帳の見直しによって率が大きく減少したが、その後年々上昇し、今回は前年度から0.9ポイントの増となった。類似団体平均を8.1ポイント下回っているが、インフラ資産の減価償却が進行する一方、新規整備額がこれを下回っており、公共施設等総合管理計画をはじめとした各マネジメントにおいて長寿命化や更新投資を計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は0.5ポイントの減となった。類似団体平均を1.8ポイント下回る水準にある。財源の減少により本年度差額が赤字となり、純資産残高が減少したことが要因である。

将来世代負担比率は1.1ポイントの増となった。類似団体平均を3.5ポイント上回っている。地方債現在高が418百万円増加(+4.0%)しており、今後は新規発行の抑制と計画的な償還に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは2.7万円増加(+3.4%)した。類似団体平均を23.5万円上回っている。純行政コストの増加に加え、人口減少により分母が縮小したことが要因となっている。今後はDXの推進や事務事業の見直しにより人件費や物件費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は2.9万円増加(+2.8%)した。類似団体平均を44.8万円上回る水準にある。地方債現在高の増加と人口の減少が主な要因であり、計画的な発行抑制と償還に努める。

業務・投資活動収支は700百万円悪化し、黒字から赤字に転じた。業務活動収支の悪化(歳入の減少と経常経費の増加)が、投資活動収支の減少分を上回ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は0.2ポイント増となった。類似団体平均を上回っており、その差はやや拡大している。経常収益が48百万円増加(+9.1%)した一方、経常費用も517百万円増加(+4.9%)したものの、収益側の伸び率が費用側を上回ったことから比率が上昇した。今後は経常費用の削減に努め、住民サービスの質も確保しつつ、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を行っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県津奈木町

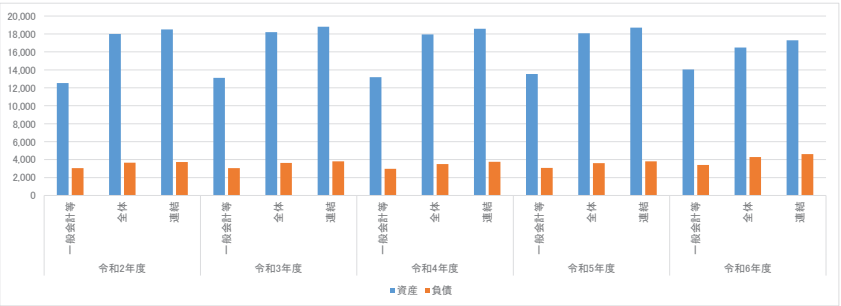
団体コード 438481

人口	4,107 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	34.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,227.879 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

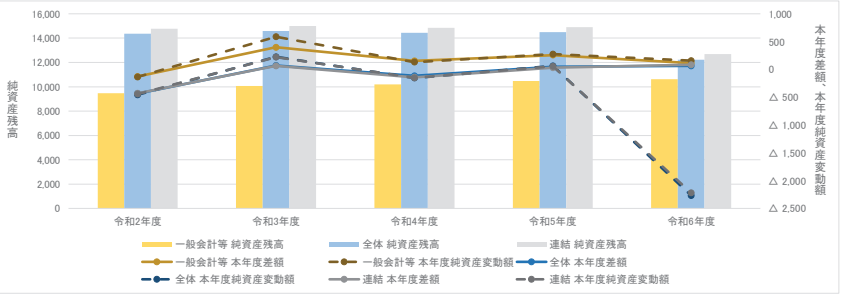
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	12,532	13,120	13,175	13,550	14,035
	負債	3,059	3,059	2,984	3,085	3,411
全体	資産	18,010	18,207	17,947	18,087	16,502
	負債	3,650	3,620	3,514	3,591	4,275
連結	資産	18,499	18,816	18,593	18,705	17,302
	負債	3,721	3,816	3,745	3,803	4,620



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から485百万円の増加(+3.6%)となった。主な要因は、防災行政無線システムや赤崎ふれあい広場のトイレ・倉庫の整備、上原団地の新築を行ったことによるものである。資産総額の内、有形固定資産の割合は70.6%となっており、一番割合が多いのが工建物(インフラ資産)の33.6%である。また、負債総額は前年度から326百万円の増加(+10.6%)となった。これは、防災行政無線整備事業、観光施設整備事業、道路改良事業、定住促進住宅整備事業等の財源として地方債(発行額642.9百万円)を活用し、償還額(276.5百万円)を上回ったことによるものである。
全体では、資産総額は前年度から1,585百万円減少(△8.8%)し、負債総額は前年度から684百万円増加(+19.0%)した。これは、R6年度から簡易水道事業を地方公営企業法の法適用会計へ移行し、会計間の振替が生じたことが主な要因であり、実質的な資産の毀損を示すものではない。
連結では、資産総額は前年度から1,403百万円減少(△7.5%)し、負債総額は前年度から817百万円増加(+21.5%)した。全体と同様に簡易水道事業の法適用会計の移行に伴う会計間の振替が主な要因であるが、一部事務組合等に係る資産・負債を計上していることなどにより、一般会計等と比べて資産総額は3,287百万円多く、負債総額も1,209百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

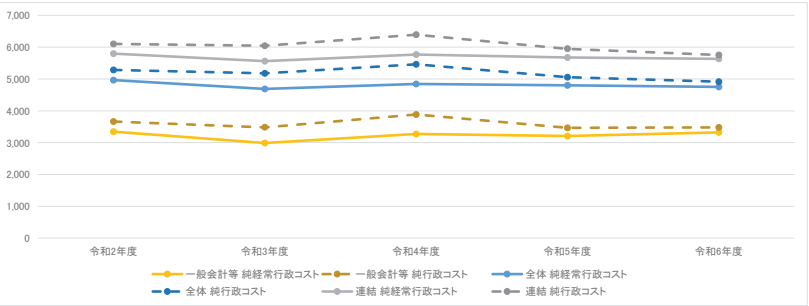
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 127	399	152	257	113
	本年度純資産変動額	△ 135	587	131	274	158
全体	純資産残高	9,473	10,060	10,191	10,466	10,624
	本年度差額	△ 435	70	△ 116	46	65
連結	本年度純資産変動額	△ 456	227	△ 154	63	△ 2,269
	純資産残高	14,360	14,587	14,433	14,496	12,227
連結	本年度差額	△ 430	63	△ 142	32	84
	本年度純資産変動額	△ 443	221	△ 152	54	△ 2,219
連結	純資産残高	14,779	15,000	14,848	14,902	12,682



分析:
一般会計等においては、財源が3,589百万円となり、前年度比135百万円の減少(△3.6%)となった。これは、国県等補助金が964百万円(前年度比176百万円減、△15.5%)となったことによるものである。財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は前年度から144百万円減少し113百万円、純資産残高は158百万円増加し10,624百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が徴収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は65百万円となった。一方、R6年度から簡易水道事業を法適用会計へ移行したことに伴い会計間の振替が生じたことから、全体の本年度純資産変動額は△2,269百万円となり、純資産残高は前年度から2,269百万円減少し12,227百万円となった。この減少は資産の実質的な毀損によるものではなく、公営企業会計への移行に伴う会計処理上の振替によるものである。
連結では、一部事務組合等の繰入が按分の上含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、本年度差額は84百万円となった。全体と同様に簡易水道事業の法適用会計への移行に伴う会計間の振替の影響で、本年度純資産変動額は△2,219百万円となり、純資産残高は12,682百万円となった。全体と同様、実質的な行政サービス水準の低下を示すものではない点に留意が必要である。

2. 行政コストの状況

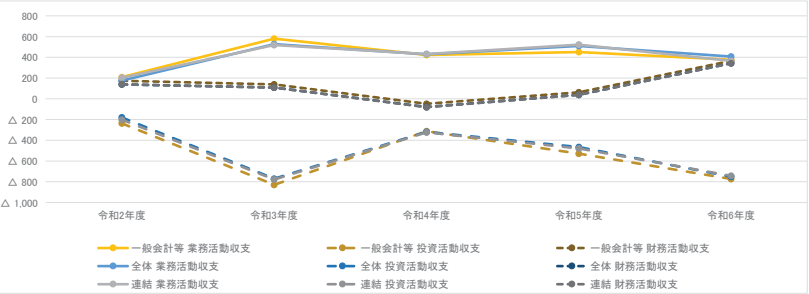
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,346	2,989	3,270	3,205	3,324
	純行政コスト	3,661	3,482	3,885	3,466	3,476
全体	純経常行政コスト	4,966	4,688	4,847	4,798	4,751
	純行政コスト	5,282	5,179	5,462	5,059	4,915
連結	純経常行政コスト	5,798	5,562	5,768	5,677	5,633
	純行政コスト	6,100	6,049	6,392	5,950	5,754



分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度比124百万円の増加(+3.7%)となった。その内、移転費用としての補助金等は994百万円(前年度比159百万円増、+19.0%)となっており、物価高騰対策に係る給付金や各種団体への助成の増加が影響している。経常収益は177百万円となり、使用料及び手数料が17百万円減少した一方、その他収益が18百万円増加した。この結果、純経常行政コストは3,324百万円(前年度比119百万円増、+3.7%)となった。また、臨時損失は191百万円となり、前年度から72百万円の減少(△27.4%)となった。これは、令和5年度に計上していた災害復旧事業費(245百万円)が令和6年度は91百万円に減少したことが主な要因である。結果、純行政コストは3,476百万円となり、前年度比10百万円の増加(+0.3%)にとどまった。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため経常収益が多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなっており、純行政コストは一般会計等より1,439百万円多くなっている。
連結では、一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、一般会計等と比べて純行政コストは2,278百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	209	580	423	451	377
	投資活動収支	△ 237	△ 829	△ 313	△ 529	△ 773
全体	財務活動収支	174	138	△ 48	63	366
	業務活動収支	176	527	430	509	407
連結	投資活動収支	△ 180	△ 770	△ 320	△ 486	△ 751
	財務活動収支	138	108	△ 79	38	343
連結	業務活動収支	203	519	431	522	365
	投資活動収支	△ 201	△ 778	△ 324	△ 478	△ 742
連結	財務活動収支	140	108	△ 81	38	342

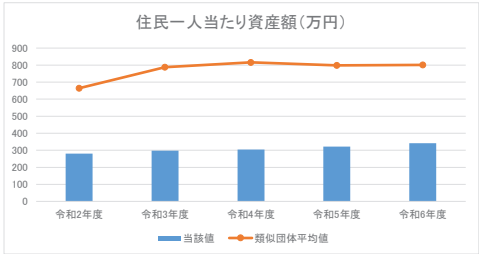


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は377百万円であり、前年度から74百万円の減少(△16.4%)となった。投資活動収支は、防災行政無線システムの整備や定住促進住宅の新築等により公共施設等整備費支出が934百万円(前年度比357百万円増、+61.9%)となったことから、△773百万円となった。財務活動収支は、消防事業債、観光事業債、道路改良事業債等の発行収入が642.9百万円(前年度比306.8百万円増、+91.3%)となり、償還額(276.5百万円)を大きく上回ったことから366百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し201百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より30百万円多い407百万円、投資活動収支は一般会計等より21百万円少ない△751百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことに加え、簡易水道事業会計における企業債発行収入を新たに計上したことから343百万円となり、本年度末資金残高はほぼ前年度並みの水準となっている。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上含まれることから、業務活動収支は365百万円となっている。投資活動収支は△742百万円、財務活動収支は342百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

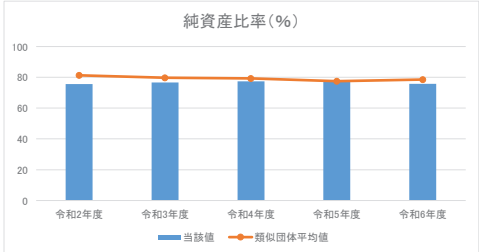
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,253,171	1,311,991	1,317,491	1,355,042	1,403,497
人口	4,460	4,408	4,324	4,216	4,107
当該値	281.0	297.6	304.7	321.4	341.7
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

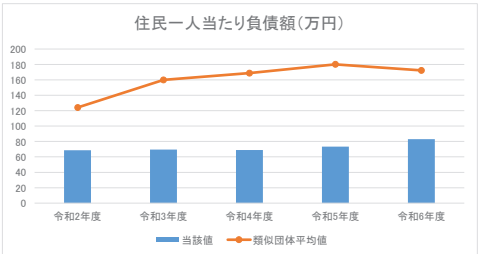
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,473	10,060	10,191	10,466	10,624
資産合計	12,532	13,120	13,175	13,550	14,035
当該値	75.6	76.7	77.4	77.2	75.7
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

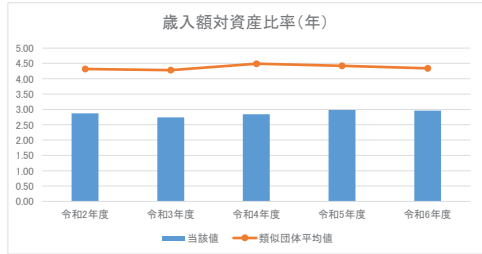
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	305,859	305,946	298,373	308,487	341,115
人口	4,460	4,408	4,324	4,216	4,107
当該値	68.6	69.4	69.0	73.2	83.1
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

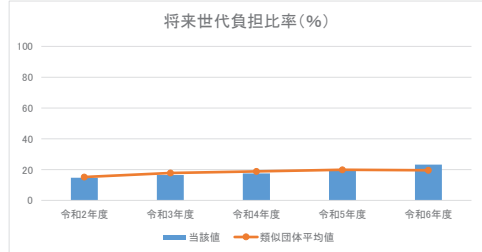
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,532	13,120	13,175	13,550	14,035
歳入総額	4,372	4,788	4,634	4,544	4,742
当該値	2.87	2.74	2.84	2.98	2.96
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,294	1,505	1,563	1,750	2,228
有形・無形固定資産合計	8,803	9,115	8,909	9,055	9,545
当該値	14.7	16.5	17.5	19.3	23.3
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

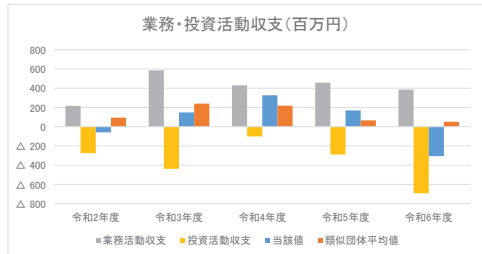
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	216	585	429	458	386
投資活動収支 ※2	△ 275	△ 437	△ 102	△ 289	△ 692
当該値	△ 59	148	327	169	△ 306
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

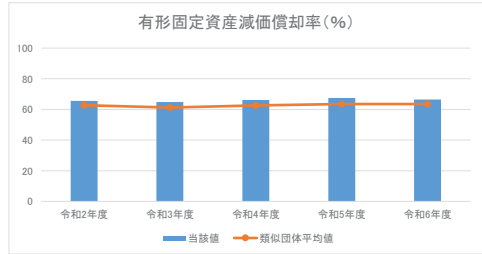
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,254	12,611	13,037	13,457	13,888
有形固定資産 ※1	18,695	19,463	19,688	19,952	20,883
当該値	65.5	64.8	66.2	67.4	66.5
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

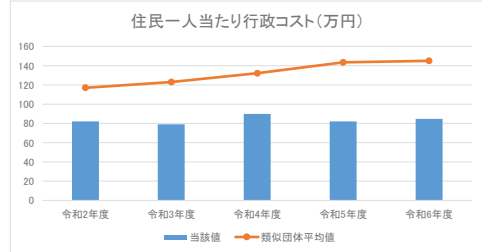
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

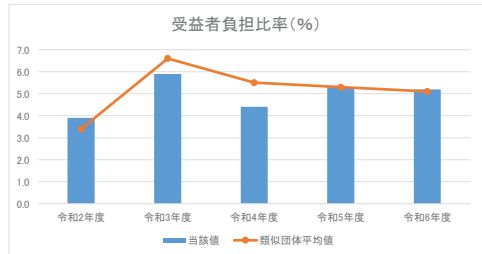
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	366,122	348,199	388,549	346,644	347,591
人口	4,460	4,408	4,324	4,216	4,107
当該値	82.1	79.0	89.9	82.2	84.6
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	137	187	152	178	183
経常費用	3,483	3,176	3,422	3,383	3,507
当該値	3.9	5.9	4.4	5.3	5.2
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は341.7万円となり、類似団体平均を大きく下回っているが、防災行政無線システムの整備や定住促進住宅の新築等を実施したことにより、前年度から20.3万円増加している。
歳入額対資産比率は2.96%となり、類似団体平均を下回っている。歳入総額の伸び(+4.4%)が資産合計の伸び(+3.6%)をわずかに上回ったことから、前年度から0.02%減少した。
有形固定資産減価償却率は66.5%となり、類似団体平均をやや上回る水準にある。前述の新規資産の取得により有形固定資産が前年度比4.7%増加し、減価償却累計額の伸び(+3.2%)を上回ったことから、前年度から0.9ポイント改善した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.7%となり、類似団体平均をやや下回っている。資産合計の増加率(+3.6%)が純資産の増加率(+1.5%)を上回ったことから、前年度から1.5ポイント低下した。純資産の相対的な減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は23.3%となり、類似団体平均(19.6%)を上回る水準となった。これは、防災行政無線整備事業や観光施設整備事業、道路改良事業等の財源として地方債を活用したことなどにより、地方債残高(特例地方債除く)が2,226.4百万円となり、前年度から476.1百万円増加(+27.2%)したことによるものである。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは84.6万円となり、類似団体平均(145.0万円)を大きく下回っている。純行政コストはほぼ横ばい(前年度比+9.5百万円、+0.3%)であったが、人口が前年度から減少(△2.6%)したことにより、前年度から2.4万円増加した。純行政コストのうち453百万円(全体の13.0%)を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は83.1万円となり、類似団体平均を下回っているものの、防災行政無線整備事業等の財源として地方債の発行額が642.9百万円となり償還額を上回ったこと、及び人口減少(△2.6%)が重なったことから、前年度から9.9万円増加した。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は△306百万円となり、類似団体平均を下回った。防災行政無線整備事業や定住促進住宅整備事業等の公共施設整備を集中的に実施し、公共施設等整備費支出が前年度比357百万円増加したことにより投資活動収支が悪化した一方、業務活動収支も前年度比72百万円減少したことから、前年度から475百万円悪化した。事業の重点化・平準化を図りながら、計画的な公共施設マネジメントに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.2%となり、類似団体平均とほぼ同水準にある。経常費用のうち453百万円を占める減価償却費が大きいため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化を進め、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

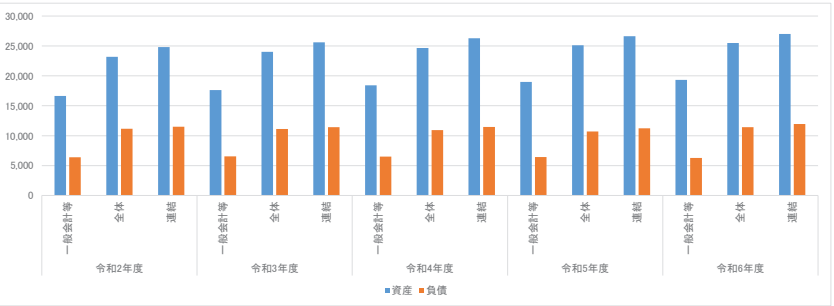
団体名 熊本市錦町
団体コード 435015

人口	10,033 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	85.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,753,922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	4.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	16,633	17,616	18,425	18,972	19,325
全体	資産	6,404	6,532	6,484	6,425	6,271
	負債	23,192	24,016	24,676	25,104	25,506
連結	資産	11,168	11,131	10,930	10,692	11,411
	負債	24,824	25,625	26,282	26,627	27,010
連結	資産	11,502	11,403	11,440	11,223	11,957
	負債					



分析:

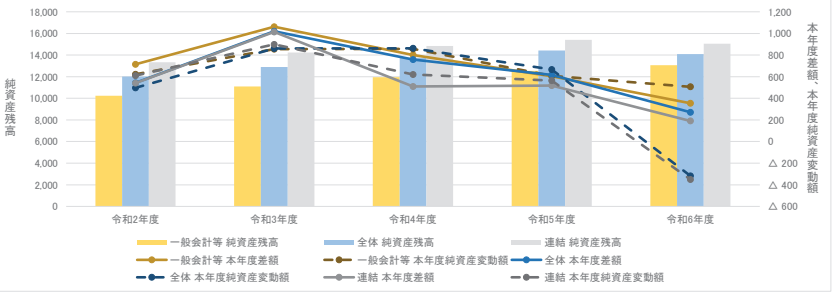
一般会計等においては、資産総額が前年度から353百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものは、工作物(インフラ資産)(前年度比1,162百万円の増加)であり、資産総額の内、有形固定資産の割合が76.7%となっている。工作分(インフラ資産)が増加した要因については、令和2年豪雨災害の復旧事業が概ね完了し、停滞していた公共事業(道路、橋りょうの改良事業等)が進展したためである。また、負債総額は、154百万円の減少(△2.4%)となった。特に地方債(固定負債)(前年度比174百万円の減少)の変動が大きく、負債総額減少の大きな要因となった。

全体では、資産総額は前年度から402百万円増加(+1.6%)し、負債総額についても前年度から719百万円増加(+6.7%)した。特別会計の資産を計上したことにより、一般会計等より資産総額は6,181百万円多くなり、負債総額は5,140百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度から389百万円増加(+1.4%)し、負債総額についても前年度から734百万円増加(+6.5%)した。資産総額は、一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて7,085百万円多くなり、負債総額は5,686百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	715	1,062	801	603	354
全体	本年度差額	622	855	857	607	506
	純資産残高	10,228	11,083	11,941	12,547	13,053
連結	本年度差額	542	1,020	759	616	271
	純資産残高	12,024	12,885	13,747	14,413	14,094
連結	本年度差額	540	1,014	509	517	190
	純資産残高	609	899	620	563	△351
連結	本年度差額	13,322	14,222	14,841	15,404	15,053
	純資産残高					



分析:

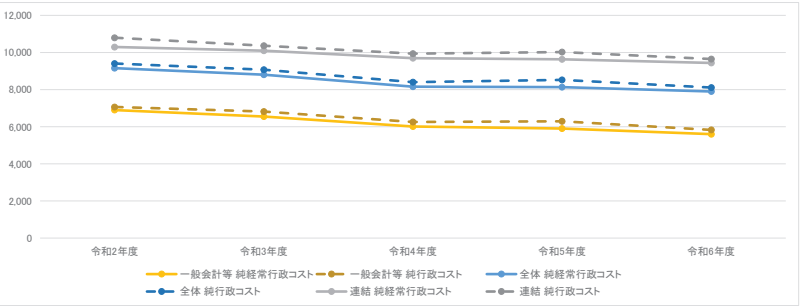
一般会計等においては、財源6,182百万円が純行政コスト5,828百万円を上回ったことから、本年度差額は354百万円(前年度比249百万円減少)となり、純資産残高は506百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計と比べて税収等が718百万円多くなっており、本年度差額は271百万円となった。しかし、令和6年度に下水道特別会計を廃止し下水道事業会計(地方公営企業法適用)を新設した会計組織により、純資産821.5百万円が区分間で振り替えられたことから、純資産残高は前年度から319百万円の減少となった。実質的な財政運営の悪化によるものではない。

連結では、一部事務組合等の繰入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,657百万円多くなっており、本年度差額は190百万円となり純資産残高は351百万円減少した。この減少も、全体区分と同様、下水道事業会計への会計組織替が主な要因である。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	6,897	6,550	6,010	5,901	5,601
全体	純経常行政コスト	7,066	6,813	6,258	6,290	5,828
	純行政コスト	9,156	8,805	8,156	8,133	7,899
連結	純経常行政コスト	9,407	9,067	8,401	8,523	8,111
	純行政コスト	10,297	10,094	9,695	9,634	9,437
連結	純経常行政コスト	10,797	10,365	9,942	10,024	9,649
	純行政コスト					



分析:

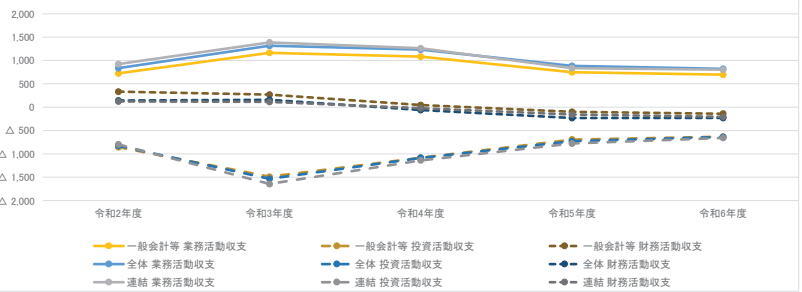
一般会計等において、経常費用は5,859百万円となり、前年比275百万円の減少(△4.5%)となった。金額の変動が大きいものは、物件費(物件費等)818百万円であり、前年度比276百万円の減少であった。また、移転費用は3,345百万円(全体の57.1%)であり、その内、補助金等の費用は2,096百万円であり、前年度比102百万円の減少(△4.6%)となったが、純行政コストに占める割合が非常に大きい状態が続いている。

全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、計上収益が227百万円多くなっている。また、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,946百万円多くなり、純行政コストは2,283百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、計上収益が270百万円多くなり、移転費用が3,022百万円多くなっている。また、経常費用が4,106百万円多くなり、純行政コストは、3,821百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	724	1,164	1,084	750	697
全体	財務活動収支	△ 855	△ 1,489	△ 1,083	△ 693	△ 631
	業務活動収支	333	270	47	△ 98	△ 141
連結	投資活動収支	837	1,317	1,232	884	821
	財務活動収支	△ 825	△ 1,535	△ 1,086	△ 731	△ 639
連結	業務活動収支	144	158	△ 62	△ 232	△ 231
	投資活動収支	922	1,387	1,264	834	803
連結	財務活動収支	△ 798	△ 1,644	△ 1,139	△ 778	△ 659
	投資活動収支	123	113	△ 21	△ 159	△ 206



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は697百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立を行ったことから△631百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△141百万円となっており、本年度資金残高は前年度から76百万円減少し、258百万円となった。

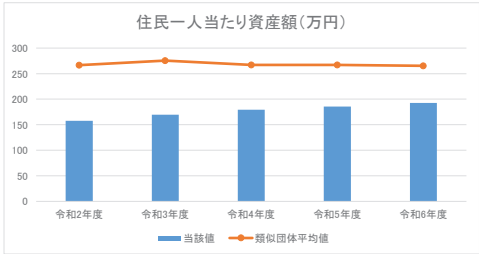
全体では、業務活動収支は一般会計等より124百万円多い821百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設整備を実施したため、△638百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△231百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、415百万円となった。

連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから業務活動収支は一般会計より106百万円多い803百万円となっている。投資活動経費では△659百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△206百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から63百万円減少し498百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

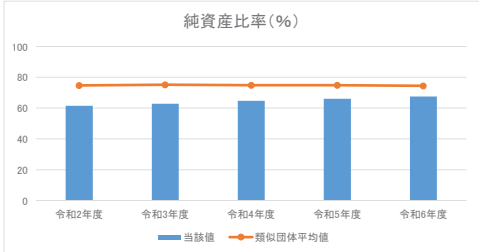
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,663,272	1,761,550	1,842,512	1,897,237	1,932,462
人口	10,549	10,391	10,282	10,223	10,033
当該値	157.7	169.5	179.2	185.6	192.6
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

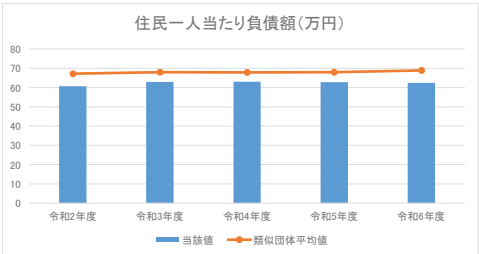
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,228	11,083	11,941	12,547	13,053
資産合計	16,633	17,616	18,425	18,972	19,325
当該値	61.5	62.9	64.8	66.1	67.5
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

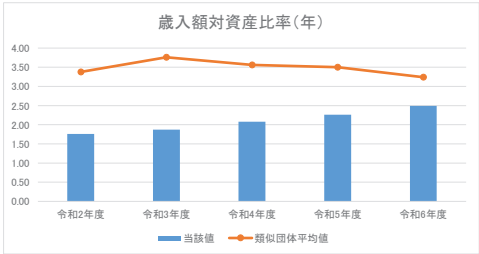
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	640,440	653,216	648,436	642,467	627,131
人口	10,549	10,391	10,282	10,223	10,033
当該値	60.7	62.9	63.1	62.8	62.5
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



②歳入額対資産比率(年)

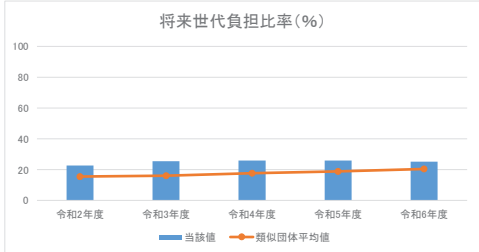
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,633	17,616	18,425	18,972	19,325
歳入総額	9,437	9,421	8,856	8,383	7,775
当該値	1.76	1.87	2.08	2.26	2.49
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,012	3,373	3,589	3,683	3,728
有形・無形固定資産合計	13,290	13,272	13,883	14,244	14,825
当該値	22.7	25.4	25.9	25.9	25.1
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

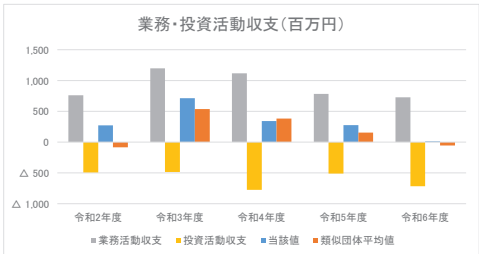
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	762	1,198	1,117	783	729
投資活動収支 ※2	△ 491	△ 486	△ 776	△ 509	△ 717
当該値	271	712	341	274	12
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

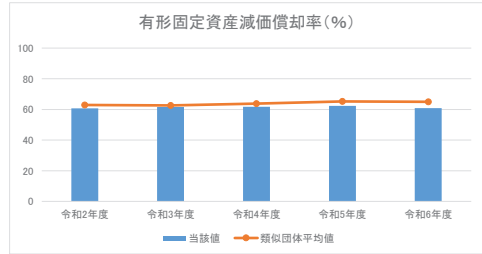
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,015	15,546	16,096	16,664	17,297
有形固定資産 ※1	24,733	25,225	26,086	26,752	28,403
当該値	60.7	61.6	61.7	62.3	60.9
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

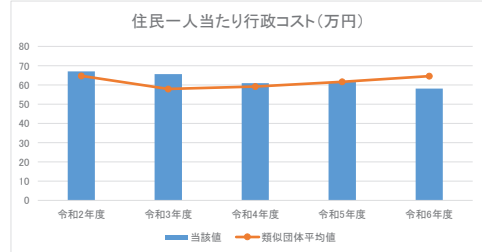
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

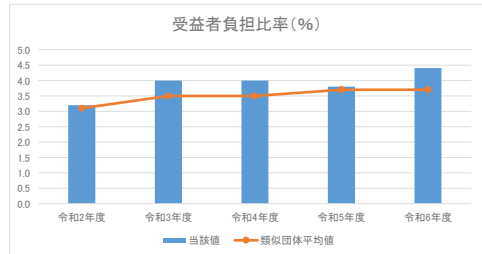
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	706,590	681,259	625,847	629,033	582,820
人口	10,549	10,391	10,282	10,223	10,033
当該値	67.0	65.6	60.9	61.5	58.1
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	226	276	251	233	258
経常費用	7,123	6,826	6,261	6,134	5,859
当該値	3.2	4.0	4.0	3.8	4.4
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っており、前年度より7万円増加している。
歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となったが、前年度と比較すると0.23年増加することとなった。
有形固定資産原価償却率については、類似団体より低い水準にある。減価償却累計額及び有形固定資産のどちらも昨年の数値を上回っているが、減価償却累計額よりも有形固定資産の増加が上回ったことから、有形固定資産減価償却率は1.4%減少する結果となった。
引き続き公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防安全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っている。純資産については、純行政コストが昨年度より462百万円減少したものの、506百万円増加した。また、資産合計も昨年度より353百万円増加し、純資産比率は1.4%増加した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は類似団体を上回っており、昨年度より0.8%減少した。引き続き、地方債残高の圧縮に努め将来世代負担比率の減少を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度より3.4万円減少した。純行政コストのうち物件費が昨年度より276百万円減少したことが減少の大きな要因である。しかしながら、人件費や社会保障給付については昨年度よりも増加している。引き続き業務の見直し等により人件費や物件費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、前年度から0.3万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が上回ったため12百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度より0.6%増加している。経常経費は昨年度より275百万円減少したものの、経常収益が昨年度より25百万円増加したため結果的に受益者負担比率は増加した。経常費用については昨年度よりも減少したが、減価償却費の割合が非常に大きく、昨年度よりも27百万円増加して617百万円となった。引き続き公共施設等管理計画や個別計画等に基づき、減価償却費や物件費(光熱水費)を始めとした経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県多良木町

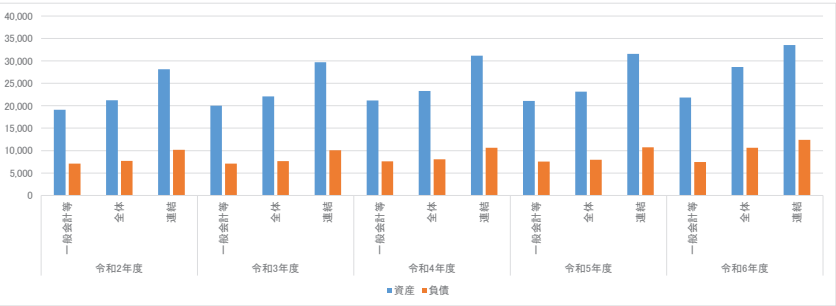
団体コード 435058

人口	8,321 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	165.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,271,844 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

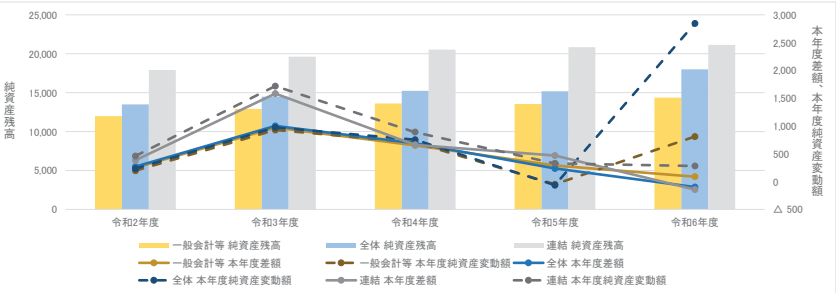
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	19,094	20,024	21,199	21,093	21,850
	負債	7,119	7,120	7,591	7,533	7,479
全体	資産	21,210	22,107	23,276	23,131	28,620
	負債	7,711	7,634	8,050	7,967	10,611
連結	資産	28,115	29,716	31,158	31,588	33,531
	負債	10,205	10,087	10,639	10,742	12,403



分析:
一般会計等の資産は21,850百万円(前年度比+757百万円、3.6%増)となった。多良木中学校の屋内運動場改修工事や校舎の調査判明増等により建物が純増(+645.7百万円)したほか、財政調整基金の積立によって基金が360百万円増加した。負債は地方債の償還が新規発行を上回り(固定負債▲72百万円)、R5年度よりわずかに減少した。
全体では、資産28,620百万円(+5,489百万円、23.7%増)、負債10,611百万円(+2,644百万円、33.2%増)と大幅に増加しているが、これは令和6年度に下水道事業が地方公営企業法非適用の特別会計から法適用の企業会計「下水道事業会計」へ移行し、資産の再評価及び企業債等の負債が正式に計上されたことが主因である。
連結でも同様に資産33,531百万円(+1,943百万円)、負債12,403百万円(+1,661百万円)となった。
今後も適正な施設管理に努める。

3. 純資産変動の状況

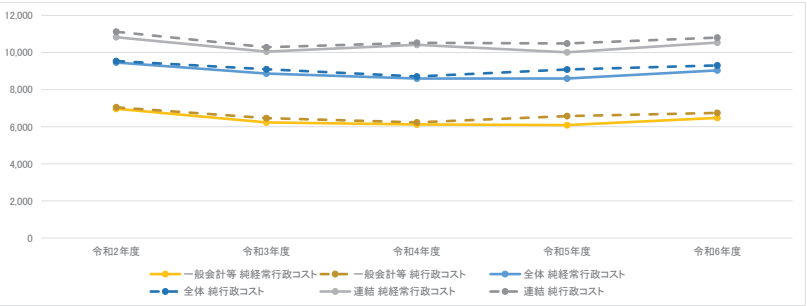
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	248	971	653	291	88
	本年度純資産変動額	196	929	704	△ 48	812
全体	純資産残高	11,975	12,904	13,608	13,559	14,371
	本年度差額	270	1,002	689	236	△ 98
	本年度純資産変動額	233	974	753	△ 63	2,844
連結	純資産残高	13,498	14,473	15,227	15,164	18,008
	本年度差額	382	1,583	662	468	△ 143
	本年度純資産変動額	459	1,718	890	328	281
連結	純資産残高	17,911	19,629	20,518	20,846	21,128
	本年度差額	248	971	653	291	88
	本年度純資産変動額	196	929	704	△ 48	812



分析:
一般会計等の本年度差額は88百万円で、前年度比▲203百万円となった。国県等補助金収入の減少が収増の増加を上回ったことに加え、純行政コストが増加したことが要因である。投資活動収支は812百万円で、前年度の▲48百万円から+860百万円の大増収となったが、これは建物の寄付や無償取得による「無償所管換等」がR6年度に724百万円まで増加したことが主因で、本年度差額の悪化とは別の要因である。
全体では下水道事業会計への移行に伴う資産再評価等の影響もあり、本年度純資産変動額は▲63百万円から2,844百万円へ大増収となった。
今後も健全な財政運営を維持する。

2. 行政コストの状況

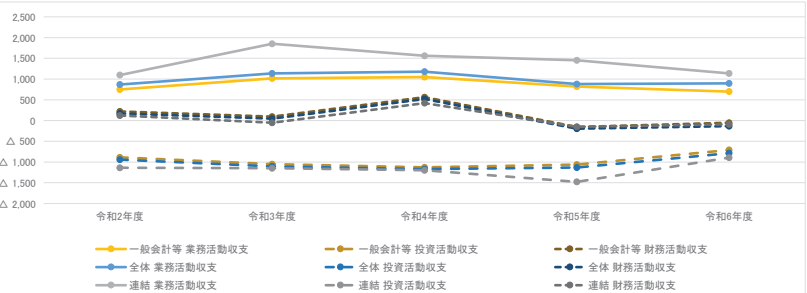
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,967	6,229	6,124	6,089	6,473
	純行政コスト	7,046	6,464	6,235	6,577	6,740
全体	純経常行政コスト	9,460	8,862	8,597	8,597	9,031
	純行政コスト	9,540	9,098	8,709	9,085	9,299
連結	純経常行政コスト	10,822	10,048	10,415	10,010	10,533
	純行政コスト	11,118	10,283	10,527	10,490	10,801



分析:
一般会計等の純経常行政コストは6,473百万円(前年度比+384百万円、6.3%増)となった。主な要因は、老朽化施設等の修繕料の増加等による維持補修費の増加や物件費、補助金等の増加である。一方、固定資産の売却に要したR5年度の資産除売却損(317百万円)がR6年度は20百万円に縮小(▲298百万円)したため、純行政コストの増加幅は6,740百万円(+163百万円、2.5%増)にとどまった。
全体は9,031百万円(+434百万円)、連結は10,533百万円(+523百万円)となった。
今後も事務事業の見直しにより経常経費の効率的な執行に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	747	1,018	1,049	818	697
	投資活動収支	△ 885	△ 1,051	△ 1,127	△ 1,063	△ 709
全体	財務活動収支	220	93	564	△ 155	△ 53
	業務活動収支	868	1,135	1,178	890	897
連結	投資活動収支	△ 940	△ 1,104	△ 1,170	△ 1,134	△ 786
	財務活動収支	173	46	519	△ 196	△ 133
連結	業務活動収支	1,096	1,851	1,561	1,453	1,135
	投資活動収支	△ 1,139	△ 1,147	△ 1,200	△ 1,478	△ 893
連結	財務活動収支	123	△ 54	420	△ 151	△ 91

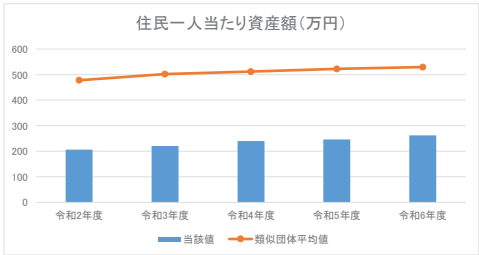


分析:
一般会計等の業務活動収支は697百万円(前年度比▲121百万円)となった。人件費や物件費、扶助費といった経常経費の増加が、収増収入の増加を上回ったことが要因である。投資活動収支は▲709百万円(前年度比+354百万円の改善)となった。多良木中学校校舎改築事業の本体工事が令和5年度には完了したこともあり、公共施設等整備費支出が574百万円減少したことが主因である。財務活動収支は▲53百万円(前年度比+102百万円の改善)となった。庁舎防災用非常電源設備整備事業(消防債+200.2百万円)や道路・河川整備(土木債+103.9百万円)等により、地方債発行収入が+105.5百万円増加したことによる。
今後も大型事業の実施状況を踏まえ、計画的な地方債の発行・償還に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

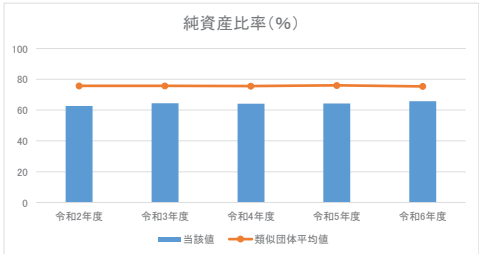
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,909,403	2,002,400	2,119,902	2,109,280	2,185,023
人口	9,227	9,069	8,828	8,554	8,321
当該値	206.9	220.8	240.1	246.6	262.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

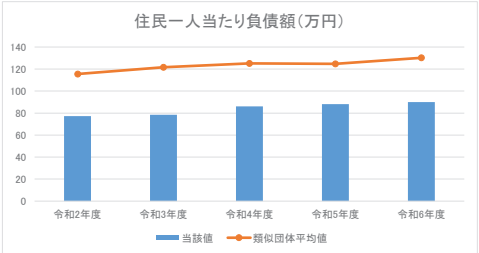
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,975	12,904	13,608	13,559	14,371
資産合計	19,094	20,024	21,199	21,093	21,850
当該値	62.7	64.4	64.2	64.3	65.8
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

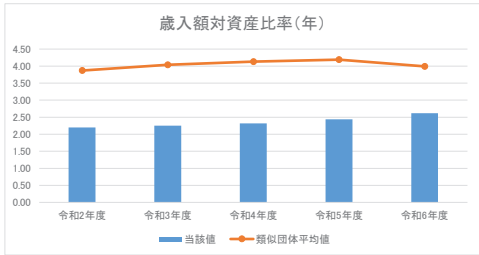
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	711,887	711,981	759,132	753,334	747,877
人口	9,227	9,069	8,828	8,554	8,321
当該値	77.2	78.5	86.0	88.1	89.9
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

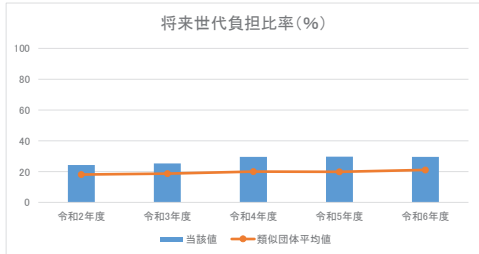
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,094	20,024	21,199	21,093	21,850
歳入総額	8,696	8,883	9,129	8,628	8,343
当該値	2.20	2.25	2.32	2.44	2.62
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,624	3,900	4,607	4,606	4,714
有形・無形固定資産合計	14,894	15,425	15,582	15,502	15,919
当該値	24.3	25.3	29.6	29.7	29.6
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

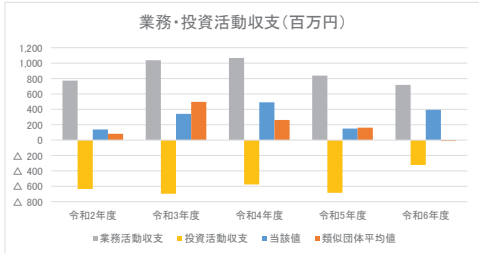
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	772	1,038	1,067	836	716
投資活動収支 ※2	△ 635	△ 697	△ 576	△ 685	△ 323
当該値	137	341	491	151	393
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

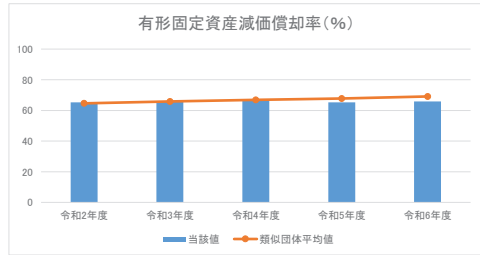
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,623	22,328	23,054	23,003	23,702
有形固定資産 ※1	33,120	33,712	34,334	35,205	35,988
当該値	65.3	66.2	67.1	65.3	65.9
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

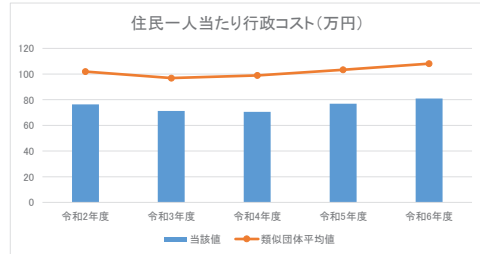
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

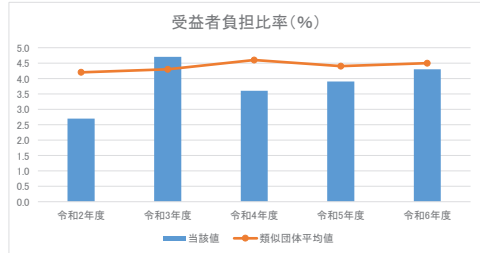
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	704,621	646,389	623,515	657,675	673,985
人口	9,227	9,069	8,828	8,554	8,321
当該値	76.4	71.3	70.6	76.9	81.0
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	193	304	229	246	293
経常費用	7,159	6,532	6,353	6,335	6,766
当該値	2.7	4.7	3.6	3.9	4.3
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は262.6万円(前年度比+16.0万円、6.5%増)となったが、類似団体平均の半分程度にとどまる。増加の要因としては、資産合計の増加に人口減少が重なったためである。歳入額対資産比率は2.6年(+0.2年)となり、類似団体平均を引き続き下回っている。有形固定資産減価償却率は65.9%(+0.6ポイント)で類似団体平均を下回る水準を維持している。多良木中学校屋内運動場改修等の取得と、中央公民館等の老朽施設の除却が進んでいるためである。今後も公共施設等総合管理計画に基づき資産の適正管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は65.8%(前年度比+1.5ポイント)となった。純資産残高が812百万円増加したことによるが、類似団体平均をなお下回る。将来世代負担比率は29.6%(▲0.1ポイントとほぼ横ばい)で、類似団体平均を上回る水準が続く。地方債残高は4,714.4百万円(+108.8百万円)となったが、多良木中学校関連の教育債が完工に伴い減少した一方、庁舎防災用非常電源設備整備事業に伴う消防債や、道路・河川整備に伴う土木債が増加したことによる。今後も地方債発行額の抑制と資産形成のバランスに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは81.0万円(前年度比+4.1万円、5.3%増)となったが、類似団体平均を引き続き下回る。純行政コストの増加に人口減少が重なったためである。維持補修費や補助金等の増加が主な要因である一方、R5年度に固定資産除却のための資産除売却損の反動減が押し下げに寄与した。今後も事務事業の見直しにより経常経費の効率化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は89.9万円(前年度比+1.8万円、2.0%増)となったが、類似団体平均を大きく下回る。負債合計は微減だが、人口減少により一人当たり換算値はわずかに増加した。業務・投資活動収支(両者の合計)は393百万円(+242百万円、160.3%増)と大幅に改善した。多良木中学校校舎改築事業の完工により投資活動支出(公共施設等整備費支出)が減少したことが主因である。類似団体平均は161.2百万円から▲11.7百万円へマイナスに転じており、本町は類似団体より良好な収支を維持している。今後も計画的な地方債発行と基金積立により健全な負債水準を維持する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%(前年度比+0.4ポイント)となり、類似団体平均に近づいた。立木竹等の財産売却収入の増加による経常収益の増加が、経常費用の増加を上回るペースで比率を押し上げた。今後も受益者負担の適正化を図りつつ、使用料等の見直しを必要に応じて検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県湯前町

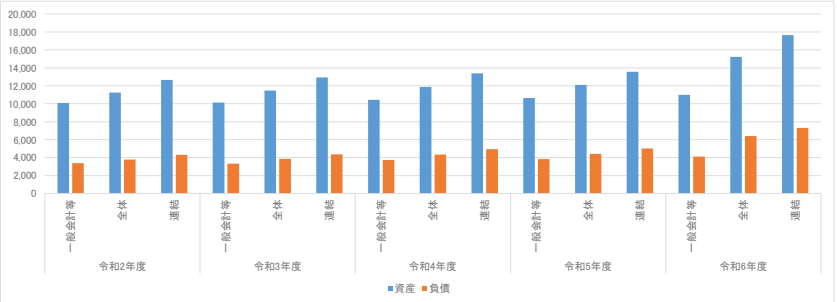
団体コード 435066

人口	3,445 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	48.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,171.782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	10,079	10,131	10,430	10,628	10,980
全体	資産	3,366	3,329	3,737	3,840	4,095
	負債	11,244	11,462	11,883	12,102	15,234
連結	資産	3,790	3,856	4,331	4,411	6,393
	負債	12,660	12,946	13,378	13,559	17,640
連結	資産	4,313	4,366	4,950	5,014	7,316
	負債					



分析:

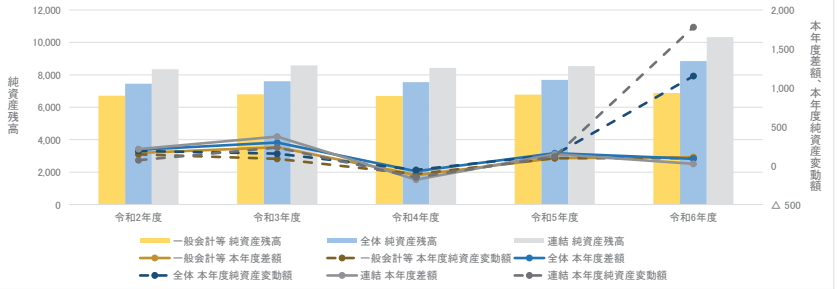
一般会計等においては、資産総額が前年度から352百万円の増加(+3.3%)となった。金額の変動が大きいものは建物(前年度比438百万円の増加)であり、優良賃貸住宅や図書交流等の建築工事などのためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が71.4%となっている。最も割合が多いのがインフラ資産工物の38.1%である。また、負債総額が前年度から255百万円の増加(+6.6%)となった。特に地方債(前年度比207百万円の増加)が変動が大きく、負債総額の影響に寄与している。

特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から3,132百万円増加(+25.9%)し、負債総額は前年度から1,982百万円増加(+44.9%)した。資産及び負債総額が増加した原因として、下水道事業会計を法適用としたことが要因である。水道及び下水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より4,254百万円多くなり、負債総額も2,298百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度来から4,081百万円増加(+30.1%)し、負債総額は前年度来から2,302百万円増加(+45.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して6,660百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で3,221百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	162	237	△ 121	95	109
全体	本年度差額	145	88	△ 109	95	97
	本年度純資産変動額	6,713	6,802	6,693	6,788	6,884
連結	本年度差額	203	297	△ 72	161	88
	本年度純資産変動額	189	153	△ 54	139	1,150
連結	本年度差額	7,453	7,606	7,552	7,691	8,841
	本年度純資産変動額	212	373	△ 180	148	24
連結	本年度差額	71	233	△ 151	116	1,780
	本年度純資産変動額	8,346	8,580	8,428	8,544	10,324



分析:

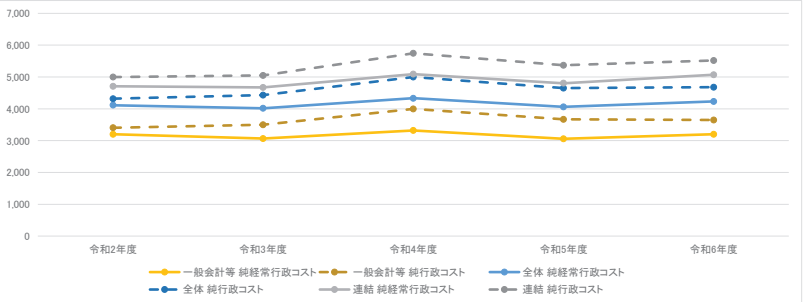
一般会計等においては、財源3,760百万円が純行政コスト3,650百万円を上回ったことから、本年度差額は95百万円(前年度比216百万円増加)となり、純資産残高は109百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が1,008百万円多くなっているが、純行政コストが1,030百万円多くなっているため本年度差額は88百万円となり、純資産残高は1,150百万円の増加となった。

連結では、一部事務組合等の繰入が案分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,787百万円多くなっており、本年度差額は24百万円となり、純資産残高は1,780百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,200	3,066	3,319	3,058	3,203
全体	純経常行政コスト	3,404	3,497	3,997	3,672	3,650
	純行政コスト	4,115	4,016	4,335	4,060	4,231
連結	純経常行政コスト	4,319	4,433	4,999	4,652	4,680
	純行政コスト	4,712	4,673	5,090	4,805	5,072
連結	純経常行政コスト	4,998	5,050	5,745	5,370	5,522
	純行政コスト					



分析:

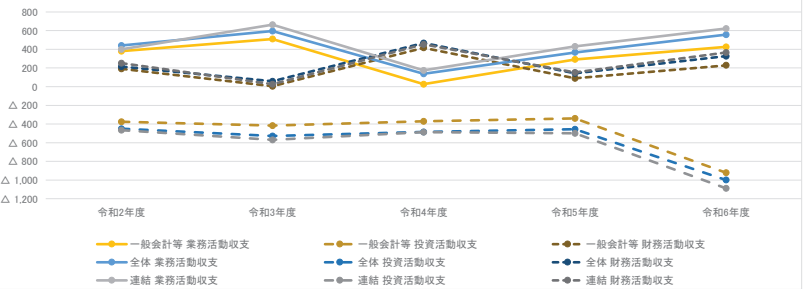
一般会計等においては、経常費用は3,314百万円となり、前年度比4百万円の減少(△0.1%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は972百万円(全体の29.3%)となっており、前年度と比べて51百万円減少(△5.0%)した。また、社会保障給付の費用は293百万円(全体の8.8%)となっており、前年度と比べて13百万円増加(+4.6%)し、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。

全体では、一般会計等に比べ、特別会計に係る使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が135百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が944百万円多くなり、純行政コストは1,030百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業を計上しているため、経常収益が1,356百万円多くなり、移転費用が1,345百万円多くなっている。また、経常費用が3,223百万円多くなり、純行政コストは1,872百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	380	510	27	292	426
全体	業務活動収支	△ 376	△ 418	△ 371	△ 340	△ 922
	投資活動収支	192	5	416	89	229
連結	業務活動収支	441	596	138	367	558
	投資活動収支	△ 450	△ 529	△ 484	△ 455	△ 1,000
連結	業務活動収支	215	58	468	142	328
	投資活動収支	400	664	175	432	623
連結	業務活動収支	△ 466	△ 569	△ 486	△ 495	△ 1,069
	投資活動収支	252	27	454	153	366



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は426百万円であり、投資活動収支については公共施設整備や基金の積立等を行ったことから△922百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから229百万円となっており、本年度資金残高は前年度から266百万円減少し341百万円となった。

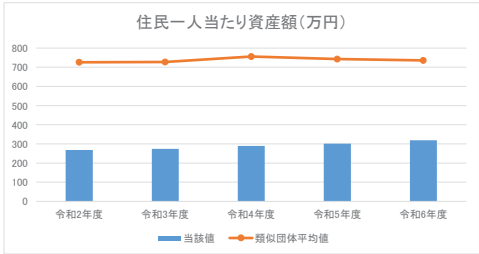
全体では、業務活動収支は一般会計等より132百万円多い558百万円となっている。投資活動収支では、主に下水道事業会計における公共施設等整備を実施したため、△1,000百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから328百万円となり、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、930百万円となった。

連結では、一般事務組合等収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より197百万円多い623百万円となっている。投資活動収支では△1,089百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから366百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から258百万円増加し、1,627百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

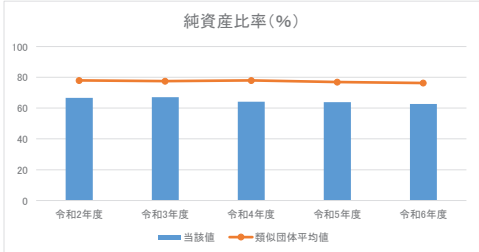
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,007,900	1,013,100	1,042,965	1,062,798	1,097,998
人口	3,752	3,703	3,608	3,522	3,445
当該値	268.6	273.6	289.1	301.8	318.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

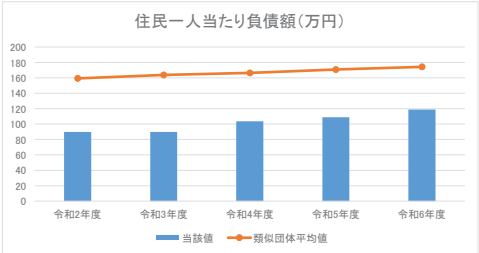
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,713	6,802	6,693	6,788	6,884
資産合計	10,079	10,131	10,430	10,628	10,980
当該値	66.6	67.1	64.2	63.9	62.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

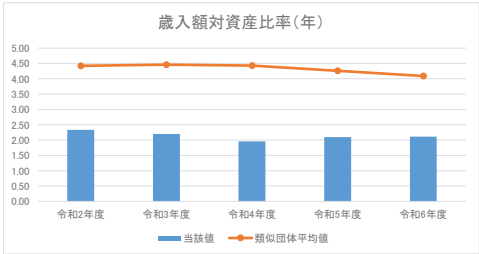
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	336,600	332,900	373,700	384,028	409,500
人口	3,752	3,703	3,608	3,522	3,445
当該値	89.7	89.9	103.6	109.0	118.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

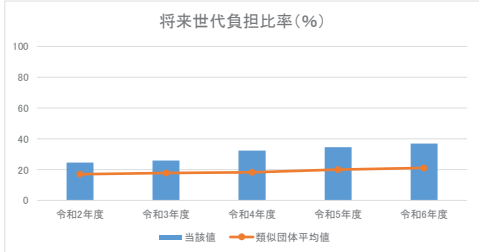
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,079	10,131	10,430	10,628	10,980
歳入総額	4,333	4,604	5,318	5,067	5,209
当該値	2.33	2.20	1.96	2.10	2.11
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,822	1,872	2,382	2,570	2,898
有形・無形固定資産合計	7,406	7,216	7,351	7,436	7,847
当該値	24.6	25.9	32.4	34.6	36.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

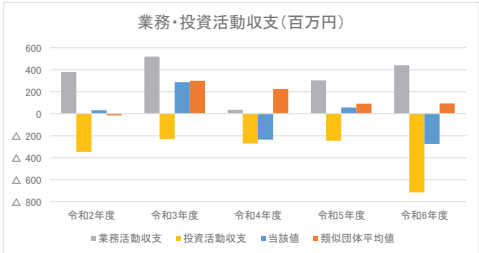
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	380	518	35	303	440
投資活動収支 ※2	△ 348	△ 231	△ 271	△ 246	△ 716
当該値	32	287	△ 236	57	△ 276
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

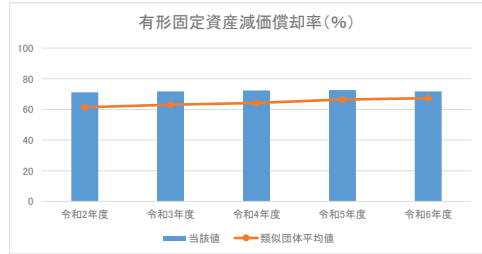
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,733	14,108	14,477	14,820	15,201
有形固定資産 ※1	19,303	19,650	19,985	20,404	21,182
当該値	71.1	71.8	72.4	72.6	71.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

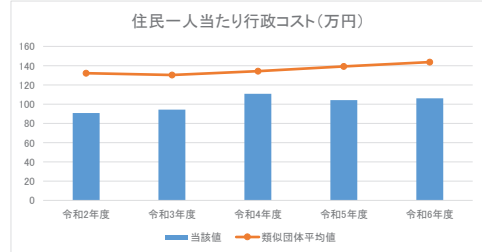
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

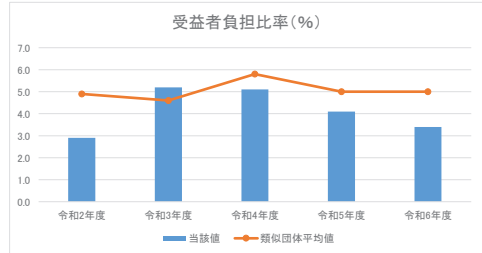
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	340,400	349,700	399,651	367,204	365,023
人口	3,752	3,703	3,608	3,522	3,445
当該値	90.7	94.4	110.8	104.3	106.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	97	167	180	130	112
経常費用	3,297	3,234	3,499	3,188	3,314
当該値	2.9	5.2	5.1	4.1	3.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、施設の長寿命化・更新も進めており、最終的には前年度末に比べて16.9万円増加している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると0.01増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にあるが、圖書交流機などの建物を増加により前年度より0.8ポイント減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも低く、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加しているが、前年度から1.2ポイント減少している。純資産は増加しているが、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受しているため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。特に純行政コストの内、10.4%を占める減価償却費が行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から9.9万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため△276百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく378百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

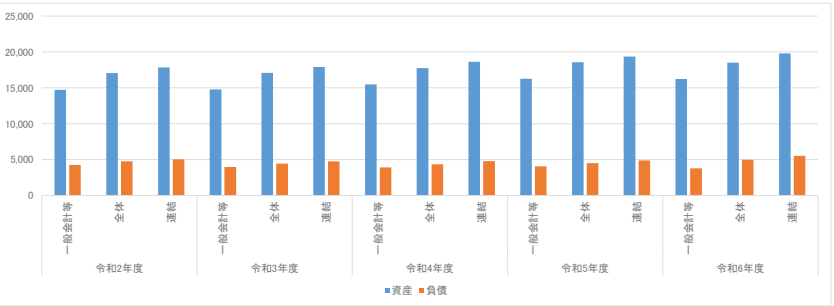
団体名 熊本市水上村
団体コード 435074

人口	1,933 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	190.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,047.796 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

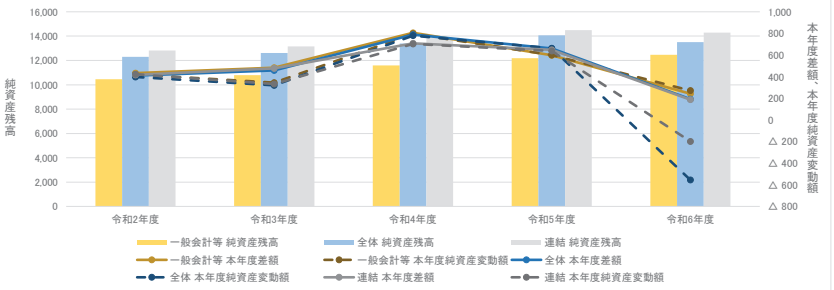
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		14,716	14,773	15,487	16,248	16,244
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		4,263	3,977	3,895	4,055	3,781
連結	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		17,048	17,072	17,752	18,553	18,491
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		4,746	4,450	4,352	4,490	4,983
連結	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		17,841	17,897	18,622	19,351	19,795
全体	負債	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		5,030	4,753	4,774	4,866	5,509



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4百万円の減(▲0.02%)となった。主な要因として、建物分で258百万円の増(+3.4%)となったが、減価償却の進行により建物減価償却累計額が348百万円減(▲6.6%)となったためである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が63.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び順次施設類型ごとに策定している個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から62百万円減(▲0.3%)し、負債総額は前年度末から493百万円増(+11.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて2,247百万円多くなるが、負債総額も1,202百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から444百万円増(+2.2%)し、負債総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、全体と比べて1,304百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、526百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

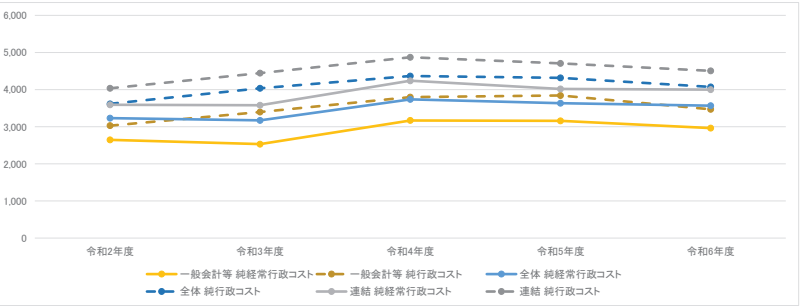
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		432	482	806	598	242
全体	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		421	344	796	600	271
連結	純資産残高	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		10,453	10,796	11,592	12,193	12,463
全体	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		409	457	789	660	192
全体	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		397	320	779	663	▲556
連結	純資産残高	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		12,302	12,622	13,401	14,063	13,507
全体	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		416	476	708	649	187
連結	本年度純資産変動額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		423	333	703	638	▲199
全体	純資産残高	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		12,811	13,144	13,847	14,485	14,286



分析:
一般会計等では、財源(3,712百万円)が純行政コスト3,470百万円を上回る結果となり、本年度差額は242百万円となった。国県等補助金収入の減少が要因で、前年度(598百万円)から356百万円減となった。純資産変動額は前年度から329百万円減少し、271百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなる一方、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業、林業集落排水事業の各特別会計が令和6年度に地方公営企業法適用会計へ移行し、当該資産・負債が法非適用区分から除外されたことに伴い、本年度純資産変動額は前年度の663百万円増から556百万円減へ転じた。純資産残高は13,507百万円(▲556百万円)となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、全体と比べて財源が多くなる一方、本年度純資産変動額は199百万円減となり、純資産残高は14,286百万円(▲199百万円)となった。

2. 行政コストの状況

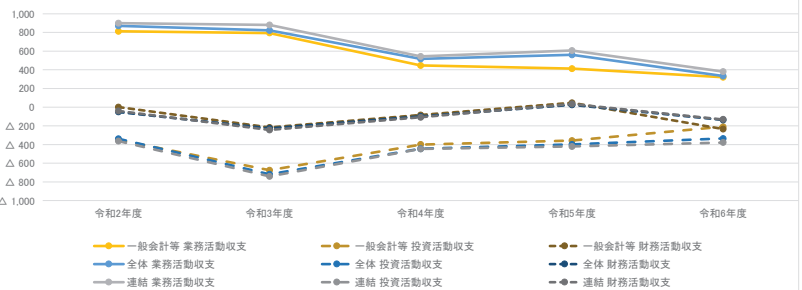
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,644	2,532	3,168	3,158	2,961
全体	純行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,028	3,395	3,797	3,842	3,470
全体	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,229	3,172	3,737	3,633	3,564
連結	純行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,617	4,034	4,367	4,318	4,072
全体	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		3,590	3,579	4,240	4,016	3,998
連結	純行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		4,035	4,446	4,872	4,704	4,503



分析:
一般会計等における純経常行政コストは前年度末から197百万円減(▲6.2%)となった。人件費は退職手当引当金の繰入がなかったこと等により55百万円減(▲8.8%)、物件費等は物件費の減少等により141百万円減(▲8.5%)となった一方、移転費用は補助金等の増により13百万円増(+1.4%)となっている。純行政コストは372百万円減(▲9.7%)の3,470百万円となったが、これは主に令和2年7月豪雨等に係る災害復旧事業費が143百万円減(▲21.0%)となったことによる。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料を計上しているため経常収益が多くなっている一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険給付費等を移転費用に計上しているため、純行政コストは602百万円多い4,072百万円となっている。
連結では、全体と比べて上尾消防組合等一部事務組合の人件費・物件費等を按分の上計上しているため経常費用が多くなり、純行政コストは431百万円多い4,503百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		813	795	448	413	321
全体	投資活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		▲349	▲675	▲400	▲358	▲209
全体	財務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2	▲217	▲83	47	▲234
全体	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		871	822	517	562	334
全体	投資活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		▲339	▲719	▲444	▲398	▲335
連結	財務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		▲51	▲227	▲99	25	▲138
全体	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		900	880	545	606	381
連結	投資活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		▲363	▲741	▲447	▲420	▲378
全体	財務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		▲40	▲244	▲107	34	▲131

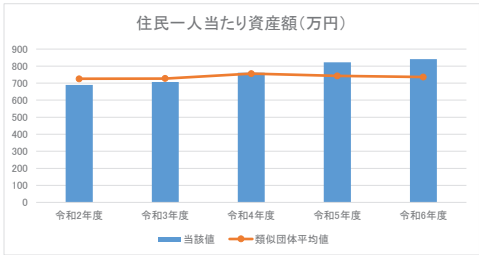


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入の減少等により92百万円減(▲22.3%)となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が固定資産の取得減により431百万円減(▲55.0%)となったことなどから209百万円の支出にとどまり、前年度から149百万円改善した。財政活動収支は、地方債発行収入が299百万円減(▲55.9%)となったことから234百万円の支出となり、本年度末資金残高は122百万円減の675百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計の収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より13百万円多い334百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が発行収入を上回ったことから138百万円の支出となっている。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費・物件費等も按分の上含まれることから、業務活動収支は全体より47百万円多い381百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

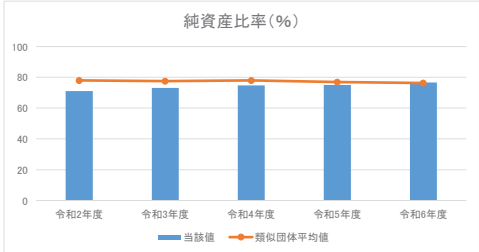
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,471,600	1,477,318	1,548,689	1,624,778	1,624,449
人口	2,135	2,088	2,035	1,976	1,933
当該値	689.3	707.5	761.0	822.3	840.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

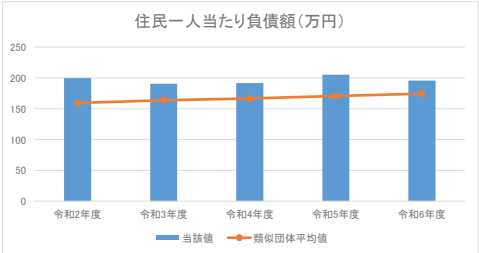
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,453	10,796	11,592	12,193	12,463
資産合計	14,716	14,773	15,487	16,248	16,244
当該値	71.0	73.1	74.8	75.0	76.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

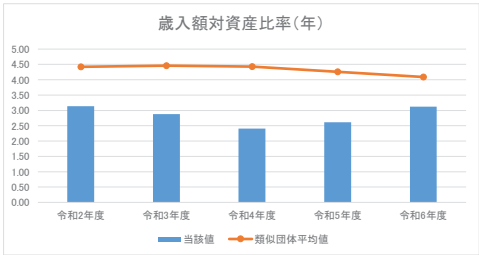
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	426,300	397,673	389,458	405,506	378,123
人口	2,135	2,088	2,035	1,976	1,933
当該値	199.7	190.5	191.4	205.2	195.6
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

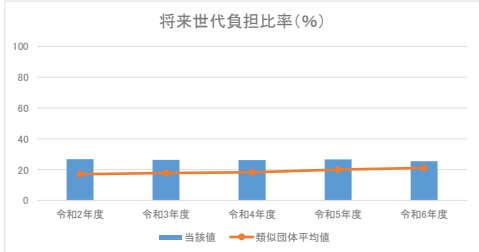
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,716	14,773	15,487	16,248	16,244
歳入総額	4,685	5,126	6,432	6,230	5,214
当該値	3.14	2.88	2.41	2.61	3.12
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,816	2,655	2,659	2,795	2,648
有形・無形固定資産合計	10,490	10,113	10,146	10,501	10,384
当該値	26.8	26.3	26.2	26.6	25.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

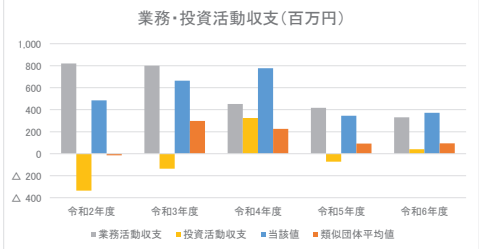
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	820	800	453	418	331
投資活動収支 ※2	△ 335	△ 137	324	△ 72	40
当該値	485	663	777	346	371
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

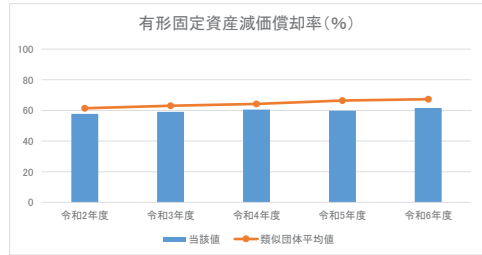
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,257	12,696	13,033	13,452	14,120
有形固定資産 ※1	21,252	21,488	21,536	22,508	22,952
当該値	57.7	59.1	60.5	59.8	61.5
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

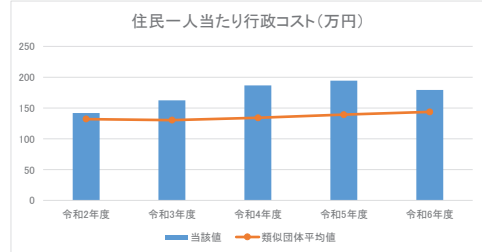
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

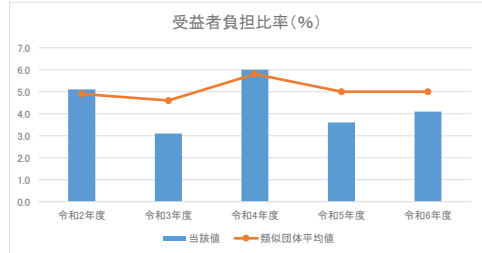
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	302,800	339,473	379,738	384,222	347,030
人口	2,135	2,088	2,035	1,976	1,933
当該値	141.8	162.6	186.6	194.4	179.5
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	142	82	202	118	128
経常費用	2,786	2,615	3,369	3,276	3,089
当該値	5.1	3.1	6.0	3.6	4.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、資産合計がほぼ横ばい(4百万円減)で推移する中、人口が減少(▲2.2%)したことにより、前年度から18.1万円増(+2.2%)の840.4万円となり、類似団体平均を上回った。
②歳入額対資産比率は、歳入総額が地方債発行収入の減少(▲299百万円)等により、1,016百万円減(▲16.3%)となった一方、資産合計はほぼ横ばいで推移したため、2.61年から3.12年へ0.51年上昇(+19.5%)したが、依然として類似団体平均を下回る。
③有形固定資産減価償却率は、減価償却の進行(減価償却累計額+668百万円)が新規取得による増加(有形固定資産+444百万円)を上回ったため、59.8%から61.5%へ1.7ポイント上昇したが、類似団体平均を下回っており、既存資産の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、負債合計が274百万円減少した一方で、純資産が270百万円増加したことにより、75.0%から76.7%へ1.7ポイント上昇し、類似団体平均とほぼ同水準となった。
⑤将来世代負担比率は、地方債残高(特例地方債除く)が2,795.2百万円から2,647.9百万円へ147.3百万円減少(▲5.3%)したことにより26.6%から25.5%へ1.1ポイント改善したが、類似団体平均(21.1%)は引き続き上回っている。地方債残高は令和4年度以降減少傾向にあり、今後も計画的な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、純行政コストが372百万円減(▲9.7%)となったことにより194.4万円から179.5万円へ14.9万円減少(▲7.7%)した。主な要因は、令和2年7月豪雨及び令和4年台風14号に係る災害復旧事業費が684百万円から541百万円へ144百万円減少(▲21.0%)したことによる。類似団体平均を上回るが、その差は縮小している(55.3万円差→35.8万円差)。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、負債合計が4,055百万円から3,781百万円へ274百万円減少(▲6.8%)したことにより205.2万円から195.6万円へ9.6万円減少(▲4.7%)した。主な要因は、地方債残高(特例地方債除く)の減少(147.3百万円)及び前年度計上されていた退職手当引当金繰入(94百万円)が本年度は生じなかったことによる。依然として類似団体平均を上回っている。
⑧業務・投資活動収支(両者の合計)は、投資活動収支が公共施設等整備費支出の減少により72百万円の支出から40百万円の収入へ改善した一方、業務活動収支は税収等収入の減少等により418百万円から331百万円へ悪化し、合計では346百万円から371百万円へ25百万円増加(+7.2%)した。類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、経常収益が118百万円から128百万円へ10百万円増加(+8.5%)する一方、経常費用が3,276百万円から3,089百万円へ187百万円減少(▲5.7%)したことにより、3.6%から4.1%へ0.5ポイント上昇(+13.9%)した。類似団体平均は依然として下回っており、住民サービスの水準や財源等も考慮しつつ、適正な受益者負担の在り方を検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

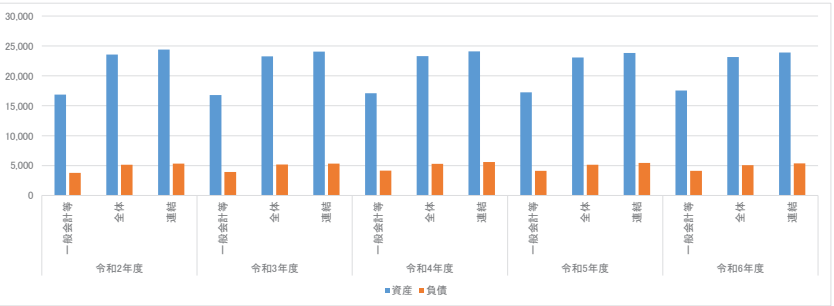
団体名 熊本県相良村
団体コード 435104

人口	3,961 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	94.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,509,899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

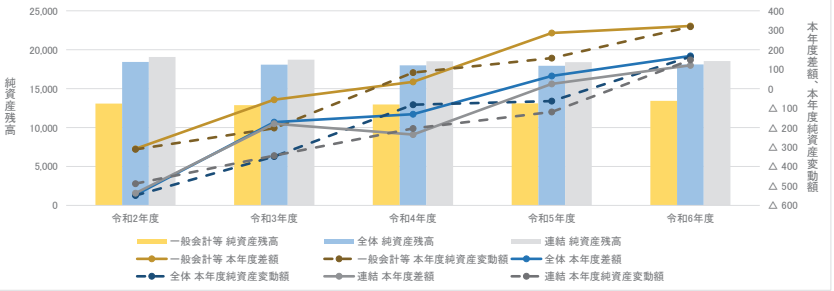
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	16,858	16,809	17,112	17,228	17,552
全体	資産	3,783	3,937	4,158	4,116	4,123
	負債	23,562	23,249	23,292	23,077	23,144
連結	資産	5,131	5,168	5,294	5,143	5,047
	負債	24,408	24,065	24,104	23,832	23,906
連結	資産	24,408	24,065	24,104	23,832	23,906
	負債	5,335	5,336	5,580	5,427	5,354



分析:
一般会計等においては、前年度から資産総額が324百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約81%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新費用を伴うものであるため、公共施設総合管理計画及び個別施設設計計画等に基づき、適切なマネジメントを務める。とりわけ、学校教育系施設は建築年度が近いことから、大規模改修又は長寿命化の時期が重なり、多大な支出が予測されるため、中長期的な視点から費用の平準化、基金の積立に努める。
負債総額においては、一般会計等は、前年度から7百万円増加。負債のうち最も割合を占めるのは地方債で、公共事業等債や緊急防災・減災事業のため起債が増加した。

3. 純資産変動の状況

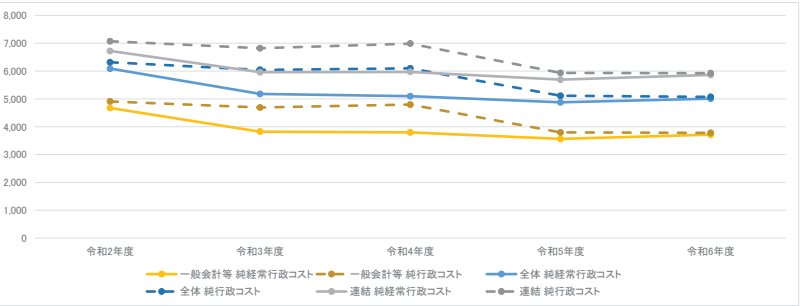
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 309	△ 57	35	286	322
全体	本年度差額	△ 312	△ 203	82	157	318
	純資産残高	13,075	12,872	12,954	13,112	13,430
連結	本年度差額	△ 548	△ 172	△ 131	65	168
	純資産残高	△ 549	△ 349	△ 83	△ 64	164
全体	本年度差額	18,430	18,081	17,998	17,934	18,098
	純資産残高	△ 537	△ 180	△ 236	24	120
連結	本年度差額	△ 488	△ 344	△ 205	△ 120	147
	純資産残高	19,073	18,729	18,524	18,404	18,551



分析:
一般会計等の本年度差額は322百万円で、前年度比318百万円の黒字増加となった。災害復旧事業費が減少したことが要因となっている。今後は復興関連事業や防災事業、学校教育施設をはじめとする公共施設の更新に多額の費用を要するため、財源の確保と純行政コストの縮減に努める。

2. 行政コストの状況

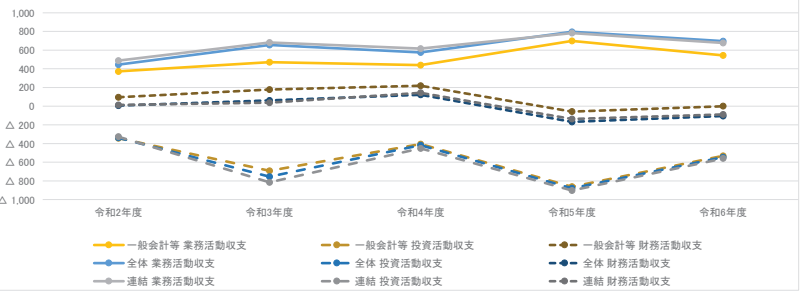
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,674	3,825	3,793	3,563	3,715
全体	純経常行政コスト	4,908	4,690	4,795	3,797	3,779
	純行政コスト	6,090	5,179	5,098	4,878	5,008
連結	純経常行政コスト	6,317	6,044	6,100	5,116	5,072
	純行政コスト	6,723	5,958	5,971	5,692	5,863
連結	純経常行政コスト	7,071	6,819	6,987	5,933	5,922
	純行政コスト					



分析:
純経常行政コストは、令和3年度以降減少していたが、令和6年度は前年度から152百万円増加した。一般会計等の純経常行政コストの主な増加要因は、移転費用の補助金等の増加、経常収益の減少である。純行政コストは令和5年度から減少傾向であり、令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業が概ね完了したことが要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	373	471	440	699	544
全体	財務活動収支	△ 342	△ 693	△ 406	△ 863	△ 532
	業務活動収支	96	179	219	△ 58	0
連結	業務活動収支	445	655	575	797	697
	投資活動収支	△ 339	△ 756	△ 419	△ 890	△ 546
連結	財務活動収支	6	61	122	△ 168	△ 106
	業務活動収支	488	682	617	783	677
連結	投資活動収支	△ 327	△ 815	△ 452	△ 903	△ 560
	財務活動収支	13	38	143	△ 137	△ 88

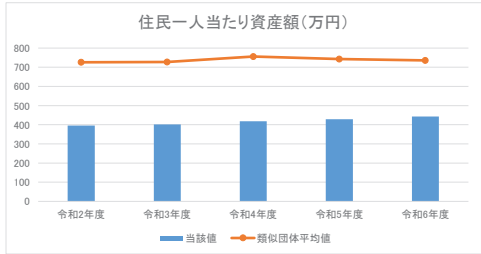


分析:
今年度は、起債の発行額が起債の償還額を上回ったことから黒字となった。公共事業や緊急防災・減災対策事業の増加が要因となっている。今後は起債発行額の抑制に努めるが、過剰対策事業が増加する見込みとなることから、再び黒字となる見込みとなっている。投資活動収支については、公共施設等の整備に伴う支出等により▲532百万円の赤字となっているものの、前年度の▲863百万円から331百万円改善した。今後も業務活動収支の確保に努め、安定的な資金繰りを維持していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

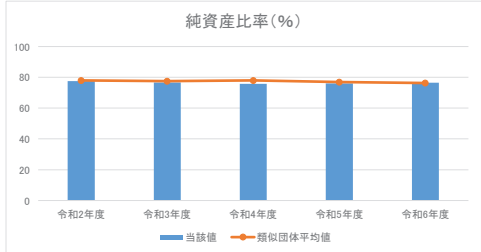
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,685,778	1,680,876	1,711,248	1,722,793	1,755,236
人口	4,260	4,179	4,095	4,019	3,961
当該値	395.7	402.2	417.9	428.7	443.1
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

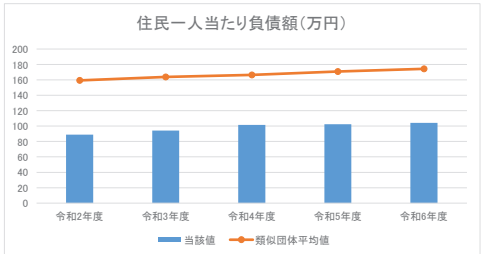
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,075	12,872	12,954	13,112	13,430
資産合計	16,858	16,809	17,112	17,228	17,552
当該値	77.6	76.6	75.7	76.1	76.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

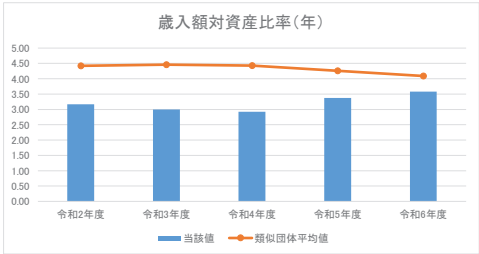
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	378,264	393,682	415,832	411,634	412,277
人口	4,260	4,179	4,095	4,019	3,961
当該値	88.8	94.2	101.5	102.4	104.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

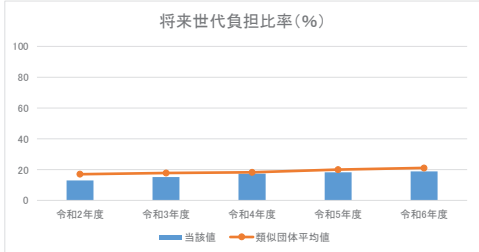
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,858	16,809	17,112	17,228	17,552
歳入総額	5,313	5,601	5,855	5,112	4,909
当該値	3.17	3.00	2.92	3.37	3.58
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,887	2,150	2,491	2,560	2,681
有形・無形固定資産合計	14,633	14,252	14,283	14,044	14,185
当該値	12.9	15.1	17.4	18.2	18.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

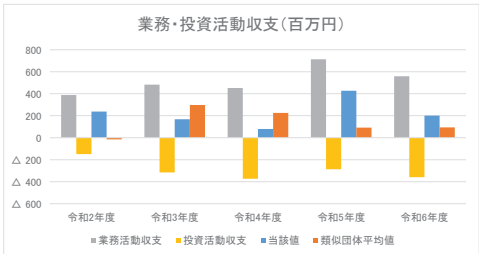
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	387	483	452	713	559
投資活動収支 ※2	△ 149	△ 316	△ 373	△ 286	△ 358
当該値	238	167	79	427	201
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

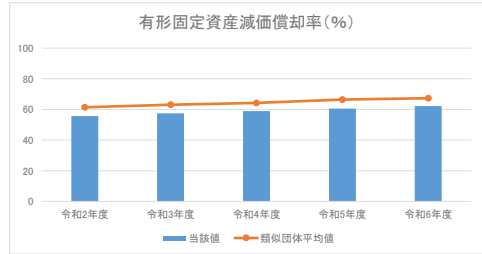
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,319	16,987	17,676	18,387	19,111
有形固定資産 ※1	29,278	29,576	29,997	30,414	30,732
当該値	55.7	57.4	58.9	60.5	62.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

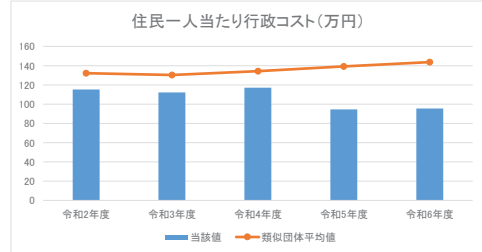
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

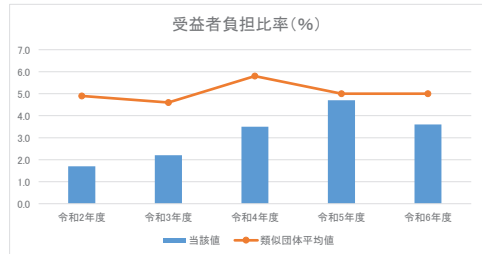
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	490,782	468,983	479,494	379,727	377,897
人口	4,260	4,179	4,095	4,019	3,961
当該値	115.2	112.2	117.1	94.5	95.4
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	82	87	136	176	139
経常費用	4,756	3,912	3,929	3,738	3,854
当該値	1.7	2.2	3.5	4.7	3.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川のうち、取得価額が不明であるため、償却価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、歳入総額の減少に伴い、当該比率は増加傾向であるが、類似団体平均値とは以前として乖離がみられる。
有形固定資産減価償却率は逓増傾向にあり、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化や建替、廃止等の適切なマネジメントを行い、資産額の減少を抑制する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より増加しているが、類似団体平均と同水準で推移している。今年度も資産と負債のバランスを注視し、行政コストの削減、税収確保に努める。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、逓増傾向にある。今後は通常事業や復興関連事業の増加が見込まれるが、それ以外の記載事業については、事業内容を精査し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値よりも下回っているが、災害復旧事業費の減少により、純行政コストも減少した。
その他の点では、減価償却費が全体の約19.5%を占めていることから、適切な公共施設マネジメントに努める。また、社会保険給付は全体の約9.6%と、前年度より割合が高くなっているが、今後も高齢化等により今後もウェイトを占めていくものと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回るが、地方債発行収入の増加と人口減少により逓増傾向にある。急激な負債の増加にならないよう、新規に発行する地方債の抑制に努める。
業務・投資活動収支においては、基金積立金支出が減少し業務活動収支が前年度比154百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益が減少し昨年と比べ、類似団体と乖離した。
今後は、公共施設等の使用量の見直し等により受益者負担の適正に努め、公共施設については集約化・複合化も視野に計上費用の圧縮に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

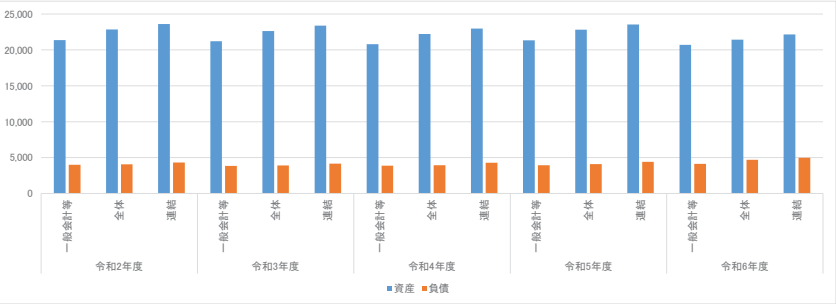
団体名 熊本県五木村
団体コード 435112

人口	929 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	252.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,477.877 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

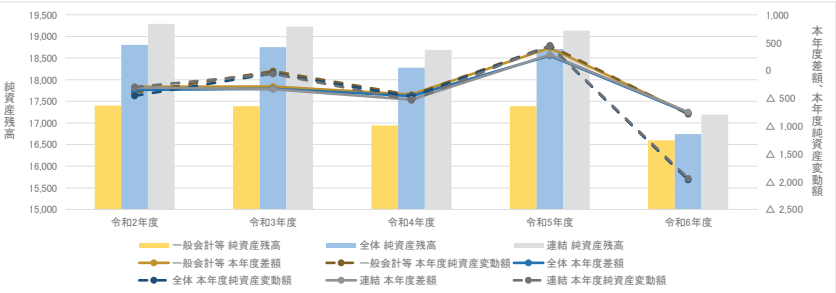
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,385	21,217	20,812	21,335	20,716
	負債	3,984	3,830	3,872	3,951	4,119
全体	資産	22,854	22,639	22,217	22,809	21,428
	負債	4,050	3,889	3,943	4,097	4,684
連結	資産	23,597	23,396	22,979	23,547	22,153
	負債	4,307	4,169	4,292	4,414	4,961



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から619.0百万円減少(△2.9%)し20,716.0百万円となった。金額の変動が大きいものは基金であり、令和5年度に県支出金(1,758.4百万円)を原資として五木村振興基金等へ多額の積立を行った反動により、令和6年度の積立金は21.9百万円にとどまったことが主な要因である。負債総額は前年度から168.0百万円増加(+4.3%)し4,119.0百万円となった。これは、村債発行額が490.2百万円(前年度比+73.1百万円)となり、元金償還額を上回ったことによるものである。
全体では、資産総額は前年度から1,381.0百万円減少(△6.1%)し21,428.0百万円、負債総額は前年度から587.0百万円増加(+14.3%)し4,684.0百万円となった。
連結では、資産総額は前年度末から1,394.0百万円減少(△5.9%)し22,153.0百万円、負債総額は前年度末から547.0百万円増加(+12.4%)し4,961.0百万円となった。

3. 純資産変動の状況

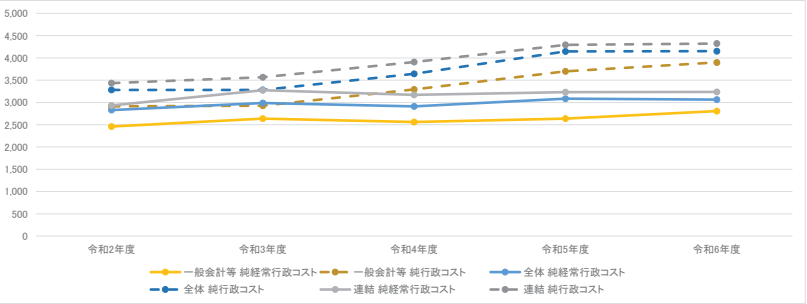
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 294	△ 290	△ 433	404	△ 772
	本年度純資産変動額	△ 400	△ 14	△ 446	444	△ 787
全体	純資産残高	17,400	17,387	16,940	17,384	16,597
	本年度差額	△ 350	△ 330	△ 462	265	△ 762
連結	純資産残高	18,804	18,750	18,275	18,712	16,744
	本年度差額	△ 307	△ 339	△ 526	282	△ 749
連結	本年度純資産変動額	△ 299	△ 63	△ 540	446	△ 1,942
	純資産残高	19,290	19,227	18,687	19,133	17,191



分析:
一般会計等においては、令和5年度に県支出金を原資とする多額の基金積立という特殊要因があった反動により、歳入総額が前年度比763.4百万円減少(△14.7%)したことに加え、村有林の立木売払による生産物売払収入が104.4百万円から6.5百万円へ減少したことなどから、本年度差額は△404.0百万円の黒字から772.0百万円の赤字に転じ、純資産残高は787.0百万円減少し16,597.0百万円となった。
全体では、本年度差額は265.0百万円の黒字から762.0百万円の赤字となり、純資産残高は1,968.0百万円減少し16,744.0百万円となった。
連結では、本年度差額は282.0百万円の黒字から749.0百万円の赤字となり、純資産残高は1,942.0百万円減少し17,191.0百万円となった。今後は、令和5年度の特異要因を踏いた経常的な行財政運営の効率化に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

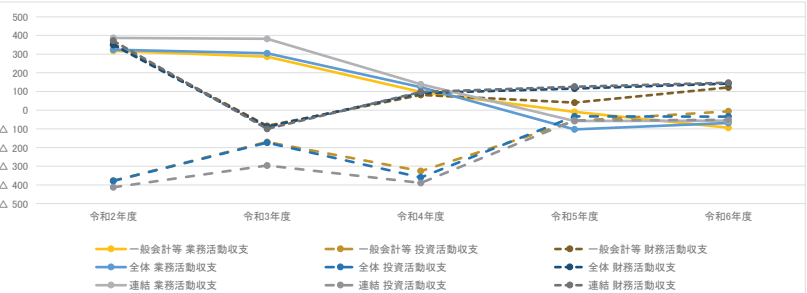
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,460	2,635	2,560	2,638	2,806
	純行政コスト	2,913	2,927	3,294	3,701	3,899
全体	純経常行政コスト	2,829	2,989	2,910	3,085	3,066
	純行政コスト	3,281	3,281	3,644	4,147	4,152
連結	純経常行政コスト	2,933	3,275	3,170	3,230	3,236
	純行政コスト	3,434	3,569	3,905	4,292	4,322



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは2,806.0百万円となり、前年度比168.0百万円増加(+6.4%)した。工事請負費が1,440.8百万円(前年度比+292.0百万円)となったほか、負担金・補助及び交付金が472.7百万円(前年度比+11.4百万円)となったことなどが要因である。純行政コストは3,899.0百万円で、前年度比198.0百万円の増加となった。
全体では、純経常行政コストは3,066.0百万円(前年度比△19.0百万円)とほぼ横ばいであつた一方、純行政コストは4,152.0百万円(前年度比+5.0百万円)となった。
連結では、純経常行政コストは3,236.0百万円(前年度比+6.0百万円)、純行政コストは4,322.0百万円(前年度比+30.0百万円)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	318	287	98	△ 9	△ 94
	投資活動収支	△ 378	△ 170	△ 326	△ 58	△ 6
全体	財務活動収支	356	△ 84	82	41	122
	業務活動収支	324	305	123	△ 103	△ 69
連結	投資活動収支	△ 379	△ 174	△ 360	△ 33	△ 34
	財務活動収支	350	△ 90	92	116	143
連結	業務活動収支	387	382	139	△ 56	△ 56
	投資活動収支	△ 413	△ 296	△ 390	△ 55	△ 52
連結	財務活動収支	372	△ 100	98	126	147

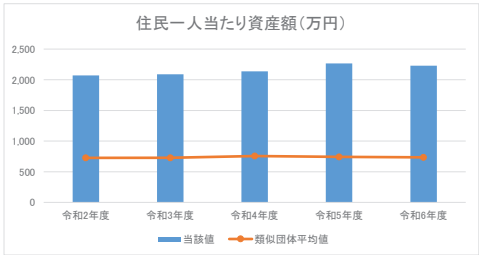


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△94.0百万円となった。これは、村有林の立木売払収入の反動減により経常的な収入が減少したことなどによるものである。投資活動収支は△6.0百万円(前年度△58.0百万円から改善)、財務活動収支は122.0百万円(前年度41.0百万円から増加)となった。これは村債発行額が490.2百万円と元金償還額を上回ったことによるもので、本年度末資金残高は前年度から22.0百万円増加した。
全体では、業務活動収支は△69.0百万円、投資活動収支は△34.0百万円、財務活動収支は143.0百万円となった。
連結では、業務活動収支は△56.0百万円、投資活動収支は△52.0百万円、財務活動収支は147.0百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

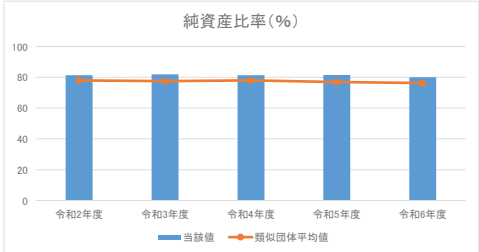
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,138,482	2,121,691	2,081,237	2,133,509	2,071,596
人口	1,033	1,016	974	942	929
当該値	2,070.2	2,088.3	2,136.8	2,264.9	2,229.9
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

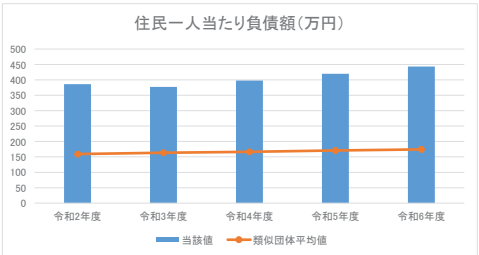
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,400	17,387	16,940	17,384	16,597
資産合計	21,385	21,217	20,812	21,335	20,716
当該値	81.4	81.9	81.4	81.5	80.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

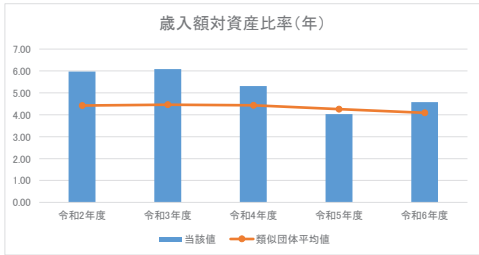
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	398,444	383,019	387,203	395,088	411,871
人口	1,033	1,016	974	942	929
当該値	385.7	377.0	397.5	419.4	443.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

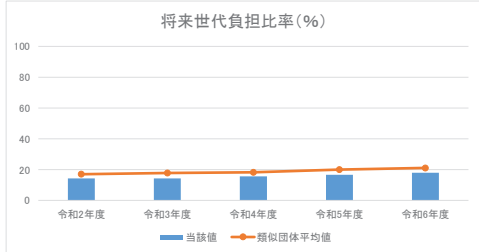
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,385	21,217	20,812	21,335	20,716
歳入総額	3,585	3,485	3,923	5,299	4,526
当該値	5.97	6.09	5.31	4.03	4.58
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,639	2,597	2,764	2,889	3,088
有形・無形固定資産合計	18,499	18,194	17,766	17,442	17,233
当該値	14.3	14.3	15.6	16.6	17.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

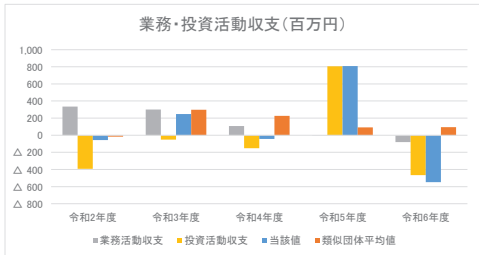
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	334	300	109	2	△ 81
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 51	△ 151	807	△ 467
当該値	△ 57	249	△ 42	809	△ 548
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

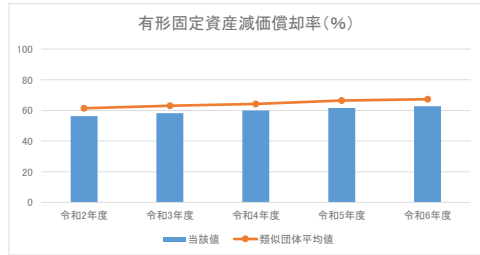
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,483	18,193	18,874	19,525	20,235
有形固定資産 ※1	31,084	31,243	31,453	31,756	32,198
当該値	56.2	58.2	60.0	61.5	62.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

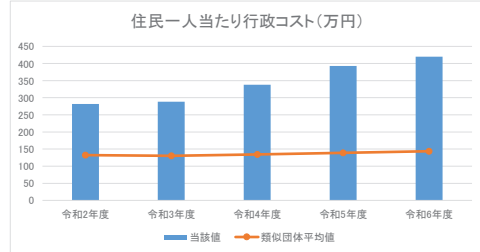
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

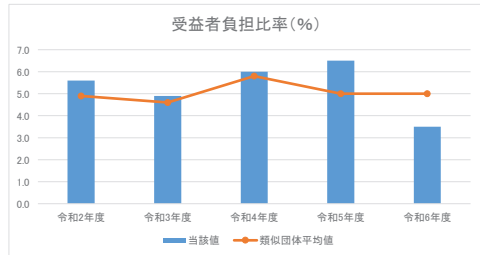
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	291,308	292,663	329,420	370,054	389,856
人口	1,033	1,016	974	942	929
当該値	282.0	288.1	338.2	392.8	419.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	146	136	164	184	103
経常費用	2,606	2,771	2,724	2,823	2,909
当該値	5.6	4.9	6.0	6.5	3.5
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は2,229.9万円となり、前年度(2,264.9万円)から35.0万円減少(△1.5%)したが、類似団体平均(736.2万円)の約3.0倍の水準にある。これは、人口929人と小規模である一方、面積252.9㎡の広大な地域にわたる道路・橋りょう等のインフラ資産を保有していることによるものである。

②歳入額対資産比率は4.6年となり、前年度(4.0年)から0.6年上昇した。令和5年度に受け入れた県支出金を原資とする特殊要因(基金積立)の反動により、歳入総額が前年度比763.4百万円減少したことが主な要因である。

③有形固定資産減価償却率は62.8%となり、前年度(61.5%)から1.3ポイント上昇したが、類似団体平均(67.3%)を下回っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は80.1%となり、前年度(81.5%)から1.4ポイント低下したが、類似団体平均(76.3%)を上回る水準を維持している。これは、負債総額が前年度比168.0百万円増加した一方、純資産残高が令和5年度の特異要因(基金積立)の反動により787.0百万円減少したことによるものである。

⑤将来世代負担比率は17.9%となり、前年度(16.6%)から1.3ポイント上昇したが、類似団体平均(21.1%)を下回っている。地方債残高(特例分控除後)が前年度比199.3百万円増加(2,889.0百万円→3,088.3百万円)したことが主な要因であるが、将来世代への負担は類似団体と比べて小さい水準にある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは419.7万円となり、前年度(392.8万円)から26.9万円(+6.8%)増加した。類似団体平均(143.7万円)を大きく上回っているが、これは人口規模が小さいことに加え、純行政コストが前年度比198.0百万円増加(工事請負費・負担金補助及び交付金の増加等)したことによるものである。今後は、事業の優先順位付けや民間委託の活用等により経常経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は443.3万円となり、前年度(419.4万円)から23.9万円(+5.7%)増加した。類似団体平均(174.3万円)を上回っているが、これは人口規模が小さいことに加え、令和6年度の村債発行額が490.2百万円(前年度比+73.1百万円)と元金償還額を上回ったことによるものである。

⑧業務・投資活動収支は△548.0百万円となり、前年度(809.0百万円)から大きく悪化し、類似団体平均(93.4百万円)を大きく下回った。これは、令和5年度に村有林の立木売却等による一時的な収入増があった反動により業務活動収支が悪化したことに加え、投資活動収支も△467.0百万円となったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は3.5%となり、前年度(6.5%)から3.0ポイント低下し、類似団体平均(5.0%)を下回る水準となった。これは、経常収益が前年度の184.0百万円から103.0百万円へ大きく減少したことによるものであり、主な要因は村有林の立木売却による生産物売却収入が104.4百万円(令和5年度)から6.5百万円(令和6年度)へ減少したことである。今後は、使用料及び手数料の適正な見直し等を含め、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

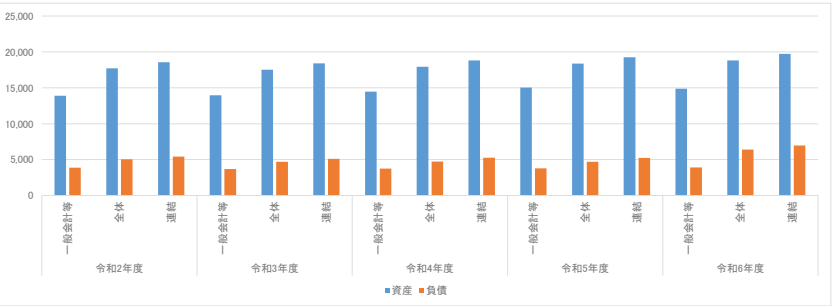
団体名 熊本県山江村
団体コード 435121

人口	3,162 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	121.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,107.165 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

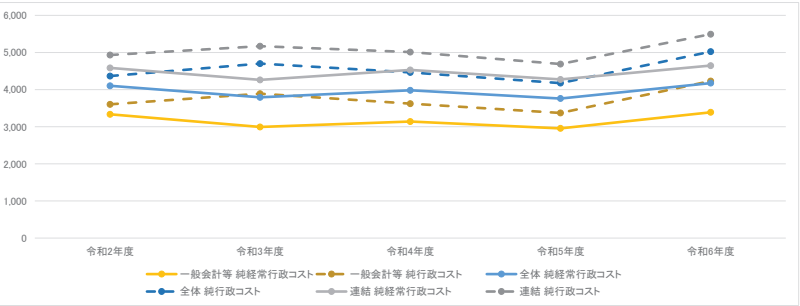
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	13,913	13,947	14,478	15,033	14,885
全体	資産	3,859	3,676	3,755	3,772	3,898
	負債	17,713	17,524	17,932	18,387	18,823
連結	資産	5,031	4,696	4,732	4,690	6,398
	負債	18,576	18,398	18,832	19,257	19,720
	資産	5,433	5,106	5,249	5,243	6,973
	負債					



分析:
一般会計等では、減価償却の進行等により総資産が前年度から減少(約148.8億円)する一方で、負債は増加(約38.9億円)しています。負債増加の主な要因は地方債残高の増加であり、今後も計画的な地方債発行による年度間の平準化に努める必要があります。連結ベースにおいても資産が減少し負債が増加する傾向にあり、公共施設等の適正管理と債務の圧縮が引き続き重要です。

2. 行政コストの状況

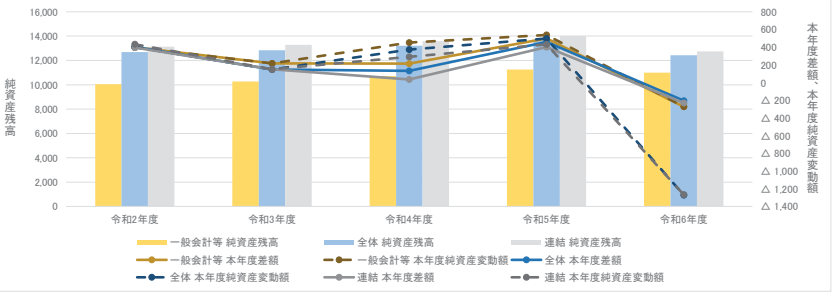
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,337	2,992	3,138	2,955	3,388
全体	純経常行政コスト	3,605	3,891	3,620	3,371	4,231
	純行政コスト	4,101	3,794	3,983	3,759	4,175
連結	純経常行政コスト	4,368	4,700	4,465	4,175	5,022
	純行政コスト	4,585	4,262	4,530	4,274	4,648
	純経常行政コスト	4,930	5,172	5,013	4,690	5,494
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純経常行政コスト及び純行政コストがいずれも前年度から大幅に増加しています(純行政コスト:42.3億円)。物件費や維持補修費等の経常的な費用の増加などが影響していると考えられます。連結ベースにおいても経常費用が増加傾向にあるため、中長期的な視点での事業の見直しや行政財政運営の効率化、経費節減の取組により層求められます。

3. 純資産変動の状況

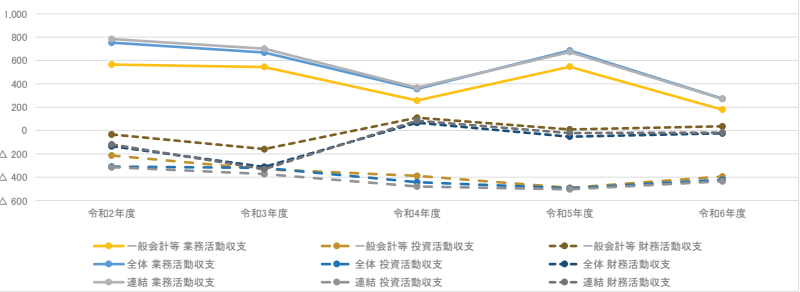
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	398	216	213	499	△ 273
全体	本年度差額	398	216	452	538	△ 273
	純資産残高	10,055	10,271	10,723	11,260	10,987
連結	本年度差額	404	147	132	459	△ 205
	純資産残高	12,681	12,828	13,200	13,698	12,425
連結	本年度差額	396	149	35	401	△ 230
	純資産残高	433	149	291	431	△ 1,268
	本年度差額	13,143	13,292	13,583	14,014	12,747
	純資産残高					



分析:
一般会計等において本年度差額が赤字(△2.7億円)に転じ、純資産残高が減少しました。これは純行政コストが大幅に増加し、税收等の財源で賄いきれなかったことが要因です。安定した財源確保とさらなる経費削減が必要とされます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	565	545	257	547	179
全体	業務活動収支	△ 214	△ 332	△ 388	△ 491	△ 384
	財務活動収支	△ 33	△ 159	110	9	36
連結	業務活動収支	753	669	356	686	273
	投資活動収支	△ 309	△ 321	△ 442	△ 495	△ 422
	財務活動収支	△ 135	△ 312	67	△ 92	△ 24
	業務活動収支	784	701	368	673	271
	投資活動収支	△ 314	△ 373	△ 480	△ 504	△ 435
	財務活動収支	△ 119	△ 331	84	△ 21	△ 18

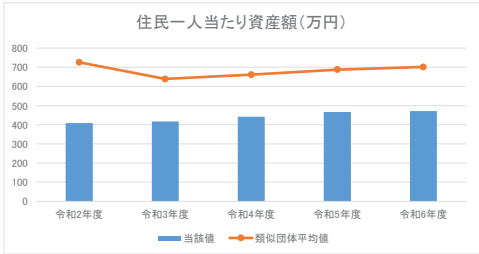


分析:
業務活動収支は引き続き黒字を維持しているものの、前年度から黒字幅が大幅に縮小しています。投資活動収支は公共施設整備等により依然として赤字(△3.5億円)となっているため、事業の優先順位を見極め、適切な資金残高の維持に努める必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

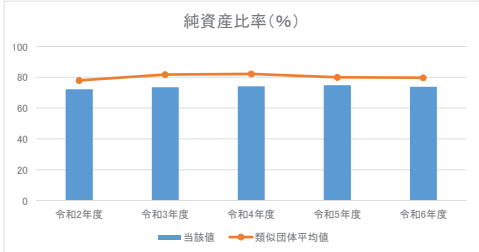
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,391,344	1,394,681	1,447,778	1,503,292	1,488,526
人口	3,404	3,344	3,276	3,221	3,162
当該値	408.7	417.1	441.9	466.7	470.8
類似団体平均値	725.9	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

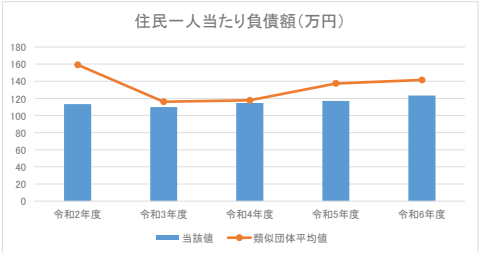
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,055	10,271	10,723	11,260	10,987
資産合計	13,913	13,947	14,478	15,033	14,885
当該値	72.3	73.6	74.1	74.9	73.8
類似団体平均値	78.0	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

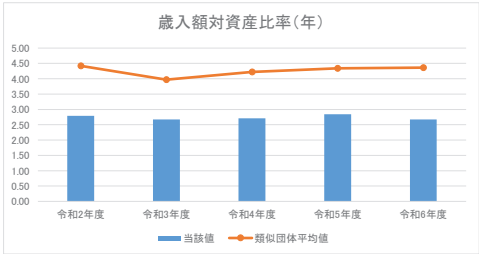
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	385,893	367,597	375,500	377,243	389,827
人口	3,404	3,344	3,276	3,221	3,162
当該値	113.4	109.9	114.6	117.1	123.3
類似団体平均値	159.3	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

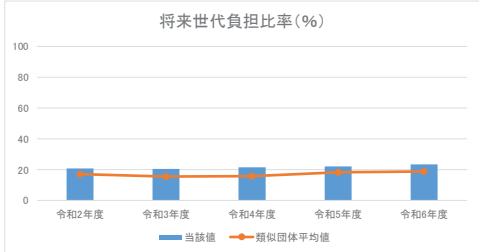
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,913	13,947	14,478	15,033	14,885
歳入総額	4,982	5,223	5,351	5,297	5,576
当該値	2.79	2.67	2.71	2.84	2.67
類似団体平均値	4.42	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,277	2,194	2,407	2,520	2,652
有形・無形固定資産合計	11,001	10,711	11,200	11,450	11,314
当該値	20.7	20.5	21.5	22.0	23.4
類似団体平均値	17.0	15.5	15.8	18.3	18.8

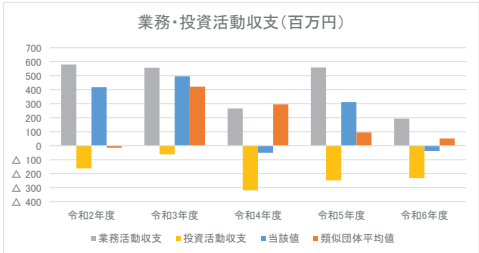
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	580	557	267	559	194
投資活動収支 ※2	△ 162	△ 62	△ 318	△ 248	△ 232
当該値	418	495	△ 51	311	△ 38
類似団体平均値	△ 15.7	421.5	296.0	94.7	50.5

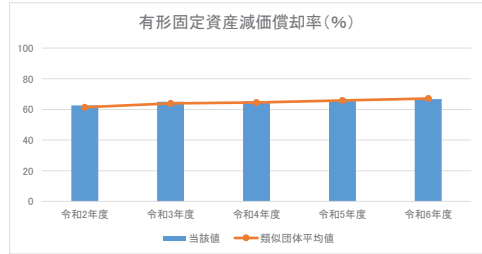
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,953	12,437	12,913	13,408	13,889
有形固定資産 ※1	19,092	19,173	19,808	20,489	20,812
当該値	62.6	64.9	65.2	65.4	66.7
類似団体平均値	61.4	63.9	64.5	65.8	67.1

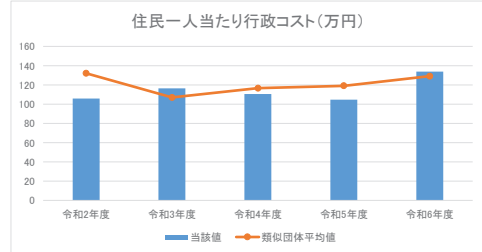
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

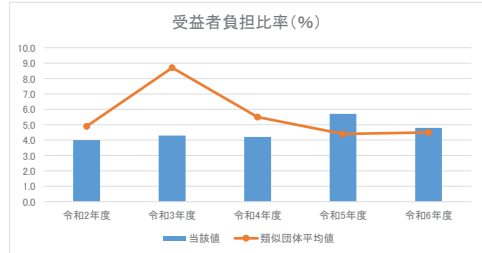
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	360,489	389,093	361,955	337,065	423,125
人口	3,404	3,344	3,276	3,221	3,162
当該値	105.9	116.4	110.5	104.6	133.8
類似団体平均値	132.1	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	138	133	139	179	172
経常費用	3,476	3,125	3,277	3,134	3,560
当該値	4.0	4.3	4.2	5.7	4.8
類似団体平均値	4.9	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から微増したものの、類似団体平均を大きく下回る状況が続いています。歳入額対資産比率も前年度より低下し、類似団体を下回っています。有形固定資産減価償却率は66.7%へ上昇し、類似団体平均(67.1%)と同水準まで老朽化が進んでいます。引き続き「公共施設等総合管理計画」等に基づき、施設の長寿命化や改修・更新、統廃合を計画的かつ効率的に推進していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.8%となり、前年度から低下するとともに類似団体平均を下回っています。これは純行政コストの増大により純資産が減少したことが要因です。将来世代負担比率は前年度から引き続き上昇傾向(23.4%)にあり、類似団体平均を上回っています。地方債残高の増加が主な要因であり、新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担軽減を図っていくことが必須です。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から大幅に増加して類似団体平均を上回る結果となりました。純行政コスト全体が前年度より大きく増加したことが直接的な要因です。各事業の費用対効果の検証を行い、さらなる行政コストの縮減に努める必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より増加していますが、類似団体平均よりは低い状況を持っています。しかし、起債の借入額が増加している影響が出ているため、発行額の抑制が重要です。基礎的財政収支(業務・投資活動収支)は、業務活動収支の黒字幅が縮小したことで投資活動収支の赤字を補えず、マイナスに転じました。安定した財政運営のため、業務活動収支の改善が不可欠です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から低下して4.8%となりましたが、類似団体平均(4.5%)をわずかに上回っています。行政サービスにかかる経常費用が大きく増加したのに対し、使用料や手数料等の経常収益の増加がそれに追いついていないことが要因です。持続可能なサービス提供のため、受益と負担の適正化について引き続き検討が必要です。

令和6年度 財務書類に関する情報①

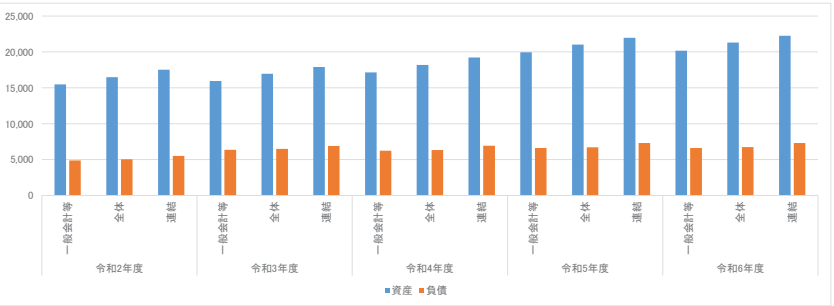
団体名 熊本県球磨村
団体コード 435139

人口	2,648 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	207.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,380.698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

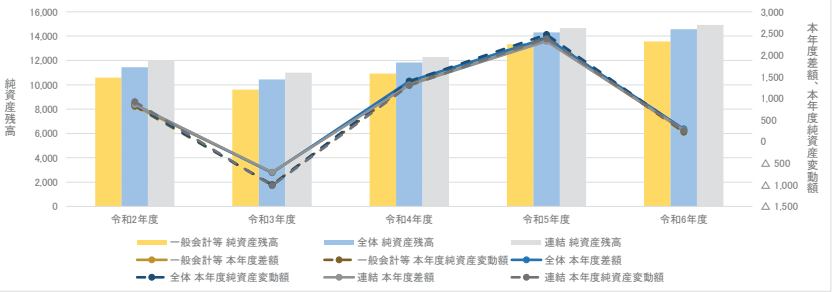
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,468	15,959	17,152	19,955	20,170
全体	資産	4,873	6,358	6,225	6,612	6,611
	負債	16,492	16,942	18,182	21,029	21,308
連結	資産	5,046	6,503	6,347	6,719	6,740
	負債	17,536	17,897	19,219	21,967	22,239
連結	資産	17,536	17,897	19,219	21,967	22,239
	負債	5,519	6,903	6,933	7,301	7,319



分析:
一般会計等の資産は前年度と比較して215百万円増加し、20,170百万円となった。資産増加の主な要因は、有形固定資産(事業用資産)および各種基金の積み増しである。有形固定資産は、令和2年7月豪雨からの生活再建に向けた神瀬地区の小規模改良住宅(7棟)建設のほか、周辺地域の公園や避難路などのインフラ整備を進めた結果、前年度から約677百万円増額した。基金においても、主に減価基金や公営住宅施設維持管理基金への積立を行ったことで、約347百万円の増額となっている。
一方、負債については、一般単独事業債や臨時財政対策債の減少により負債全体としては微減になっている。
財政指標の観点では、財政調整基金の残高が令和2年度比で拡大しており、標準財政規模の20%は維持できている。しかしながら、今後は復興事業の進捗に伴う地方債の追加発行が見込まれるため、負債規模の推移を引き続き注視していく。

3. 純資産変動の状況

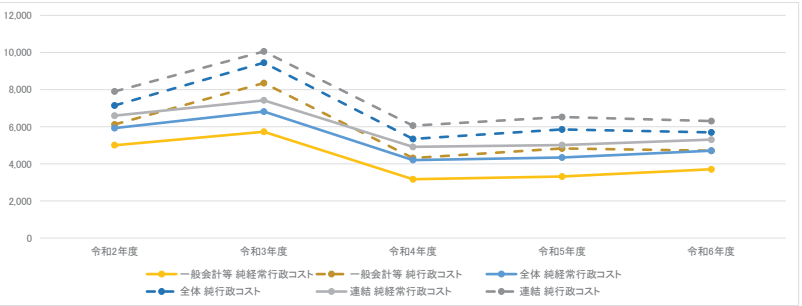
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	816	△ 710	1,326	2,332	251
全体	本年度差額	818	△ 995	1,327	2,415	216
	純資産残高	10,595	9,601	10,927	13,343	13,559
全体	本年度差額	854	△ 722	1,395	2,392	292
	純資産残高	857	△ 1,007	1,396	2,475	258
連結	本年度差額	11,446	10,439	11,835	14,310	14,568
	純資産残高	856	△ 711	1,306	2,320	268
連結	本年度差額	922	△ 1,019	1,293	2,379	254
	純資産残高	12,017	10,994	12,286	14,666	14,919



分析:
一般会計等における本年度差額は前年度比2,081百万円減の251百万円にとどまったものの、純資産残高については、216百万円増加し13,559百万円となった。主な要因は、財源が前年度から2,200百万円減少したことである。内訳としては、地方税等の収収が703百万円減少したほか、国県等補助金が1,497百万円減少した。補助金の減少は、災害公営住宅整備事業の完了に伴う補助金が1,247百万円減少したこと等である。今後の財政運営においては、収収の大幅な伸びが見込みにくいことから、各種補助金を効果的に活用しつつ、既存事業の見直し、精査を進める必要がある。
全体会計においては、財源が純行政コストを上回ったため、純資産残高が増加した。簡易水道特別会計においては、水道管の耐震化による敷設等が予定されていることから有形固定資産が増加すると見込まれる。
連結会計においても、財源が純行政コストを上回ったため、純資産残高が増加した。今後は人吉球磨広域行政組合による新ごみ処理施設の建設事業が予定されており、有形固定資産がさらに積み上るが見込みである。

2. 行政コストの状況

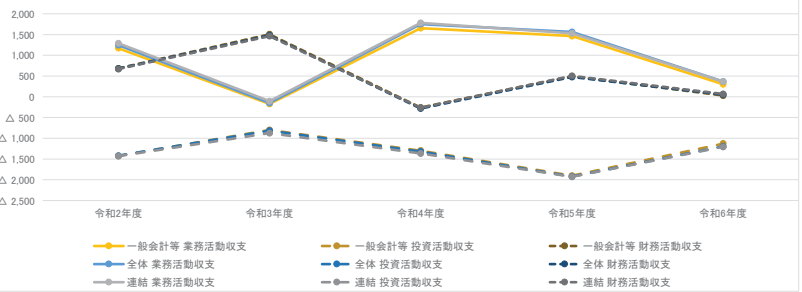
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,006	5,728	3,171	3,313	3,713
全体	純経常行政コスト	6,116	8,355	4,312	4,825	4,706
	純行政コスト	5,929	6,819	4,202	4,345	4,702
連結	純経常行政コスト	7,143	9,449	5,343	5,857	5,695
	純行政コスト	6,599	7,421	4,916	5,013	5,309
連結	純経常行政コスト	7,904	10,054	6,058	6,524	6,302
	純行政コスト					



分析:
一般会計における純経常行政コストは前年度比400百万円増の3,713百万円となった。主な要因として、経常費用面では、減価償却費が前年度から69百万円増加したこと、また経常収支面では公有建物災害共済金の受入減少等により201百万円減少したことが挙げられる。なお、令和6年度以降も、物価高騰による行政コストの増加が見込まれる。こうしたコスト増を背景に、住民1人あたりのコストは177万円となっており、類似団体の平均と比較しても高い水準にある。
全体会計においては、国民健康保険特別会計で補助金等が45百万円減少したことから、純経常行政コストが41百万円減少した。
連結会計においては、人吉下球磨広域行政組合で維持補修費が25百万円減少したことから、純行政コストが13百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,173	△ 172	1,654	1,465	303
全体	投資活動収支	△ 1,424	△ 799	△ 1,297	△ 1,901	△ 1,128
	財務活動収支	687	1,506	△ 259	496	31
全体	財務活動収支	1,246	△ 147	1,752	1,563	369
	投資活動収支	△ 1,421	△ 816	△ 1,319	△ 1,922	△ 1,194
連結	財務活動収支	680	1,479	△ 283	479	55
	業務活動収支	1,289	△ 104	1,781	1,528	371
連結	投資活動収支	△ 1,428	△ 875	△ 1,363	△ 1,927	△ 1,207
	財務活動収支	668	1,462	△ 265	503	71

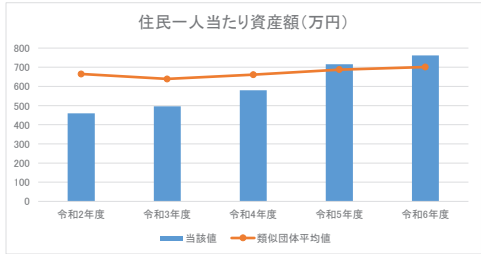


分析:
一般会計等における業務活動収支は、業務支出が78百万円増加した一方で業務収入が1,172百万円減少し、収支幅は縮小した。投資活動収支においては、公共施設等整備費支出が前年度から1,460百万円減少するとともに、国県等補助金収入も1,125百万円減少した。これは、前年度に村内2地区で実施した災害公営住宅整備事業が完了したことが主な要因である。今後においても、復興事業に伴う公共施設の整備が引き続き予定されているため、財源の確保にあたっては交付税措置が有利な地方債を活用していく。
全体会計では、簡易水道特別会計において業務支出が29百万円増加したものの、業務収入がこれを上回る45百万円の増加となったため、全体としての業務活動収支は前年度比16百万円の増額となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

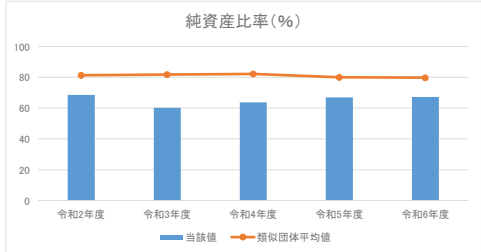
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,546,824	1,595,870	1,715,249	1,995,455	2,016,996
人口	3,368	3,219	2,958	2,786	2,648
当該値	459.3	495.8	579.9	716.2	761.7
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

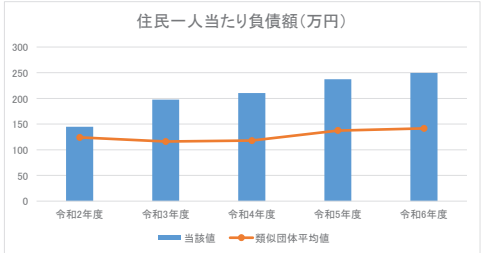
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,595	9,601	10,927	13,343	13,559
資産合計	15,468	15,959	17,152	19,955	20,170
当該値	68.5	60.2	63.7	66.9	67.2
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

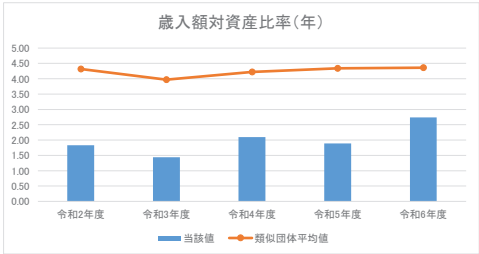
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	487,297	635,809	622,527	661,198	661,125
人口	3,368	3,219	2,958	2,786	2,648
当該値	144.7	197.5	210.5	237.3	249.7
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

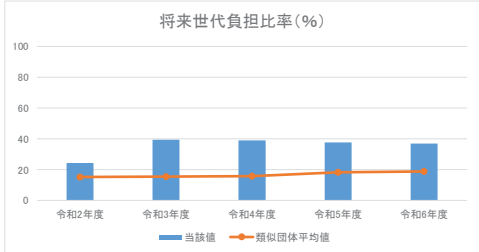
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,468	15,959	17,152	19,955	20,170
歳入総額	8,460	11,116	8,187	10,563	7,352
当該値	1.83	1.44	2.10	1.89	2.74
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,929	4,525	4,386	5,010	5,156
有形・無形固定資産合計	12,052	11,497	11,231	13,312	13,984
当該値	24.3	39.4	39.0	37.6	36.9
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

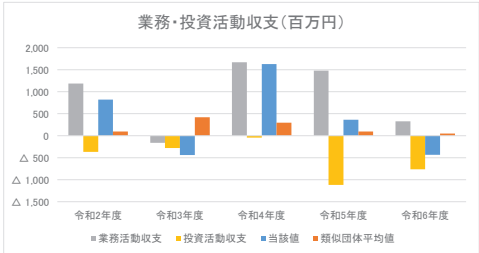
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,186	△ 160	1,670	1,481	327
投資活動収支 ※2	△ 367	△ 282	△ 41	△ 1,120	△ 763
当該値	819	△ 442	1,629	361	△ 436
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

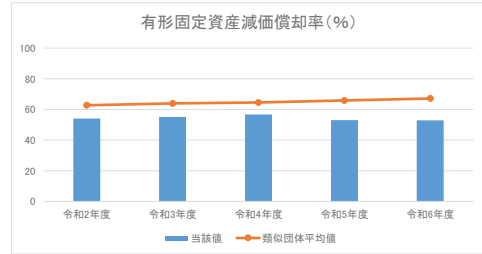
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,791	10,967	11,094	11,344	11,848
有形固定資産 ※1	19,935	19,914	19,577	21,413	22,404
当該値	54.1	55.1	56.7	53.0	52.9
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

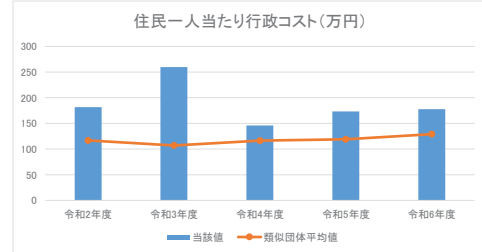
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

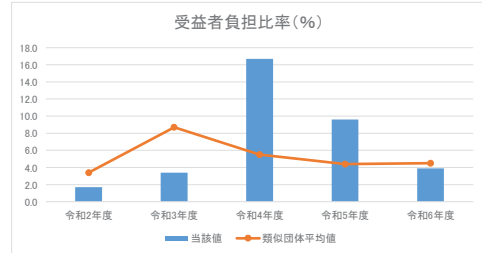
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	611,626	835,537	431,212	482,465	470,606
人口	3,368	3,219	2,958	2,786	2,648
当該値	181.6	259.6	145.8	173.2	177.7
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	88	200	636	353	152
経常費用	5,094	5,929	3,808	3,666	3,865
当該値	1.7	3.4	16.7	9.6	3.9
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度における資産総額は、小規模改良住宅の整備や、各種基金への積立により前年度比21,541万円の増加となった。
復興事業に伴うインフラ・公共施設の整備が進んだことに加え、人口減少の影響も重なり、住民一人当たりの資産額は類似団体の平均値を上回る水準となっている。
一方で、既存施設の老朽化も進んでいるため、今後は適切な維持管理を徹底するとともに、将来のコスト縮減に向けた施設の複合化や有効活用を計画的に進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

神瀬地区における小規模改良住宅(7棟)の整備や、周辺の避難路・公園等の整備に加え、減価基金をはじめとする基金積立てを行ったことから資産が増加した。
一方、負債総額については地方債(一般単独事業債や臨時財政対策債)の残高減少や歳計外現金の減少に伴い、縮小傾向を示している。
しかしながら、今後も復興事業に伴う公共施設等の整備が予定されており、その充当財源として地方債を活用することから、中長期的には負債の増大リスクへの警戒が必要である。
今後は、地方債残高の増大抑制に努めつつ、財政調整基金をはじめとする基金残高の動向を注視し、持続可能な財政運営を維持していくことが求められる。

3. 行政コストの状況

純経常行政コストは、費用面における減価償却費の増加に加え、収益面における公有建物災害共済金の受入減少等が影響し、前年度比40,032万円の増加となった。
その結果、住民一人当たりの行政コストは約177万円に達し、類似団体の平均値を大きく上回る高水準で推移している。
一方で、令和2年7月豪雨等の災害復旧に伴う臨時的費用が収束、減少したことにより、純行政コストとしては前年度を下回る結果となった。

4. 負債の状況

負債総額は、地方債(一般単独事業債、臨時財政対策債)の残高減少や歳計外現金の減少により、前年度比73万円減の661,125万円となった。
一方で、住民一人あたりの負債額については前年度から12万円増加した。これは、負債総額自体は微減となったものの、少子高齢化等に伴う人口減少がそれを上回るペースで進行したことによる影響が主因である。
今後の見通しとしては、令和2年7月豪雨からの復興事業の進捗に伴い、充当財源として地方債の追加発行が予定されている。そのため、地方債残高の推移に加えて、継続的な人口減少に伴う住民一人あたりの将来負担額についても、中長期的に増加傾向で推移することが懸念される。

5. 受益者負担の状況

経常収益が、前年度比201万円減の152万円にとどまった一方で、経常費用は前年度比199万円増の3,865万円となり、この結果、受益者負担比率は前年比から5.7ポイント低下した。
収益減少の主な要因は、令和5年度に計上された渡小学校解体に係る公有建物災害共済金が皆減したことによるものである。
公共サービスの提供にあたっては、受益者負担の公平性を確保し、持続的な事業運営を図る観点から、今後は各種使用料及び手数料等の適正化・見直しを検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

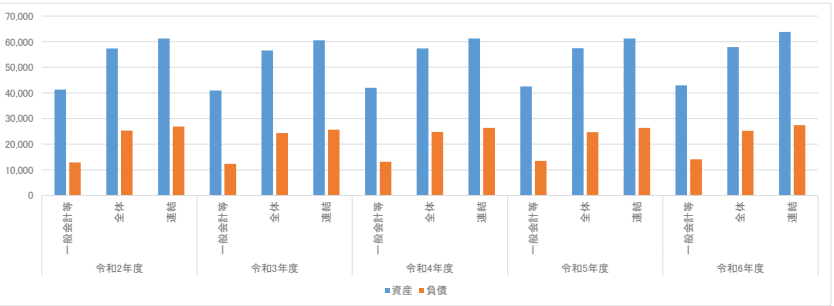
団体名 熊本市あさぎ町
団体コード 435147

人口	14,058 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	159.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,644.412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

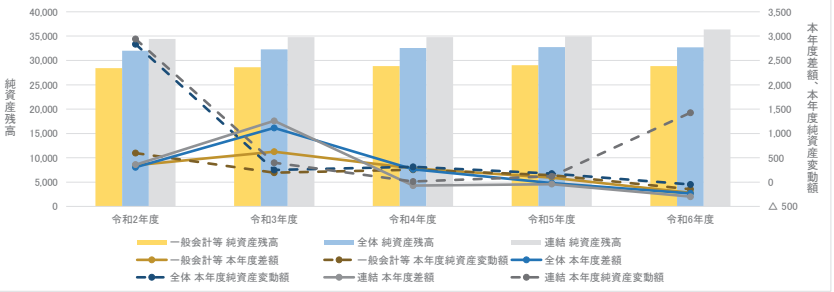
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	41,288	40,949	42,001	42,534	42,946
	負債	12,877	12,344	13,141	13,534	14,093
全体	資産	57,370	56,589	57,359	57,495	57,910
	負債	25,353	24,324	24,779	24,741	25,206
連結	資産	61,288	60,509	61,211	61,268	63,813
	負債	26,886	25,711	26,401	26,342	27,462



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度と比較して412百万円(増減率+1.0%)増加し、負債総額は前年度と比較して559百万円(増減率+4.1%)増加している。
まず、資産総額が増加した主な要因は、基金の増加であり、前年度と比較して427百万円(増減率+7.0%)増加したことが資産総額が増加した主な要因である。
次に、負債総額が増加した主な要因は、公共工事の財源として借り入れた地方債の増加である。負債別に見ると、流動負債のうち1年内償還予定地方債の額は、前年度と比較して△15百万円(増減率△1.4%)減少したものの、固定負債のうち地方債(1年以内に償還日が到来しないもの)は、前年度と比較して593百万円(増減率+5.8%)増加した。単年度における地方債償還額は減少したものの、公共施設管理計画に基づいた事業の執行の財源として地方債を借り入れたことにより、結果として負債が増加したと分析できる。今後は当該計画の財源として借り入れた地方債の元金償還が本格化することで、流動負債も増加することが見込まれる。
全体会計については、資産総額は415百万円(増減率+0.7%)増加し、負債総額は465百万円(増減率+1.8%)増加した。

3. 純資産変動の状況

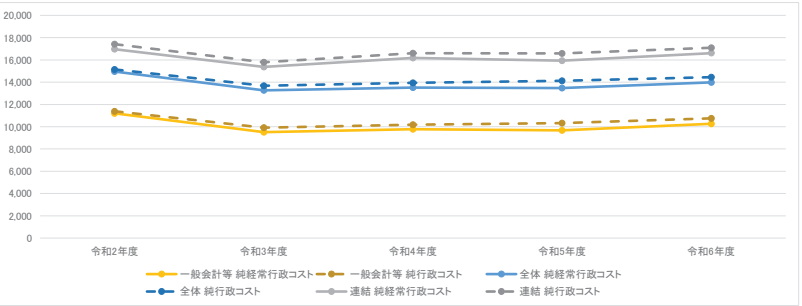
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	347	624	283	92	△ 220
	本年度純資産変動額	596	194	255	140	△ 147
	純資産残高	28,411	28,605	28,860	29,000	28,853
全体	本年度差額	304	1,114	261	△ 22	△ 232
	本年度純資産変動額	2,836	249	315	174	△ 49
	純資産残高	32,017	32,265	32,580	32,754	32,704
連結	本年度差額	358	1,259	△ 73	△ 42	△ 298
	本年度純資産変動額	2,942	396	12	117	1,424
	純資産残高	34,402	34,798	34,810	34,926	36,350



分析:
一般会計等では、財源(10,529百万円)が純行政コスト(10,749百万円)を下回っており、本年度差額は△220百万円、純資産残高は147百万円減少した28,853百万円となった。
なお、世代間の公平性を把握することができる指標の1つである純資産比率は67.1%となり、前年度と比較して1.0ポイント減少した。
全体会計では、財源(14,224百万円)が純行政コスト(14,456百万円)を下回っており、本年度差額は△49百万円、純資産残高は50百万円減少した32,704百万円となった。
連結会計では、財源(16,799百万円)が純行政コスト(17,097百万円)を下回っており、本年度差額は△298百万円、純資産残高は1,388百万円増加した36,350百万円となった。

2. 行政コストの状況

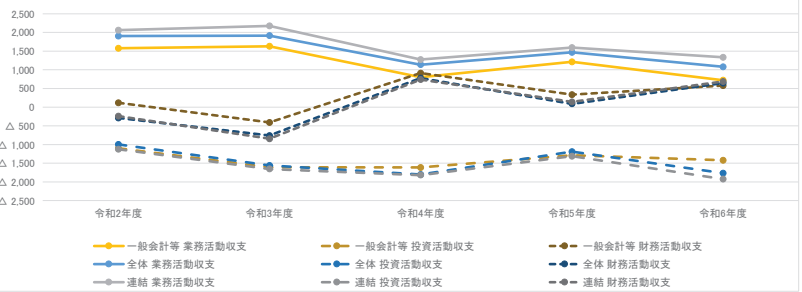
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,203	9,514	9,768	9,669	10,264
	純行政コスト	11,388	9,914	10,190	10,327	10,749
全体	純経常行政コスト	14,955	13,268	13,510	13,475	13,973
	純行政コスト	15,146	13,679	13,944	14,133	14,456
連結	純経常行政コスト	16,960	15,371	16,176	15,929	16,614
	純行政コスト	17,414	15,789	16,610	16,585	17,097



分析:
一般会計等では、純経常行政コスト及び純行政コストは前年度と比較して増加となった。
純経常行政コストにおける経常費用は、前年度と比較して598百万円(増減率+5.9%)増加した。減少した主な要因は、補助金等が増加したことによるもので、前年度と比較して628百万円(増減率+17.6%)減少した。
経常収益については、前年度と比較して4百万円(増減率+1.0%)増加し、経常費用も増加しており純経常行政コストは増加している。
純行政コストにおいては、臨時損失である災害復旧事業費が前年度と比較して189百万円(増減率+64.7%)増加しており、前年度と比較して422百万円(増減率+2.8%)となった。
全体会計では、純経常行政コストが前年度と比較して498百万円(増減率+3.7%)増加し、純行政コストは323百万円(増減率+2.3%)となった。
連結会計では、純経常行政コストが前年度と比較して685百万円(増減率+4.3%)増加し、純行政コストも512百万円(増減率+3.1%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,577	1,630	806	1,213	721
	投資活動収支	△ 1,100	△ 1,609	△ 1,613	△ 1,289	△ 1,419
	財務活動収支	118	△ 408	914	338	577
全体	業務活動収支	1,906	1,915	1,139	1,468	1,082
	投資活動収支	△ 997	△ 1,558	△ 1,803	△ 1,192	△ 1,768
	財務活動収支	△ 286	△ 758	779	91	645
連結	業務活動収支	2,065	2,176	1,276	1,594	1,338
	投資活動収支	△ 1,127	△ 1,854	△ 1,818	△ 1,311	△ 1,926
	財務活動収支	△ 238	△ 843	739	143	686

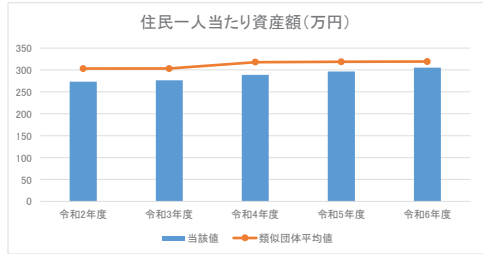


分析:
一般会計等においては、業務活動は、投資活動は、財務活動は+となった。地方公会計上の分析では、税收等収入を含めた業務収入に余裕がありながら、公共施設整備等への投資ができていたと判断できる。また、前年度から引き続き財務活動収支が+となっているが、これは公共施設整備計画に基づいた事業を行うための財源として地方債を借り入れたことにより、地方債の償還よりも借入額が上回っていることによる。以上のような点から分析すると、地方公会計上は、健全団体であると判断できる。
業務活動収支は、前年度と比較して△492百万円(増減率△40.5%)となった。主な要因は、補助金等支出の増加などで業務活動支出が増加したことによる。
投資活動収支は、前年度と比較して△130百万円(増減率△10.1%)減少した。この収支において、投資活動収支は前年度と比較して△6百万円の減少となりほぼ横ばいとなった。投資活動収入においては、前年度と比較して135百万円(増減率△11.5%)減少した。主な要因は、基金繰入額が減少したことによる。また、財務活動については、公共施設総合管理計画の財源として地方債を借り入れたことから令和4年度から+に転じたが、令和6年度においては+であるものの前年度と比較して238百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

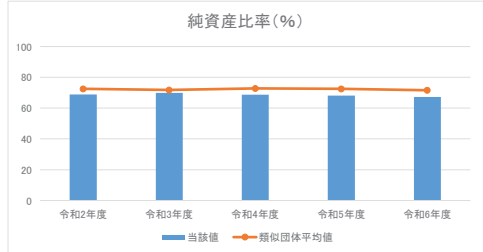
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,128,837	4,094,901	4,200,107	4,253,420	4,294,625
人口	15,098	14,815	14,554	14,341	14,058
当該値	273.5	276.4	288.6	296.6	305.5
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

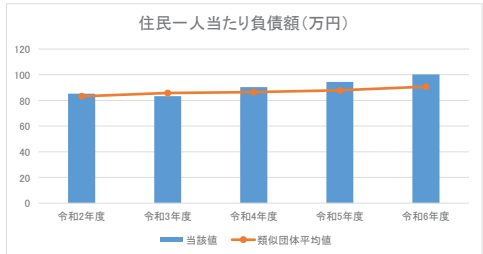
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,411	28,605	28,860	29,000	28,853
資産合計	41,288	40,949	42,001	42,534	42,946
当該値	68.8	69.9	68.7	68.2	67.2
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

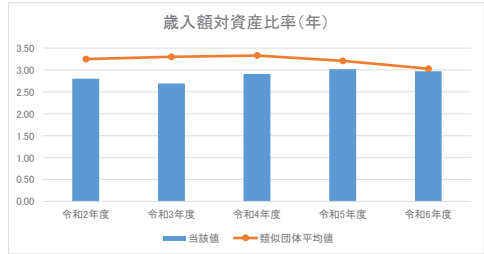
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,287,716	1,234,367	1,314,091	1,353,371	1,409,304
人口	15,098	14,815	14,554	14,341	14,058
当該値	85.3	83.3	90.3	94.4	100.2
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

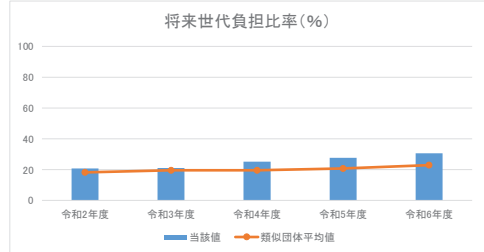
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,288	40,949	42,001	42,534	42,946
歳入総額	14,764	15,213	14,413	14,070	14,474
当該値	2.80	2.69	2.91	3.02	2.97
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,229	6,102	7,395	8,135	9,088
有形・無形固定資産合計	29,997	28,862	29,339	29,328	29,669
当該値	20.8	21.1	25.2	27.7	30.8
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

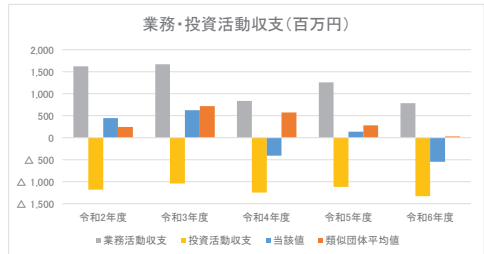
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,624	1,668	838	1,256	784
投資活動収支 ※2	△ 1,179	△ 1,043	△ 1,249	△ 1,117	△ 1,329
当該値	445	625	△ 411	139	△ 545
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

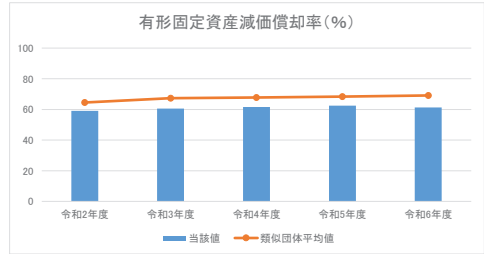
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,278	35,405	36,317	36,629	37,914
有形固定資産 ※1	58,104	58,399	58,982	58,675	61,811
当該値	59.0	60.6	61.6	62.4	61.3
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

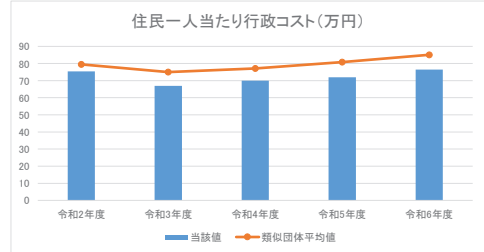
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

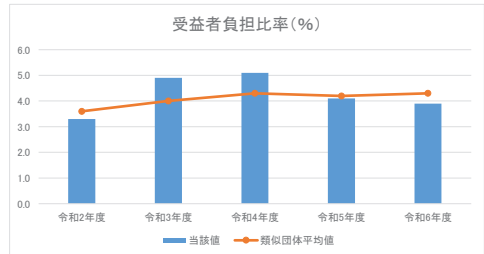
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,138,780	991,427	1,019,022	1,032,666	1,074,877
人口	15,098	14,815	14,554	14,341	14,058
当該値	75.4	66.9	70.0	72.0	76.5
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	388	490	527	410	414
経常費用	11,591	10,004	10,295	10,080	10,678
当該値	3.3	4.9	5.1	4.1	3.9
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、本町は合併前に整備した類似施設を有しているが、公共施設整備計画に基づき、老朽化した施設の除却事業に取り組んでいる。しかしながら、町営住宅や教育施設の改修及び人口の減少に伴い、1人当たりの資産額は8.9万円増加している。
歳入額対資産比率は、R5と比べて0.05年現象している。例年類似団体を下回る結果となっており、歳入総額の約3年分の資産を保有している。
有形固定資産減価償却率については、平成29年度から償却率は上昇傾向であったが、今年度は1.1%減少した。この指標は、施設の老朽化を示すものであり、今年度は減少したものの当該値は60%を超えてきている。
今後も引き続き、公共施設総合管理計画などに基づき、老朽化が顕著な施設の統廃合を進めていかなければ、当該比率は年々上昇していく一方である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して1.0%減少した。
この比率は、将来世代に対してどれだけの資産を残しているかがわかるものになっている。例年69%ほどで推移しており、引き続き資産を残していることが確認できる。
将来世代負担比率は、前年度と比較して2.9%上昇しており、毎年度類似団体を上回っている。資産形成にかかる地方債残高が341百万円(増減率+1.2%)増加したことにより、将来世代への負担が増えていると分析できる。
今後の地方債残高については、引き続き公共施設総合管理計画などに基づいた事業の財源として地方債を借り入れることで、残高は上昇傾向となっていく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して4.5万円(増減率5.9%)増加した。
増加した主な要因は、支出における補助金等増加の影響であり、純行政コストは前年度と比較して42.211万円(増減率+4.1%)増加した。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は、前年度と比較して5.8万円(増減率6.1%)増加した。
固定負債及び流動負債の合計値である負債は、公共施設総合管理計画などに基づき実施した事業の財源として地方債を借り入れたことから、前年度と比較して55.933万円(増減率4.1%)増加した。今後については、引き続き公共施設総合管理計画などに基づいた事業の財源として地方債を活用することに加え、人口の自然減少が重なり、住民1人あたりの負債額は上昇していくと思われる。
基礎的財政収支は、政策的経費を税収等でどれだけ賄えているかを示すものであり、令和6年度は△545百万円となった。収支が減少した主な要因は、業務支出が前年度と比較して386百万円増加し、業務収入が54百万円減少したことによる。
業務支出の増加は、補助金等の増などによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が前年度と比較して598百万円(増減率+5.9%)増加したことに伴い、0.2%減少した。
この比率は、経常的にかかる行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を指標化するものであり、令和6年度では類似団体よりも下回る結果となった。
引き続き受益者負担水準の適正化を行っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

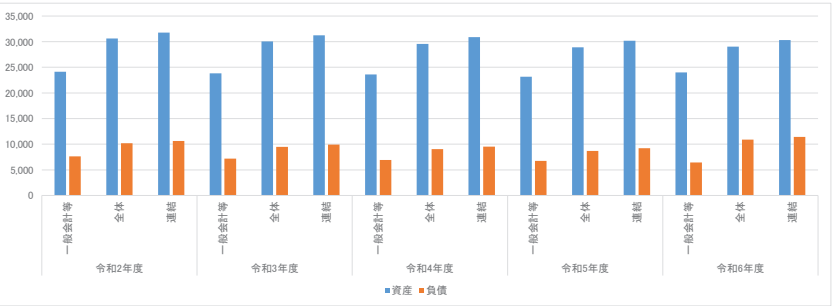
団体名 熊本県苓北町
団体コード 435317

人口	6,222 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	67.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,583.756 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	6.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

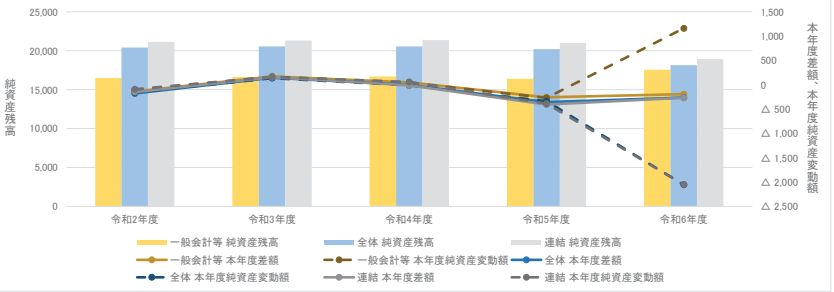
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,116	23,808	23,596	23,170	24,025
	負債	7,647	7,175	6,920	6,764	6,457
全体	資産	30,610	30,029	29,566	28,896	29,020
	負債	10,194	9,477	9,024	8,693	10,873
連結	資産	31,759	31,221	30,888	30,194	30,334
	負債	10,616	9,916	9,524	9,218	11,407



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から855百万円増加(+3.7%)し、負債総額は307百万円減少(△4.5%)した。資産は、防火施設整備事業や庁舎改修事業、道路・橋梁整備等を実施したものの、減価償却費が公共施設整備費を上回り有形固定資産が725百万円減少した一方、投資及び出資金(その他)が1,374百万円増加した。負債は、地方債の償還により地方債残高が336百万円減少した。今後も将来の更新費用を検討するとともに、振興計画に基づき地方債残高の縮減に取り組む。
全体では、水道事業会計・下水道事業会計において固定負債(その他)が2,672百万円計上されたこと等から、負債総額が2,180百万円増加(+25.1%)し、資産総額は124百万円増加(+0.4%)した。
連結では、同様の要因により負債総額が2,189百万円増加(+23.7%)し、資産総額は140百万円増加(+0.5%)した。

3. 純資産変動の状況

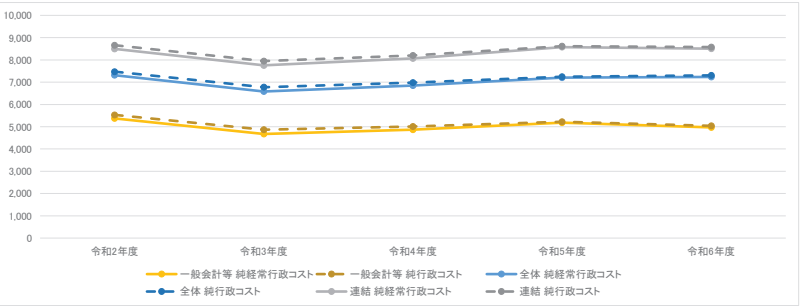
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 135	172	49	△ 257	△ 193
	本年度純資産変動額	△ 111	164	44	△ 270	1,161
全体	純資産残高	16,469	16,633	16,677	16,406	17,567
	本年度差額	△ 181	144	△ 4	△ 357	△ 261
	本年度純資産変動額	△ 158	135	△ 10	△ 339	△ 2,056
	純資産残高	20,417	20,542	20,542	20,203	18,147
連結	本年度差額	△ 149	155	△ 10	△ 406	△ 266
	本年度純資産変動額	△ 91	161	59	△ 387	△ 2,049
	純資産残高	21,143	21,304	21,363	20,976	18,927



分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを下回り、本年度差額は△193百万円となった。財源は、地方交付税の増加等により収収等が51百万円増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やデジタル田園都市国家構想交付金の減少等により国県等補助金が173百万円減少した。本年度純資産変動額は、その他(1,368百万円)の計上により1,161百万円となった。今後、火力発電所に係る固定資産税収入の縮小が予想されることから、より一層財政運営を引き締める必要がある。
全体では、本年度差額は△261百万円であったが、水道事業会計・下水道事業会計に係る無償所管換等(1,085百万円)及びその他(△2,878百万円)により、本年度純資産変動額は△2,056百万円となった。
連結では、本年度差額は△266百万円、本年度純資産変動額は△2,049百万円となった。

2. 行政コストの状況

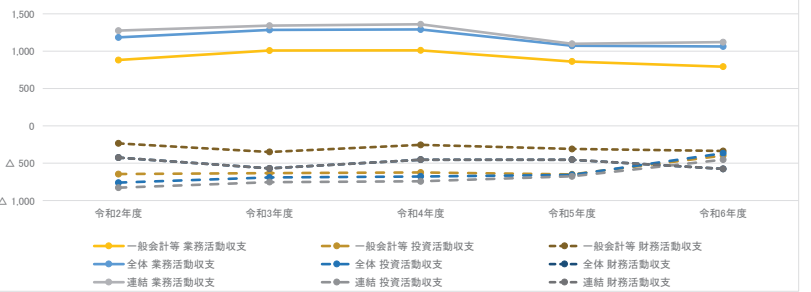
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,373	4,674	4,871	5,179	4,971
	純行政コスト	5,532	4,865	5,007	5,222	5,037
全体	純経常行政コスト	7,313	6,582	6,846	7,205	7,236
	純行政コスト	7,473	6,773	6,982	7,247	7,306
連結	純経常行政コスト	8,499	7,757	8,066	8,574	8,505
	純行政コスト	8,660	7,948	8,202	8,618	8,575



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,245百万円となり、前年度から95百万円減少(△1.8%)した。社会保障給付や他会計への繰出金が増加した一方、価格高騰重点支援給付金や地域振興事業交付金の減少により補助金等が65百万円減少し、退職手当引当金繰入額も前年度の処理方法変更の影響により100百万円減少した。また、経常収益が113百万円増加し、純行政コストは5,037百万円(前年度比△185百万円)となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上していることから、純行政コストは一般会計等より2,269百万円多い7,306百万円となった。
連結では、一部事務組合・広域連合を含むことから補助金等が全体より865百万円多く、純行政コストは全体より1,269百万円多い8,575百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	882	1,010	1,011	862	792
	投資活動収支	△ 645	△ 632	△ 623	△ 650	△ 398
全体	財務活動収支	△ 235	△ 350	△ 254	△ 309	△ 336
	業務活動収支	1,185	1,285	1,291	1,072	1,063
	投資活動収支	△ 760	△ 692	△ 677	△ 656	△ 367
	財務活動収支	△ 425	△ 569	△ 453	△ 453	△ 576
連結	業務活動収支	1,276	1,341	1,360	1,099	1,122
	投資活動収支	△ 828	△ 753	△ 743	△ 675	△ 453
	財務活動収支	△ 425	△ 569	△ 453	△ 453	△ 576

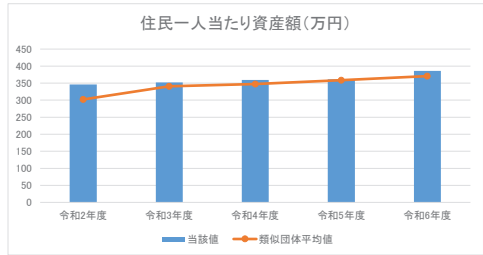


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は国県等補助金収入の減少等により792百万円(前年度比△70百万円)となった。投資活動収支は、基金積立金支出の減少や基金取崩収入の増加により△398百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△336百万円となり、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し278百万円となった。業務活動収支の黒字で投資活動及び財務活動の支出を賄っている状況である。
全体では、業務活動収支は1,063百万円、投資活動収支は△367百万円、財務活動収支は△576百万円となり、本年度末資金残高は472百万円となった。
連結では、業務活動収支は1,122百万円、投資活動収支は△453百万円、財務活動収支は△576百万円となり、本年度末資金残高は555百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

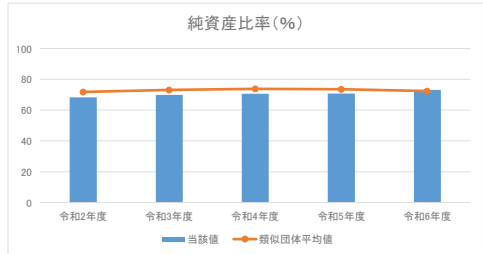
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,411,600	2,380,835	2,359,631	2,317,000	2,402,500
人口	6,971	6,758	6,571	6,409	6,222
当該値	345.9	352.3	359.1	361.5	386.1
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

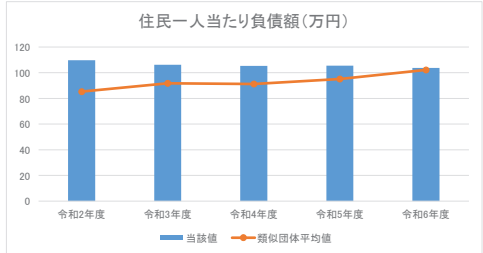
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,469	16,633	16,677	16,406	17,567
資産合計	24,116	23,808	23,596	23,170	24,025
当該値	68.3	69.9	70.7	70.8	73.1
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

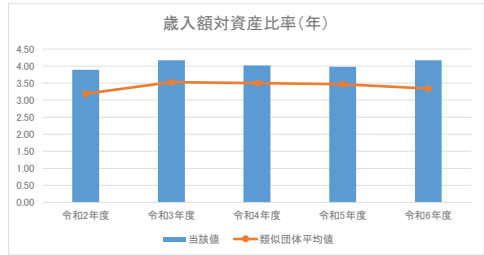
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	764,700	717,525	691,966	676,400	645,700
人口	6,971	6,758	6,571	6,409	6,222
当該値	109.7	106.2	105.3	105.5	103.8
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

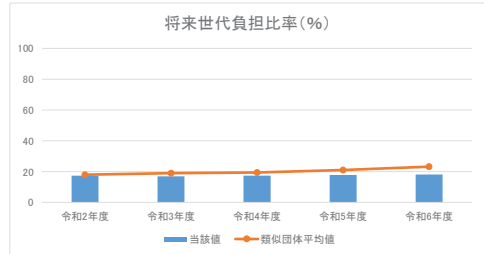
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,116	23,808	23,596	23,170	24,025
歳入総額	6,196	5,711	5,874	5,822	5,766
当該値	3.89	4.17	4.02	3.98	4.17
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,928	3,701	3,706	3,658	3,568
有形・無形固定資産合計	22,638	21,862	21,248	20,501	19,752
当該値	17.4	16.9	17.4	17.8	18.1
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

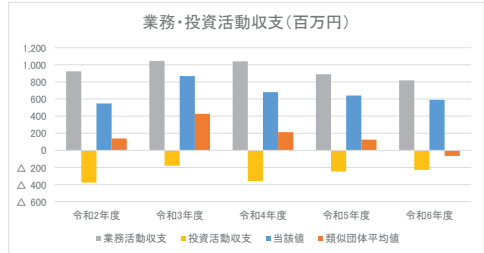
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	925	1,046	1,041	889	819
投資活動収支 ※2	△ 377	△ 178	△ 360	△ 247	△ 229
当該値	548	868	681	642	590
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

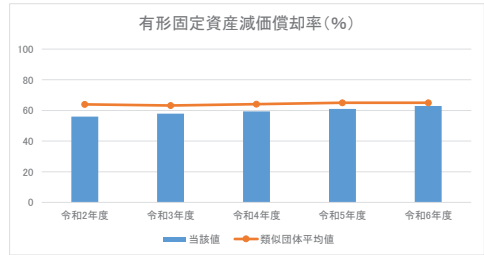
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,056	27,036	28,005	28,987	29,942
有形固定資産 ※1	46,644	46,733	47,239	47,481	47,634
当該値	55.9	57.9	59.3	61.0	62.9
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

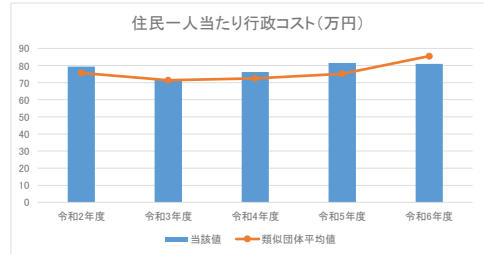
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

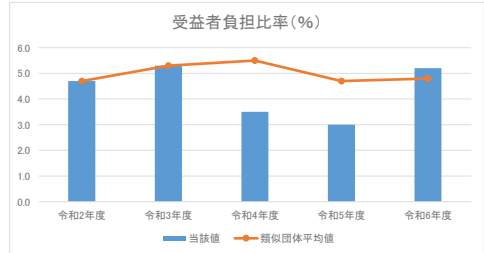
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	553,200	486,469	500,685	522,200	503,700
人口	6,971	6,758	6,571	6,409	6,222
当該値	79.4	72.0	76.2	81.5	81.0
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	267	282	178	160	273
経常費用	5,640	4,936	5,049	5,340	5,245
当該値	4.7	5.3	3.5	3.0	5.2
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は386.1万円で、前年度から24.6万円増加し、類似団体平均値(370.7万円)を上回った。投資及び出資金(その他)が増加したことに加え、人口が187人減少したことが要因である。

②歳入額対資産比率は4.17年で、資産合計の増加と歳入総額の減少により前年度から0.19年上昇し、類似団体平均値(3.34年)を上回っている。

③有形固定資産減価償却率は62.9%で、類似団体平均値(65.0%)を下回っているが、前年度から1.9ポイント上昇しており、資産の老朽化が進んでいる。現時点の更新必要額を減価償却累計額(約300億円)と想定すると、基金総額(約25億円)はその約8%にとどまることから、将来的な更新費用を検討し、計画的な維持更新と適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は73.1%で、前年度から2.3ポイント上昇し、類似団体平均値(72.4%)を上回った。投資及び出資金(その他)の増加に伴い純資産が増加したことに加え、地方債の償還により負債が減少したことが要因である。

⑤将来世代負担比率は18.1%で、類似団体平均値(23.2%)を下回っているが、前年度から0.3ポイント上昇した。地方債残高(特例地方債を除く)は90百万円減少したものの、減価償却の進行により有形・無形固定資産合計が740百万円減少したことによるものである。今後も、地方債残高の減少と基金残高の増加を目標とした財政運営に取り組む。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは81.0万円で、前年度から0.5万円減少し、類似団体平均値(85.5万円)を下回った。価格高騰重点支援給付金等に係る補助金等や退職手当引当金繰入額の減少により、純行政コストが185百万円減少したことが要因である。

今後は、天草広域連合の新ごみ処理施設建設に係る負担金の増加や等北中学校校舎改築など多額の経費が見込まれるため、事業の見直しも含め、より一層財政運営を引き締める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は103.8万円で、地方債の償還により負債合計が減少したことから前年度から1.7万円減少したが、類似団体平均値(102.2万円)を上回っている。林道や漁港などのインフラ資産を保有し、その財源となった地方債が多いことが要因である。今後も振興計画に基づき、地方債残高の縮減に取り組む。

⑧業務・投資活動収支は590百万円で、類似団体平均値(△65.3百万円)を上回っているが、前年度から52百万円減少した。投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)は18百万円改善したものの、国県等補助金収入の減少等により業務活動収支(支払利息支出を除く)が70百万円減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は5.2%で、前年度から2.2ポイント上昇し、類似団体平均値(4.8%)を上回った。デジタル基盤改革支援補助金等により経常収益が113百万円増加したことに加え、補助金等の減少により経常費用が95百万円減少したことが要因である。なお、使用料及び手数料は52百万円で前年度から2百万円の増加にとどまっている。